

令和5～6年度（2023～2024年度）

熊本県農業動向年報



がんばるけん！

くまもとけん！



©2010 熊本県くまモン

熊本県農林水産部

は じ め に

ここに、令和５～６年度（2023～2024年度）の熊本県農業動向年報を発行いたします。

本年報は、最近の本県における農業構造、農家経済及び農業生産の動向等について取りまとめたものですので、業務等に御活用いただければ幸いに存じます。

また、年報の作成にあたって、貴重な資料を提供していただきました関係機関の方々に対し、厚く御礼申し上げます。

令和７年（２０２５年）６月

熊本県農林水産部

目次

第1章 農業経済及び農家経済の動向

(第1節 農業経済の動向)

第1	県内経済の動向	1
----	---------	---

第2	主要指標からみた農業経済の動向	2
----	-----------------	---

(第2節	農家経済の動向)	3
------	----------	---

(第3節 経済連携協定等の動向)

第1	CPTPP協定	5
----	---------	---

第2	日EU・EPA	8
----	---------	---

第3	日米貿易協定	9
----	--------	---

第4	RCEP（地域的な包括的経済連携）	10
----	-------------------	----

第5	経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響	11
----	------------------------	----

第6	EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し	12
----	-------------------------	----

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

(第1節 就業構造の変化)

第1	農家の就業構造	15
----	---------	----

第2	農業労働力の動向	16
----	----------	----

第3	認定農業者の動向	17
----	----------	----

第4	農業法人の動向	18
----	---------	----

第5	地域営農組織の動向	18
----	-----------	----

第6	企業等の農業参入の動向	20
----	-------------	----

第7	農業後継者の確保状況	21
----	------------	----

第8	女性の経営参画と社会参画の状況	23
----	-----------------	----

第9	農業分野における外国人材雇用状況	24
----	------------------	----

(第2節 経営構造の変化)

第1	農家の動向	25
----	-------	----

第2	経営組織	26
----	------	----

(第3節 耕地及び地価の動向)

第1	耕地面積の動向	27
----	---------	----

第2	農地移動の動向	27
----	---------	----

第3	耕作放棄地の動向	30
----	----------	----

(第4節 農業投資及び金融の動向)

第1	農業固定資産の動向	31
----	-----------	----

第2	農業農村整備投資の動向	31
----	-------------	----

第3	スマート農業機械の普及の動向	32
----	----------------	----

第4	農業金融の動向	34
----	---------	----

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

第1	作付面積及び飼養頭羽数の動向	35
第2	農産物価格及び農業生産資材価格の動向	38
第3	農業産出額及び生産農業所得	40
第4	農業生産性の動向	43
第5	食料自給率の動向	44

(第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況)

第1	気象の動向	46
第2	農業気象災害の発生状況	47

(第3節 新たな流通販売の促進)

第1	県内及び県外流通	48
第2	農畜産物輸出	49
第3	農産加工と6次産業化	51
第4	農林水産物の輸送問題（物流の2024年問題）に対する対応	53

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

第1	水稻の生産、流通及び価格の動向	54
第2	麦の生産、流通及び価格の動向	62
第3	大豆の生産、流通及び価格の動向	66

(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)

第1	野菜の生産、流通及び価格の動向	68
第2	果実の生産、流通及び価格の動向	77
第3	花きの生産、流通及び価格の動向	80

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

第1	いぐさの生産、流通及び価格の動向	83
第2	茶の生産、流通及び価格の動向	85
第3	葉たばこの生産、流通及び価格の動向	86

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

第1	乳用牛の生産、流通及び価格の動向	87
第2	肉用牛の生産、流通及び価格の動向	90
第3	豚の生産、流通及び価格の動向	94
第4	採卵鶏の生産、流通及び価格の動向	96
第5	ブロイラーの生産、流通及び価格の動向	97
第6	養蜂の生産、流通及び価格の動向	98
第7	飼料の生産、流通及び価格の動向	99
第8	家畜伝染病の発生動向	102

(第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向)

104

（第 9 節	環境に配慮した農業の動向）	
第 1	地下水と土を育む農業の推進	105
第 2	総合的な病虫害防除の推進	107
第 3	家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進	108
第 4	農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移	109
（第 10 節	新たな技術の開発と普及）	
第 1	県オリジナル品種・高品質生産技術の開発	110
第 2	低コスト・省力化生産技術の開発	111
第 3	環境に配慮した生産技術の開発	111
第 4	新品種及び先端技術の普及定着	111
第 5	農産物加工技術の開発と普及	114
第 6	情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供	115
（第 11 節	農業生産基盤の整備）	
第 1	農業生産基盤の整備	116
第 2	田んぼダムの取組み	117
第 4 章	活力とうるおいのある農村の形成	
（第 1 節	快適で安全な農村の生活環境の整備）	118
（第 2 節	中山間地域の農業の活性化）	
第 1	中山間地域の指標の変化	118
第 2	鳥獣被害防止対策の推進	119
第 3	捕獲鳥獣のジビエ活用	120
（第 3 節	日本型直接支払制度の実施状況）	
第 1	多面的機能支払制度	122
第 2	中山間地域等直接支払制度	122
第 3	環境保全型農業直接支払制度	124
（第 4 節	農業団体の経営基盤と活動の充実強化）	
第 1	農業協同組合	125
第 2	農業共済組合	125
第 5 章	生産者と消費者との共生	
（第 1 節	都市と農村の交流）	127
（第 2 節	農業・農村への理解促進）	
第 1	市民農園の設置状況等について	129
第 2	「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進	129
第 3	地産地消協力店の指定	130
第 4	「熊本県地産地消サイト」及び SNS を活用した情報提供	130
第 5	「くまもと食・農ネットワーク」の取組み	131
第 6	直売所の振興	131

第 6 章	合理的な価格形成に向けた取組み	
(第 1 節	農業生産資材等の価格高騰の動向と影響)	
第 1	農業生産資材等の価格高騰の動向	132
第 2	農業生産資材等の価格高騰の影響	136
(第 2 節	対応の経過)	
第 1	国の動向	136
第 2	県の実施	138
(第 3 節	今後の課題)	138
利用にあたって		139
付属資料		143

第1章 農業経済及び農家経済の動向

第1節 農業経済の動向

第1 県内経済の動向

(県経済に占める農業の割合は
ほぼ前年並み)

令和4年度(2022年度)の県
経済の成長率は、名目値は前年
比2.9%増、実質値は2.3%増と
なった。

倒産件数は前年比9.1%と、
かなりの程度増加した。

(表I-1-(1))

表I-1-(1) 県の経済成長率と主要経済指標の推移
(対前年比増減率)

項 目	単位	H27	R2	R3	R4
経済成長率(名目)		2.7	△ 3.1	5.3	2.9
(実質)		1.4	△ 3.8	5.4	2.3
大型小売店販売額		△ 1.4	△ 1.8	0.2	4.2
鉱工業生産指数	%	3.7	△ 10.8	13.7	12.9
新設住宅着工件数		△ 4.8	△ 13.9	1.2	△ 1.8
消費者物価指数		0.9	△ 0.3	△ 0.5	2.2
企業倒産件数		9.2	10.3	△ 41.3	9.1
有効求人倍率	倍	1.12	1.24	1.31	1.42

資料) 九州財務局「管内主要経済指標」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 経済成長率は年度、消費者物価指数は熊本市

表I-1-(2) 経済成長率と農業総生産の増減率の推移
(対前年度増減率)

項 目	27	R2	R3	R4
県内総生産(名目)	2.7	△ 3.1	5.3	2.9
うち農林水産業	7.9	△ 0.2	△ 0.5	1.6
うち農業	8.0	2.1	△ 1.7	1.4
うち鉱業	1.5	△ 1.2	△ 6.1	21.0
うち製造業	7.3	9.5	11.2	6.5
うち建設業	2.7	0.8	3.3	0.1
うち卸売・小売業	1.0	△ 6.5	5.0	4.2
うち運輸・郵便業	4.6	△ 31.1	7.6	14.9
うち宿泊・飲食サービス業	△ 1.5	△ 42.9	△ 8.9	27.6
国内総生産	3.7	△ 3.2	2.4	1.3
うち農業総生産	6.8	1.3	△ 3.8	1.8

資料) 内閣府「国民経済計算」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

経済成長率を業種別に見ると、
新型コロナウイルス感染症で影
響を受けた社会経済活動が緩や
かに持ち直したため、鉱業や運
輸・郵便業、宿泊・飲食サービ
ス業が大幅に増加し、全体では
やや増加した。

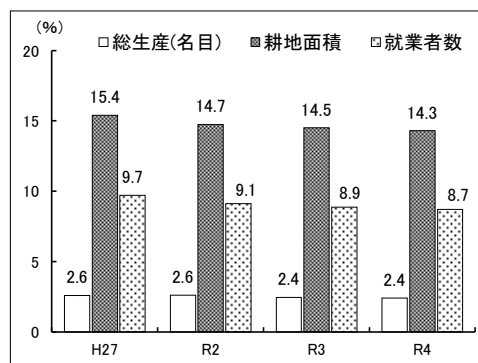
農業では、燃料、資材等の価
格が高騰し生産コストが高止ま
りしたため、前年並みとなった。

(表I-1-(2))

県内の総生産額に対する農業
の割合は、前年並みの2.4%と
なった。また、土地面積に占め
る耕地の割合は、前年並みの
14.3%となった。県内就業者数
に占める就業者数の割合はわず
かに減少し8.7%となった。

(図I-1-(1))

図I-1-(1) 県の産業及び面積における農業の割合



資料) 農林水産省「作物統計」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 就業者数は、農林水産業の就業者数及び雇用者数

第2 主要指標からみた農業経済の動向

（令和5年（2023年）の農業産出額はかなりの程度増加）

令和5年（2023年）は、肉用牛等が減少した一方で、米や野菜、鶏卵等が増加したことから、農業産出額は3,757億円（前年比107.0%）、生産農業所得は1,554億円（前年比107.5%）とかなりの程度増加した。

令和5年（2023年）の農産物価格指数（全国値、令和2年（2020年）を100とする）は、鶏卵、花き類、葉茎菜等の販売単価上昇を受けて、前年より6.3%増加し108.6となった。（付属資料Ⅲ-1-(4)）

また、農業生産資材価格指数は、飼料、肥料等の価格が上昇したことから、前年よりやや上昇し121.3（前年比104.0%）となった。

農産物と農業生産資材の相対価格関係の変化を示す農業の交易条件指数（農業生産資材価格指数に対する農産物価格指数の比率）は、前年よりわずかに増加し、89.5（前年比102.1%）となった。（表 I-1-(3)）

表 I-1-(3) 県の農業経済関係指標の推移

項 目	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	対前年増減率(%)		
									R3	R4	R5
農 業 産 出 額	億円	3,102	3,071	3,348	3,407	3,477	3,512	3,757	2.1	1.0	7.0
生 産 農 業 所 得	〃	1,136	1,080	1,177	1,495	1,485	1,446	1,554	△ 0.7	△ 2.6	7.5
耕 地 面 積	千ha	120.4	117.4	114.1	109.1	107.5	105.9	104.3	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5
農家人口(販売農家)	千人	236.5	189.0	149.8	—	—	—	—	—	—	—
基幹的農業従事者数	〃	82.0	73.0	65.2	51.8	51.9	47.8	43.5	0.2	△ 7.9	△ 9.0
農 産 物 価 格 指 数	R2年=100	82.2	83.7	90.1	100.0	100.8	102.2	108.6	0.8	1.4	6.3
農業生産資材価格指数	〃	80.8	88.8	98.2	100.0	106.7	116.6	121.3	6.7	9.3	4.0
農業交易条件指数	〃	101.7	94.3	91.8	100.0	94.5	87.7	89.5	△ 5.5	△ 7.2	2.1

資料）農林水産省「農業生産指数」、「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「作物統計」

注）農業産出額については、H19年から推計方法が変更されたため、過年次との比較の際には注意が必要

注）農家人口についてはR1から、基幹的農業従事者数はR2から調査項目の見直しされたため、過年次との比較の際には注意が必要。増減率は、R2年との比較。

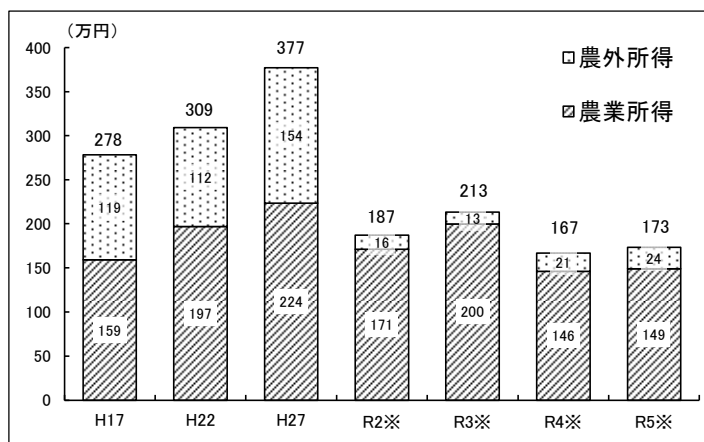
第2節 農家経済の動向

（個人経営体の農業所得はやや増加）

令和5年（2023年）の1農業経営体あたりの所得は、農業所得が前年より3万円（前年比102.1%）増加、農家所得全体で前年より6万円（前年比103.6%）増加し、173万円となった。

（図I-2-(1)）

図I-2-(1) 農家所得の推移



資料）「農業経営統計調査（営農類型別統計）」

※令和元年以降は九州平均値（調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった）かつ個人経営体（青色申告でない個人経営体）の数値。

表I-2-(1) 作物別農業粗収益の推移

作目名	単位	稲作	野菜	果樹	工作 芸物	畜産	全体
R5年	万円	77.4	299.9	133.9	42.6	292.5	1,094.5
R4年	万円	60.5	309.0	138.6	44.4	314.0	1,105.5
R3年	万円	62.5	289.7	138.0	51.6	349.3	1,129.3
R5/R4増減率	%	21.8	△ 3.0	△ 3.5	△ 4.2	△ 7.4	△ 1.0
R4/R3増減率	%	△ 3.3	6.2	0.4	△ 16.2	△ 11.2	△ 2.2

資料）農林水産省「農業経営統計調査（営農類型別統計）」

※平成29年以降は九州平均値（調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった）。

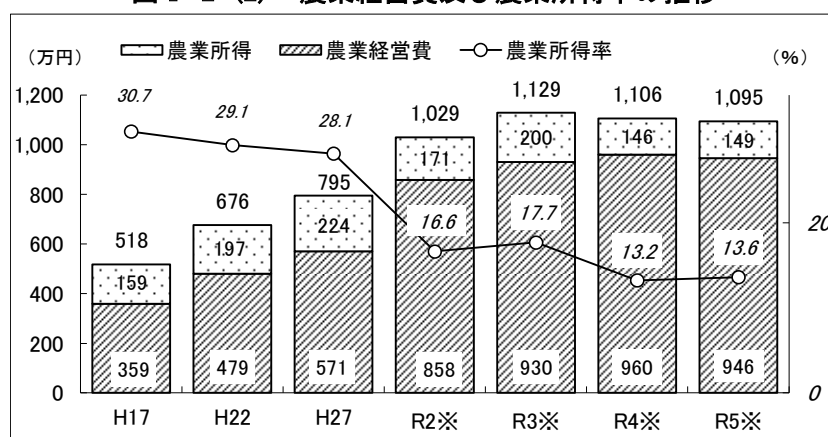
農業粗収益は、稲作で大幅に増加したが、他の作物が減少したことから、全体では前年と比べ1.0%減少し約1,095万円となった。

（表I-2-(1)）

農業経営費は、前年に比べて1.5%減少し946万円となり、農業所得率は3.0%上昇し13.6%となった。

（図I-2-(2)）

図I-2-(2) 農業経営費及び農業所得率の推移



資料）「農業経営統計調査（営農類型別経営統計）」

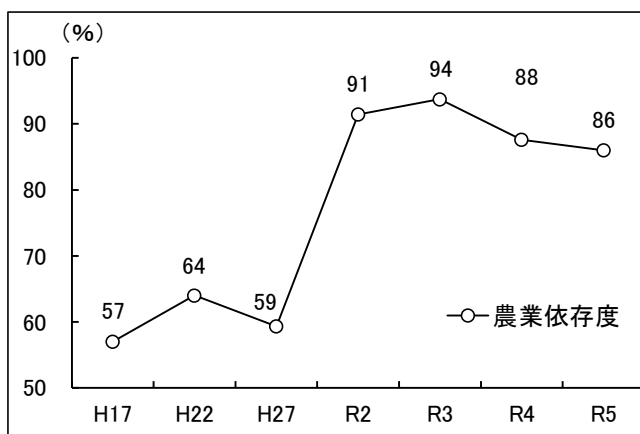
注）農業粗収益＝農業所得＋農業経営費

農業所得率＝（農業所得÷農業粗収益）×100

※平成29年以降は九州平均値（調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった）かつ個人経営体（青色申告でない個人経営体）の数値。

次に、令和5年（2023年）の農業依存度は、前年より2.3%低下し、86%となった。
（図 I -2-（3））

図 I -2-（3） 農業依存度の推移



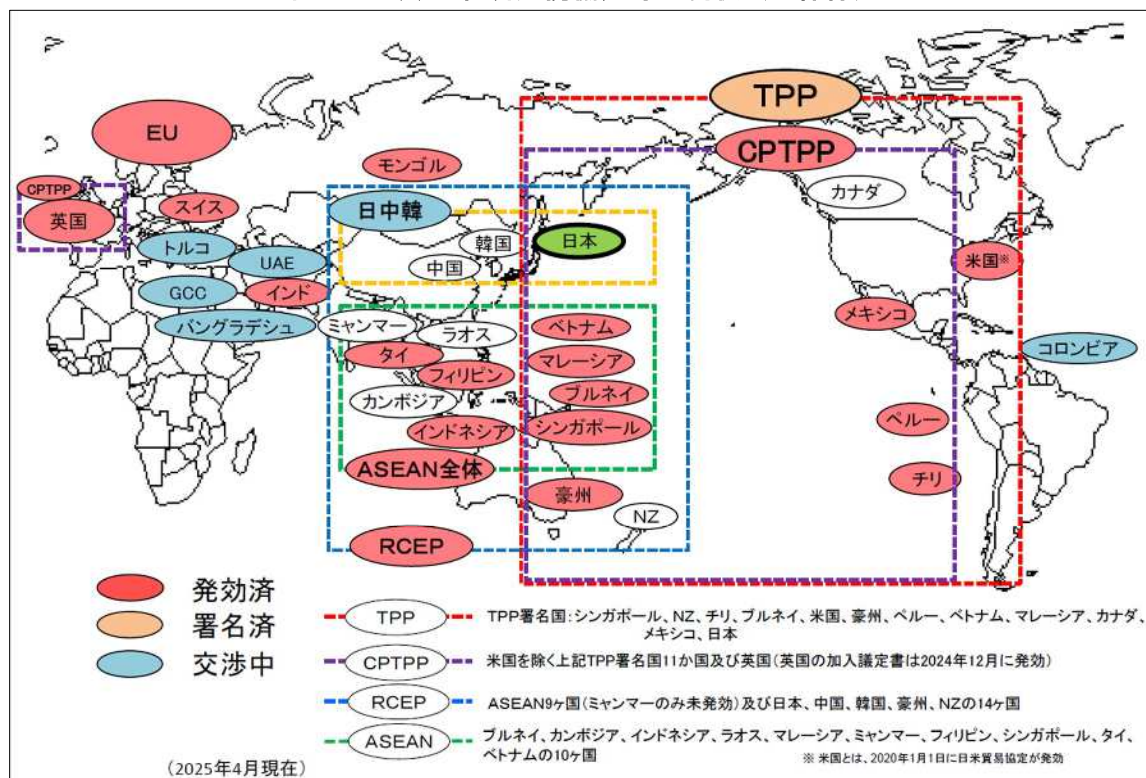
資料）「農業経営統計調査（営農類型別経営統計）」

注）農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外事業所得）×100

※平成30年までは販売農家、令和元年からは個人経営体（青色申告でない個人経営体）の数値。

第3節 経済連携協定等の動向

図 I-3-(1) 経済連携協定等の現状（全体像）



第1 CPTPP協定

1 CPTPP協定のこれまでの動き

CPTPP協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）については、平成29年（2017年）11月10日に大筋合意、平成30年（2018年）3月8日に11カ国による署名が行われ、協定文が確定した。

これを受けて政府は国内手続きに着手し、平成30年（2018年）6月13日に協定の承認が、6月29日に関連法案が成立し、国内手続きが完了した。（表 I-3-(1)）

平成30年（2018年）12月30日に、日本、メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアでCPTPPが発効した。続いて、平成31年（2019年）1月14日にベトナム、令和3年（2021年）9月19日にペルー、令和4年（2022年）11月29日にマレーシア、令和5年（2023年）2月21日にチリ、令和5年（2023年）7月21日にブルネイが発効した。

またイギリスの加入に向け、令和6年（2024年）12月24日までに9カ国（日本、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ベトナム、ペルー、マレーシア、ブルネイ、オーストラリア）が英国のCPTPP加入に関する議定書を発効している。さらに、令和6年（2024年）11月28日にTPP委員会が開催され、コスタリカの加入作業部会設置が決定した。

なお、関税水準は、日本で毎年４月に、その他の国で毎年１月に次年目に切り替わることになっており、令和７年（２０２５年）４月１日に日本は８年目の関税水準に移行した。

協定の発効以後、農畜産物の急激な輸入量増加とはなっていないものの、今後も輸入動向の注視が必要である。

《参考：ＣＰＴＰＰ協定の概要》

- ・環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定からの離脱を表明した米国以外の国の１１か国間で交渉・署名したもの。
- ・合意内容としては、米国が離脱する前の従来のＴＰＰ協定のうち、市場アクセス（農林水産物を含む関税の撤廃削減等）は維持し、医薬品（生物製剤）のデータ保護期間などの知的財産や投資の規定など２２項目を、米国が復帰するまで凍結（効力を停止）することとなった。また、「ＴＰＰ１２の発効が見込まれる場合又は見込まれない場合に、いずれかの締約国の要請があったときは、この協定の見直しを行う」と規定されている。
- ・国が、国内の農林水産業に悪影響を与えないよう粘り強く交渉を行い、農林水産物の約２割（１８％）を関税撤廃の例外とした。一方、牛肉、水産物など、我が国の農林水産物・食品の輸出関心の高い品目の全てで関税撤廃を獲得。
- ・英国の加入については、日英ＥＰＡでは関税が撤廃されなかった精米等の関税撤廃を獲得。
- ・関税水準は、日本で毎年４月に、その他の国で毎年１月に次年目に切り替わる。

表Ⅰ-3-(1) ＴＰＰおよびＣＰＴＰＰ協定交渉の経緯及び国・県の対応（～Ｒ７年４月）

日程	国の動き（交渉状況等）	県の動き（県・県議会）	
H27. 10. 5	ＴＰＰ協定が大筋合意		10. 6 県議会意見書
10～11 月	定性的影響公表	11. 17 知事・議長政府提案	
12. 24	経済効果分析公表（定量的影響公表）	12. 10 定性影響公表	12. 17 県議会意見書
		2. 22 定量影響公表	2. 29 県議会意見書 10. 4 県議会意見書
H28. 12. 9	国会で議決（日本）	10. 27 知事・議長政府提案	
H29. 1 月	米国離脱（トランプ大統領がＴＰＰから永久離脱する大統領令に署名）	12. 12 TPP 対策特別委員会（⇒設置終了）	
			12. 19 県議会意見書
5. 2, 3	ＣＰＴＰＰ交渉開始（閣僚会合）		
～	首席交渉官会合等を８回程度開催	6. 6, 7 知事政府提案	
11. 10	大筋合意（ＴＰＰ閣僚会合で確認）	11. 7, 8 知事政府提案	
11. 24	ＴＰＰ関連政策大綱改訂	11. 28 国への要望活動 12. 11 定性的影響公表	11. 28 意見書採択
12. 21	ＣＰＴＰＰ、日ＥＵ・ＥＰＡ影響試算公表	11. 28 国への要望活動 12. 11 定性的影響公表	11. 28 意見書採択
12. 22	補正予算閣議決定		
H30. 1. 23	首席交渉官会合（凍結は２２項目で合意）		
2 月	補正予算成立	2. 26 定量的影響公表	
3. 8	ＣＰＴＰＰ協定署名	○完了済（締約国） メキシコ（H30. 6. 28）、日本（H30. 7. 6）、シンガポール（H30. 7. 19）、ニュージーランド（H30. 10. 25）カナダ（H30. 10. 26）、オーストラリア（H30. 10. 31）ベトナム（H30. 11. 15）ペルー（R3. 7. 21）、マレーシア（R4. 11. 29）、チリ（R5. 2. 21）、ブルネイ（R5. 7. 21） ○加入協議中 英国（R6:9 各国が英国の加入に関する議定書を発効） コスタリカ（R6. 11. 28 加入手続の開始決定）	
7. 6	（日本）協定承認（6. 13） 関連法案（6. 29）成立 ⇒国内手続き完了（7. 6）		
12. 21	H30 補正予算閣議決定		
12. 30	発効 ←		

H31. 1. 19	T P P 委員会（第 1 回）		
		3. 15 国への要望活動	3. 15 意見書採択
R2. 4. 1	関税水準が 3 年目に切り替え	5. 15 政府提案 11. 9, 10 政府提案	12. 15 意見書採択
R3. 4. 1	関税水準が 4 年目に切り替え	5. 25, 26 政府提案 10. 27 政府提案	
R4. 4. 1	関税水準が 5 年目に切り替え	5. 26, 27 政府提案 10. 17 政府提案	
R5. 4. 1	関税水準が 6 年目に切り替え	5. 24, 25, 26 政府提案 11. 1 政府提案	
R6. 4. 1	関税水準が 7 年目に切り替え	5. 22, 23, 24 政府提案 11. 12, 13 政府提案	
R7. 4. 1	関税水準が 8 年目に切り替え	6. 2, 3, 4 政府提案 11 月 政府提案	

国資料や各種報道等を基に作成

2 C P T P P 協定の今後の動向

令和 7 年（2025 年）4 月現在、イギリスの発効に向け動いており、2018 年の発足時からの 11 か国以外で初の加入となる見込み。

また、中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ、ウクライナ、インドネシアが加入申請を行っている。加入の是非については、T P P 委員会での協議が必要となるが、コスタリカについては加入作業部会設置が決定している。

加入に向けては、基本的に貿易や投資ルール分野で高い自由化の基準を受け入れることが前提で、関税分野はそれぞれ 2 国間で交渉を行うこととなる。

第2 日EU・EPA

1 日EU・EPAのこれまでの動き

日EU・EPA（経済連携協定）は、平成25年（2013年）3月から交渉を開始し、平成29年（2017年）7月6日に大枠合意、12月8日に交渉妥結、平成30年（2018年）7月17日に署名が行われ、協定文が確定した。

その後の国内手続きについて、日本では平成30年（2018年）12月8日に、EUは欧州理事会で12月20日にそれぞれ完了し、平成31年（2019年）2月1日に発効した。また、令和7年（2025年）4月1日には、関税水準が8年目に移行した。（表I-3-(2)）

《参考：日EU・EPAの概要》

- ・農林水産物の輸入に関し、米について撤廃除外を確保。一方、牛肉、茶、水産物などの輸出関心品目を含め、ほぼ全ての品目で関税撤廃を獲得（ほとんどが即時撤廃）。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に次年目へ切り替わる。

表I-3-(2) 日EU・EPAをめぐる状況（～R7年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
H25.3月	日EU首脳電話会談で交渉開始 第1回～21回交渉官会合・閣僚会合等
H29.7.6	大枠合意
11.2	定性的な影響公表
12.8	交渉妥結（ISDS分野を除いて最終合意）
12.21	TPP11、日EU・EPA経済効果分析（影響試算）公表
H30.2月	補正予算成立
7.17	署名
	日本は臨時国会で12.8に成立 EUは欧州理事会で12.20に決定
12.21	H30補正予算閣議決定
H31.2.1	協定発効
R2.4.1	関税水準が3年目に切り替え
R3.4.1	関税水準が4年目に切り替え
R4.4.1	関税水準が5年目に切り替え
R5.4.1	関税水準が6年目に切り替え
R6.4.1	関税水準が7年目に切り替え
R7.4.1	関税水準が8年目に切り替え

国資料や各種報道等を基に作成

2 日EU・EPAの今後の動向

今後、段階的に関税が引き下げられる中で、輸入増加の動きが引き続き強まる可能性とも報じられており、引き続き輸入動向の注視が必要である。

第3 日米貿易協定

1 日米貿易協定のこれまでの動き

令和2年（2020年）1月1日、日米貿易協定が発効した。これは、CPTPP協定、日EU・EPAに続く、大型協定となった。

この協定は、平成30年（2018年）9月26日の日米首脳会談において、「日米物品貿易協定（TAG: Trade Agreement on goods）」として交渉開始が合意され、共同声明では「過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限」と記載された。平成31年（2019年）4月24日から交渉を開始し、わずか5か月後の令和元年（2019年）9月26日に最終合意に達した。その後、国会での承認手続きを経て、令和2年（2020年）1月1日に協定発効となり、令和7年（2025年）4月には、日本の関税水準は7年目に移行した（表I-3-(3)）。

《参考：日米貿易協定の主な概要》

- ・農林水産品に係る日本側の関税について、TPPの範囲内に抑制。コメは除外。農林水産品の関税撤廃率は、大幅に低い約37%。一方、我が国の輸出関心が高い42品目（醤油、ながいも、切り花、柿等）の関税削減・撤廃を獲得。

表I-3-(3) 日米貿易協定を巡る状況（～R7年4月）

日程	内容	詳細
H29. 2. 10	日米首脳会談	日米2国間の「経済対話」実施を合意
4. 18	日米経済対話①	財政政策、インフラ、2国間の貿易等の3分野で協議。 米国トランプ大統領は、対日貿易赤字の不均衡是正を強調したが、日米FTAに言及せず、日米経済対話の継続を訴える
10. 16	日米経済対話②	
11. 6	日米経済対話③	
H30	日米経済対話 事務レベル交渉	進展のための作業部会（事務レベル会合）として、牛肉セーフガードの見直し等について米国が求める可能性がある。
1. 25, 26	日米首脳会合	TPPを巡って、新たな貿易協議を行うことで合意。
8. 9	新たな貿易協議①	自動車への追加関税や農産品の関税分野に関する議論も行われ、関税協議を含む貿易促進の枠組みづくりで一致
9. 25	新たな貿易協議②	
9. 26	日米首脳会合	日米TAG交渉の開始を合意
10. 16		米国議会へ日米TAG交渉開始を通知
12. 21		米国通商代表部は、日本との貿易交渉の方針を発表
H31. 4. 24		日米物品貿易協定（TAG）交渉開始
R1. 9. 26	日米首脳会談	最終合意
10. 8		正式署名
12. 4	(日本)臨時国会	協定の承認
R2. 1. 1		協定発効
R2. 4. 1		関税水準が2年目に移行
R3. 4. 1		関税水準が3年目に移行
R4. 4. 1		関税水準が4年目に移行
R5. 4. 1		関税水準が5年目に移行
R6. 4. 1		関税水準が6年目に移行
R7. 4. 1		関税水準が7年目に移行

国資料や各種報道等を基に作成

2 日米貿易協定の今後の見通し

当該協定の交渉を再開する兆候は見られないものの、令和7年（2025年）4月に、米国から相互関税を設定するとの発表があった。

県としては、日米貿易協定で合意された関税等の内容を堅持することに加え、相互関税に関する米国との交渉において、コメや牛肉など重要品目などを含め農林水産品の輸入に関し現行の合意内容以上に踏み込んで譲歩が行われないよう国へ要望するとともに、引き続き動向を注視していく。

第4 RCEP（地域的な包括的経済連携）

RCEPは平成24年（2012年）11月に交渉立上げを宣言し、令和2年（2020年）11月に合意・署名された。

その後、令和3年（2021年）4月に日本国内の手続きが完了、日本以外の国でも手続きが完了し、協定発効の条件を満たしたことから、令和4年（2022年）1月1日に日本や中国など10か国で協定が発効した。また、韓国は令和4年（2022年）2月1日、マレーシアは同年3月18日、インドネシアは令和5年（2023年）1月2日、フィリピンは同年6月2日に協定が発効した。（表I-3-(4)）

《参考：RCEPの主な概要》

- ・輸出する重要5品目（米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物）について、関税削減・撤廃を除外。中国に対しては、鶏肉調製品や野菜等（たまねぎ、ねぎ、にんじん、しいたけ、冷凍さといも、冷凍ブロッコリー、うなぎ調製品等）の関税削減・撤廃を除外。一方輸入については、中国からははたて貝、韓国からはキャンディー・板チョコレート等の菓子、インドネシアからは牛肉等の関税撤廃を獲得。

表I-3-(4) RCEPを巡る状況（～R7年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
H24. 11 月	RCEP交渉立上げを宣言
R2. 11. 11	インドを除く15か国での妥結に合意
R2. 11. 15	合意・署名
R3. 4. 28	日本国内の手続き完了
R4. 1. 1	発効
R4. 4. 1	関税水準が2年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え
2. 1	韓国発効
3. 18	マレーシア発効
R5. 1. 2	インドネシア発効
4. 1	関税水準が3年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え
6. 2	フィリピン発効
R6. 4. 1	関税水準が4年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え
R7. 4. 1	関税水準が5年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え

国資料や各種報道等を基に作成

第5 経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響

1 本県農林水産業への影響

県では、経済連携協定等が与える県内農林水産物への影響額を試算した（平成30年（2018年）2月26日および令和2年（2020年）1月20日に公表）。

その結果影響試算額は、CPTPPで55～94億円、日EU・EPAで28～57億円、日米貿易協定で40～77億円となった。（表I-3-(5)）

《参考：県農林水産物への影響試算》

県では、県内農林水産物への影響をできる限り幅広く整理する観点から、国の試算を参考にした「価格への影響」に、県独自として「価格下落に伴う生産量への影響」や「コメや野菜等の品目への影響」を上乗せして、影響試算を実施。

表I-3-(5) 県産農林畜水産物への影響

熊本県の影響試算額		(単位:億円)	
品目	CPTTP H30.12発効	日EU EPA H31.2発効	日米貿易協定 R2.1発効
米	1.1	—	—
小麦	0.9～1.9	—	1.2
大麦	0.2	—	…
牛肉	24.8～48.8	7.7～15.1	21.4～41.8
豚肉	10.4～20.0	9.8～19.3	8.3～16.6
牛乳乳製品	3.4～5.8	2.4～5.4	1.9～3.4
かんきつ	2.4～4.9	0.2～0.5	5.4～10.6
鶏肉	…	—	0.9～1.6
鶏卵	…	…	0.6～1.1
野菜	5.2	—	0.3
林産物	6.1	8.2～16.4	—
水産物	…～0.2	—	—
合計	55～94	28～57	40～77

2 県の対応の方向性

TPPや日米貿易協定など、諸外国との経済連携の進展は、わが国にとって工業製品の輸出拡大等の経済効果が生じる一方で、農林水産物の市場開放が求められることから、本県の基幹産業である農林水産業への影響が懸念される。そのため、経済連携協定等の交渉の行方に関わらず、稼げる農林水産業の実現に向けて弛まなく取り組んでいく必要がある。

《参考1：国における「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策（農林水産分野）》

- 令和6年度 補正予算 (R6. 11. 22 閣議決定、R6. 12. 17 国会成立) : 2,449 億円
- 令和5年度 補正予算 (R5. 11. 10 閣議決定、R5. 11. 29 国会成立) : 2,527 億円
- 令和4年度 補正予算 (R4. 11. 8 閣議決定、R3. 12. 2 国会成立) : 3,050 億円
- 令和3年度 補正予算 (R3. 11. 26 閣議決定、R3. 12. 20 国会成立) : 3,200 億円
- 令和2年度 補正予算 (R2. 12. 15 閣議決定、R3. 1. 28 国会成立) : 3,220 億円
- 令和元年度 補正予算 (R1. 12. 13 閣議決定、R2. 1. 30 国会成立) : 3,250 億円
- 平成30年度補正予算 (H30. 12. 21 閣議決定、H31. 2. 7 国会成立) : 3,188 億円
- 平成29年度補正予算 (H29. 12. 22 閣議決定、H30. 2. 1 国会成立) : 3,170 億円
- 平成28年度補正予算 (H28. 8. 24 閣議決定、H29. 10. 11 国会成立) : 3,453 億円
- 平成27年度補正予算 (H27. 12. 18 閣議決定、H28. 1. 20 国会成立) : 3,122 億円

《参考 2：県における T P P 関連予算の対応状況（農林水産分野）》

国の R6 年度補正予算 (R6. 12. 17 成立)	⇒ 県 R6 年度 2 月補正 ～県 R7 年度 6 月補正 計	7, 166, 996 千円
国の R5 年度補正予算 (R5. 11. 29 成立)	⇒ 県 R5 年度 2 月補正 ～県 R6 年度当初 計	6, 687, 485 千円
国の R4 年度補正予算 (R4. 12. 2 成立)	⇒ 県 R4 年度 12 月補正 ～県 R4 年度 2 月補正 計	6, 728, 686 千円
国の R3 年度補正予算 (R3. 12. 20 成立)	⇒ 県 R3 年度 2 月補正 計	4, 708, 779 千円
国の R2 年度補正予算 (R3. 1. 28 成立)	⇒ 県 R2 年度 2 月補正 ～県 R3 年度 2 月補正 計	5, 480, 620 千円
国の R 元年度補正対応 (R2. 1. 30 成立)	⇒ 県 R 元年度 2 月補正 ～県 R2 年度 2 月補正 計	6, 372, 108 千円
国の H30 年度補正対応 (H31. 2. 7 成立)	⇒ 県 H30 年度 2 月補正 ～県 R 元年度 2 月補正 計	7, 284, 194 千円
国の H29 年度補正対応 (H30. 2. 1 成立)	⇒ 県 H29 年度 2 月補正 ～県 H30 年度 2 月補正 計	8, 804, 359 千円
国の H28 年度補正対応	⇒ 県 H28 年度 9 月補正 ～県 H29 年度 当初 計	9, 060, 300 千円
国の H27 年度補正対応 (H28. 1. 20 成立)	⇒ 県 H27 年度 2 月補正 ～県 H28 年度 2 月補正 計	10, 044, 512 千円

第 6 E P A 及び F T A のこれまでの動きと今後の見通し

1 E P A 及び F T A のこれまでの動き

E P A（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）、F T A（自由貿易協定：Free Trade Agreement）は、2 カ国または数カ国で、関税撤廃等、貿易のルールを取り決めるものである。一方、W T O は、加盟国（160 カ国・地域）間において、貿易自由化等の共通のルールを決めるものである。

日本は、これまで 24 カ国・地域と 21 の経済連携協定等が発行済・署名済である。

現在はトルコ、コロンビア、日中韓、バグラディッシュ、G C C※、アラブ首長国連邦（U A E）と交渉中である。なお、韓国、カナダとは交渉中断中である。（表 I -3-(6)）

※GCC（湾岸協力会議）…ペルシャ湾岸6産油国で構成する地域協力機構で加盟国地域における共通規制・経済発展・共通通貨・人的交流などの推進を目指して1981年に創設された。加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国。平成21年（2009年）から交渉延期していたが、令和6年（2024年）に再開された。

表I-3-(6) 日本のEPA・FTAを巡る状況

	相手国	政府間交渉	大筋合意	協定署名	協定発効
1	シンガポール	H13. 1～	—	H14. 1 (H19. 3 改正)	H14. 11 (H19. 9 改正)
2	メキシコ	H14. 11～	—	H16. 9 (H23. 9 改正)	H17. 4 (H24. 4 改正)
3	マレーシア	H16. 1～	H17. 5	H17. 12	H18. 7
4	チリ	H18. 2～	H18. 9	H19. 3	H19. 9
5	タイ	H16. 2～	H17. 9	H19. 4	H19. 11
6	インドネシア	H17. 7～	H18. 11	H19. 8	H20. 7
7	ブルネイ	H18. 6～	H18. 12	H19. 6	H20. 7
8	アセアン全体	H17. 4～	H19. 8	H20. 4	H20. 12
9	フィリピン	H16. 2～	H16. 11	H19. 9	H20. 12
10	スイス	H19. 5～	H20. 9	H21. 2	H21. 9
11	ベトナム	H19. 1～	H20. 9	H20. 12	H21. 10
12	インド	H19. 1～	H22. 9	H22. 10	H23. 8
13	ペルー	H21. 5～	H22. 11	H23. 5	H24. 3
14	オーストラリア	H19. 4～	H26. 4	H26. 7	H27. 1
15	モンゴル	H19. 5～	H26. 7	H27. 2	H28. 6
16	TPP12	H19. 12～	H27. 10	H28. 2	
17	CPTPP	H29. 5～	H29. 11	H30. 3	H30. 12
18	EU	H19. 10～	H29. 12	H30. 7	H31. 2
19	米国	H30. 9～	R1. 8	R1. 10	R2. 1
20	英国	R2. 6～	R2. 9	R2. 10	R3. 1
21	RCEP	H19. 9～	R2. 10	R2. 11	R4. 1
22	GCC	H18. 9～	FTA（H21年に交渉延期し、R6年再開）		
23	コロンビア	H19. 6～	EPA		
24	日中韓	H19. 7～	FTA（R6年5月に日中韓首脳会談で交渉再開が合意）		
25	トルコ	H19. 11～	EPA		
26	バングラディッシュ	R6. 3～	EPA		
27	UAE	R6. 9～	EPA		
中断	韓国	H15. 12～	EPA（H16年から交渉中断）		
中断	カナダ	H19. 8～	EPA（交渉中断中）		

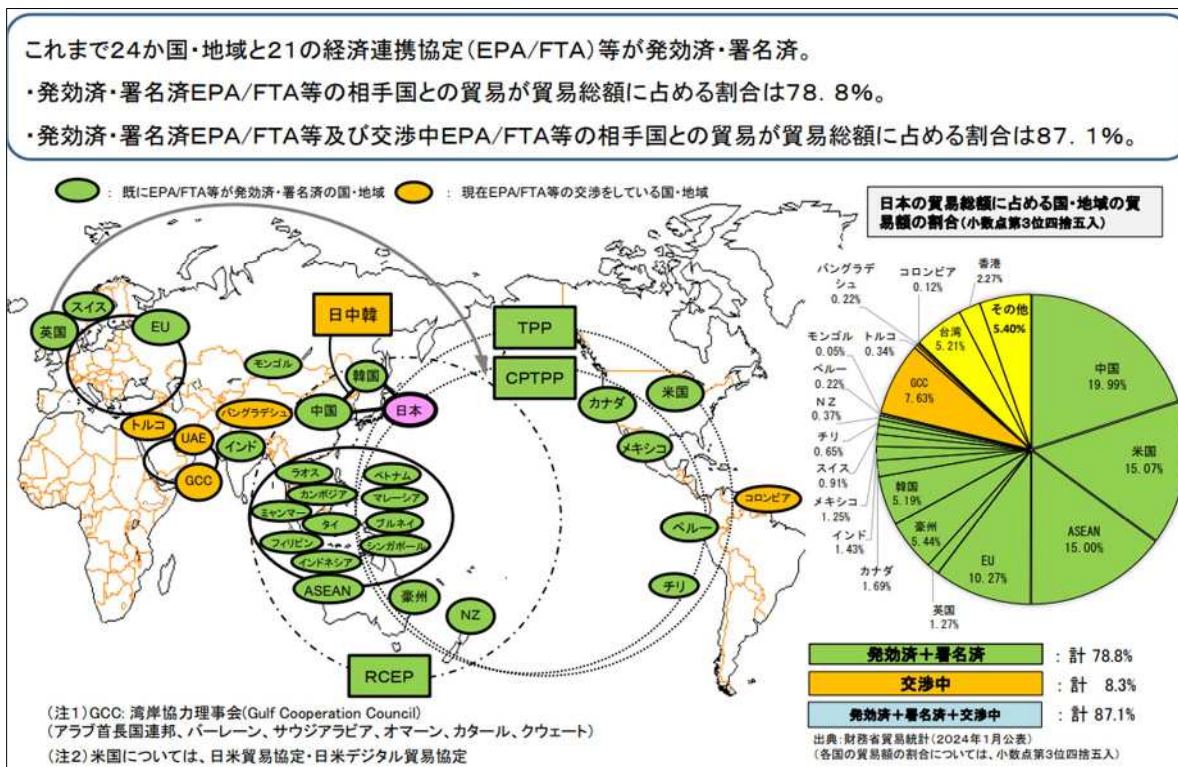
発効又は署名済

交渉中

2 EPA・FTAの今後の動向

政府は、交渉中の国と合意に至ったものから順次、署名・発効手続きを進めていくものと思われる。令和6年（2024年）には、日中韓首脳会議による交渉再開の合意、GCCの交渉再開、バングラディッシュおよびUAEとの交渉が開始されており、動向を注視していく。

図 I-3-(2) EPAおよびFTAの取組状況



資料) 外務省 「我が国の経済連携協定(EPA/FTA)等の取組」

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

第1節 就業構造の変化

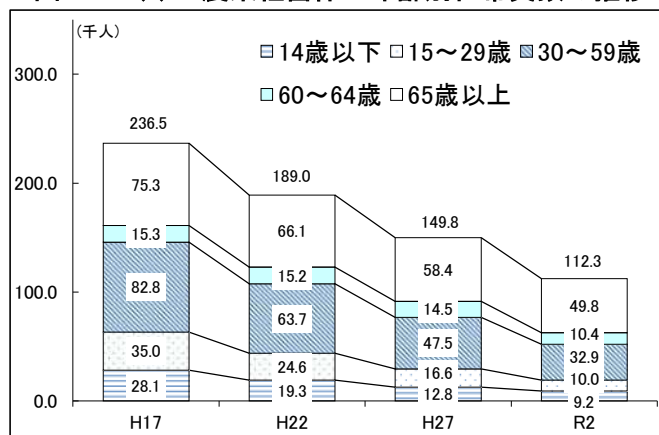
第1 農家の就業構造

（農業経営体の減少及び高齢化につづく）

本県の農業経営体は減少傾向にあり、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より約37,500人減少し、112,286人となった。

年齢別にみると、「30～59歳」が約14,600人減しており、次いで「65歳以上」が約8,600人減となった。（図Ⅱ-1-(1)）

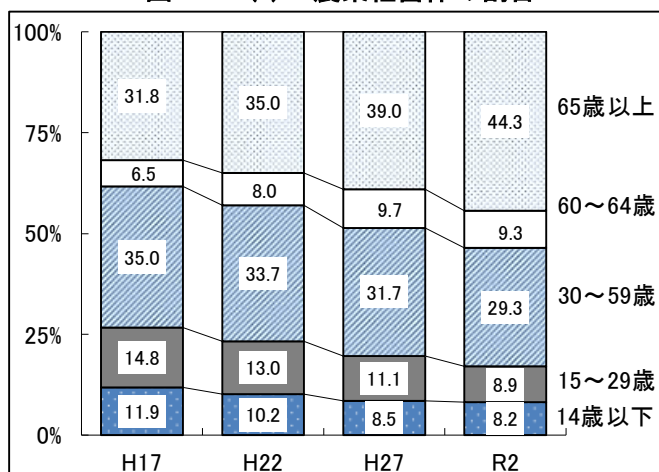
図Ⅱ-1-(1) 農業経営体 年齢別世帯員数の推移



資料）農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の年齢構成割合をみると、「65歳以上」の割合が増加し、全体の44.3%を占めた。その他の年齢構成の割合は、いずれも減少しており、高齢化が鮮明になった。（図Ⅱ-1-(2)）

図Ⅱ-1-(2) 農業経営体の割合



資料）農林水産省「農林業センサス」

農業経営体：①、②又は③のいずれかに該当する事業を行う者。

- ① 経営耕地面積が30a以上の規模の農業
- ② 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が基準以上の農業
- ③ 農作業の受託の事業

第2 農業労働力の動向

(農業従事者の減少、基幹的農業従事者の高齢化が進む)

農業従事者数（15歳以上の農家世帯員で過去1年間に自営農業に従事した者）は引き続き減少しており、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より約23,200人減少し、79,336人となった。（表Ⅱ-1-(1)）

表Ⅱ-1-(1) 農業従事者の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	増減(△) 年率(%)		
						H17~22	H22~27	H27~R2
農業従事者数	千人	154.0	128.4	102.5	79.3	△ 3.6	△ 4.4	△ 5.0
農業就業人口	千人	106.3	87.1	71.9	-	△ 3.9	△ 3.8	-
うち男性	千人	53.4	45.3	38.8	-	△ 3.2	△ 3.1	-
女性	千人	52.9	41.8	33.1	-	△ 4.6	△ 4.6	-

資料) 農林水産省「農林業センサス」

※農業就業人口は令和2年（2020年）よりデータの公表がない。

基幹的農業従事者（ふだんの主な状態が農業に従事していた者）は減少が続いており、令和6年（2024年）は令和5年（2023年）より5.1%減の41,300人となった。

一方で農業従事者のうち基幹的農業従事者の占める割合はほぼ前年並みであり、令和6年（2024年）は令和5年（2023年）より1.1ポイント増加し67.7%となった。

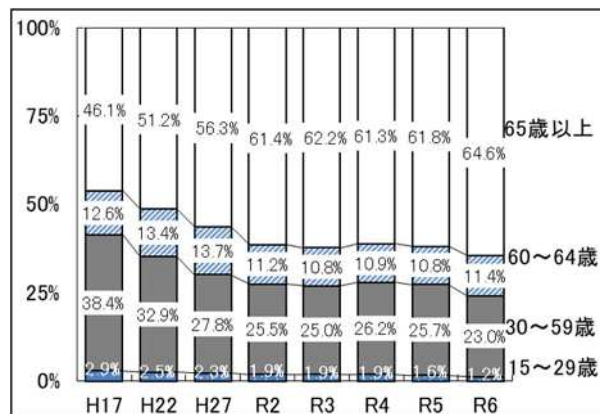
(表Ⅱ-1-(2))

表Ⅱ-1-(2) 農業従事者数の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6	増減(△) 年率(%)			
										H17~22	H22~27	H27~R2	R5~R6
農業従事者	千人	154.0	128.4	102.5	79.3	72.7	69.3	65.3	61.0	△ 3.6	△ 4.4	△ 5.0	△ 6.6
基幹的農業従事者	千人	82.0	73.0	65.2	51.8	51.9	47.8	43.5	41.3	△ 2.3	△ 2.2	△ 4.5	△ 5.1
基幹的農業従事者割合	%	53.2	56.9	63.6	65.3	71.4	69.0	66.6	67.7	1.4	2.3	0.5	1.6
うち男性	千人	44.7	41.0	37.2	30.4	30.9	28.8	25.8	25.0	△ 1.7	△ 1.9	△ 4.0	△ 3.1
女性	千人	37.3	32.0	28.0	21.4	21.0	19.1	17.7	16.2	△ 3.0	△ 2.6	△ 5.2	△ 8.5
29歳以下	千人	2.4	1.8	1.5	1.0	1.0	0.9	0.7	0.5	△ 5.6	△ 3.6	△ 7.8	△ 28.6
30~59歳	千人	31.5	24.0	18.1	13.2	13.0	12.5	11.2	9.5	△ 5.3	△ 5.5	△ 6.1	△ 15.2
60~64歳	千人	10.3	9.8	8.9	5.8	5.6	5.2	4.7	4.7	△ 1.0	△ 1.9	△ 8.2	0.0
65歳以上	千人	37.8	37.4	36.7	31.8	32.3	29.3	26.9	26.7	△ 0.2	△ 0.4	△ 2.8	△ 0.7

資料) 農林水産省「農林業センサス」、R3~R6「農業構造動態調査」

図Ⅱ-1-(3) 年齢別の基幹的農業従事者割合の推移



資料) 農林水産省「農業構造動態調査」

年齢別では、65歳以上の層が全体の6割以上を占め、人数は約26,700人となった。

(図Ⅱ-1-(3))

第3 認定農業者の動向

(認定農業者数はほぼ前年並み)

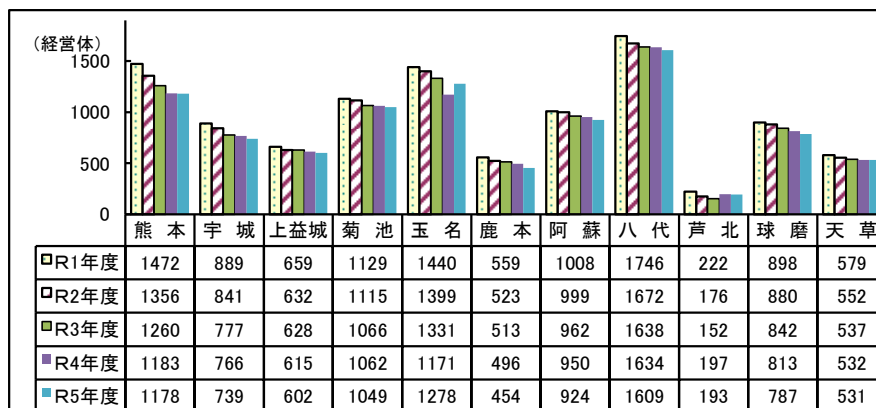
地域農業を担う認定農業者の認定状況をみると、令和5年度末（2023年度末）で9,913経営体が認定されている。

平成29年度（2017年度）以降は、減少傾向が続いていたが、令和5年度末（2023年度末）は昨年度とほぼ前年並みとなっている。

また、認定農業者に占める法人経営体数も、令和5年度末（2023年度末）で1,119経営体（11.3%）となっており、毎年増加している。（図Ⅱ-1-（4））

認定農業者数を地域別でみると、令和5年度末（2023年度末）において、八代地域が最も多く、熊本、菊池、玉名、八代の4地域が1,000経営体を超えた。（図Ⅱ-1-（5））

図Ⅱ-1-（5） 地域振興局別の認定状況

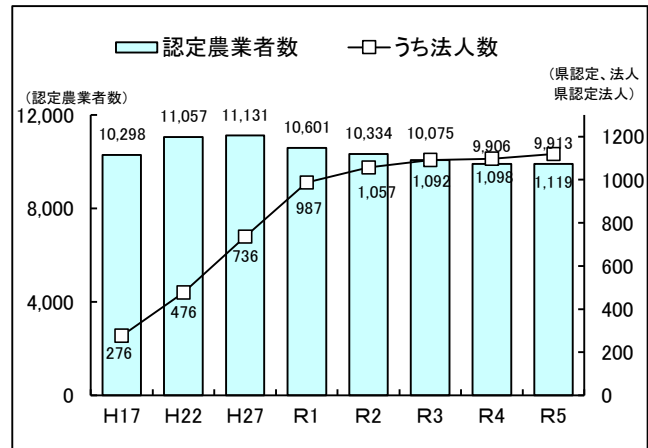


資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

注）市町村認定分のみで県・国認定は含まない

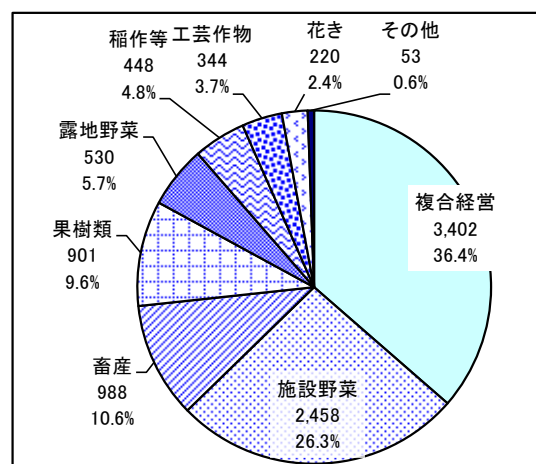
また、令和5年度末（2023年度末）の認定農業者の主な経営類型は、多い順に、複合経営3,402経営体（36.4%）、施設野菜2,458経営体（26.3%）、畜産988経営体（10.6%）、果樹類901経営体（9.6%）、露地野菜530経営体（5.7%）となった。（図Ⅱ-1-（6））

図Ⅱ-1-（4） 認定農業者数の推移



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

図Ⅱ-1-（6） 営農類型別の認定状況



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

注）市町村認定分のみで県・国認定は含まない

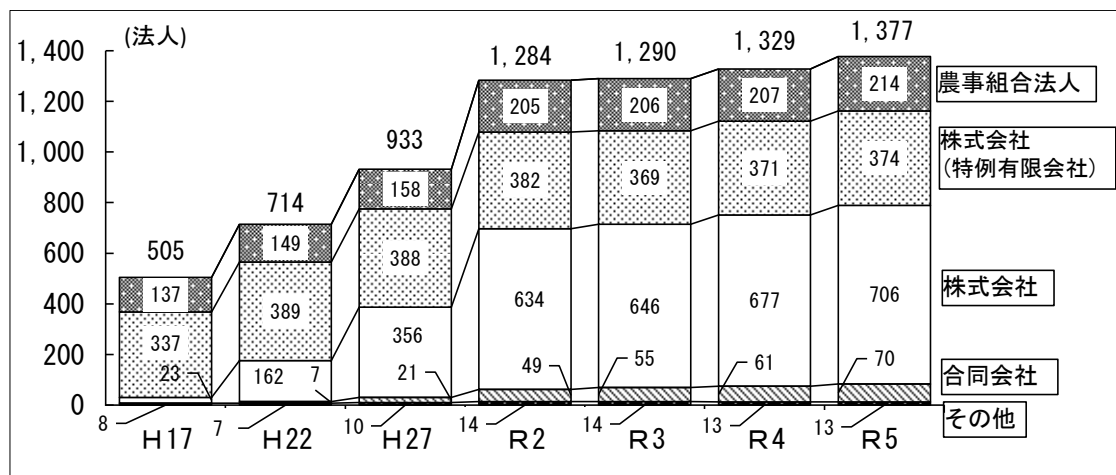
第4 農業法人の動向

(農業法人数はやや増加)

農業経営の法人化は、経営の多角化や安定化を図る有効な手段であることから、法人化推進に取り組んできた。令和5年度末(2023年度末)の農業法人数は、前年度から48法人増加し、1,377法人となった。(図Ⅱ-1-(7))

農業法人を形態別にみると、株式会社が706法人(51.3%)と最も多く、次いで株式会社(特例有限会社)374法人(27.2%)、農事組合法人214法人(15.5%)となっている。

図Ⅱ-1-(7) 農業法人の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) その他は合資会社や一般社団法人等を含む

注2) 合同会社はH22度から調査開始

第5 地域営農組織の動向

(地域営農組織数はやや減少)

本県の土地利用型農業は、生産コストの低減や効率的な土地利用を図るため、地域の実状に応じた地域営農組織づくりが進められている。

地域営農組織数の推移をみると、令和5年度末(2023年度末)で365組織となり、やや減少となった。

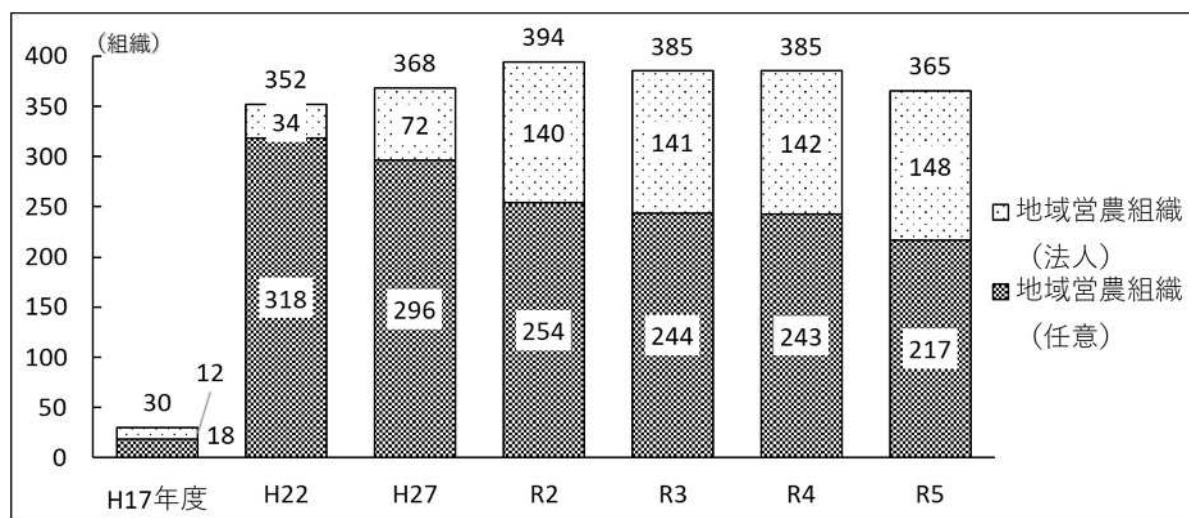
形態別では、任意組織が217組織と前年度から26組織減少した一方で、法人は前年から6組織増加し、148組織と増加傾向となっている。

(図Ⅱ-1-(8))

また、地域別では、阿蘇地域が78組織で最も多く、次いで菊池地域64組織、玉名地域462組織の順となった。

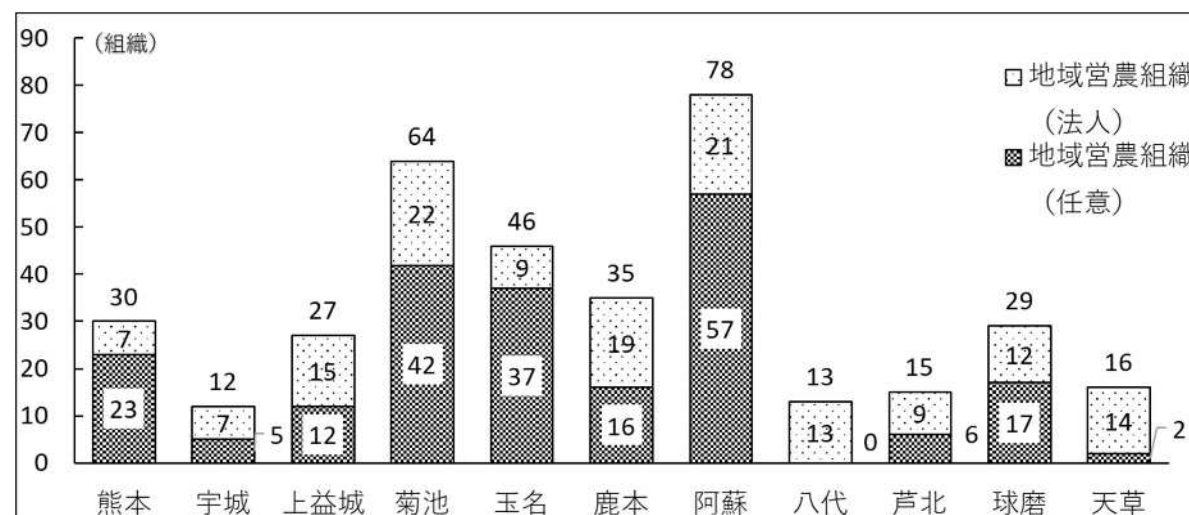
(図Ⅱ-1-(9))

図Ⅱ-1-(8) 地域営農組織数の推移



資料) 県農林水産部調べ (データは令和6年度末の数値)

図Ⅱ-1-(9) 地域別地域営農組織数



資料) 県農林水産部調べ (データは令和6年度末の数値)

第6 企業等の農業参入の動向 (企業等の農業参入はやや増加)

企業等の農業参入については、平成21年(2009年)の改正農地法の施行により、企業等の農業参入が容易になったことから、県内各地で企業等の農業参入が増加している。

参入状況としては、平成21年度(2009年度)から令和5年度(2023年度)までの15年間で合計262件となった。(前年比+9件)

(図Ⅱ-1-(10))

営農面積は、1053.6haとなり、地域農業において新たな担い手としての役割を果たしている。

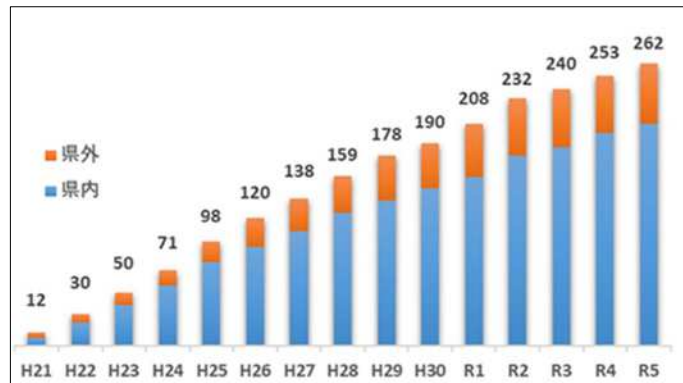
(前年比+159.8ha)

(図Ⅱ-1-(11))

業種別では飲食・食品関連業が多く、原料の調達や販売を行うほか、加工施設の設置など6次産業化を展開する企業がみられる。

(図Ⅱ-1-(12))

図Ⅱ-1-(10) 企業等参入件数



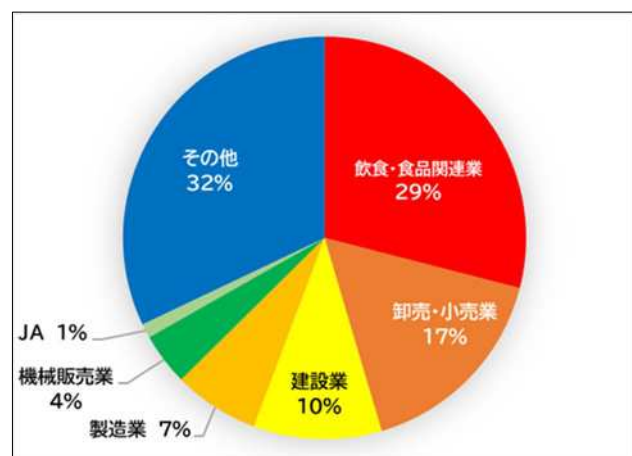
資料) 県農林水産部調べ

図Ⅱ-1-(11) 営農面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

図Ⅱ-1-(12) 業種別内訳



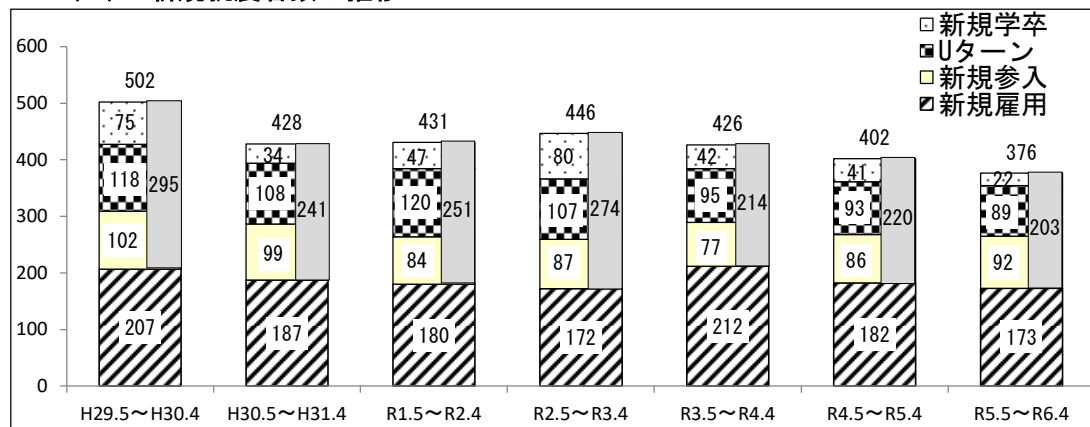
資料) 県農林水産部調べ

第7 農業後継者の確保状況

(新規就農者はかなりの程度減少)

令和5年(2023年)5月～令和6年(2024年)4月(令和6年度調査)の新規就農者数は376人となり、前期より26人減少した。内訳をみると、新規学卒就農者が前期より19人減の22人、Uターン就農者が4人減の89人、農外からの新規参加者は6人増の92人となった。また、農業法人への就職就農や農業参加企業に雇用された新規雇用就農者は、前期より9人減の173人となった。(図Ⅱ-1-(13))

図Ⅱ-1-(13) 新規就農者数の推移



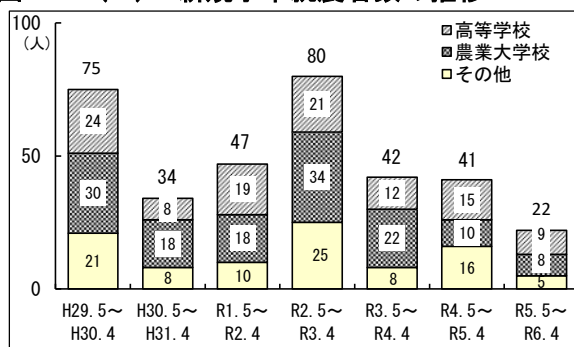
(資料) 県農林水産部 県農業会議「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

(注: H29.5月以降のデータ(新規学卒・Uターン・新規参加)は実態に即して分類の精査・調整を実施)

新規学卒就農者数の内訳をみると、高校卒が9人、県立農業大学校卒が8人で、あわせて全体の77%を占めている。(図Ⅱ-1-(14))

高校卒就農者数の内訳をみると、農林関係高校卒業者は、5人で55%となった。(図Ⅱ-1-(15))

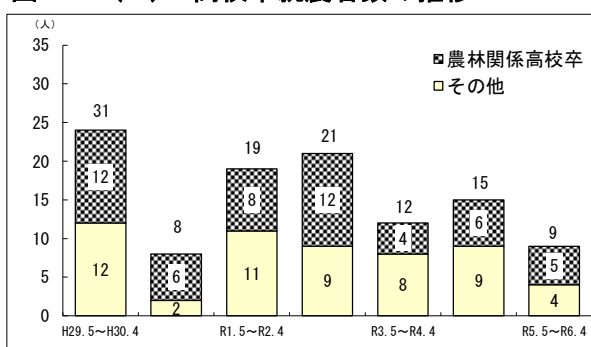
図Ⅱ-1-(14) 新規学卒就農者数の推移



(資料) 県農林水産部 県農業会議

「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(15) 高校卒就農者数の推移



(資料) 県農林水産部 県農業会議

「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

(青年農業者数はかなりの程度減少)

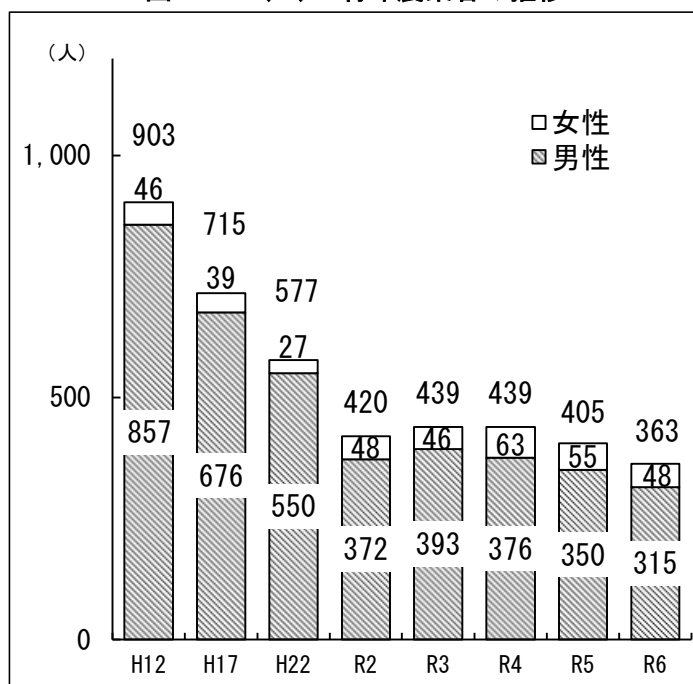
25歳以下の青年農業者数は、令和6年度(2024年)は363人(男315人、女48人)となった。

(図Ⅱ-1-(16))

地域別には、八代地域が74人(20.4%)と最も多く、次いで菊池地域62人(17.1%)、熊本地域50人(13.8%)となっており、この3地域で全体の51.2%を占め、他の地域に比べ多くの青年農業者が確保されている。

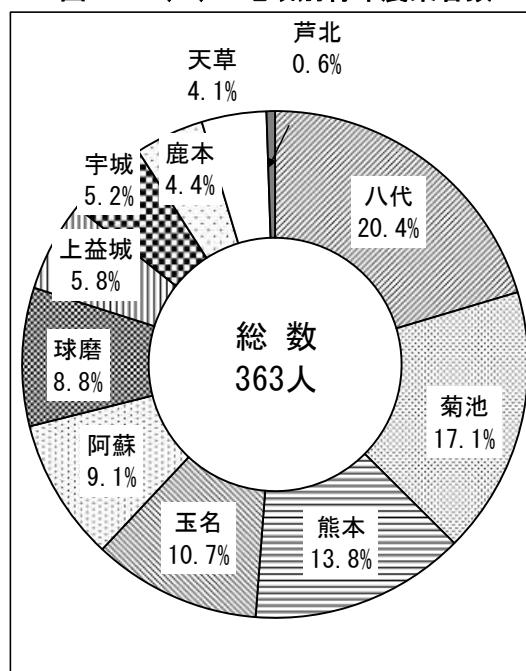
(図Ⅱ-1-(17))

図Ⅱ-1-(16) 青年農業者の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議
「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(17) 地域別青年農業者数



(資料) 県農林水産部、県農業会議
「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

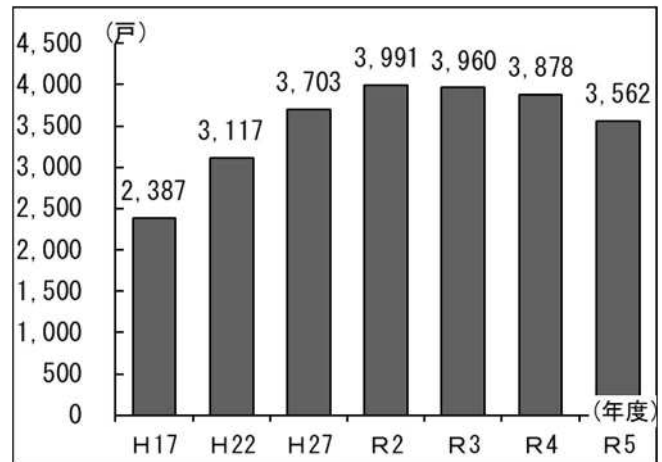
第8 女性の経営参画と社会参画の状況

(家族経営協定締結農家数は
かなりの程度減少)

家族経営協定は、女性の経営参画や就業環境の整備など、家族農業経営の発展を図ることを目的として推進してきた。令和5年度末(2023年度)の締結数は3,562戸となり、前年に比べ316戸減少した。

(図Ⅱ-1-(18))

図Ⅱ-1-(18) 家族経営協定締結農家数の推移

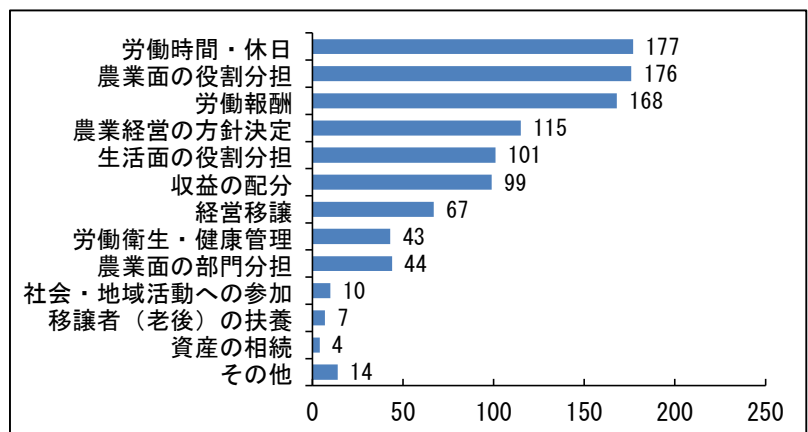


資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

また、令和5年度末(2023年度)に新たに家族経営協定を締結・再締結した取り決めの内容は、「労働時間・休日」、「農業面の役割分担」、「労働報酬」、「農業経営の方針決定」、「生活面の役割分担」、「収益の配分」、「経営移譲」、「労働衛生・健康管理」、「農業面の部門分担」、「社会・地域活動への参加」、「移譲者(老後)の扶養」、「資産の相続」、「その他」の順となった。

(図Ⅱ-1-(19))

図Ⅱ-1-(19) 家族経営協定の取り決め内容



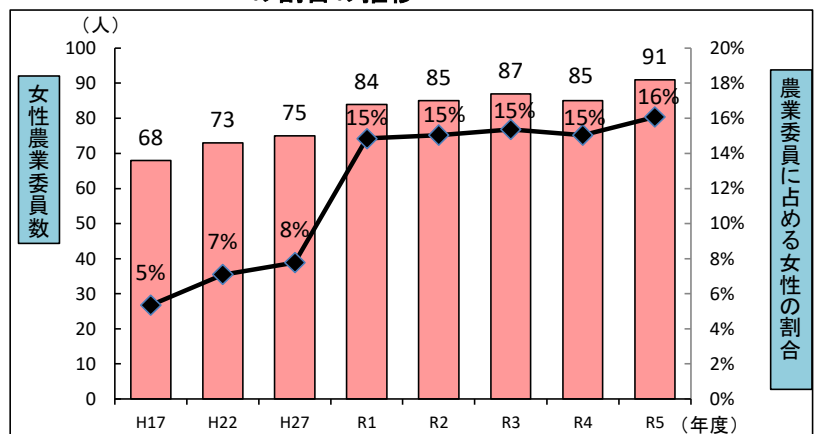
資料) 県農林水産部調べ

(農業委員に占める女性の
割合はかなりの程度増加)

令和5年度(2023年度)の女性農業委員数は、前年度より6人増加し、91人となった。

また、農業委員に占める女性の割合は、16%で前年度に比べかなりの程度増加した。(図Ⅱ-1-(20))

図Ⅱ-1-(20) 女性農業委員数と農業委員に占める女性の割合の推移



資料) 県農業会議調べ(令和5年9月1日現在)

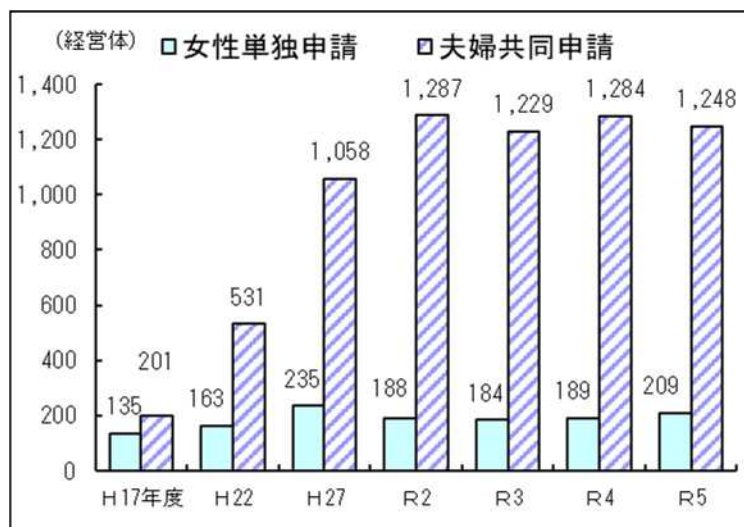
(女性認定農業者数はかなりの程度増加、夫婦共同申請数はわずかに減少)

女性の認定農業者数をみると、女性単独申請数が令和5年度(2023年度)で209経営体となっており、前年度に比べ20経営体増加している。

夫婦による共同申請数は、令和5年度(2023年度)は1,248経営体で前年度に比べ36経営体減少した。

(図Ⅱ-1-(21))

図Ⅱ-1-(21) 認定農業者制度における女性の単独申請及び夫婦共同申請数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 令和2年度以降の値は、市町村認定と県認定の合計値

第9 農業分野における外国人材雇用状況

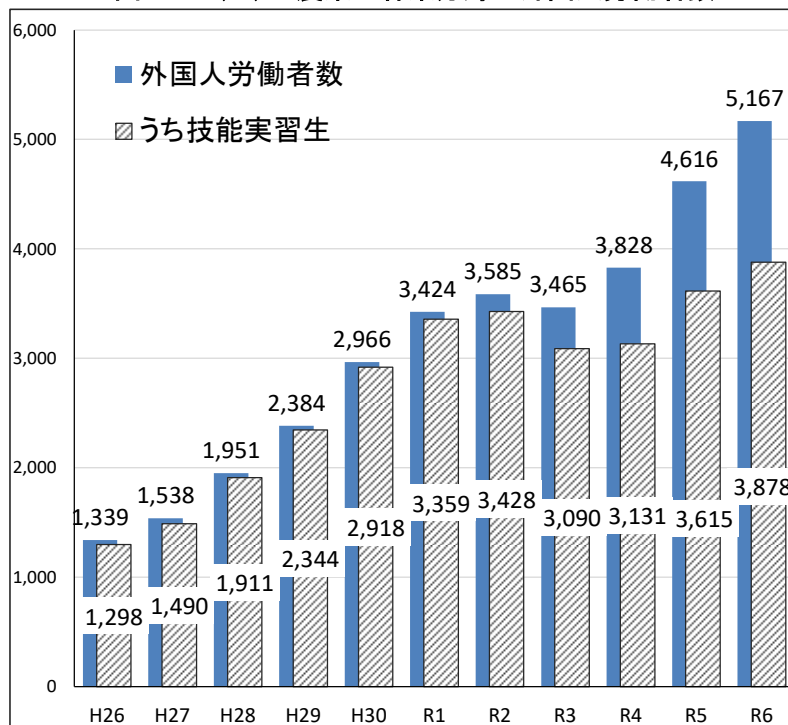
(外国人労働者はかなり大きく増加)

農業・林業分野での外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う水際対策の影響で、令和3年度は減少したが令和4年3月以降の入国規制緩和以降は再び増加。令和6年(2025年)10月末現在では前年に比べ551人増加し、5,167人となった。なお、このうち約75%にあたる3,878人は、技能実習生が占めている。

(図Ⅱ-1-(23))

また、令和元年(2019年)4月から創設された「特定技能」の農業分野は、令和6年(2024年)6月末時点で1,983人となっている。

図Ⅱ-1-(23) 農業・林業分野の外国人労働者数



資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果(毎年10月末の数値)

第2節 経営構造の変化

第1 農家の動向

(引き続き販売農家の減少進む)

農家数の動向をみると、総農家数は後継者の減少や高齢化の進展により減少傾向にあり、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)より約10,500戸(18.1%)減少し、47,879戸となった。

内訳を見ると、販売農家は一貫して減少傾向にあり、令和2年(2020年)の販売農家数は平成27年(2015年)より約7,600戸(19.0%)減少し32,529戸、自給的農家はこれまで増加傾向にあったが、令和2年(2020年)は約3,000戸(16.2%)減少し、15,350戸となった。(図Ⅱ-2-(1))

販売農家を主副業別分類でみると、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)に比べ主業、副業ともに減少した。主業農家は北海道・青森に次ぐ経営体数となったものの、約2,900経営体(21.9%)減少し10,812経営体となった。準主業農家は約3,000経営体(44.5%)減少し3,731経営体、副業農家は約1,400経営体(7.2%)減少し18,073経営体となった。

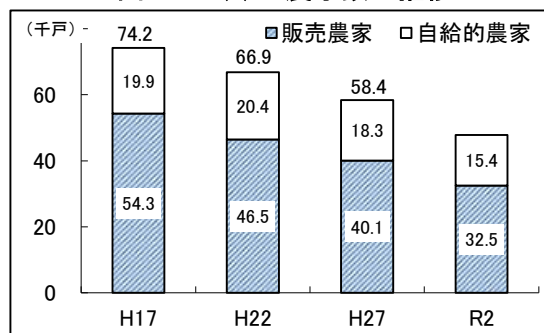
また、販売農家における構成割合は、副業農家が55%を占め、主業農家は33%、準主業農家は11%となった。

(図Ⅱ-2-(2))

販売農家戸数を経営耕地面積規模別にみると、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)より5.0ha以上の農家層がわずかに増加した。

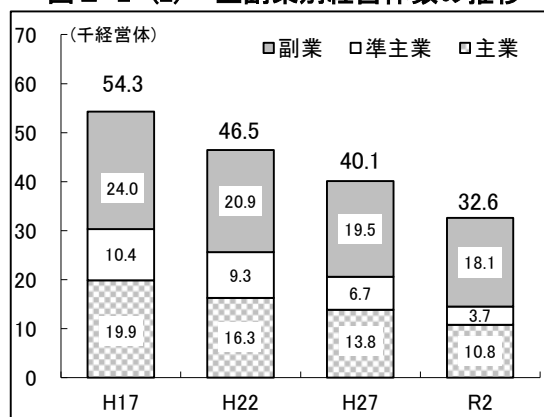
構成割合を見ると、1.0ha未満の農家が44.1%を占める一方、3.0ha以上の農家は、全体の16.8%となっており、依然として小規模経営の割合が高かった。(図Ⅱ-2-(3))

図Ⅱ-2-(1) 農家数の推移



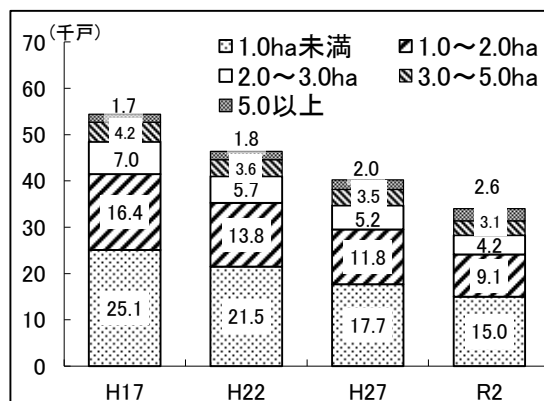
資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-2-(2) 主副業別経営体数の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-2-(3) 経営耕地規模別農家戸数の推移（販売農家）



資料) 農林水産省「農林業センサス」

第2 経営組織

(単一経営農家が約8割を占める)

販売農家を農業経営組織（営農形態）別にみると、単一経営農家（主位部門の総販売額が80%以上の農家）は、令和2年(2020年)は24,413戸と全体の約8割を占めている。

部門別にみると、兼業農家のウエイトが比較的高い稲作単一経営が10,706戸と最も多く、次いで果樹単一経営が4,369戸となった。

複合経営農家については、減少傾向にあり、土地利用率の低下と重ね合わせると、単作化が進んでいることが考えられる。(表Ⅱ-2-(1))

表Ⅱ-2-(1) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区分	単位	17	22	27	R2	増減(△) 年率(%)		
						17~22	22~27	27~R2
販売のあった農家数	千戸	48.1	42.3	36.9	31.5	△ 2.5	△ 2.7	△ 3.1
単一経営農家	千戸	33.6	30.2	27.2	24.4	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1
稲作	千戸	16.6	14.7	12.4	10.7	△ 2.4	△ 3.3	△ 2.9
工芸作物	千戸	1.3	1.0	0.7	0.5	△ 5.1	△ 6.9	△ 6.5
施設野菜	千戸	5.0	4.5	4.3	3.9	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.9
露地野菜	千戸	1.3	1.6	1.5	1.5	3.8	△ 1.3	0.0
花き・花木	千戸	0.9	0.8	0.7	0.6	△ 2.3	△ 2.6	△ 3.0
果樹類	千戸	5.5	4.9	4.7	4.4	△ 2.3	△ 0.8	△ 1.3
畜産	千戸	2.1	1.9	1.8	1.8	△ 2.0	△ 1.1	0.0
養蚕	千戸	—	—	—	—	—	—	—
その他	千戸	0.3	—	1.1	1.0	—	—	—
複合経営農家	千戸	14.5	12.2	9.7	7.1	△ 3.4	△ 4.5	△ 6.0
準単一経営農家	千戸	11.1	9.3	7.4	—	△ 3.5	△ 4.5	—

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるものをいう。

複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。

準単一複合経営農家とは複合経営農家のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

第3節 耕地及び地価の動向

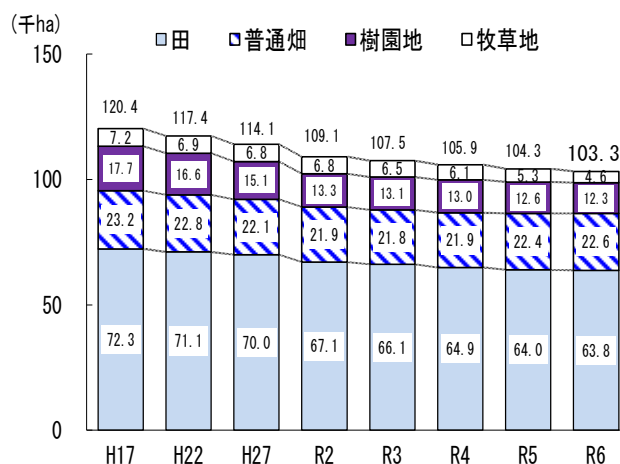
第1 耕地面積の動向

（耕地面積は緩やかに減少）

令和6年（2024年）の耕地面積は103.3千haで、前年に比べ、1.0千haの減少となった。田は63.8千haで、前年に比べ0.2千ha減少し、畑（樹園地及び牧草地含む）は39.5千haで、前年に比べ、0.8千ha減少した。

（図Ⅱ-3-(1)、巻末表Ⅱ-3-(3) (4)）

図Ⅱ-3-(1) 耕地面積の推移



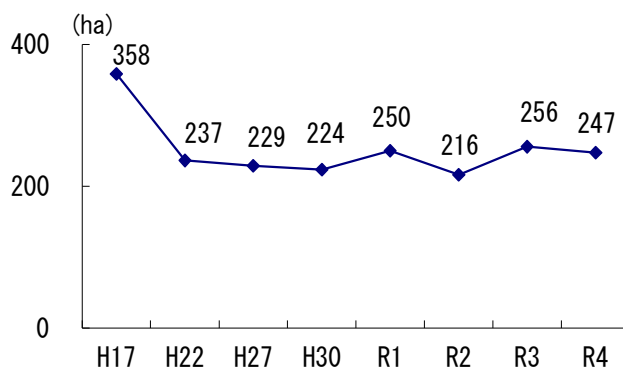
資料）農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

次に、農地転用面積についてみると、平成17年（2005年）との比較では転用面積が大幅に減少している。令和4年（2022年）は前年度に比べ約9ha減少し、247haとなった。

（図Ⅱ-3-(2)）

図Ⅱ-3-(2) 農地転用面積の推移



資料）県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

第2 農地移動の動向

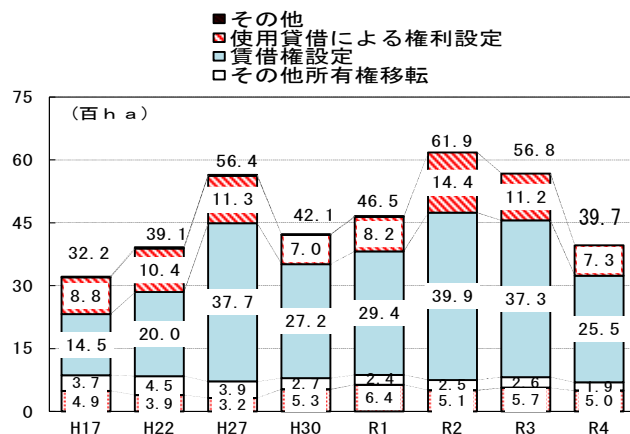
（農地の権利移動面積は大幅に減少）

耕作目的の農地の権利移動の動向を見ると、農地法及び農業経営基盤強化促進法（以下「基盤強化法」）による権利移動の令和4年（2022年）の総面積は、前年から1,717ha減の3,971haとなった。（図Ⅱ-3-(3)）

そのうち、基盤強化法による権利移動が約88%（3,483ha）となっている。（図Ⅱ-3-(4)）

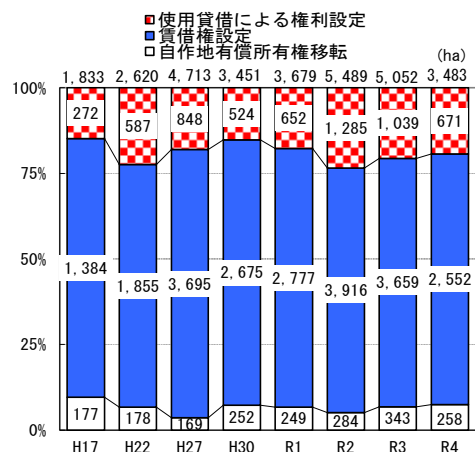
また、基盤強化法によるもののうち、権利の種類の占める割合で見ると、賃借権設定及び使用貸借による権利設定が全体の約93%を占めている。（図Ⅱ-3-(4)）

図Ⅱ-3-(3) 耕作目的農地の権利移動の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

図Ⅱ-3-(4) 農業経営基盤強化促進に係る権利移動

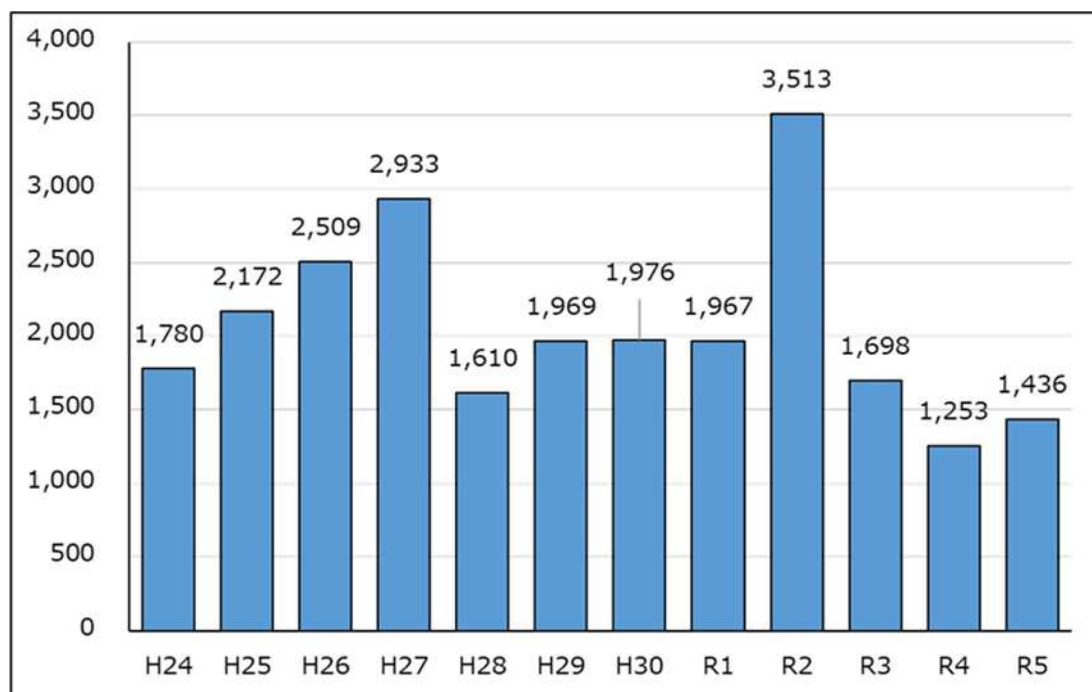


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の集積面積は着実に増加)

耕作を目的とした農地の売買や利用権設定による貸借等の新たに発生した権利移動（農地集積）は、令和5年度（2022年度）は1,436haとなり、平成24年度（2012年度）から令和5年度（2023年度）の12カ年累計は24,816haとなった。（図Ⅱ-3-(5)）

図Ⅱ-3-(5) 農地集積の状況



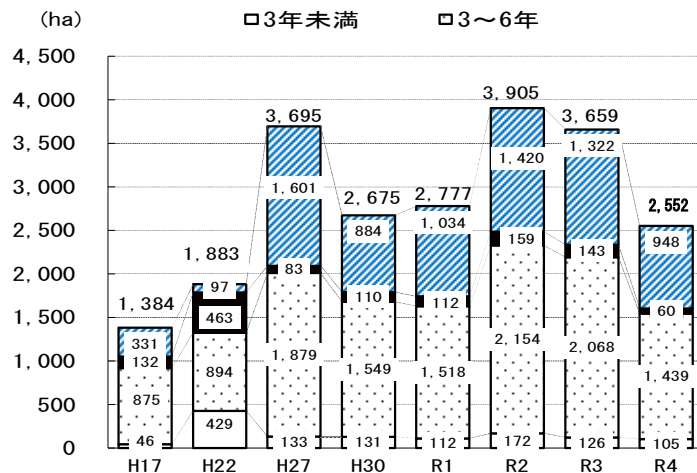
資料) 県農林水産部調べ

また、賃借権の設定期間を見ると、3年～6年の契約が過半を占める傾向にあり、令和4年（2022年）では約56%を占めている。

（図Ⅱ-3-(6)）

図Ⅱ-3-(6) 期間別賃借権設定面積

農業経営基盤強化促進法による賃貸借
□3年未満 □3～6年



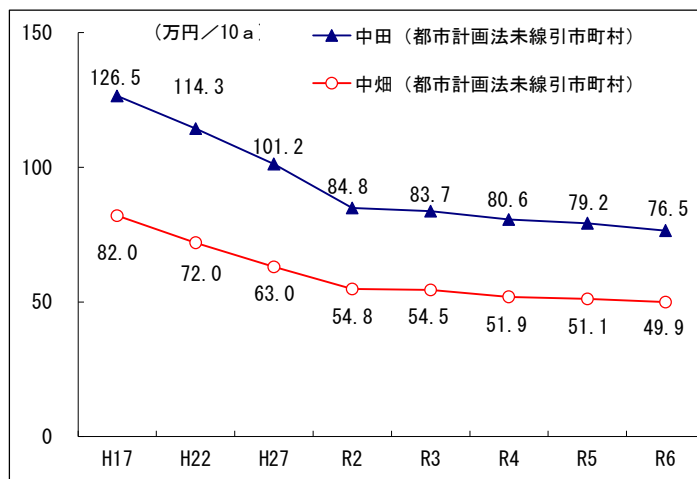
資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

（農地の価格は下落）

令和6年（2024年）の耕作目的の農地価格は、純農業的な地域である「都市計画法による市街化区域の線引きが行われていない市町村の農用地区域内」における県平均の農地価格で表すと、10a当たり中田で76.5万円、中畑で49.9万円となっており、対前年比でそれぞれ3.4%、2.4%下落している。

（図Ⅱ-3-(7)）

図Ⅱ-3-(7) 田畑売買価格の推移



資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

注) 農用地区域内の自作地を自作地として売買する場合の価格

第3 耕作放棄地の動向

(耕作放棄地における再生困難な農地の割合は約7割)

令和5年(2023年)の耕作放棄地の面積は、12,070ha。「再生利用が可能な農地」が33%、「再生利用が困難と見込まれる農地」が67%となっている。(図Ⅱ-3-(8))

図Ⅱ-3-(8) 耕作放棄地の推移



資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

注) 令和4年度より、一部地域の調査手法を精査

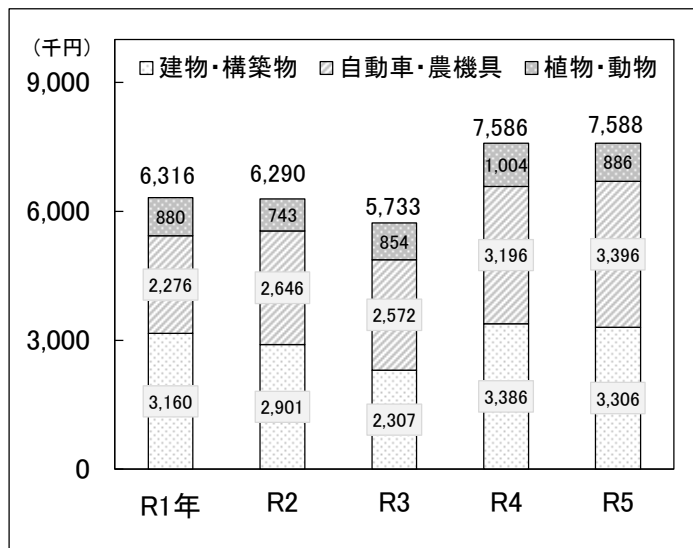
第4節 農業投資及び金融の動向

第1 農業固定資産の動向

（農業固定資産額は前年並み）

令和5年（2023年）の個人経営体当たりの農業固定資産額（土地を除く）は、建物・構築物、植物・動物で低下したものの、自動車・農機具で上昇し、前年並みとなった（前年比100.0%）。（図Ⅱ-4-(1)）

図Ⅱ-4-(1) 農業固定資産額（個人経営体当たり）の推移



資料）農林水産省「農業経営統計調査」九州平均値

注）農業固定資産とは、農業に係る有形固定資産のうち土地を除いた合計（自動車・農機具、建物・構築物、植物・牛馬）をいう。

注）R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

第2 農業農村整備投資の動向

（国のNN（注）事業関係予算と連動し、本県のNN投資額も横ばい）

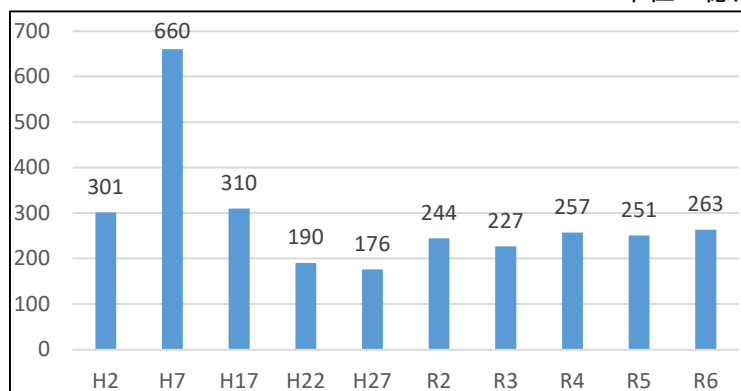
本県のNN投資額は、平成2年度（1990年度）以降、経済対策やUR関連対策等を実施し、平成10年度（1998年度）までは増加したものの、それ以降は公共预算の削減などの影響もあり、減少傾向にあった。

近年は、国のNN事業関係予算は横ばい傾向にあることから、本県のNN投資額についても、同様に横ばい傾向にある。令和6年度（2024年度）のNN投資額は、前年度より12億円増（前年度比105%）の263億円となった。

（図Ⅱ-4-(2)）

図Ⅱ-4-(2) NN投資額の推移

単位：億円



資料）県農林水産部調べ

注）NNとは、「農業農村整備」の略称。

注）県予算のうち、土地改良費と農地防災事業費を集計したものであり、多面的機能支払交付金等のソフト事業やその他単県事業を含む。

第3 スマート農業機械の普及の動向

（環境制御機器やドローン等の導入は増加）

県では、担い手の減少が進む中、P（価格）・Q（生産量）・C（コスト）の最適化による「稼げる農業」の加速化に向け、「農作業の効率化」、「収量・品質の向上」、「誰もが実践可能な農業技術」の3つの視点で、スマート農業技術や機械を活用した現地実証、試験研究、若い世代への啓発を展開しながら、次世代型農業先進県を目指している。

生産現場では、生産コストの低減や高付加価値化による収益性向上に向けた施設整備や機器の導入が進んでいる。

1 施設園芸 環境制御機器

ほ場やハウス内外の環境（温湿度、日射量、CO₂濃度等）を各種センサーで自動測定し、タブレット等において確認ができ、自動で天窓の開閉やかん水等を実施することができる。令和6年度（2024年度）は0.40haの施設で導入された（表Ⅱ-4-(1)）

表Ⅱ-4-(1) 環境制御機器を導入した施設数及び面積

導入した施設数（棟）										
年度	H28	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	計
トマト	45	45	20	9	3	4	—	8	1	140
ナス	—	10	3	—	6	2	2	10	1	34
キュウリ	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
イチゴ	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2
ペピーリーフ	—	—	—	—	—	—	18	28	—	46
年計	45	58	25	9	9	6	20	46	2	225
導入した施設面積（ha）										
トマト	13.53	12.26	5.83	3.21	0.98	0.83	—	2.23	0.24	40.48
ナス	—	2.34	0.76	—	1.21	0.73	0.96	2.23	0.16	8.39
キュウリ	—	0.64	—	—	—	—	—	—	—	0.64
イチゴ	—	—	0.49	—	—	—	—	—	—	0.49
ペピーリーフ	—	—	—	—	—	—	0.98	1.52	—	2.50
年計	13.53	15.24	7.08	3.21	2.19	1.56	1.94	5.98	0.40	52.50

資料）県農林水産部調べ

図Ⅱ-5-(3) 環境制御機器



2 作物 ドローン

農薬や肥料の散布が可能なドローンは、取扱いが容易で比較的安価であることから、地域営農組織や個人での導入が進んでいる。（表Ⅱ-4-(2)）

表Ⅱ-4-(2) ドローンの導入状況（累計）

名 称	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	用 途（効 果）
ドローン	92 台	153 台	163 台	205 台	216 台	米麦等の病虫害防除

資料）県農林水産部調べ

図Ⅱ-5-(4) ドローンによる散布



3 畜産 ロボット

搾乳ロボットは、酪農において欠かせない作業である搾乳作業を自動で行う装置。自動給餌器とセットになっており、乳牛がエサを求めて搾乳ロボット内に入ることによって搾乳が開始される。また、哺乳ロボットは、子牛に自動でほ乳作業を行う。県内においてはR 5 年末時点で搾乳ロボットが 56 台導入されている。（表Ⅱ-4-(3)）

表Ⅱ-4-(3) 畜産分野のロボット・装置の導入状況

名 称	H28	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
搾乳ロボット	25 台	37 台	40 台	50 台	50 台	62 台	61 台	56 台
ほ乳ロボット	247 台	263 台	253 台	274 台	281 台	301 台	290 台	310 台

資料）県農林水産部調べ

図Ⅱ-4-(5) 畜産分野で導入が進むロボット



（搾乳ロボット）

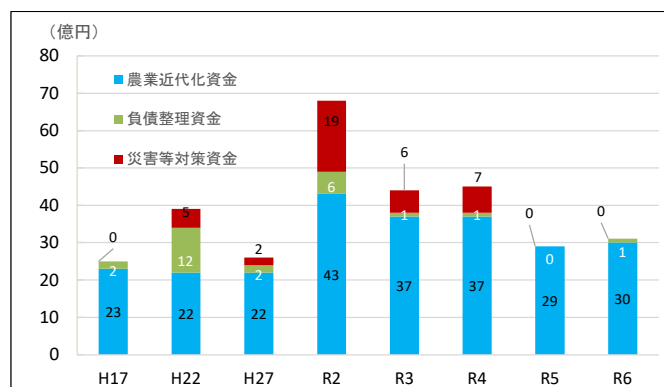


（ほ乳ロボット）

第4 農業金融の動向

農業制度資金の承認等実績は、平成3年（1991年）をピークに減少傾向が続いた後、平成19年度（2007年度）から令和元年度（2019年度）にかけては前向き資金における認定農業者向けの金利負担軽減措置等の効果もあり、増加傾向で推移していた。令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス対策緊急支援資金等の貸付けにより前年度比111%増で推移した。令和6年度（2024年度）は、前年度に比べ約2億円増加した。

図Ⅱ-4-(4) 農業制度資金承認等実績の推移



資料）県農林水産部調べ

1 農業近代化資金

（物価高騰等により貸付けはやや増加）

農業近代化資金の令和6年度（2024年度）の承認実績は、燃油や資材等の価格の高騰を背景に設備投資の時機をうかがう傾向があり、前年度と比較しやや増加した。（前年比105.6%）。（巻末表Ⅱ-4-(1)）

2 負債整理資金

（負債整理資金は大幅に増加）

令和5年度（2023年度）の負債整理資金の貸付実績はなかったが、令和6年度（2024年度）は、農業経営負担軽減支援資金で54百万円の貸付実績が生じた。（巻末表Ⅱ-4-(1)）

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

第1節 生産、流通及び価格の動向

第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

（令和5年（2023年）の作付面積はわずかに減少）

作付面積は、農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」によると、令和5年（2023年）は103,200ha（前年比（以下同）98.8%）とわずかに減少した。

作目別にみると、水稻が30,000ha（95.8%）とやや減少し、麦類が8,300ha（105.1%）とやや増加した。

（表Ⅲ-1-(1)）

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	増減率					
									H17～H22	H22～H27	H27～R2	R2～R3	R3～R4	R4～R5
作付面積	千ha	116.7	112.1	109.6	105.0	104.4	104.5	103.2	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.1	▲ 1.2
稲	〃	42.6	39.5	35.6	33.3	32.3	31.3	30.0	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 4.2
麦類	〃	6.7	6.3	6.7	7.2	7.5	7.9	8.3	▲ 1.2	1.3	6.9	4.9	5.5	4.4
稲・麦類以外	〃	67.5	66.3	67.2	64.5	64.6	65.3	64.9	▲ 0.3	0.3	▲ 4.0	0.1	1.1	▲ 0.5
大豆・そば・なたね	〃	—	—	—	3.1	3.2	3.4	3.4	—	—	—	2.2	5.3	1.3
その他作物	〃	67.5	66.3	67.2	61.4	61.4	61.9	61.6	▲ 0.3	0.3	▲ 8.6	0.0	0.8	▲ 0.5

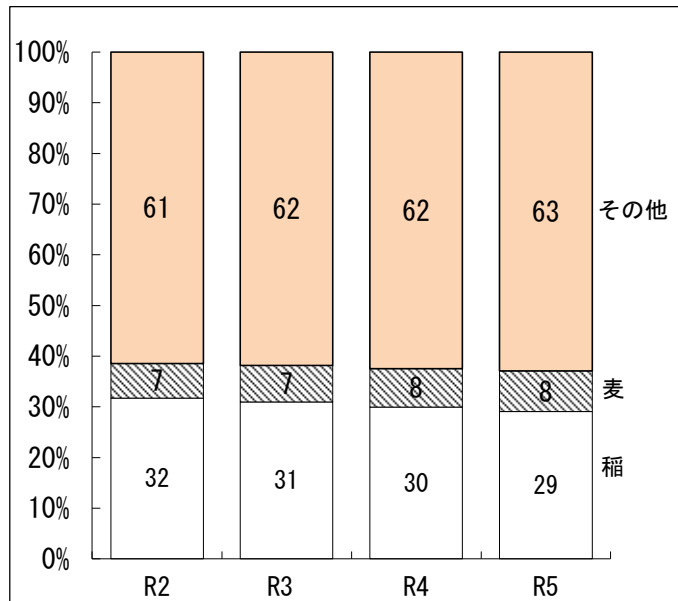
資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

注）H28までの「その他作物」は、雑穀・豆類（そば及びそれ以外の雑穀、大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類の乾燥子実用を含む）、野菜（とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょを含む。）、かんしょ、果樹、工芸作物、飼肥料作物、桑、花き、花木、種苗等。H28までの品目は主なものを記載しているため、合計値は一致しない。

注）R1からの「稲」は水稻、「その他作物」は、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

令和5年（2023年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の29%となっている。（図Ⅲ-1-（1））

図Ⅲ-1-（1） 作物別作付面積割合の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

注）その他作物は、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

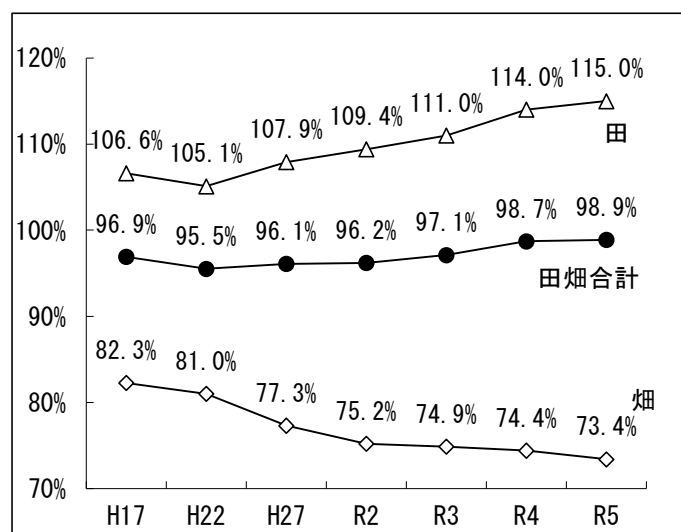
（熊本県の耕地利用率はほぼ前年並み）

耕地利用率（耕地面積に対する作付延面積の割合）をみると、令和5年（2023年）はほぼ前年並みの98.9%（前年比（以下同）100.2%）となった。

田畑別にみると、令和5年（2023年）の田は、ほぼ前年並みの115%（100.9%）となった。一方、畑は前年からわずかに減少し、73.4%（98.7%）となった。

これまで従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、耕地利用率は平成22年度（2010年度）から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率は増加傾向にある。（図Ⅲ-1-（2））

図Ⅲ-1-（2） 耕地利用率の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

(飼養頭羽数は豚、馬以外で減少傾向、飼養戸数は採卵鶏、馬以外で減少傾向)

家畜の飼養頭数をみると、乳用牛は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年（2011年）に回復して以降増減を繰り返し、令和6年（2024年）は43,000頭（前年比（以下同）98.2%）とわずかに減少した。肉用牛も134,000頭（96.3%）とやや減少した。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では457戸（97.9%）とわずかに減少した。また、肉用牛でも2,020戸（96.7%）とやや減少した。（表Ⅲ-1-(2)）

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6	増減(▲)年率(%)						
										H17～H22	H22～H27	H27～R2	R2～R3	R3～R4	R4～R5	R5～R6
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	50.1	42.5	44.5	44.4	43.8	43.6	43.8	43.0	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5 ▲ 1.8
	肉用牛	千頭	149.2	149.8	125.0	132.3	134.7	133.6	139.1	134.0	0.1	4.6	1.1	1.8	▲ 0.8	4.1 ▲ 3.7
	豚	千頭	295.8	—	—	—	349.5	339.4	338.0	347.9	—	—	—	—	▲ 2.9	▲ 0.4 2.9
	採卵鶏	千羽	2,884	—	—	—	1,876	2,521	2,586	2,466	—	—	—	—	34.4	2.6 ▲ 4.6
	ブロイラー※	千羽	3,059	3,861	—	—	4,217	3,848	3,969	3,746	4.8	—	—	—	▲ 8.8	3.1 ▲ 5.6
	馬	頭	4,652	5,663	3,979	4,933	4,390	4,424	3,947	4,446	4.0	—	—	—	0.8	▲ 10.8 12.6
飼養戸数	乳用牛	戸	958	729	631	519	508	494	467	457	▲ 5.3	3.7	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 5.5 ▲ 2.1
	肉用牛	戸	4,440	3,520	2,750	2,350	2,280	2,170	2,090	2,020	▲ 4.5	6.4	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 3.7 ▲ 3.3
	豚	戸	326	—	—	—	156	146	143	126	—	—	—	—	▲ 6.4	▲ 2.1 ▲ 11.9
	採卵鶏	戸	94	—	—	—	39	38	35	38	—	—	—	—	▲ 2.6	▲ 7.9 8.6
	ブロイラー※	戸	90	105	—	—	68	67	63	56	3.1	—	—	—	▲ 1.5	▲ 6.0 ▲ 11.1
	馬	戸	139	85	118	98	96	93	83	97	▲ 9.4	—	—	—	▲ 3.1	▲ 10.8 16.9

資料) 農林水産省「畜産統計（2月1日現在）」、熊本県畜産統計

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。

(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ（調査時点）と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

（農産物価格指数は、前年からかなりの程度上昇）

令和5年（2023年）の農産物価格指数（全国値、令和2年（2020年）を100とする）は、工芸作物以外の価格の上昇により、108.6（前年比（以下同）106.3%）とかなりの程度上昇した。

品目別にみると、米は、産地の作付け転換により需給が改善したこと等により90.2（110.0%）となった。野菜は、ねぎ、キャベツ等で夏季の高温の影響により出荷量が減少し単価が上昇したことを受けて113.3（106.7%）となった。畜産は、鳥インフルエンザや飼料価格高騰の影響により鶏卵の出荷量が減少したことや、飼料価格高騰等を背景とした生産者団体と乳業メーカーとの交渉の結果により生乳の単価が上昇し、113.4（107.7%）となった。（表Ⅲ-1-(3)）

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	増減（△）年率（%）					
								H17～H22	H22～H27	H27～R2	R2～R3	R3～R4	R4～R5
農産物総合	82.2	83.7	90.1	100	100.8	102.2	108.6	0.4	1.5	2.1	0.8	1.4	6.3
米	93.2	87.6	77.6	100	88.6	82.0	90.2	△ 1.2	△ 2.4	5.2	△ 11.4	△ 7.4	10.0
野菜	79.6	91.6	101.1	100	96.7	106.2	113.3	2.8	2.0	△ 0.2	△ 3.3	9.8	6.7
果実	59.7	71.3	75.1	100	100.9	101.4	105.3	3.6	1.0	5.9	0.9	0.5	3.8
花き類	97.5	96.0	98.9	100	107.8	117.2	119.1	△ 0.3	0.6	0.2	7.8	8.7	1.6
工芸作物	128.4	107.2	105.3	100	113.4	113.1	111.7	△ 3.5	△ 0.4	△ 1.0	13.4	△ 0.3	△ 1.2
畜産	77.5	77.3	98.0	100	105.6	105.3	113.4	△ 0.1	4.9	0.4	5.6	△ 0.3	7.7

資料）農林水産省「農業物価指数」

注）主要作目のみ掲載。R2年の数値を100として再計算。

（農業生産資材価格指数は、やや上昇）

令和5年（2023年）の農業生産資材価格指数（全国、令和2年（2020年）を100とする）は、昨年同様、飼料、肥料等の価格が上昇したことにより、121.3（104.0%）とやや上昇した。（表Ⅲ-1-(4)）

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	増減（△）年率（%）					
								H17～H22	H22～H27	H27～R2	R2～R3	R3～R4	R4～R5
生産資材総合	80.8	88.8	98.2	100	106.7	116.6	121.3	1.9	2.0	0.4	6.7	9.3	4.0
種苗・苗木	84.7	86.6	94.8	100	101.5	104.0	106.8	0.4	1.8	1.1	1.5	2.5	2.7
畜産用動物	71.3	63.4	94.0	100	105.9	96.2	88.3	△ 2.3	8.2	1.2	5.9	△ 9.2	△ 8.2
肥料	69.4	92.0	101.2	100	102.7	130.8	147.0	5.8	1.9	△ 0.2	2.7	27.4	12.4
飼料	70.8	82.0	102.1	100	115.6	138.0	145.7	3.0	4.5	△ 0.4	15.6	19.4	5.6
農薬	86.5	95.4	97.8	100	100.2	102.9	112.9	2.0	0.5	0.4	0.2	2.7	9.7
光熱動力	83.0	94.0	100.9	100	112.3	127.3	126.9	2.5	1.4	△ 0.2	12.3	13.4	△ 0.3
農機具	91.2	95.6	97.7	100	99.9	100.9	105.0	0.9	0.4	0.5	△ 0.1	1.0	4.1
建築資材	78.1	83.8	94.3	100	113.0	133.3	137.2	1.4	2.4	1.2	13.0	18.0	2.9
賃借料・料金	89.7	92.5	96.3	100	100.8	102.3	105.0	0.6	0.8	0.8	0.8	1.5	2.6

資料）農林水産省「農業物価指数」

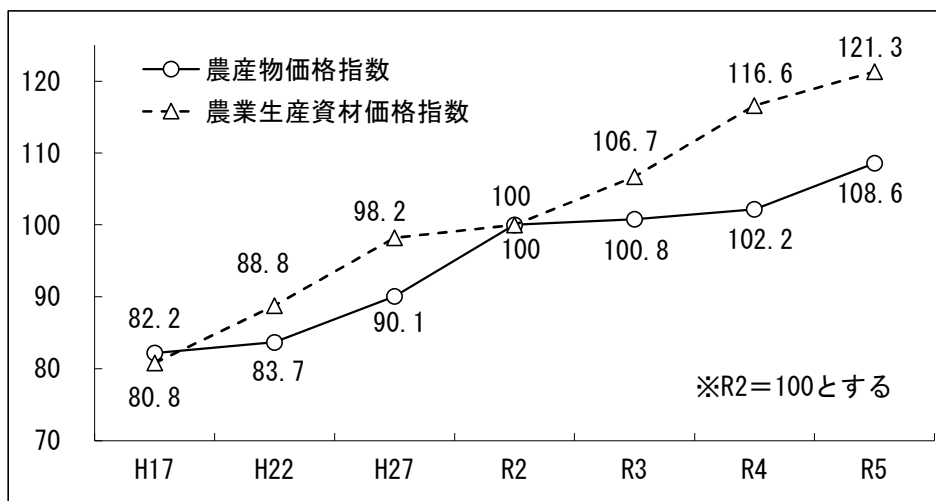
注）主要作目のみ掲載。R2年の数値を100として再計算。

（農業交易条件は、前年からわずかに上昇）

令和5年（2023年）は農産物価格指数、農業生産資材価格指数ともに上昇したが、前者の上昇幅の方が大きく、農業交易条件指数※は89.5（前年比102.1%）とわずかに上昇した。（図Ⅲ-1-(3) (4)）

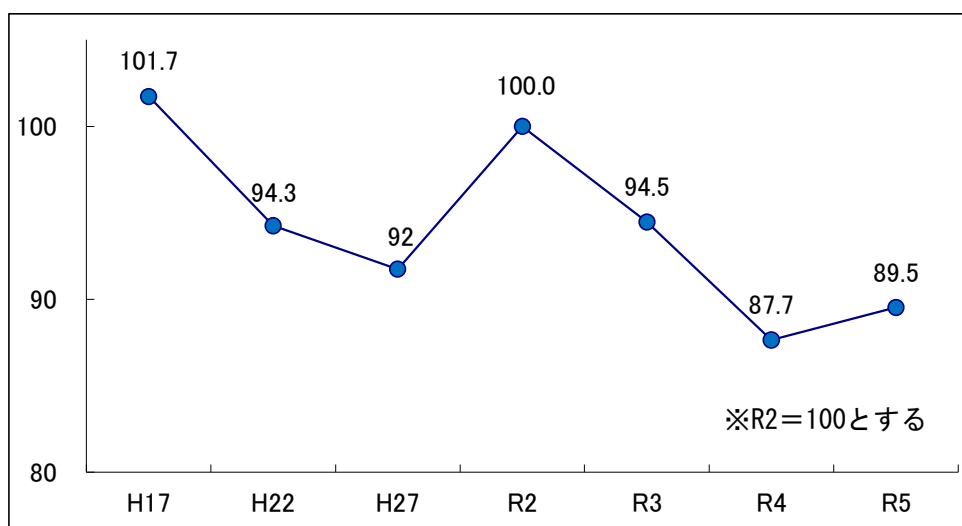
※農業交易条件指数とは、生産者の収益環境の変化を示す指標として指数化したもので、農業交易条件指数の上昇は生産者の経営環境の改善を意味する。

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料）農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料）農林水産省「農産物価格指数」

注）交易条件指数＝農産物価格指数÷生産資材価格指数

第3 農業産出額及び生産農業所得

1 令和5年（2023年）農業産出額

（令和5年（2023年）の農業産出額は、前年からかなりの程度増加）

令和5年（2023年）の農業産出額は、肉用牛等が減少した一方で、米や野菜、鶏卵等が増加したため、前年より245 億円増の3,757 億円（前年比（以下同）107.0%）とかなりの程度増加した。

また、全国順位は前年と同じ5位、九州では2位となった。

品目別では、米は前年より51億円増の328億円（118.4%）と大幅に増加した。

東日本の米主産地での不作により米の供給量が減少し、需要の高まりに伴う価格上昇等によるもの。

野菜は前年より117億円増の1,365億円（109.4%）とかなりの程度増加した。

夏期の高温や冬期の寒波等の気象の影響で全国的に生産量が減少し、供給量の減少に伴うトマト、いちご等県主要品目全般の価格が上昇したことによるもの。

果実は、前年より29億円増の391億円（108.0%）とかなりの程度増加した。

みかんや不知火類の生産量の増加と、みかんの品質が良好で価格が上昇したことによるもの。

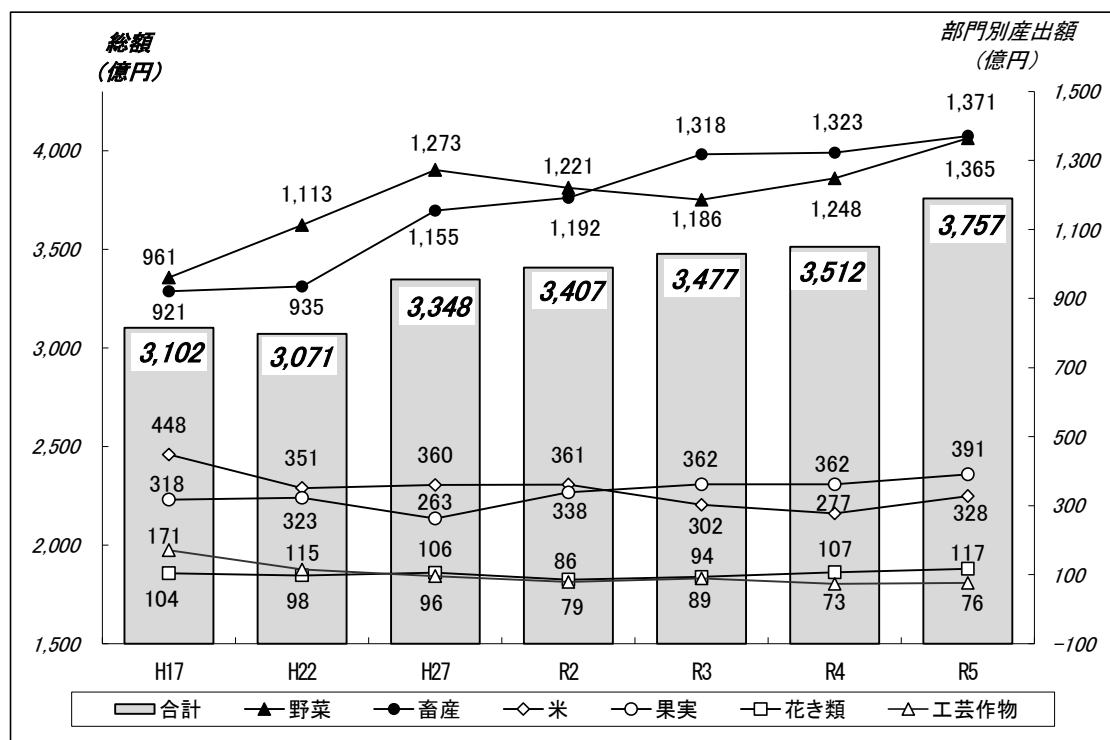
畜産は、前年より48億円増の1,371億円（103.6%）とやや増加した。

主な増加理由は、乳用牛において、令和4年11月に引き続き令和5年8月の飲用向け生乳取引価格が引き上げられたことや、鶏卵において鳥インフルエンザの全国的な発生で生産量が減少し、供給量の減少に伴い価格が上昇したことによるもの（本県は鳥インフルエンザの発生無し）。

一方、肉用牛では、景気の低迷等により牛肉の消費量が減少し、これに伴う枝肉価格と子牛価格が低下し、産出額がやや減少した。

（図Ⅲ-1-(5)、表Ⅲ-1-(5)）

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

表Ⅲ-1-(5) 各品目の農業産出額

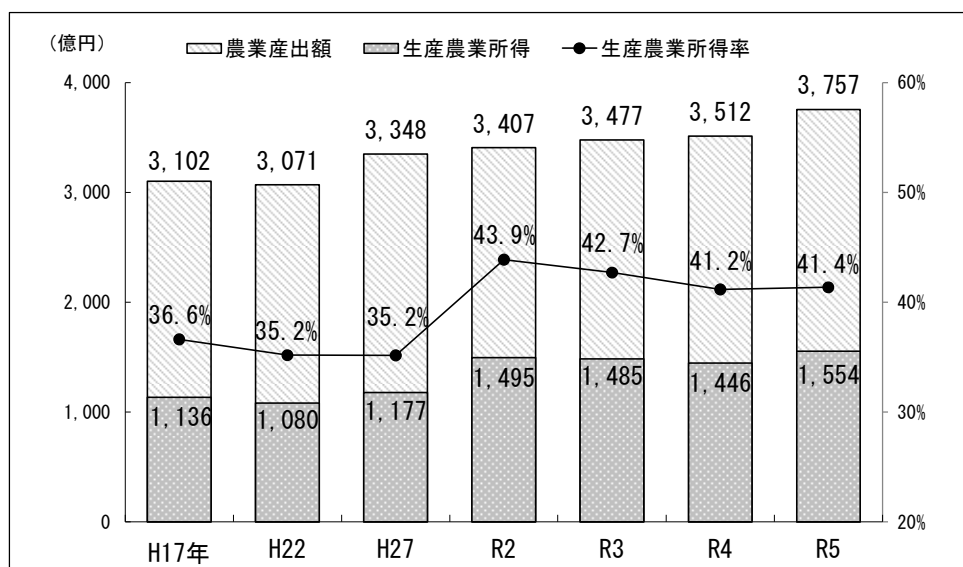
年次		H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
農業 産出 額	米	448	351	360	361	302	277	328
	野 菜	961	1,113	1,273	1,221	1,186	1,248	1,365
	果 実	318	323	263	338	362	362	391
	花 き 類	104	98	106	86	94	107	117
	工 芸 作 物	171	115	96	79	89	73	76
	畜 産	921	935	1,155	1,192	1,318	1,323	1,371
	合 計	3,102	3,071	3,348	3,407	3,477	3,512	3,757

2 令和5年（2023年）生産農業所得

（令和5年（2023年）の生産農業所得は、かなりの程度増加）

令和5年（2023年）の生産農業所得は、前年より108億円増の1,554億円（前年比107.5%）となった。また全国順位は2位、九州では1位となった。（図Ⅲ-1-（6））

図Ⅲ-1-（6） 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料）農林水産省「生産農業所得統計」

3 令和6年（2024年）主要品目の動向

米は、作付面積の減少により生産量が前年からわずかに減少したものの、全国的に流通量が減少し米の需要が高まったことから、価格が大幅に上昇し、産出額は増加傾向となった。

野菜は、夏季の高温や冬期の低温など気象の影響で国内生産量が減少し、単価が高く推移したことから、産出額は増加傾向となった。

果樹は、単価が高く推移したものの、夏季の高温による日焼け等の発生で生産量が減少し、産出額は減少傾向となった。

花き類は、生産者の減少や夏季の高温等により生産量が減少し、産出額は減少傾向となった。

工芸作物は、畳表の単価は上昇したものの、いぐさや葉たばこの作付面積が減少したことから、産出額は減少傾向となった。

畜産は、乳用牛では飲用向け生乳取引価格が引き上げられ単価が上昇し、豚肉では国産の引き合いが高く堅調に高値で推移したものの、肉用牛で子牛価格の低迷が続いたことと、鶏卵で高病原性鳥インフルエンザにより令和5年度に高騰した単価が令和6年度に落ち着いたことから、畜産の産出額は総じて減少傾向となった。

第4 農業生産性の動向

（令和5年（2023年）の労働生産性と資本生産性はかなり大きく増加。土地生産性はかなりの程度増加）

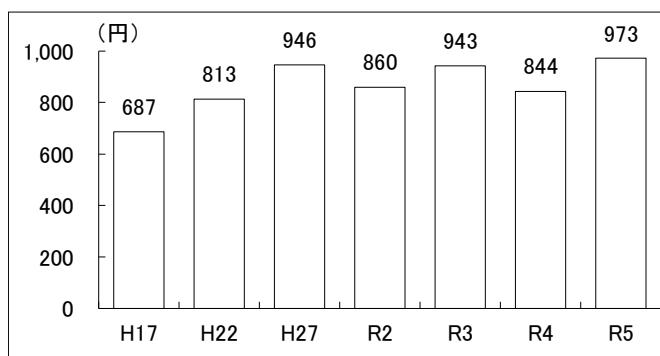
令和5年の労働生産性（農業労働1時間あたりの付加価値額）は、973円（前年比（以下同）115.3%）と前年よりかなり大きく増加した。（図Ⅲ-1-(7)）

土地生産性（経営耕地10aあたりの付加価値額）は、115,800円（106.5%）とかなりの程度増加した。（図Ⅲ-1-(8)）

また、資本生産性（農業固定資本1,000円あたりの付加価値額）は、506円（115%）とかなり大きく増加した。（図Ⅲ-1-(9)）

なお、平成16年（2004年）からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年（2005年）までのデータとの累年のデータの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員（就学者を除く当該農業従事日数60日以上の方）が関わる収支のみを計上したためである。

図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移



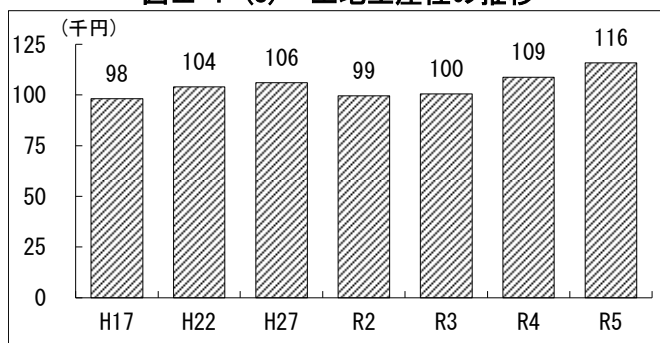
資料）農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注）農業労働1時間あたりの付加価値額である。

※H29以降は九州平均値（県別データの公表なし）

※R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移



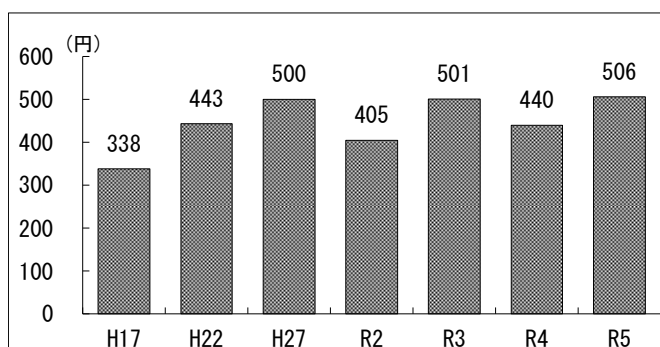
資料）農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注）経営耕地10aあたりの付加価値額である。

※H29以降は九州平均値（県別データの公表なし）

※R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料）農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注）農業固定資本1,000円あたりの付加価値額である。

※H29以降は九州平均値（県別データの公表なし）

※R4以降は個人経営体（青色申告を行っている経営体）の数値。

第5 食料自給率の動向

（令和4年度（2022年度）の本県の食料自給率はカロリーベースで60%、生産額ベースで142%）

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年（1998年）以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外への依存度が高い状況にある。

令和4年度（2022年度）の本県における総合食料自給率について、カロリーベースは、前年度から2ポイント増加し60ポイントとなった。

また、生産額ベースでは、前年度から17ポイント減少し142ポイントとなった。（表Ⅲ-1-(6)）

表Ⅲ-1-(6) 本県食料自給率の推移

区 分		単位	H17 年度	22	27	R2	R3	R4※	R5※※
総合 自 給 率	カロリーベース (全国)		58 (40)	61 (39)	58 (39)	55 (37)	58 (38)	60 (38)	(38)
	生産額ベース (全国)		153 (70)	155 (70)	152 (66)	163 (67)	159 (63)	142 (58)	(61)
品 目 別 (重量・ 金額) ベース	米	%	148	163	155	142	147	155	
	小麦		20	10	14	19	24	23	
	大豆		6	9	5	7	6	5	
	野菜		264	283	303	315	321	322	
	果実		133	115	98	107	112	111	
	牛乳		257	244	252	270	277	275	
	牛肉		191	179	161	142	164	162	
	豚肉		118	116	120	124	141	139	
	鶏卵		112	106	116	125	127	123	

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率＝国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算（人口割合は、各年10月1日現在）。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額（野菜はいも類を除く）、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※R4の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※R5の値については、全国値（概算値）のみ公表。R5品目別自給率は、全国値（確定値）公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米は前年より生産量が増加したことから8ポイント上昇、野菜は前年より産出額が増加したことから1ポイント上昇した。

その他の品目は、生産量または産出額が前年並みか前年より減少したため、自給率は減少した。

熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国8位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで重要な役割を果たしているといえる。

（表Ⅲ-1-(7) (8)）

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (R4 カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	218
2	秋 田	196
3	山 形	145
4	新 潟	117
5	青 森	116
⋮	⋮	⋮
15	島 根	64
16	宮 崎	63
17	鳥 取	61
18	熊 本	60
19	長 野	54
20	滋 賀	51
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
45	神奈川	2
46	大 阪	1
47	東 京	0

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(8) 食料自給率 (R4 生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮 崎	253
2	鹿児島	249
3	青 森	216
4	北海道	205
5	岩 手	180
6	山 形	165
7	高 知	155
8	熊 本	142
9	佐 賀	132
10	長 崎	131
11	秋 田	128
12	鳥 取	121
13	愛 媛	108
⋮	⋮	⋮
45	神奈川	10
46	大 阪	5
47	東 京	2

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

第1 気象の動向

(平均気温は平年よりかなりの程度高く、年間降水量は大幅に多く、日照時間はやや長い)

熊本地方の年平均気温は、18.9℃で、平年(17.2℃)より+1.7℃高かった。月別の平年値と比較すると、それぞれ1月は+1.3℃、2月は+3.1℃、3月は+0.9℃、4月は+2.7℃、5月は+0.4℃、6月は+0.4℃、7月は+1.4℃、8月は+2.2℃、9月は+3.8℃、10月は+2.8℃、11月は+2.1℃、12月のみ-0.3℃低かった。

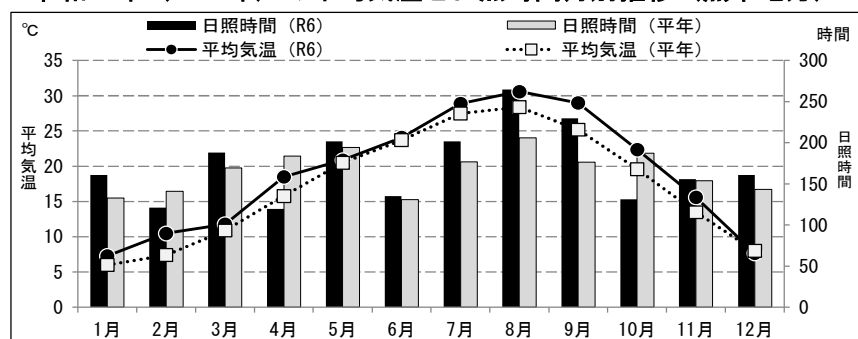
年間降水量は、2,427mmで平年(2,007.0mm)比121%と多かった。一方、1月は平年比35%、12月は同10%と大幅に少なかった。

梅雨入り(九州北部地方)は6月17日ごろで平年(6月4日ごろ)より13日遅く、明けは7月17日ごろで平年(7月19日ごろ)より2日早かった。

日照時間は、2,072時間で平年(1,996時間)比104%とやや長かった。月ごとに平年値と比較すると、1月は121%、3月は111%、5月は104%、6月は103%、7月は114%、8月は129%、9月は130%、11月は101%、12月は112%と長く、2月は86%、4月は65%、10月は70%と短かった。

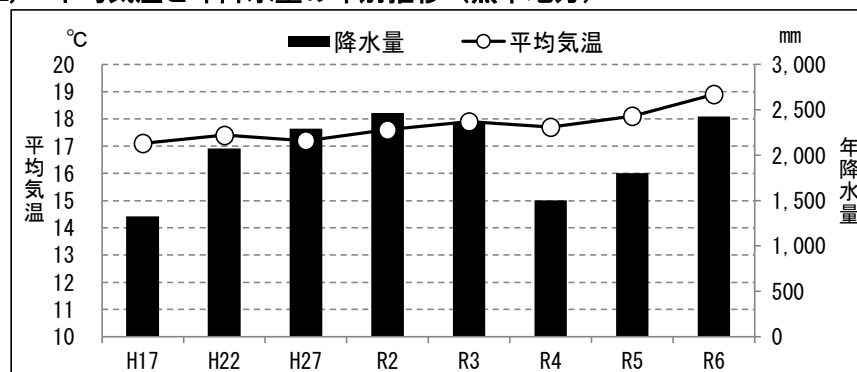
台風は、8月に第10号が接近・上陸し、大雨と強風の影響を受けた。

図Ⅲ-2-(1) 令和6年(2024年)の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

図Ⅲ-2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

第2 農業気象災害の発生状況

(農業関係被害は約32億円)

令和6年(2024年)1～12月の気象災害による農業関係被害額は、約32億円となった。

梅雨前線豪雨による被害(6月20日～7月1日、7月11日～15日)が23.0億円、台風第10号による被害が7.6億円、3月下旬に発生した大雨による被害(3月23日～26日)が1.6億円であった。(表Ⅲ-2-(1))。

表Ⅲ-2-(1) 農業気象災害の発生状況(令和6年(2024年)1～12月)【確定値】

(単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計
1	大雨	3.23～3.16	50,548	44	109,820	160,412
2	大雨	6.20～7.1			2,127,881	2,127,881
3	大雨及び突風	7.11～7.15		9,956	157,897	167,853
4	台風第10号	8.28～8.29	68,847	25,171	665,550	759,568
計			119,395	35,171	3,061,148	3,215,714

資料) 県農林水産部調べ

第3節 新たな流通販売の促進

第1 県内及び県外流通

（県内地方卸売市場における
県産青果物の取扱数量は6～7
割で推移）

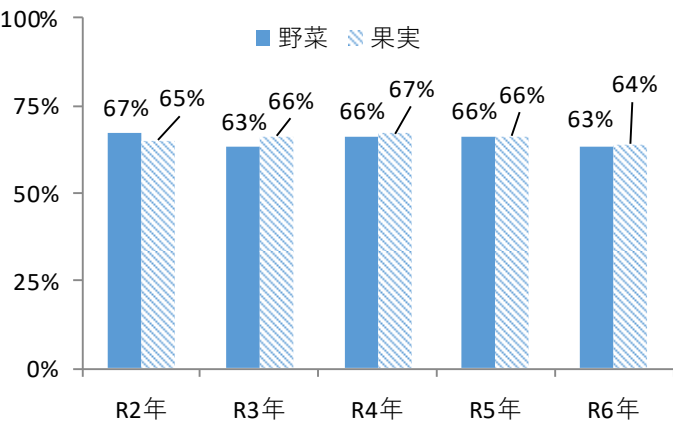
熊本県内の地方卸売市場にお
ける令和6年（2024年）の県産
青果物の取扱数量は、野菜が
63%、果実が64%であり、近年
6～7割で推移している。

（図Ⅲ-3-(1)）

県産青果物は、一部を除いて
県外への出荷割合が高く、特に
トマト、すいか、メロン類、み
かん、不知火類（デコポン）

は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場に
おいて大きなシェアを占めている。（表Ⅲ-3-(1)）

図Ⅲ-3-(1) 県内の地方卸売市場における
県産青果物のシェア



資料）熊本県卸売市場統計

また、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解
の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体
制づくりに取り組んでいる。さらに、登録産品数が全国1位である地理的表示（GI）
登録産品などの特色ある農林水産物の大消費地への売り込みと、商品開発に向けた県
産農林水産物の魅力発信を行っている。

表Ⅲ-3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置 （単位：トン、%）

	東京（令和6年）				大阪（令和6年）			
	取扱量（トン）	うち県産（トン）	シェア	順位	取扱量（トン）	うち県産（トン）	シェア	順位
野菜計	1,304,600	30,725	2.4%	11	459,496	18,115	3.9%	8
トマト類	65,389	19,564	29.9%	1	29,283	13,019	44.5%	1
なす類	36,262	1,958	5.4%	6	9,178	1,692	18.4%	2
果実計	343,752	28,442	8.3%	3	182,046	7,053	3.9%	5
すいか類	38,999	8,103	20.8%	1	17,154	2,742	16.0%	2
メロン類	15,321	1,751	11.4%	2	6,124	890	14.5%	3
いちご	23,783	555	2.3%	7	7,082	1,148	16.2%	3
みかん類	74,602	10,032	13.4%	4	20,564	1,219	5.9%	2
不知火類	7,477	3,978	53.2%	1	2,512	695	27.7%	2

資料）東京：東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪：大阪市中央卸売市場年報
注）トマト類はミニトマト等すべてのトマトを含む。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいか
類は小玉すいかも含む。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

第2 農畜産物輸出

(令和5年度(2023年度)の輸出額は過去最高を更新)

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農畜産物の輸出額は、毎年度増加しており、令和5年度(2023年度)輸出額についても、過去最高を更新し、約54億2千万円となった。

(図Ⅲ-3-(2))

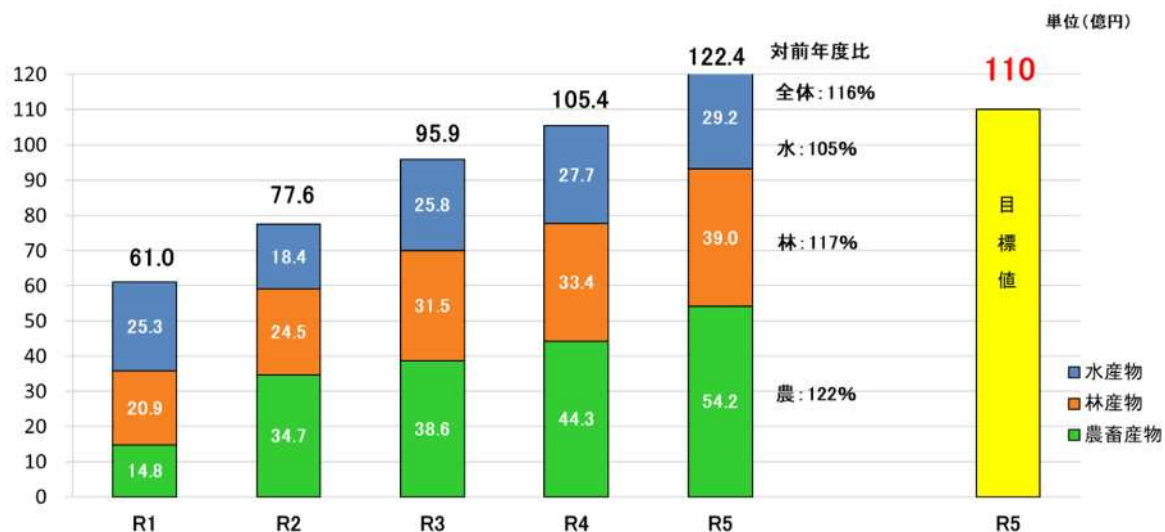
品目別では、輸出額の5割以上を占める牛肉は、和牛人気に支えられ、安定してアジアを中心に輸出されている。いちごは、アジアでの需要の高まりから、台湾や香港向けが大幅に増加した。メロンは、連携協定を締結した小売店を中心に、輸出が拡大した。(表Ⅲ-3-(2))

県では、さらなる輸出拡大を図るため、海外飲食店シェフや小売店バイヤーを招へいし、産地視察や商談会、現地小売店・飲食店でのプロモーション等を実施している。また、非関税障壁の高い台湾への輸出を促進するため、取引準備から商談機会の創出まで総合的な支援を実施し、市場開拓を図っている。

加えて、シンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物等の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた情報交換や販促活動による「オール熊本」での支援を実施している。

図Ⅲ-3-(2) 令和5年度（2023年度）県産農林水産物等の輸出実績



資料) 県商工労働部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

表Ⅲ-3-(2) 令和5年度（2023年度）農産物等の品目別・国別輸出状況

	米	かんしょ	いちご	梨	メロン	かんきつ	牛肉	牛乳	その他	加工食品	合計	合計(R4)	対前年度比
香港	373	17,827	397,286	5,602	48,882	25,960	571,888	167,362	102,697	330,719	1,668,596	1,303,120	128%
台湾	532	0	101,310	11,760	0	14,000	1,208,249	3,548	72,999	84,376	1,496,774	1,540,112	97%
アメリカ	1,350	0	15,134	0	382	0	283,584	0	1,281	233,410	535,141	568,491	94%
中国	880	0	0	0	0	0	0	0	29,183	206,111	236,174	164,600	143%
シンガポール	25,387	0	65,139	108	20,782	0	58,494	2,111	9,343	51,114	232,478	220,292	106%
タイ	0	0	45,007	165	0	0	44,378	2,191	4,757	38,222	134,720	138,585	97%
その他	930	14	19,767	0	114	0	657,788	0	9,168	427,634	1,115,415	492,963	226%
合計	29,452	17,841	643,643	17,635	70,160	39,960	2,824,381	175,212	229,428	1,371,586	5,419,298	4,428,163	122%
合計(R4)	21,634	22,965	385,175	14,361	57,121	32,760	2,733,768	168,843	214,126	777,410	4,428,163		
対前年度比	136%	78%	167%	123%	123%	122%	103%	104%	107%	176%	122%		

資料) 県商工労働部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度(2013年度)から「農山漁村発イノベーション熊本サポートセンター」を設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、令和7年(2025年)1月末までに、県内93事業者が6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けており、認定事業者数は九州第2位、全国第6位となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、令和5年(2023年)には組織数640、販売額433億円となった。(表Ⅲ-3-(3)(4))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品の発掘・PRに向けて、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。令和6年度(2024年度)は、県内各地から23団体33点の出品があり、加工技術や商品性等は格段に進歩している。さらに、その金賞受賞商品は、令和6年度(2024年度)「優良ふるさと食品中央コンクール」の国産畜水産品利用部門において、農林水産省大臣官房長賞を受賞している。

(表Ⅲ-3-(5)(6))

令和元年度(2019年度)からは6次産業化の取組みを更に推進するため、異業種連携による商品開発や販路開拓を支援し、6次産業化に取り組む人材の育成を行った。

表Ⅲ-3-(3) 農産物加工所数の推移

項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
加工組織数	件	840	880	910	910	900	950	860	660	640

資料) 農林水産省 6次産化総合調査

※調査対象: 農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表Ⅲ-3-(4) 農産物加工所販売額の推移

項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
販売額	百万円	37,182	35,600	37,988	37,836	37,819	40,032	40,770	41,736	43,256

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

表Ⅲ-3-(5) 県農産物加工食品コンクール（隔年開催）出品数の推移

項目	単位	H18年 (度)	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2	R4	R6
出品数	点	27	23	52	56	88	33	49	27	30	33

資料) 県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(6) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財) 食品産業センター会長賞	ばんぺい柚味噌	生活研究グループ 鮎婦会
H24	(財) 食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	(有) 阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK 飲むヨーグルト	(有) 阿部牧場
H26	(財) 食品産業センター会長賞	キイ子ばあちゃんのつぼん汁	(株) あさぎり・フレッシュフーズ
H27	(一財) 食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっげんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長賞	きのこ南蛮	きくちの母ちゃん
R1	農林水産省食料産業局長賞	鶏塩たまご麺	マツヤマエッグファーム
R2	(一財) 食品産業センター会長賞	バストラミビーフ	(株) 山の未来舎
R3	農林水産省大臣官房長賞	惹苺仁糖 (よくいにんとう)	肥後はとむぎ会日月亭
R4	農林水産省大臣官房長賞	にんにく農家が作った焼肉のたれ	山之ー
R5	(一財) 食品産業センター会長賞	ヨーグルトディップ+1	(株) オオヤブデイリーファーム
R6	農林水産省大臣官房長賞	八代産野生鹿肉のケーゼ (型焼きソーセージ)	カネムマンソーセージ

資料) 県農林水産部調べ

第4 農林水産物の輸送問題（物流の2024年問題）に対する対応

（効率的な輸送体制の構築に取り組む）

平成31年（2019年）4月改正の「働き方改革関連法」により、令和6年（2024年）4月1日からトラックドライバーに時間外労働時間の上限規制が適用された。

「持続可能な物流の実現に向けた検討会」（経済産業省・国土交通省・農林水産省）において示された株式会社NX総合研究所の調査では、物流効率化に取り組まなかった場合、2019年比で最大14.2%（農林水産業では32.5%）の輸送能力不足が起これと試算された。（図Ⅲ-3-(3)）

本県は農産物輸送の98%以上をトラック輸送に頼っており、当問題への対応は喫緊の課題となっていたことから、平成30年度から熊本県農協青果物輸送改善協議会が行うモーダルシフトやレンタルパレットによる輸送試験に対して支援を行ってきたところ。

令和5年（2023年）6月に、国において「物流革新に向けた政策パッケージ」及び「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」が公表され、荷待ち・荷役作業時間の削減など、荷主が取り組むべき事項が明示された。

これを受けて、本県では関係機関連携会議及び輸送問題セミナーを開催し、農林水産団体の関係者と課題や対策の共有を図るとともに、令和5年度9月補正予算で県産農産物県外輸送効率化緊急支援事業を計上し、各農業協同組合等を対象に、各産地での出荷体制強化に向けた協議の場づくりや各選果場での機器・資材の導入、モーダルシフトの実証などを緊急的に支援した。

さらに、令和6年度以降の物流業務の効率化・合理化や商慣行の適正化に向けた取組みを支援するため、令和5年度2月議会において熊本県農産物輸送効率加速化緊急支援事業を創設した。令和6年度に繰越し、熊本経済連による農産物集出荷システム構築を支援するとともに、商慣行の適正化に向け、荷役作業の適正契約など、国ガイドラインに沿った自主行動計画の実践に要する人件費等の掛かり増経費負担分を激変緩和措置として支援した。

今後も引き続き、発荷主、着荷主、物流事業者が連携して効率的な輸送体制を構築し、県産農産物の安定供給を維持していく必要がある。

図Ⅲ-3-(3) 「物流の2024年問題」の影響

「物流の2024年問題」の影響により 不足する輸送能力試算（NX総合研究所）			
不足する輸送能力の割合（不足する営業用トラックの輸送トン数）			
○2024年度		○2030年度	
14.2%（4.0億トン）		34.1%（9.4億トン）	
○発荷主別（抜粋）		○地域別（抜粋）	
業 界	不足する輸送能力割合	地 域	不足する輸送能力割合
農産・水産品 出荷団体	32.5%	中 国	20.0%
紙・パルプ （製造業）	12.1%	九 州	19.1%
建設業、建材 （製造業）	10.1%	関 東	15.6%
自動車、電気・機械・ 精密・金属 （製造業）	9.2%	中 部	13.7%

出典）株式会社 NX 総合研究所試算（2022年11月）

第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

1 米の生産動向

本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特色を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

（令和6年産（2024年産）水稻作付面積はほぼ前年並み）

本県的水稻作付面積は、主食用米及び新規需要米の作付面積は、300ha減少し、29,700haとなった。

（図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1)）

（県オリジナル品種「くまさんの輝き」の面積拡大）

水稻の品種別作付割合は、令和6年産（2024年産）ではヒノヒカリ約41%、森のくまさん約13%、コシヒカリ約10%、くまさんの輝き約12%と、4品種で約75%を占めている。

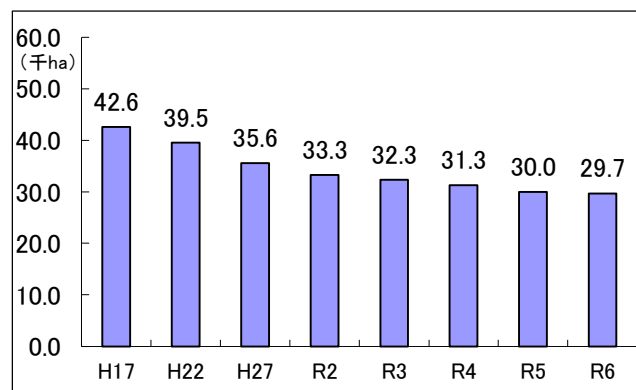
熊本県育成水稻新品種「くまさんの輝き」の令和6年産（2024年産）作付面積は3,441haで、前年より大幅に増加した（前年比118%）。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、業務用多収品種「やまだわら」の令和6年産（2024年産）作付面積は180haで、前年よりかなり大きく減少した（前年比89%）。

なお、多収品種については、今後も品種特性を生かし、多収低コスト生産を推進していく。

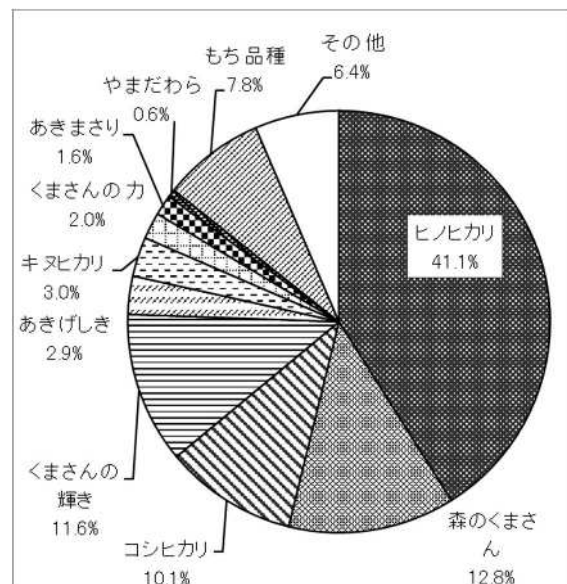
（図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2)）

図Ⅲ-4-(1) 水稻作付面積の推移



資料）農林水産省「作物統計」

図Ⅲ-4-(2) 主要品種の作付シェア（R6）



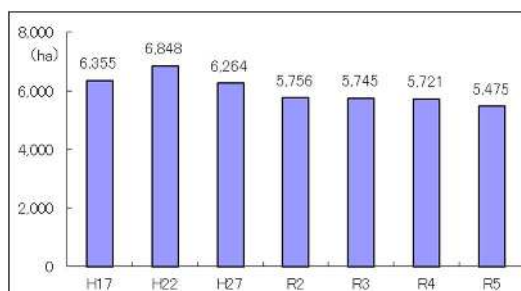
資料）農林水産省「作物統計」及び県農林水産部調べ

（特別栽培米の作付けはやや減少）

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向にある。令和5年産（2023年産）は5,475haとやや減少したが、水稻作付面積に対する割合は約18.4%とやや減少した。

（図Ⅲ-4-(3)）

図Ⅲ-4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料）県農林水産部調べ

（県産米の食味評価）

令和6年産（2024年産）米の食味ランキングでは、出品した県北「ヒノヒカリ」、県北「森のくまさん」、県北「くまさんの輝き」、県南「くまさんの輝き」が全て「A」評価だった。（表Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(3)）

表Ⅲ-4-(1) 米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	R2	R3	R4	R5	R6
県北・ヒノヒカリ	A	特A	A	A	A
県北・コシヒカリ	A	A	A	A'	—
県北・森のくまさん	A	A	A	特A	A
県北・くまさんの輝き	—	A	A	A	A
県南・くまさんの輝き	—		A	A	A

資料）一般財団法人 日本穀物検定協会発表

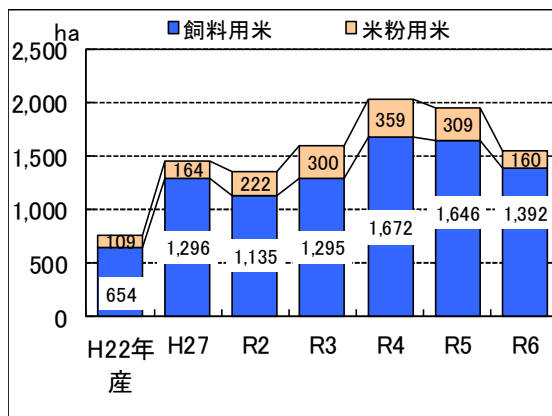
注）「くまさんの輝き」はR3は地域区分なしで出品。

（令和6年産（2024年産）米粉用米・飼料用米の作付面積は大幅に減少）

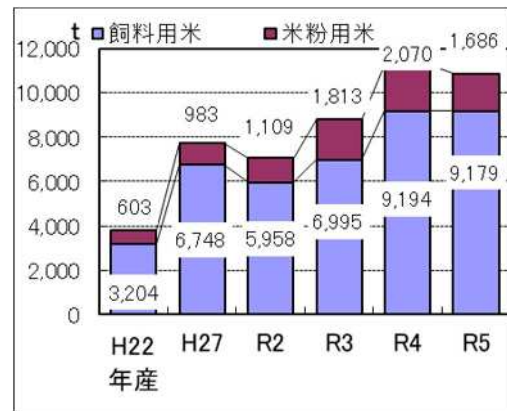
主食用米需要の減少に伴い、新規需要米等への作付け転換を図る生産者が増加していたが、水稻作付の減少や、同じ水田利用型作物であるWCSへの転換等により、令和6年産（2024年産）の米粉用米作付面積については160ha（前年比51.8%）と大幅に減少、飼料用米作付面積については1,392ha（前年比84.6%）とかなり大きく減少した。（図Ⅲ-4-(4)、巻末表Ⅲ-4-(4)）

令和5年産（2023年産）の生産集出荷数量については、米粉用米は作付面積がかなり大きく減少（前年比86.1%）したことに伴い、1,686 t（前年比81.4%）と大幅に減少した。飼料用米については、作付面積がわずかに減少（前年比98.4%）したことに伴い、生産集出荷数量は9,179 t（前年比99.8%）とほぼ前年並みとなった。（図Ⅲ-4-(5)、巻末表Ⅲ-4-(4)(5)）

図Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量(実績)



資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「新規需要米生産集出荷数量」

(令和6年産(2024年産)水稻の作柄は、作況指数「102」の“やや良”)

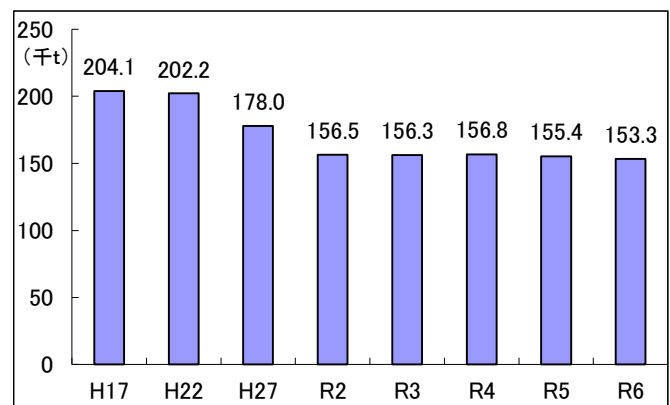
熊本県における令和6年産(2024年産)水稻の作柄は、7月下旬以降天候に恵まれ全もみ数は「多い」となったが、出穂期以降の高温や台風10号の影響により、登熟が不良となったことから、10a当たり収量は516kg、収穫量(子実用)は15万3,300tとなった。

なお、農家等が使用しているふるい目ベースの作況指数は102の“やや良”で、各作柄表示地帯別では、県北地帯は作況指数101の“平年並み”、阿蘇地帯は作況指数105の“やや良”、県南地帯は作況指数101の“平年並み”、天草地帯は作況指数100の“平年並み”となった。

地域別では、収穫量は八代地域が22,280tで最も多く、次いで熊本地域(21,100t)、玉名地域(20,115t)となっている。

10a当たり収量は、熊本地域が538kgで最も高く、次いで上益城地域(533kg)、鹿本地域(531kg)の順となっている。(図Ⅲ-4-(6)、巻末表Ⅲ-4-(6))

図Ⅲ-4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

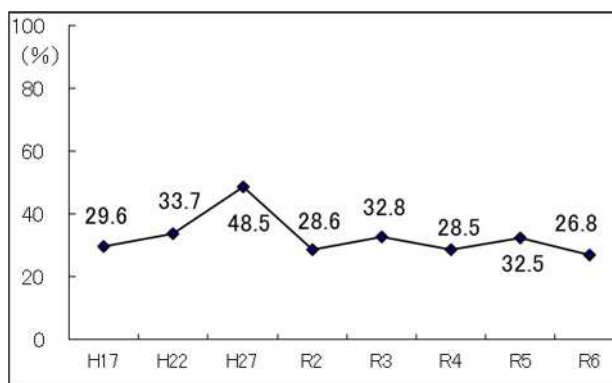
(1等比率は低迷)

県産米の1等の割合は、近年では、高温が原因での白未熟粒や充実不足の発生で、中生品種を中心に品質が低下し、令和7年(2025年)3月末現在では26.8%となっており、前年より5.7ポイント低下した。(図Ⅲ-4-(7))

品種別では、「コシヒカリ」の一等米比率は前年より上昇したものの、その他品種の一等米比率は前年より低下した。

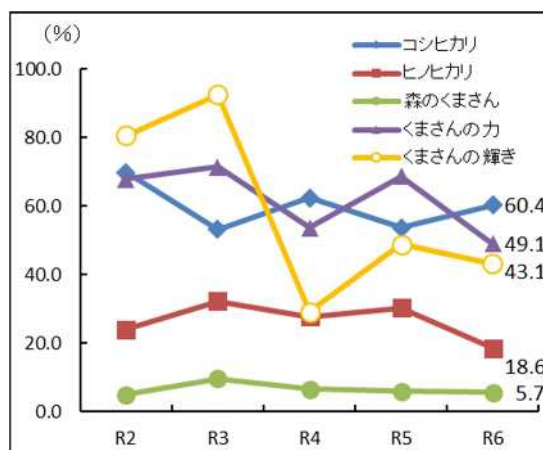
(図Ⅲ-4-(8)、巻末表Ⅲ-4-(7))

図Ⅲ-4-(7) 水稻うるち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」
令和6年産は、R7年3月末現在の速報値

図Ⅲ-4-(8) 近年の水稻主要品種の上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」
令和6年産は、R7年3月末現在の速報値

2 稲作の生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加)

水稻の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、令和5年産(2023年産)では93,902円とわずかに増加した(前年比101%)。

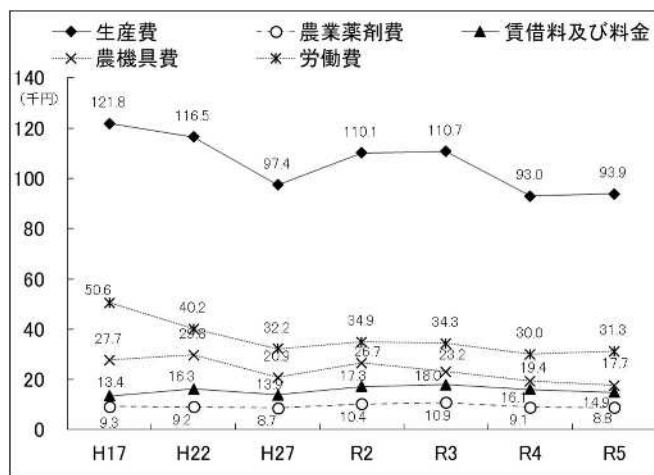
これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は98,271円(前年比101%)、自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は109,502円(前年比101%)とわずかに増加した。

主な費目の動向としては、肥料費(前年比129.3%)及び生産管理費(前年比125.1%)が大幅に増加した一方、建物費(前年比66.7%)及び自動車費(前年比59.2%)が大幅に減少した。

また、費用合計(97,724円)に占める費目別構成割合は、労働費が32.0%で最も高く、農機具費が18.1%、賃借料及び料金が15.3%の順となっており、この3費目で生産費の約65%を占めている。

(図Ⅲ-4-(9)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(9) 水稻 10a 当たり費用別生産費の推移



資料) 九州農政局調べ

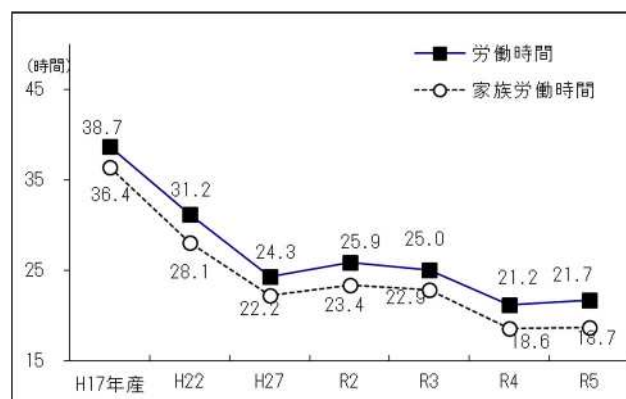
(労働時間はわずかに増加)

10a当たり投下労働時間は、令和5年産(2023年産)では21.7時間で前年に比べ0.5時間増加した(前年比102%)

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、18.6時間で、前年に比べ、0.1時間増加した(前年比101%)。

(図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(10) 水稻10a当たり投下労働時間



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得は大幅に増加)

令和5年産(2023年産)の10a当たり粗収益は、主要産地では作況が平年並み(全国水稻作況指数101)、熊本県における収量は平年に比べやや多い(熊本県水稻作況指数104)状況で、102,341円(前年比105%)とやや増加した。

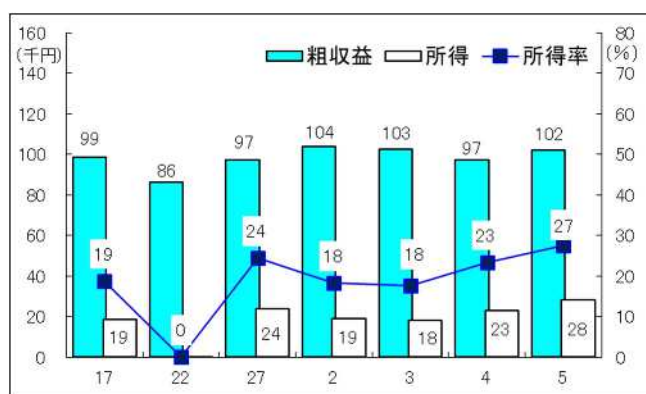
このことから、10a当たり所得は27,838円となり、所得率は27.5%と大幅に増加した。

(図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(9))

また、10a当たり家族労働報酬は16,607円と前年に比べ大幅に増加した。

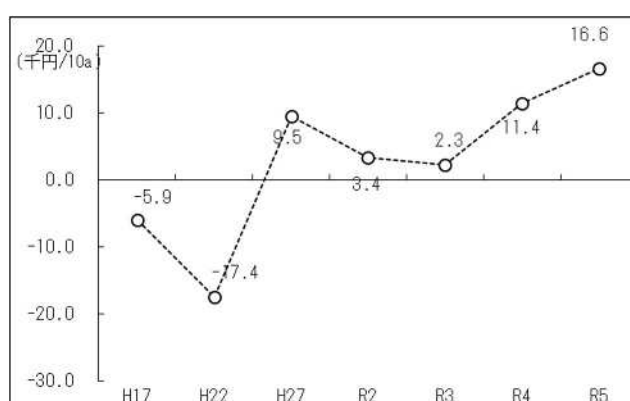
(図Ⅲ-4-(12)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(11) 水稻の粗収益・所得・所得率



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

図Ⅲ-4-(12) 水稻10a当たり家族労働報酬



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

3 流通の動向

(1) 集荷・販売の状況

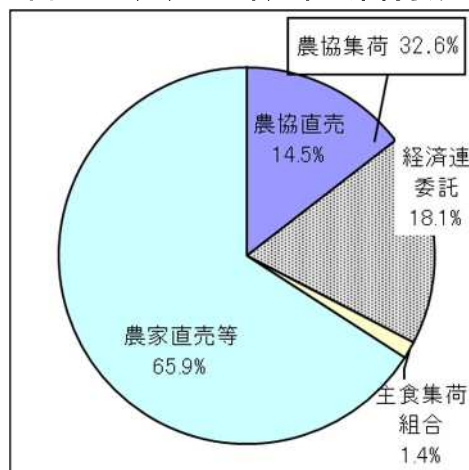
(農協集荷割合は大幅に減少)

本県の令和5年産(2023年産)主食用米の生産量148,700t(篩目1.85mm)に対して、農協の集荷数量割合は32.6%(前年比49.5%)と大幅に減少し、このうち農協直売は14.5%、経済連への販売委託は18.1%であった。

また、主食集荷組合の集荷数量割合は1.4%であった。農家直売等(直売、農家消費、無償譲渡等)割合は65.9%となった。

(図Ⅲ-4-(13))

図Ⅲ-4-(13) R5年産米の集荷状況



資料) 県農林水産部調べ

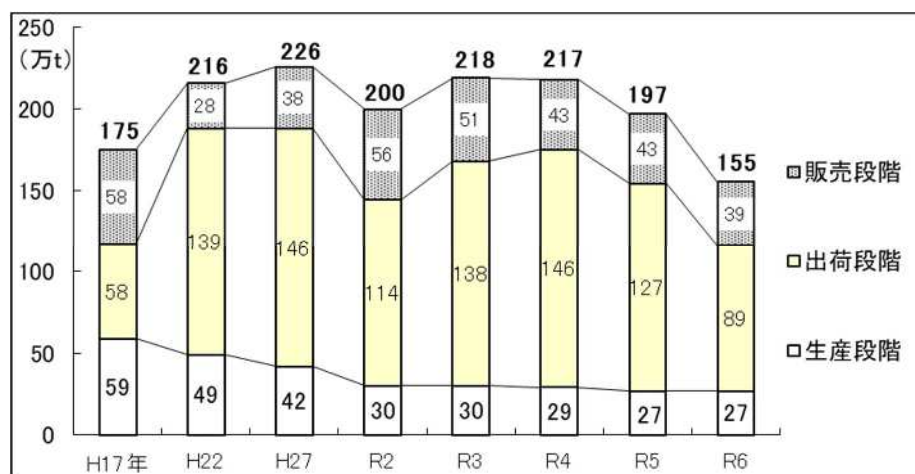
(2) 全国の民間在庫の状況

(民間在庫量は155万トン)

主食用米(うるち玄米及びもち米)の令和6年(2024年)6月末の民間在庫量は155万tで、合計では前年同期から42万t減少した。

(図Ⅲ-4-(14))

図Ⅲ-4-(14) 民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

4 価格の動向

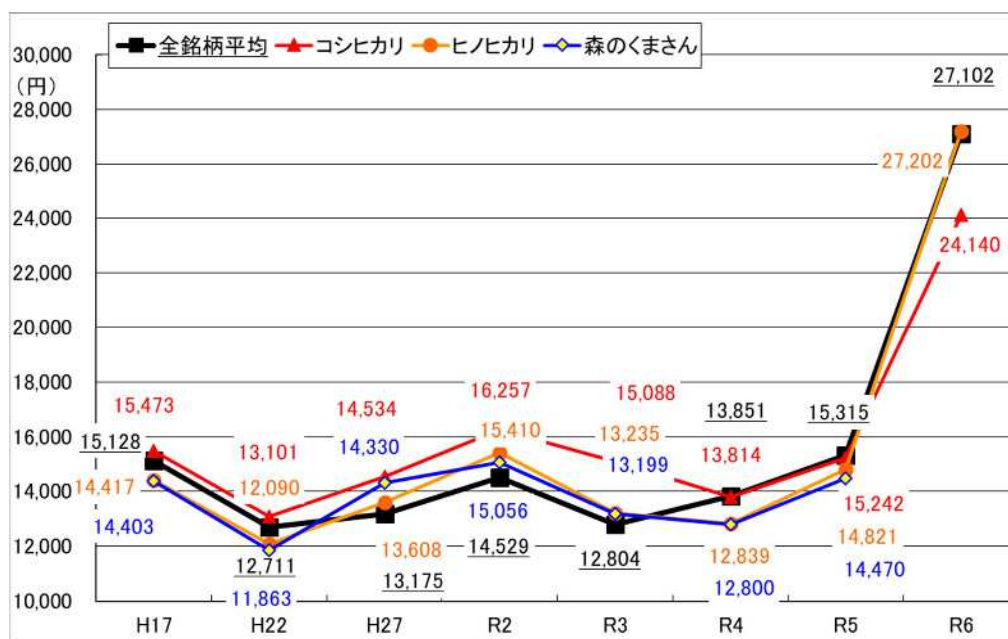
(令和6年産(2024年産)は米価が大幅に上昇)

令和6年産(2024年産)では、北海道及び関東・東山、東北、北海道で作柄が良く(作況指数102及び103)、東海がやや不良であったものの、平年並みであった地域が多く、全国では作況指数101の平年並みとなった。平成27年産(2015年産)以降、全国的に需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっていたが、令和2年(2020年)のコロナショック以降、大幅に需要が低迷した。令和6年産は主食用米の収穫量が適正生産量とほぼ同等となり、令和6年6月末民間在庫は155万tの見通しである。

令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報の発表以降、米の需要が全国的に高まり、JA等集荷業者への出荷減少や業者間の調達競争が激しくなったことから価格が高騰し、全銘柄平均価格は27,102円(前年比177%)と前年より大幅に上昇している。令和6年産(2024年産)県産米の60kg当たり相対取引価格についても、コシヒカリが24,140円(前年比158%)、ヒノヒカリが27,202円(同比184%)と大幅に上昇している。

(図Ⅲ-4-(15)、巻末表Ⅲ-4(10)(11))

図Ⅲ-4-(15) 県産米価格の推移



資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含む。

注) 令和6年産は、出回りから3月までの加重平均価格(速報値)。

第2 麦の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

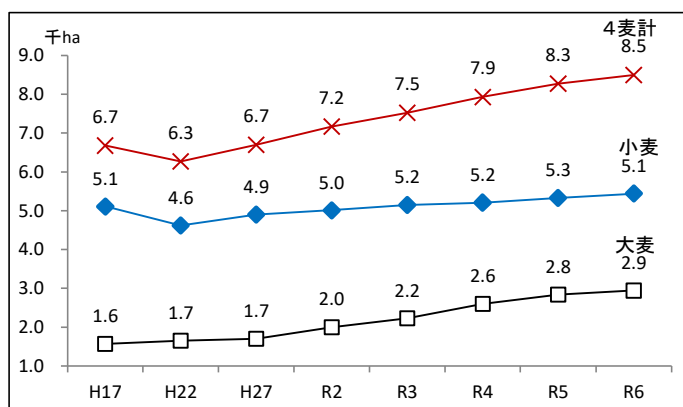
(麦の作付面積はわずかに増加)

麦の作付面積は、令和6年産(2024年産)は前年より約220ha(2.7%)増加して8,500haとなった。

麦種別では、小麦で2%増加して5,440ha、大麦で4%増加して2,940haとなった。

(図Ⅲ-4-(16)、巻末表Ⅲ-4-(12))

図Ⅲ-4-(16) 麦の作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

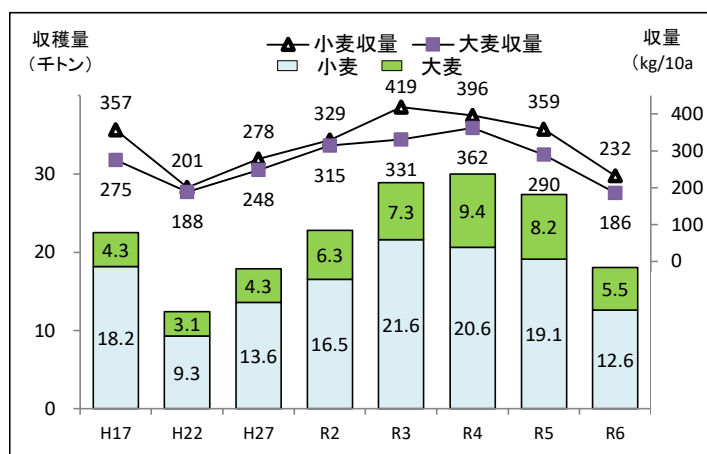
(収穫量は4麦計で大幅に減少、品質も小麦と大麦で大幅に低下)

令和6年産(2024年産)は12月中に播種は完了し、適度な降雨もあり出芽も順調であった。出芽期以降は概ね高温・多照で推移し、生育は良好だったが、3月の低温による凍霜害や出穂期以降の長雨により、収穫量が減少した。

4麦種の収穫量は前年より9,400t減少して18,200tとなった。単収は小麦で前年対比65%の232kg/10a、大麦で前年対比64%の186kg/10aとなった。(図Ⅲ-4-(17))

また、収穫時期の降雨により品質が低下し、小麦では1等比率は前年比マイナス30ポイントの43%、大麦は前年比マイナス27ポイントの17%に低下した。(図Ⅲ-4-(18))

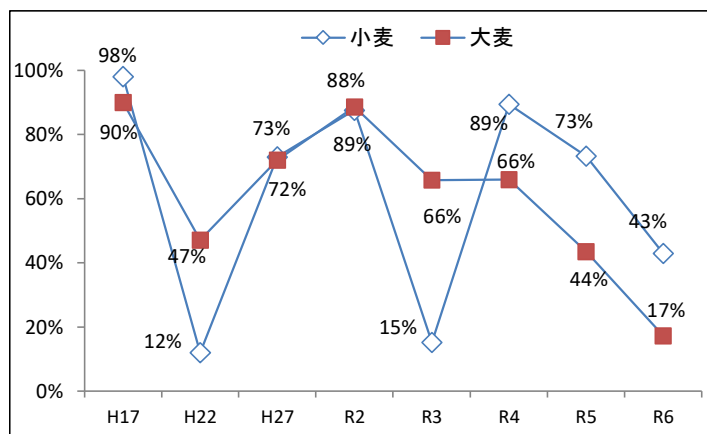
図Ⅲ-4-(17) 主要2麦種の収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 354kg/10a 大麦: 304kg/10a

図Ⅲ-4-(18) 主要2麦種の1等比率の推移



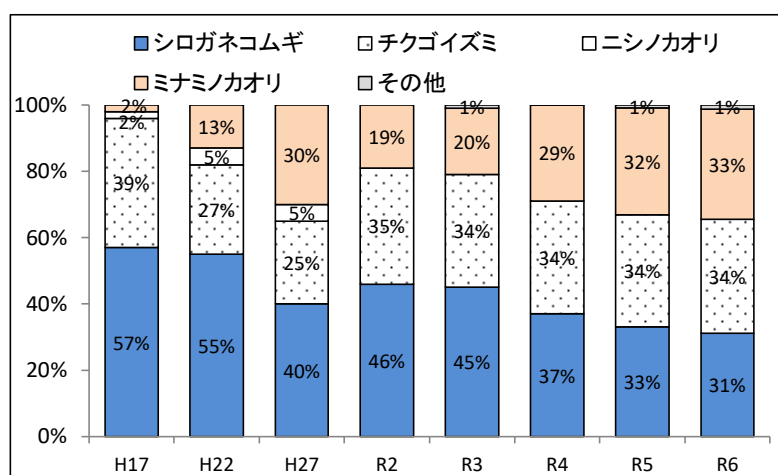
資料) 農林水産省「麦の農産物検査結果」

（品種別作付け比率は、前年並み）

作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付け割合等が協議されている。

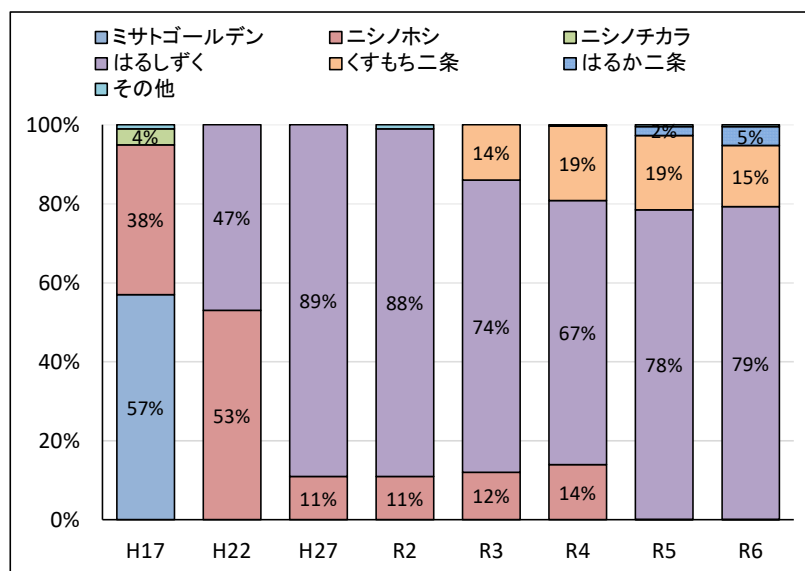
令和6年産（2024年産）の品種別作付面積の割合は、小麦は前年と同様に主要3品種が同程度の面積比率となり、大麦は前年と同様に約8割で「はるしずく」（図Ⅲ-4-（19）、（20））

図Ⅲ-4-（19） 小麦主要品種作付面積構成比の推移



注）平成17年産までの主要品種については農林水産省調査（それ以外は県農林水産部調査）

図Ⅲ-4-（20） 大麦主要品種作付面積構成比の推移



注）平成17年産までの主要品種については農林水産省調査（それ以外は県農林水産部調査）

2 生産性及び収益性

(生産費はやや増加、所得は大幅に減少)

令和5年産(2023年産)小麦の全算入生産費は59,889円で、前年産に比べ4.3%とやや増加した。

粗収益は前年産に比べかなり大きく減少したため、所得は大幅に減少した。(表Ⅲ-4-(2))

表Ⅲ-4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
全 算 入 生 産 費 ※	円	62,220	57,006	50,410	52,116	53,185	56,178	57,415	59,889
生 産 費 ※	円	45,163	44,764	39,502	44,012	44,960	47,399	48,128	51,011
費用項目	種 苗 費	円	1,881	2,121	2,197	2,731	3,178	3,171	3,119
	肥 料 費	円	4,757	4,273	6,730	6,745	7,943	8,026	8,762
	農 薬 費	円	1,556	3,427	2,443	3,187	3,215	3,218	3,304
	農 機 具 費	円	8,067	6,770	7,701	10,001	9,009	9,266	9,243
	労 働 費	円	12,874	13,506	9,138	9,381	8,923	8,944	9,205
	そ の 他	円	16,205	15,304	11,597	12,676	12,797	14,901	14,663
	費 用 合 計	円	45,340	45,401	39,806	44,721	45,065	47,526	51,205
労 働 時 間	時 間	10	11	7	7	6	6	6	6
粗 粗 収 益	円	66,941	53,466	12,655	8,055	13,835	17,480	22,665	19,178
粗 所 得	円	28,034	16,644	△ 24,758	△ 32,715	△ 28,212	△ 27,693	△ 23,446	△ 29,824
家 族 労 働 報 酬	円	17,418	9,215	△ 29,755	△ 36,208	△ 31,307	△ 30,985	△ 26,811	△ 33,119

資料)九州農政局「熊本農林水産統計年報」(～H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

平成30年産以降については、都道府県別の調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※全算入生産費＝生産費＋自己資本利子＋自作地地代＋支払利子＋支払地代

※生産費＝費用合計－副産物価額

3 価格の推移

(県産小麦は前年並み、大麦はかなり上昇)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、令和6年産(2024年産)の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県内の麦については熊本県麦流通協議会において需給調整を行っているが、全国的には小麦で販売予定数量が購入希望数量を上回り、大麦で販売予定数量が購入希望数量を下回った。県産麦価格において、小麦は日本麺用のシロガネコムギが3,617円/60kgとわずかに上昇、チクゴイズミが3,695円/60kgとやや上昇し、パン・中華麺用のミナミノカオリは3,628円/60kgとやや低下した。また、大麦においてはニシノホシが2,100円/50kgと前年並み、はるしずくが2,258円/50kgとなり前年よりかなりの程度上昇した。裸麦は、イチバンボシが2,340円/60kgと前年並みとなった(いずれも1等価格)。(表Ⅲ-4-(3))

なお、小麦のみ平成23年産(2011年産)から輸入麦の政府売渡価格の改定(4、10月)に合わせて、播種前に入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表Ⅲ-4-(3) 麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H17年産	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
小麦	シロカネコムギ	円 /60kg	2,040	2,779	2,667	2,520	2,400	2,400	3,540	3,617
	チクコイヌミ	円 /60kg	2,086	2,797	2,670	2,520	2,400	2,400	3,540	3,695
	ニシノカオリ	円 /60kg	2,106	2,934	2,745	－	－	－	－	－
	ミナミノカオリ	円 /60kg	2,100	2,921	2,751	3,000	3,060	3,060	3,840	3,628
(二条大麦)	ニシノチカラ	円 /50kg	1,432							
	ミサトコールドン	円 /50kg	1,404							
	ニシノホシ	円 /50kg	1,376	2,069	1,949	1,965	1,765	1,978	2,100	2,100
	はるしずく	円 /50kg	1,404	2,103	1,990	2,010	1,765	1,978	2,100	2,258
裸麦	イチバンホシ	円 /60kg	1,894	2,982	2,627	2,585	1,988	2,385	2,340	2,340

資料) J A 熊本経済連調べ

※1等ばら価格(税抜)

※25年産からは相対取引基準価格

4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は全国大手企業や地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社を中心に相対取引されている。令和5年産(2023年産)麦の出回り状況は、令和6年(2024年)8月末現在で、小麦が17,549t、大麦が6,570t、裸麦が17tとなった。

第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

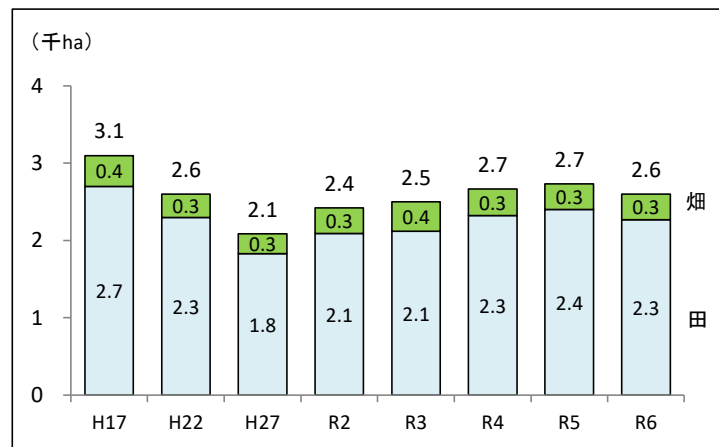
1 生産の動向

(大豆作付面積はやや減少)

令和6年産(2024年産)は前年産より130ha(4.8%)減少し2,600haとなった。

作付品種は、フクユタカが中心(2,516ha)で、他にそらみのり(50ha)、すずおとめ(15ha)等が作付けされた。(図Ⅲ-4-(21))

図Ⅲ-4-(21) 大豆作付面積の推移

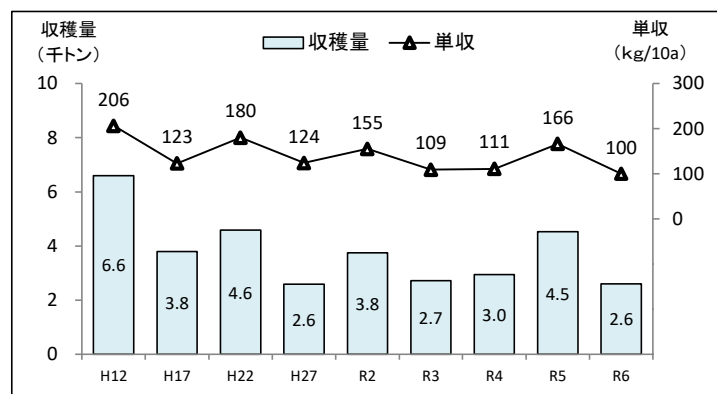


資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量は大幅に減少)

令和6年産(2024年産)の大豆の単収は播種時期の降雨やその後の高温乾燥、台風10号の影響から、平年対比74%の100kg/10aとなった。作付面積及び単収が減少したことから、収穫量は前年産より1,930t減の2,600tとなった。(図Ⅲ-4-(22))

図Ⅲ-4-(22) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量: 136 kg/10a

2 価格の推移

(販売平均価格は大幅に低下)

令和5年産の入札・相対・契約平均価格は前年より2,206円(21%)安い8,155円/60kg(税抜き全農価格)となった。(表Ⅲ-4-(4))

表Ⅲ-4-(4) 販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	5,902	11,282	10,965	10,851	10,361	8,155
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	12,520	10,830	10,830	10,360	10,770

注) 販売価格: JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格

注) 交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産は水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

3 生産性及び収益性

(生産費はかなり大きく増加、所得は大幅に増加)

令和5年産(2023年産)大豆の全額算入生産費は52,113円で、前年に比べ11.2%増加した。収量が前年より増えたことから、粗収益、所得は大幅に増加した。(表Ⅲ-4-(5))

表Ⅲ-4-(5) 大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
全 算 入 生 産 費	円	66,524	62,058	51,268	54,038	48,775	47,750	46,934	52,113
生 産 費 ※	円	49,833	46,891	40,330	38,281	39,325	39,086	38,342	42,655
費用項目	種 苗 費	円	1,814	2,030	1,407	2,205	2,611	2,841	2,786
	肥 料 費	円	1,492	2,280	104	1,315	2,087	2,553	2,272
	農 機 具 費	円	5,099	5,975	6,960	7,537	6,806	7,163	7,900
	労 働 費	円	27,574	19,475	10,861	10,144	9,683	10,113	9,240
	そ の 他	円	14,063	17,280	20,998	17,095	18,289	16,750	16,912
	費 用 合 計	円	50,042	47,040	40,330	38,296	39,476	39,420	38,643
労 働 時 間	時 間	23	15	8	7	6	7	6	6
粗収益	粗 収 益	円	48,443	37,820	27,042	22,545	27,246	20,698	21,327
	所 得	円	25,618	9,099	△ 6,428	△ 15,650	△ 8,839	△ 14,883	△ 14,338
	家族労働報酬	円	9,201	△ 5,443	△ 13,365	△ 21,764	△ 12,808	△ 18,312	△ 18,030

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

注1)平成27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注2)平成29年産以降については、都府県別調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※ 全算入生産費＝生産費＋自己資本利子＋自作地地代＋支払利子＋支払地代
生産費＝費用合計－副産物価額

第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

1 野菜生産の動向

（作付面積はほぼ前年並み、総収穫量は前年に比べわずかに増加、産出額はかなりの程度増加）

本県の野菜は、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、令和5年産（2023年産）は総作付面積が前年より0.8%減の12,661haとほぼ前年並みとなった。内訳では、果菜類が前年より1.9%減（トマト、メロン等の減少のため）、葉茎菜類及び根菜類が前年並みとなっている。

令和5年産（2023年産）の総収穫量は、すいか、きゅうり等で収穫量が減少したが、トマト、なす等で増加したことにより、前年に比べわずかに増加し477,542 tとなった。（表Ⅲ-5-(1)）

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

区分	単位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5		増減(△)年率(%)			
		面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	H17～H22	H22～H27	H27～R2	R4～R5
総作付面積	千ha	14.4	100.0%	13.7	100.0%	13.0	100.0%	12.3	100.0%	12.5	100.0%	12.8	100.0%	12.7	100.0%	△ 0.5	△ 5.0	△ 0.6	△ 0.8
果 菜 類	千ha	6.2	43.2%	5.7	41.3%	5.0	38.0%	4.6	37.2%	4.6	36.5%	4.5	35.2%	4.4	34.8%	△ 0.9	△ 12.7	△ 0.8	△ 1.9
葉 茎 菜 類	千ha	3.4	23.9%	3.5	25.4%	4.0	31.0%	4.1	33.3%	4.3	34.3%	4.5	35.2%	4.5	35.4%	0.1	15.9	0.2	△ 0.3
根 菜 類	千ha	4.8	33.0%	4.6	33.3%	4.1	31.1%	3.6	29.5%	3.7	29.2%	3.8	29.6%	3.8	29.9%	△ 0.4	△ 11.3	△ 1.1	0.1
総収穫量	千t	437		444		460		461		471		472		478		0.2	3.7	0.0	1.1

資料）農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」及び県農林水産部調べ

注）総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注）H22年産以降はアスパラガスを追加（15年産以前は統計値の公表無し）

注）H27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く（統計値の公表が不定期）

令和5年産（2023年産）の野菜の産出額（いも類を含む）は、前年に比べ116億円増の1,426億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成17年産（2005年産）の32.6%から平成27年産（2015年産）までは39.7%と増加傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、令和5年産（2023年産）は38.0%と前年に比べわずかに増加した。

（表Ⅲ-5-(2)）

一方、食の安全安心への関心の高まりや新型コロナウイルス感染症拡大後の消費動向の変化、需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっている。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	H17	構成割合	H22	構成割合	H27	構成割合	R2	構成割合	R3	構成割合	R4	構成割合	R5	構成割合
農業産出額	億円	3,102	100.0%	3,071	100.0%	3,348	100.0%	3,407	100.0%	3,477	100.0%	3,512	100.0%	3,757	100.0%
野菜産出額	億円	1,011	32.6%	1,167	38.0%	1,328	39.7%	1,277	37.5%	1,247	35.9%	1,310	37.3%	1,426	38.0%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」。

注) H12年までは農業粗生産額、H13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積は前年に比べわずかに減少)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、いちご、すいか、メロン類で減少が続いており、令和5年産(2023年産)は4,401haと前年に比べわずかに減少した。

品目別にみると、トマト(ミニトマト含む)は、県下全域で栽培されており、低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により、作付面積は堅調に増加してきたが、令和5年産(2023年産)は前年より1.6%減の1,230haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産(2004年産)から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和され、微減傾向で推移している。令和5年産(2023年産)は前年より2.0%減の287haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、令和5年産(2023年産)は前年より1.6%減の1,240haとなった。

メロン類は、生産者の高齢化と担い手減少により面積減少が続いており、令和5年産(2023年産)は前年より2.6%減の810haとなった。

なすは、平成18年(2006年)以降夏秋なすを中心に減少に転じていたが、平成26年(2014年)以降、堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により横ばいで推移しており、令和5年産(2023年産)は前年より1.5%減の397haとなった。(表Ⅲ-5-(3))

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移(果菜類)

区分	単位	H17 年産	H22	H27	R2	R3	R4	R5	増減(△)年率(%)			
									H17~H22	H22~H27	H27~R2	R4~R5
トマト	ha	1,130	1,150	1,250	1,260	1,270	1,250	1,230	0.2	8.7	0.1	△ 1.6
いちご	ha	427	379	324	305	298	293	287	△ 1.2	△ 14.5	△ 0.6	△ 2.0
すいか	ha	1,790	1,610	1,490	1,290	1,280	1,260	1,240	△ 1.1	△ 7.5	△ 1.4	△ 1.6
メロン類	ha	1,420	1,230	998	862	849	832	810	△ 1.4	△ 18.9	△ 1.5	△ 2.6
なす	ha	452	408	408	418	406	403	397	△ 1.0	0.0	0.2	△ 1.5
5品目計	ha	5,219	4,777	4,470	4,135	4,103	4,038	3,964				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積はほぼ前年並み)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年（2001年）までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年（2010年）以降増加傾向に転じ、近年はほぼ横ばいで推移している。令和5年産（2023年産）は前年並みの4,480haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移しており、令和5年産（2023年産）は前年並みの1,320haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培は減少傾向にある。平成24年（2012年）頃には、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加。令和5年産（2023年産）は前年より1.0%増の508haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加していたが、その後は横ばいで推移し、令和5年産（2023年産）は前年並みの605haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇、八代地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進んだ。近年は横ばいで推移しており、令和5年産（2023年産）は前年並みの100haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、令和5年産（2023年産）は前年より2.2%増の920haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	H17 年産	H22	H27	R2	R3	R4	R5	増減(△)年率(%)			
									H17～H22	H22～H27	H27～R2	R4～R5
キャベツ	ha	1,240	1,240	1,390	1,370	1,330	1,330	1,320	0.0	12.1	△ 0.1	△ 0.8
ほうれんそう	ha	448	429	484	466	482	503	508	△ 0.4	12.8	△ 0.4	1.0
レタス	ha	456	523	617	605	593	605	605	1.4	18.0	△ 0.2	0.0
アスパラガス	ha	65	93	107	99	100	100	100	3.6	15.1	△ 0.8	0.0
ブロッコリー	ha	133	172	311	492	680	900	920	2.6	80.8	4.7	2.2
5品目計	ha	2,342	2,457	2,909	3,032	3,185	3,438	3,453				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(根菜類(主要7品目)の作付面積はほぼ前年並み)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化等より減少傾向となっており、令和5年産(2023年産)は4,046haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、令和5年産(2023年産)は前年より1.6%減の783haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着しており、令和5年産(2023年産)は前年より1.8%増の728haとなった。

ごぼうは、菊池地域を中心に栽培されており、平成31年(2019年)3月に菊池地域では「菊池水田ごぼう」が地理的表示(GI)保護制度に登録された。令和5年産(2023年産)は前年より1.5%増の266haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されている。気象変動による生産の不安定や生産者の高齢化が進んでおり、令和5年産(2023年産)は前年より2.8%減の450haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、令和2年(2020年)3月に八代地域では「八代生姜」がGI保護制度に登録された。一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、近年は微減傾向で推移してきたが、生産者の高齢化と豊作による単価安の影響で令和5年産(2023年産)は前年より大幅に減少し、9.6%減の151haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は生産者の高齢化等によりほぼ横ばいで推移しており、令和5年産(2023年産)は前年より0.9%増の822haとなった。

ばれいしょは、八代、玉名地域を中心に栽培されている。県内に加工工場が稼働したことで需要が高まっており、令和5年産(2023年産)は前年より3.8%増の651haとなった。(表Ⅲ-5-(5))

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	H17 年産	H22	H27	R2	R3	R4	R5	増減(Δ)年率(%)			
									H17~H22	H22~H27	H27~R2	R4~R5
だいこん	ha	1,130	938	869	832	819	796	783	△ 1.8	△ 7.4	△ 0.4	△ 1.6
にんじん	ha	492	540	618	590	644	715	728	0.9	14.4	△ 0.5	1.8
ごぼう	ha	261	300	-	258	266	262	266	1.4	-	-	1.5
さといも	ha	634	603	543	467	474	463	450	△ 0.5	△ 10.0	△ 1.5	△ 2.8
しょうが	ha	184	205	182	170	172	167	151	1.1	△ 11.2	△ 0.7	△ 9.6
かんしょ	ha	1,250	1,210	1,070	824	782	815	822	△ 0.3	△ 11.6	△ 2.6	0.9
ばれいしょ	ha	645	613	614	578	575	627	651	△ 0.5	0.2	△ 0.6	3.8
7品目計	ha	4,596	4,409	3,896	3,719	3,732	3,845	3,851				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

注) ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

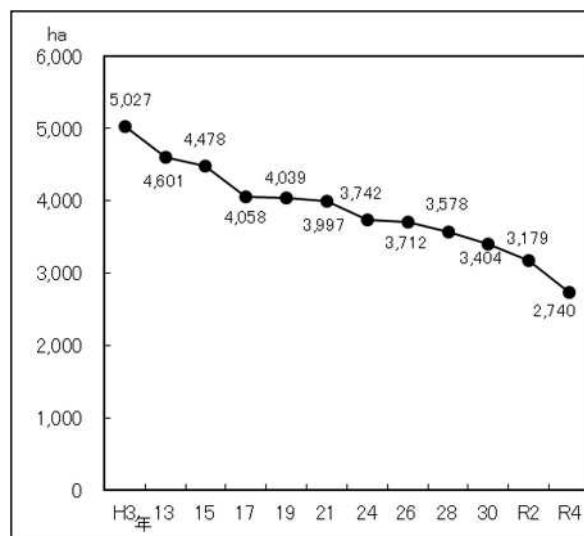
(野菜のハウス面積は平成3年(1991年)以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年(1991年)までは増加してきた。しかし、平成3年(1991年)以降減少に転じており、令和4年(2022年)にかけて45.5%減少し2,740haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年(1991年)の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) H4～21年：農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

H24年～：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況」

注) ハウス設置面積にはガラス室を含む(H24年以前は含まない)

2 流通及び価格の動向

(出荷数量は前年に比べわずかに増加)

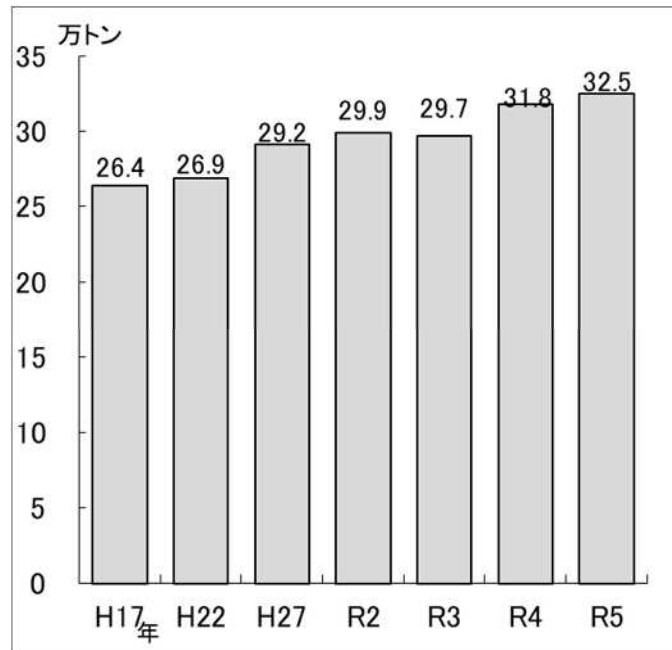
令和5年産(2023年産)の野菜の出荷数量は、前年から増加し32.5万t(2.2%増)となった。

(図Ⅲ-5-(2))

令和5年産(2023年産)の中央卸売市場における主な出荷先の割合は、九州26%、関東26%、近畿22%の順となっている。

(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

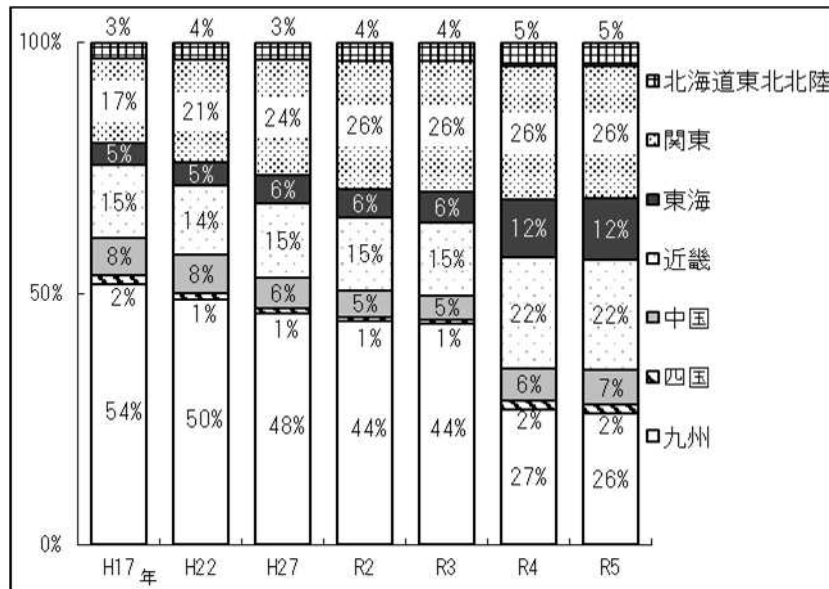


資料) 農林水産省「青果物卸売市場調査報告 (R3年以前)」、「野菜生産出荷統計 (R4年以降)」

注) R3年以前は1・2類都市の市場のみ対象

注) H13年以前は野菜14品目、14年以降は15品目 (ミニトマト追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移 (県外向け)



資料) 農林水産省「青果物卸売市場調査報告」

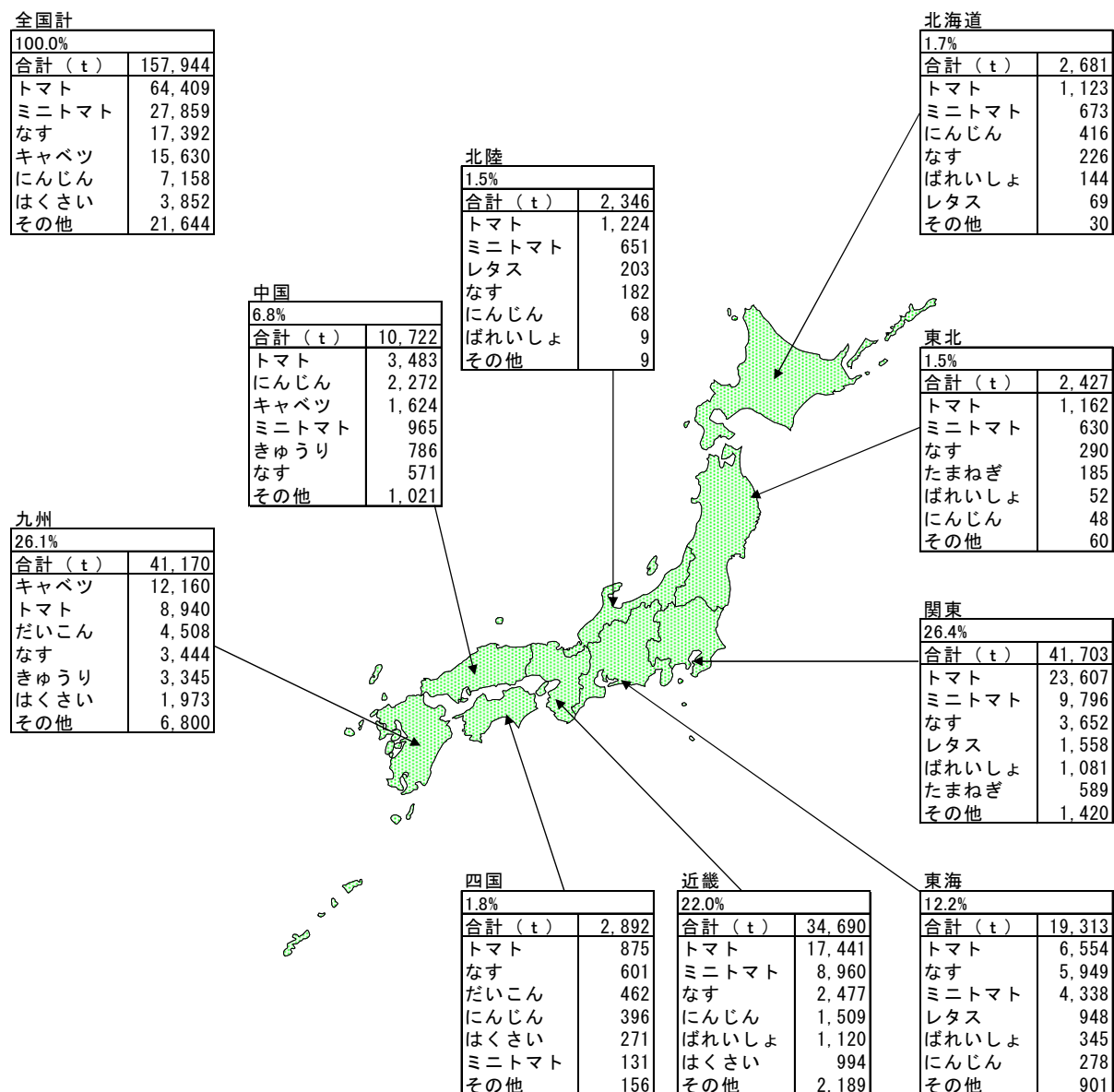
注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年は1類・2類都市の市場、

H20～R3年以降は主要都市の市場、R4年以降は中央卸売市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、はくさい、だいこんは、主に西日本向けに、レタスは主に関東向けに出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (R5 年)



資料) 農林水産省「青果物卸売市場調査報告」

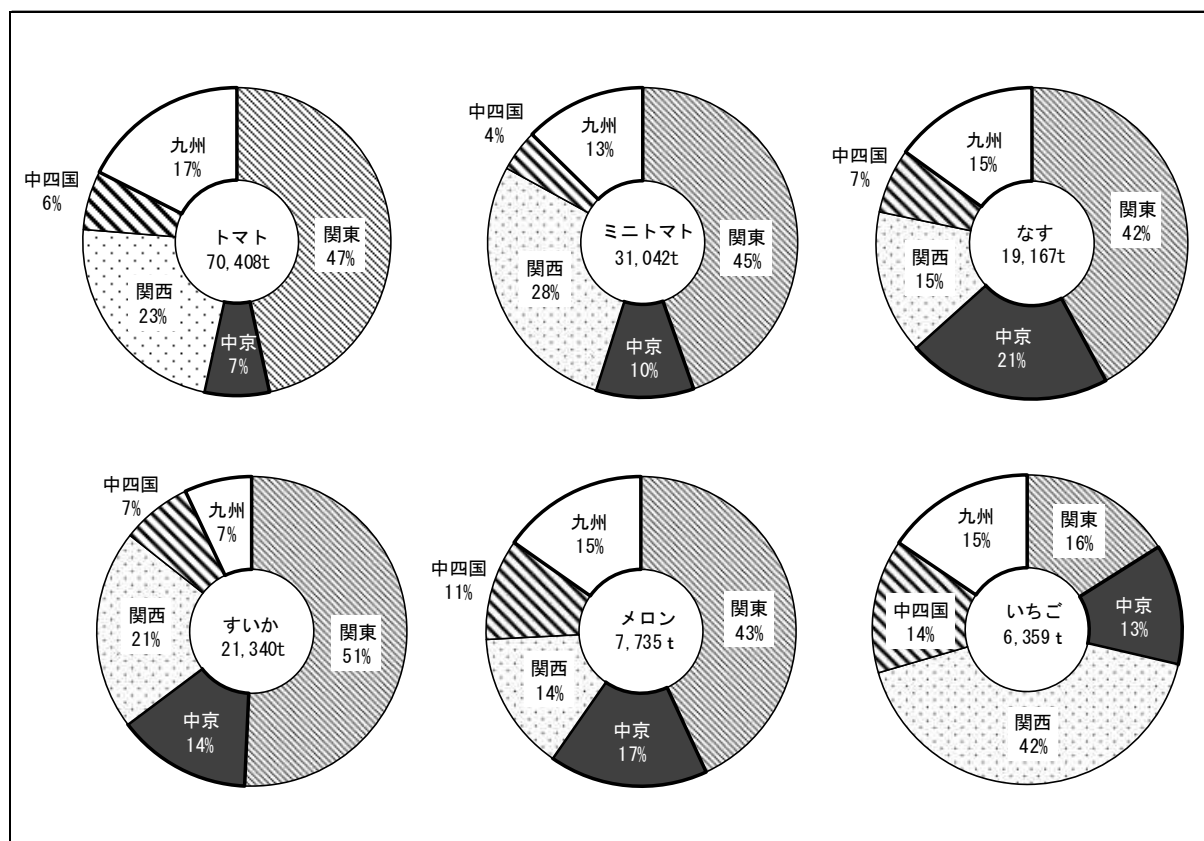
注) 中央卸売市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの 15 品目

施設野菜の主要 6 品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されている。

（図Ⅲ-5-（5））

図Ⅲ-5-（5） 主要野菜の地域別出荷割合（R5年産）



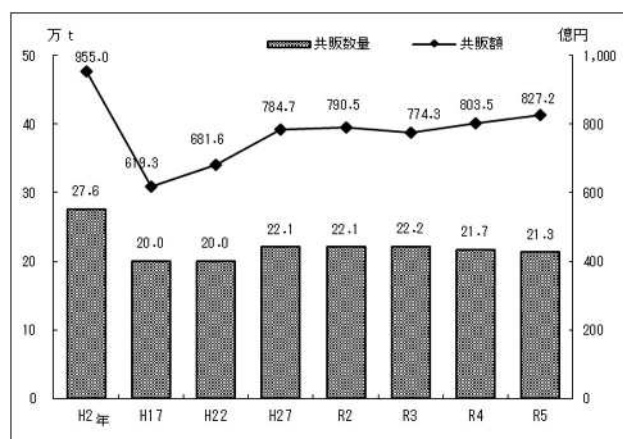
資料）ＪＡ熊本経済連共販実績

注）円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む
円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、近年横ばい傾向にある。令和5年産（2023年産）は前年より1.8%減の21.3万tであった。

共販額は、平成2年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成3年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。令和5年産（2023年産）は前年よりわずかに増加し、827.2億円となった。

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) J A熊本経済連共販実績

(野菜類の価格は前年よりやや上昇)

令和5年産（2023年産）野菜の販売価格は、前年より4.6%上昇した。

前年に比べ、きゅうり、はくさい、キャベツ、かぼちゃ、トマト等で販売単価が上昇した。

(表Ⅲ-5-(6))

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	増減(Δ)年率(%)			
									H17~H22	H22~H27	H27~R2	R4~R5
すいか	円/kg	198	207	232	249	271	298	293	0.9	2.3	3.2	△ 1.7
メロン類	円/kg	375	448	517	480	505	550	562	3.6	2.9	△ 0.5	2.2
プリンスメロン	円/kg	432	458	484	519	587	584	624	1.2	1.1	3.9	6.8
アンデスメロン	円/kg	417	469	532	505	525	558	570	2.4	2.6	△ 0.3	2.2
アムスメロン	円/kg	323	464	570	533	579	618	581	7.5	4.2	0.3	△ 6.0
ホームランメロン	円/kg	230	381	419	391	437	476	482	10.6	1.9	0.8	1.3
クインシーメロン	円/kg	378	477	487	446	503	551	559	4.8	0.4	0.6	1.5
肥後グリーンメロン	円/kg	244	322	347	356	375	379	381	5.7	1.5	1.6	0.5
アールスメロン	円/kg	396	463	609	549	544	625	637	3.2	5.6	△ 2.2	1.9
きゅうり	円/kg	212	256	282	307	258	273	319	3.8	2.0	△ 1.8	16.8
トマト	円/kg	310	332	325	306	281	309	330	1.4	△ 0.4	△ 2.9	6.8
なす	円/kg	301	315	364	359	356	347	365	0.9	2.9	△ 0.4	5.2
かぼちゃ	円/kg	216	309	276	269	255	265	290	7.4	△ 2.2	△ 1.6	9.4
いちご	円/kg	1,014	962	1,112	1,345	1,361	1,413	1,453	△ 1.0	2.9	4.1	2.8
はくさい	円/kg	60	44	54	40	41	48	56	△ 6.0	4.2	△ 5.4	16.7
キャベツ	円/kg	67	88	90	79	67	73	80	5.6	0.5	△ 5.7	9.6
レタス	円/kg	163	154	167	123	127	144	141	△ 1.1	1.6	△ 5.3	△ 2.1
だいこん	円/kg	59	76	69	64	60	72	73	5.2	△ 1.9	△ 2.8	1.4
野菜計	円/kg	309	335	355	357	349	371	388	1.6	1.2	△ 0.3	4.6

資料) J A熊本経済連共販実績

第2 果実の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

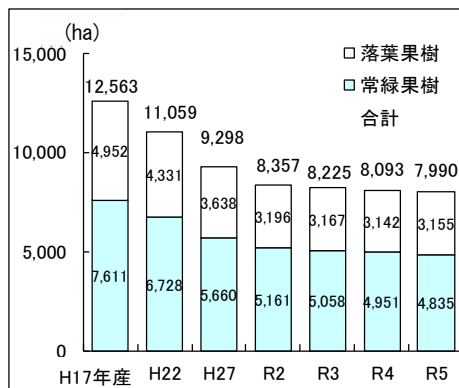
(栽培面積はわずかに減少し、産出額はかなり増加)

令和5年産(2023年産)の栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、7,990ha(前年比(以下「同」)99%)となった。

令和5年産(2023年産)の生産量は、落葉果樹はやや減少したものの、かんきつ全般が大きく増加したことから、果樹全体では127,667t(同110%)と、令和4年産と比べるとかなりの程度増加した。

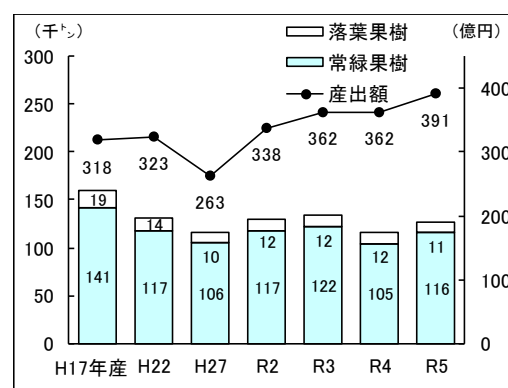
令和5年産(2023年産)の産出額は、主産品目であるうんしゅうみかんや不知火類といった常緑果樹の生産量が多く、品質も良好で高単価であったことから、果樹全体では391億円(同108%)とかなりの程度増加した(図Ⅲ-5-(7)(8))。

図Ⅲ-5-(7) 果樹栽培面積の推移



資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図Ⅲ-5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」
県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

(1) 常緑果樹

令和5年産(2023年産)の栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より45ha減少し、3,041ha(同99%)となった。その他にもほとんどの品目で減少しており、常緑果樹全体では4,835ha(同98%)とやや減少した。

令和5年産(2023年産)の生産量については、うんしゅうみかんは表年で着果量が多かったことから、裏年である令和4年産と比較すると、85,607t(同111%)とかなり大きく増加した。不知火類(デコポン)は着果量が多かったことから17,717t(同109%)と、かなりの程度増加した。なつみかんを含め、ほとんどの品種で増加したことから、常緑果樹全体では116,361t(同111%)と、かなり大きく増加した(巻末表Ⅲ-5-(5)(10))。

(2) 落葉果樹

令和5年産(2023年産)の栽培面積は、かき等でやや減少したが、もも等でやや増加し、落葉果樹全体では3,155ha(同100%)となった。

令和5年産(2023年産)の生産量については、くりは受粉不良や夏の高温障害等により、2,216t(同94%)とかなりの程度減少し、なしは収穫前の障害の発生等で5,941t(同96%)とやや減少した。そのため、落葉果樹全体では、11,306t(同96%)とやや減少した(巻末表Ⅲ-5-(10))。

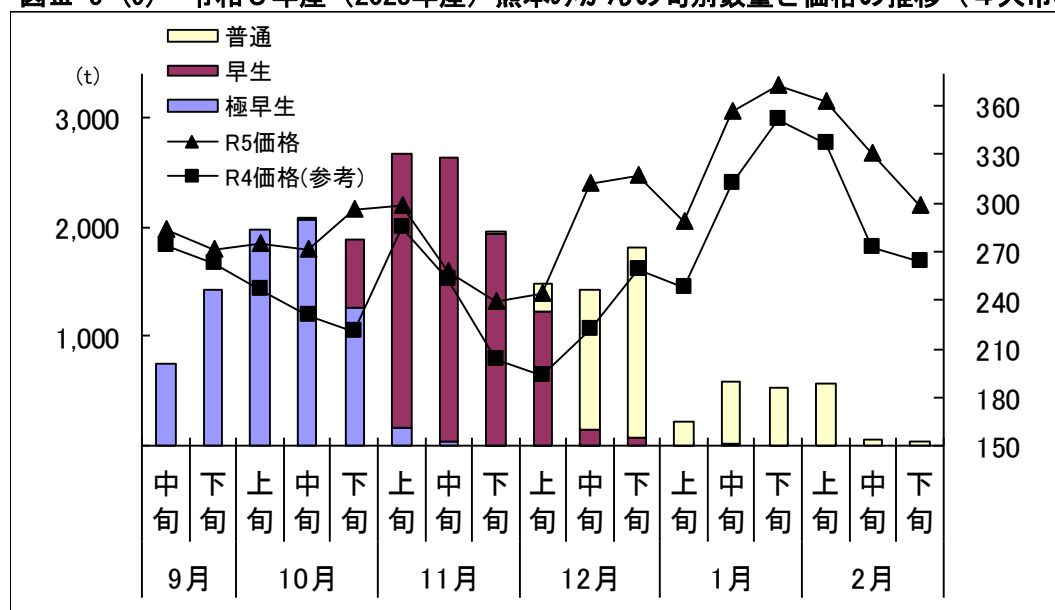
2 流通及び価格の動向

令和5年産（2023年産）のうんしゅうみかんの価格は、全国的に量が少なく引き合いが強かったこと、品質が良かったことから、期間を通じて前年を上回る単価で推移し、前年をかなり大きく上回る単価となった（同113%）（図Ⅲ-5-11）。

令和5年産（2023年産）の不知火類（デコポン）の全国シェアは生産量がかなりの程度増加したことからかなり大きく増加し40%となった（図Ⅲ-5-（10））。価格は、品質良好だったことから前年に比べわずかに増加した（同102%）（図Ⅲ-5-（11））。

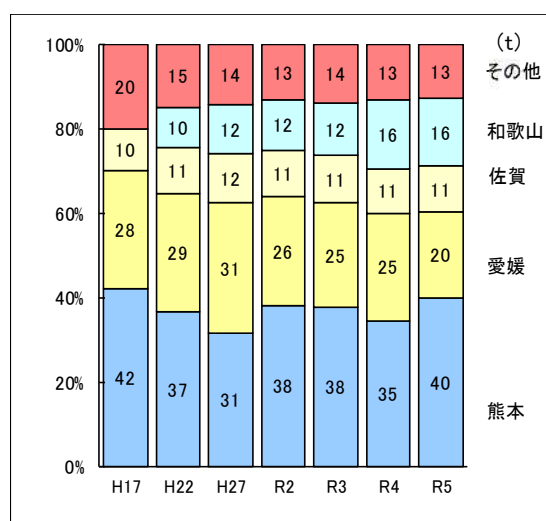
落葉果樹の価格については、なしはほぼ前年並みとなり、くりも加工向けの高い需要が継続したが、わずかに減少した（なし同100%、くり同99%）（図Ⅲ-5-（11））。

図Ⅲ-5-（9） 令和5年産（2023年産）熊本みかんの旬別数量と価格の推移（4大市場）



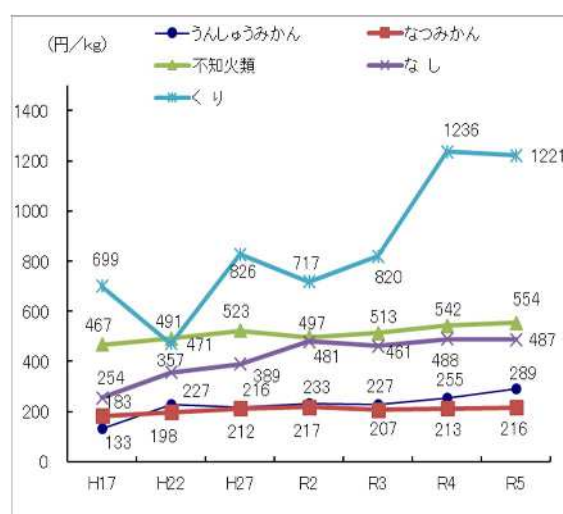
資料）日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-（10） デコポンの四大市場販売シェア



資料）日園連「柑橘販売年報」

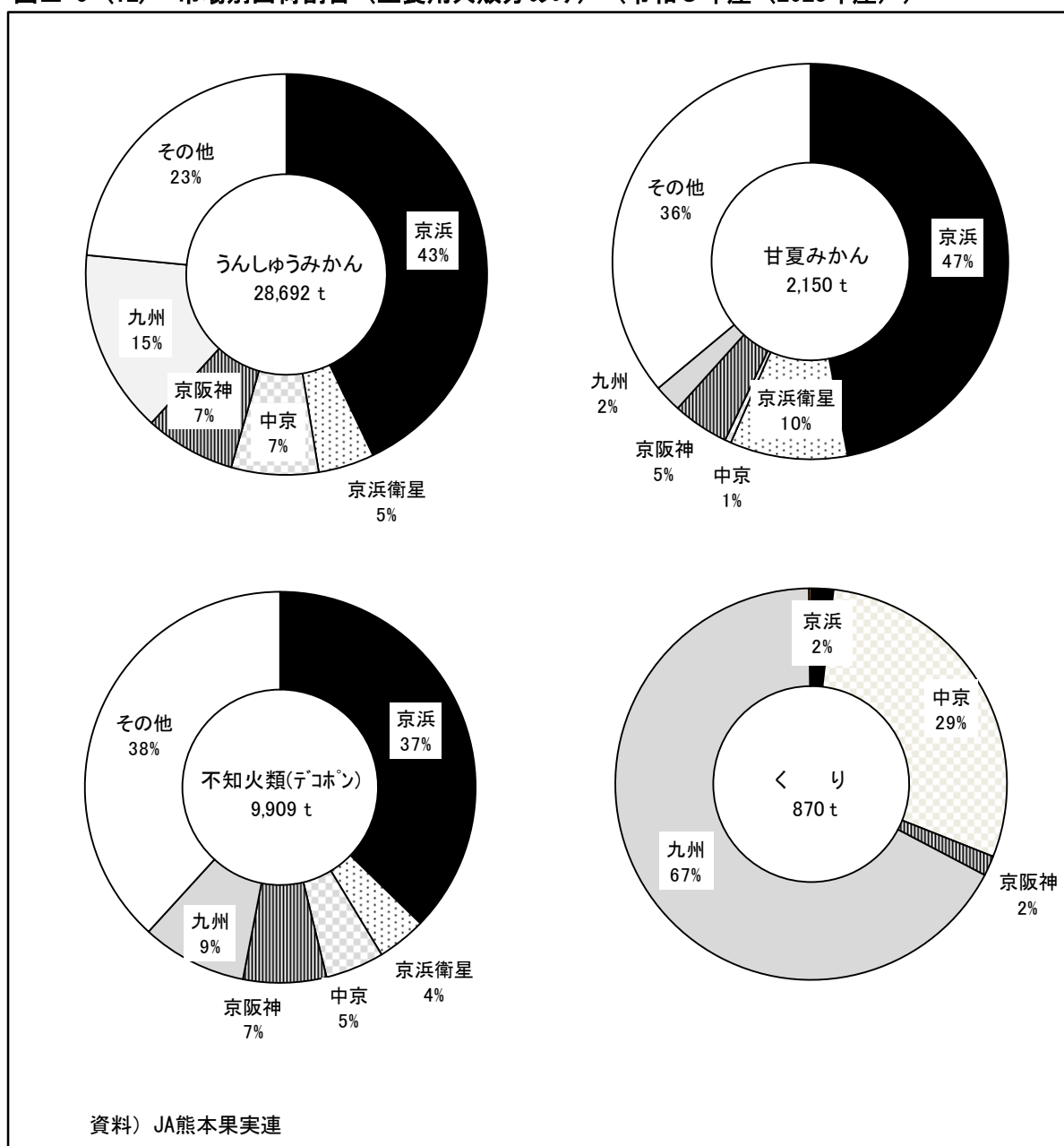
図Ⅲ-5-（11） 主要果実市場価格の推移



資料）JA熊本果実連（税込）

主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんでは京浜43%、京浜衛星5%、甘夏みかんでは京浜47%、京浜衛星10%、不知火類（デコポン）では京浜37%、京浜衛星4%と、かんきつ類は大都市中心の販売となっている。くりは加工用途の多い九州（67%）や中京（29%）中心の出荷となっている。（図Ⅲ－5－（12））

図Ⅲ－5－（12） 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）（令和5年産（2023年産））



グラフ内市場の凡例

京 浜：東京青果、東京シティ青果、東京新宿ベジフル 等
 京浜衛星：JA全農青果センター（東京、神奈川）、浦和中央青果市場 等
 中 京：セントライ青果、名古屋青果、岐阜中央青果 等
 京 阪 神：東果大阪、大果大阪青果、JA全農青果センター（大阪） 等
 九 州：熊本大同青果、北九州青果、朝日青果

第3 花きの生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(産出額はかなりの程度増加)

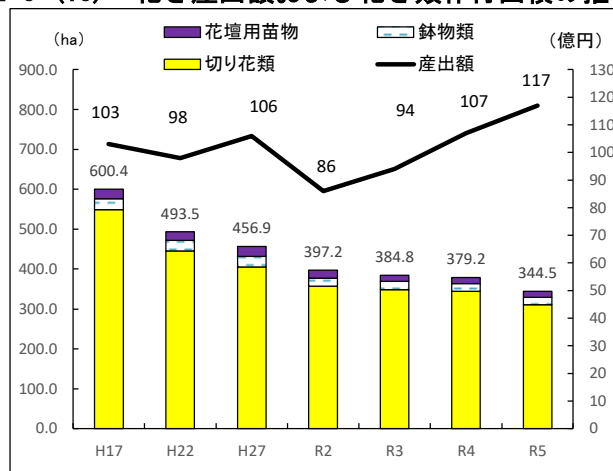
本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類（花木類、芝類を除く）の令和5年産（2023年産）作付面積は、前年に比べ△9.2%とかなりの程度減少し344.5haとなった。

農業産出額については、価格が比較的高単価であったことから令和4年に比べ＋9.3%とかなりの程度増加し117億円となった。

(図Ⅲ-5-(13)、巻末表Ⅲ-5-(11))

図Ⅲ-5-(13) 花き産出額および花き類作付面積の推移



資料) 産出額：生産農業所得統計、作付面積：県農林水産部調べ

(切り花類の作付面積、生産量はかなりの程度減少)

主力である切り花類の令和5年産（2023年産）の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ9.8%減少し310.7haとなった。また、花き類（花木類、芝類を除く）に占める割合は、90.2%となった。

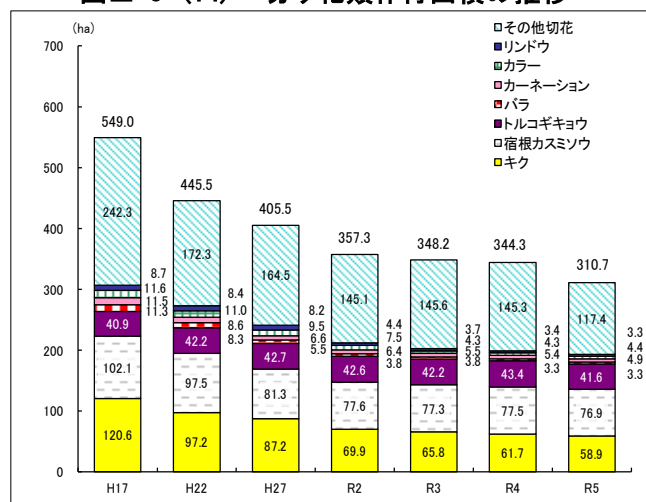
生産量は8,044万本で、前年に比べ6.6%減少となった。

品目別では、切り花類の作付面積の19.0%を占めるキクは、前年より4.5%減少し58.9haとなった。県外出荷向けでは、お盆や正月等の物日向けの黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、白系輪ギクを中心に、スプレー菊や小菊など、様々な品種が作付けされている。

作付面積・生産量ともに全国第1位である宿根カスミソウは、作付面積76.9ha（前年比99.2%）、生産量1,809万本（前年比110.9%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積で24.8%、生産量では22.5%となった。

トルコギキョウは、作付面積全国第1位、生産量全国第2位となっており、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入により、高品質生産が行われ

図Ⅲ-5-(14) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

ている。作付面積は41.6ha（前年比95.9%）、生産量は804万本（前年比91.6%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積で13.4%、生産量では10.0%となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べ2.3%とわずかに増加し4.4haとなった。

（図Ⅲ-5-(14)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(12)）

表Ⅲ-5-(7) 生産量

区 分		H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
切 花 類	万本	14,923	12,272	11,825	9,030	9,068	8,609	8,044
鉢 物 類	万鉢	373	356	258	150	156	155	154
花壇用苗物	万鉢	1,410	1,234	1,001	862	919	840	859

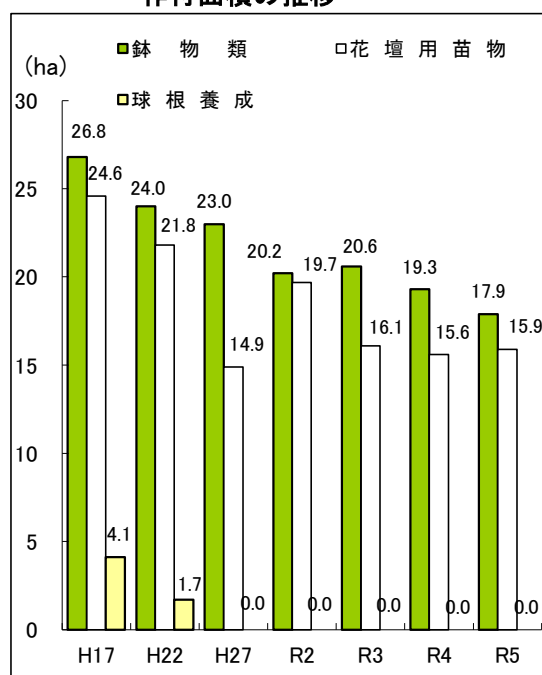
資料）県農林水産部調べ

（鉢物の生産量はほぼ前年並み、苗物類の生産量はわずかに増加）

鉢物類の面積は前年から7.3%減り17.9ha、生産量は0.6%減り154万鉢、花壇用苗物の面積は前年から1.9%増加し15.9ha、生産量は2.3%増加し859万鉢となった。

（図Ⅲ-5-(15)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(13)）

図Ⅲ-5-(15) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料）県農林水産部調べ

2 流通及び価格の動向

（1）流通の概要

（県産の花き類の出荷量はわずかに減少。切り花類の38.9%は県外へ出荷）

令和5年産（2023年産）の県産の花き類（芝類を除く）の出荷量は、高齢化に伴う生産者や作付面積の減少により、前年より1.2%減少し、8,193万本（鉢）となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心で、令和5年産（2023年産）の出荷量は、前年より2.7%減少し4,950万本（鉢）であった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。令和5年産（2023年産）では、出荷量（農協系統取り扱い）が前年より0.4%減少し3,188万本（鉢）となり、花き類の県外出荷割合は38.9%と前年並みであった。

また、バケット低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷しており、冬春作型を主とした周年出荷を行っている。（表Ⅲ-5-（8）、巻末Ⅲ-5-（14）（15））

表Ⅲ-5-（8） 熊本県産花きの県内市場および農協系統での販売状況

		単 位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
県内市場	出荷量	万 本	11,245	8,652	6,675	5,390	5,354	5,088	4,950
	販売金額	万 円	561,033	470,983	400,097	330,987	346,653	363,207	366,897
	販売単価	円／本	50	54	60	61	65	71	74
農協系統	出荷量	万 本	4,416	4,595	4,051	3,268	3,362	3,201	3,188
	販売金額	万 円	332,020	406,745	388,920	295,676	336,267	366,450	367,278
	販売単価	円／本	75	89	96	90	100	114	115
合 計	出荷量	万 本	15,661	13,247	10,726	8,658	8,716	8,289	8,193
	販売金額	万 円	893,053	877,728	789,017	626,663	682,920	729,657	734,176
	販売単価	円／本	57	66	74	72	78	88	90

資料）県農林水産部調べ

（２）価格の動向

（販売金額はほぼ前年並み、販売単価はわずかに増加）

高齢化による作付面積の減少に伴い出荷量は回復していないが、需要が回復傾向にあるため、令和5年産（2023年産）の県産花き類の販売金額は前年より0.6%増加し、73億4,176万円とほぼ前年並みとなり、平均販売単価は90円（前年比102.2%）とわずかに増加した。

県内市場における花き全体の販売金額は、前年より1.0%増の36億6,897万円で、平均販売単価は、74円（前年比104.2%）となった。品目別の販売単価は、キクが前年より3.7%増（2円高）56円/本、バラが前年より3.8%増（3円高）83円/本、カーネーションが前年より5.4%増（3円高）59円/本、宿根カスミソウが前年より7.7%減（6円安）の72円/本、トルコギキョウが前年より6.9%増（7円高）の108円/本となった。

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの販売金額は0.2%増の36億7,278万円で、花き類の平均販売単価は前年より0.9%増（1円高）の115円となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。品目別では、宿根カスミソウが前年より6.0%減（6円安）の94円/本、トルコギキョウが前年より3.6%増（7円高）の202円/本、キクが前年より4.2%増（3円高）の75円/本となった。

（表Ⅲ-5-（8）、巻末表Ⅲ-5-（15）（16））

第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

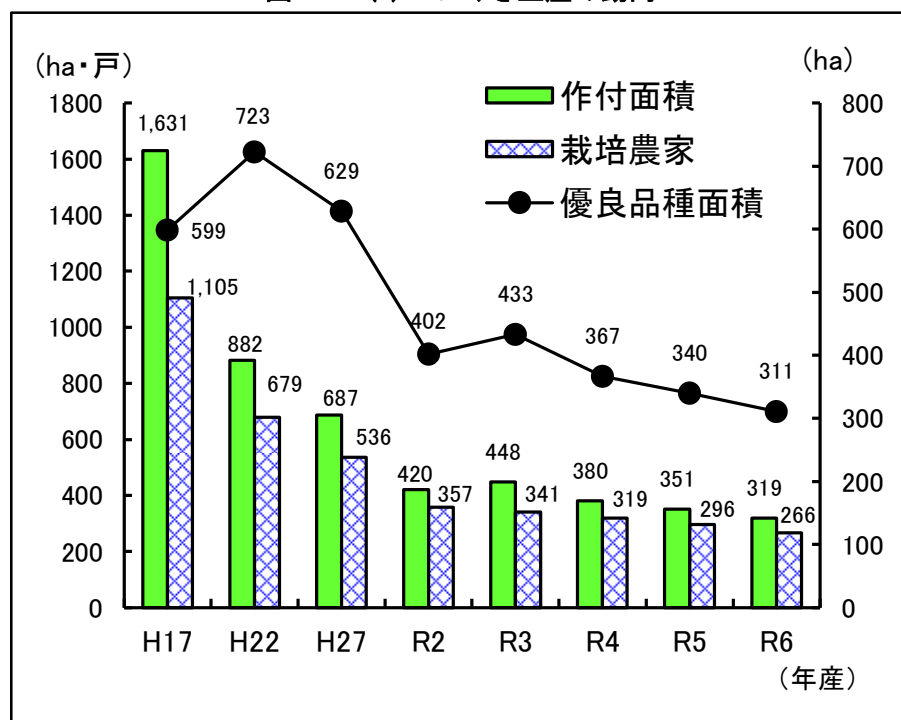
1 生産の概況

(栽培農家、作付面積はかなりの程度減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷などにより、令和6年(2024年)産いぐさの栽培農家は、前年と比較して10%減少し、266戸となった。作付面積は9%減少して319haとなった。

なお、品種「涼風、夕凧、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は311haとなり、9%減少した。品種別では「ひのみどり」76ha(22%減)、「涼風」172ha(3%減)の作付面積となった。(図Ⅲ-6-(1)、巻末表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(1) いぐさ生産の動向



資料) 県農林水産部調べ

2 畳表生産枚数および価格

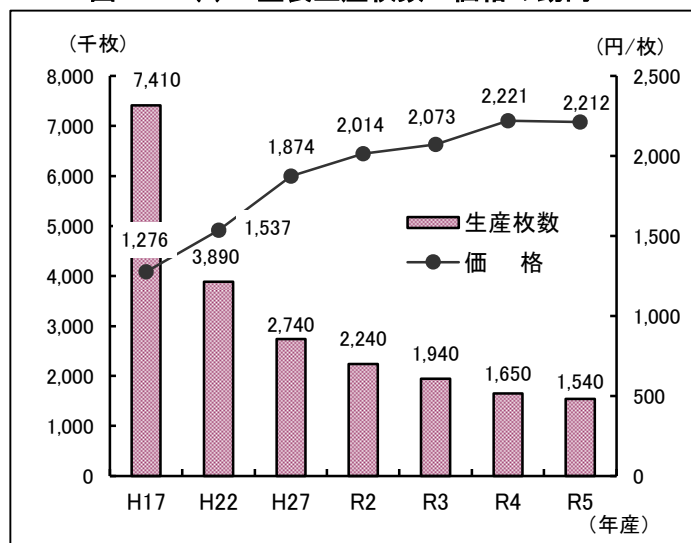
(生産枚数はかなりの程度減少、平均価格はほぼ前年並み)

令和5年(2023年)産の畳表生産枚数は1,540千枚(前年比93.3%)とかなりの程度減少した。

1枚当たりの平均価格は、2,212円(同99.6%)とほぼ前年並みであった。(図Ⅲ-6-(2))

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表では、「ひのさらさ」・「ひのさくら」の平均価格は前年と比較してわずかに上回り、「ひのさやか」はわずかに下回った。(表Ⅲ-6-(1)、巻末表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



資料) 農林水産省、J A熊本経済連、J Aやつしろ調べ

表Ⅲ-6-(1) 高品質畳表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項 目	単位	H17産	H22産	H27産	R2産	R3産	R4産	R5産
平均価格	円/枚	2,003	1,681	2,128	2,183	2,248	2,394	2,364
ひのさらさ	円/枚	4,572	4,216	5,126	5,463	5,352	5,895	5,972
ひのさくら	円/枚	2,475	2,630	3,052	3,113	3,338	3,425	3,474
ひのさやか	円/枚	1,849	1,618	1,990	2,027	2,090	2,250	2,190
枚数	枚	415,608	1,016,424	635,438	464,787	447,770	398,888	364,253
ひのさらさ	枚	8,977	6,942	14,462	9,849	8,461	8,068	8,385
ひのさくら	枚	63,702	45,463	39,365	35,405	34,349	23,799	24,801
ひのさやか	枚	342,929	964,019	581,611	419,533	404,960	367,021	331,067

資料) J A熊本経済連(～H12産)、J Aやつしろ調べ(H17産～)

「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」はJAやつしろの商標畳表

第2 茶の生産、流通及び価格の動向

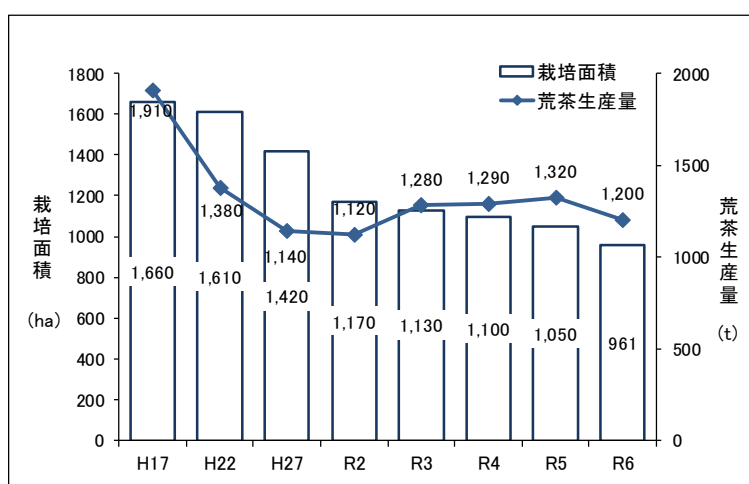
(栽培面積、荒茶生産量はかなりの程度減少、荒茶価格はやや上昇)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年（2003年）から25年（2013年）までその傾向は緩やかであったが、平成26年（2014年）から減少の程度が大きくなり、令和6年（2024年）は前年より89ha減少して961haとなった。

荒茶生産量については、令和6年（2024年）は、前年より120t減少し1,200tとなった。

(図Ⅲ-6-(3)、巻末表Ⅲ-6-(2))

図Ⅲ-6-(3) 茶の栽培面積、生産量の推移



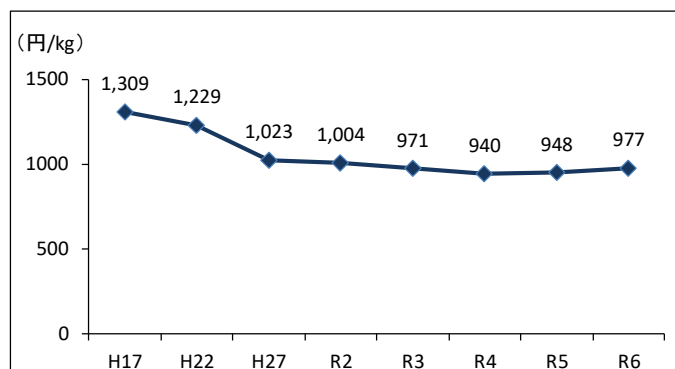
資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。令和6年（2024年）の県経済連取扱量（荒茶）は639tで全生産量の53%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移しているものの、ドリンク茶等の需要が増加したことから、令和6年（2024年）の県経済連平均単価は前年から約29円増加し、977円/kgとなった。

(図Ⅲ-6-(4)、巻末表Ⅲ-6-(2))

図Ⅲ-6-(4) 茶（荒茶）平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(農家戸数はわずかに減少、栽培面積はやや減少)

令和6年(2024年)の葉たばこ栽培農家戸数は、前年よりわずかに減少し、326戸となった。また、栽培面積は前年より21ha減少し、643haとなった。

病害の発生等がみられたものの、収量は平年(過去5年の平均収量)に比べて2.1%増加し286kg/10aであった。1戸当たり栽培面積は前年から1.5%減少し197aとなり、1戸当たり販売金額は前年より6.5%減少し10,757千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2)、巻末Ⅲ-6-(3))

表Ⅲ-6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項 目	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
農家戸数	戸	1,119	967	600	495	466	336	332	326
栽培面積	在来種	ha	52	36	—	—	—	—	—
	黄色種	ha	1,930	1,705	1,192	937	877	660	643
	計	ha	1,982	1,741	1,192	937	877	660	643
収穫量	t	5,088	3,594	2,823	2,161	2,684	1,869	1,974	1,836
販売代金※	百万円	9,801	6,866	5,672	4,537	5,289	3,875	3,818	3,507
一戸当り	栽培面積	a	177	180	199	189	188	196	200
	販売代金※	千円	8,759	7,100	9,453	9,165	11,350	11,530	10,757

資料) 中九州たばこ耕作組合調べ

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。

第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

（飼養戸数、飼養頭数はわずかに減少）

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、令和6年（2024年）は前年よりわずかに減少して457戸（前年比97.9%）となった。（図Ⅲ-7-(1)）

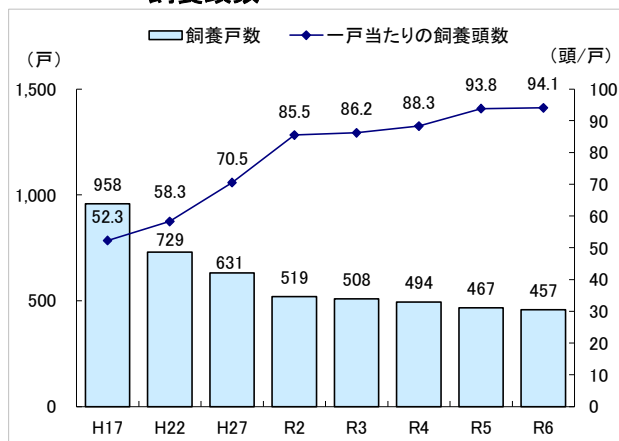
飼養頭数は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年（2011年）に回復して以降、増減を繰り返し、令和6年（2024年）は、わずかに減少して43,000頭（前年比98.2%）となった。このうち経産牛については、30,200頭（前年比93.5%）とかなりの程度減少した。（図Ⅲ-7-(2)）

1戸当たりの飼養頭数は、年々増加しており、令和6年（2024年）はほぼ前年並みの94.1頭（前年比100.3%）となった。（図Ⅲ-7-(1)）

令和5年度（2023年度）の搾乳牛の総死廃病頭数は2,956頭で、その内訳

は、心不全928頭（総死廃病頭数に占める割合31.4%）、乳房炎（慢性、急性及び甚急性）413頭（14.0%）、股関節脱臼213頭（7.2%）、牛伝染性リンパ腫208頭（7.0%）、ダウンー症候群95頭（3.2%）の順であった（家畜共済調べ）。

図Ⅲ-7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

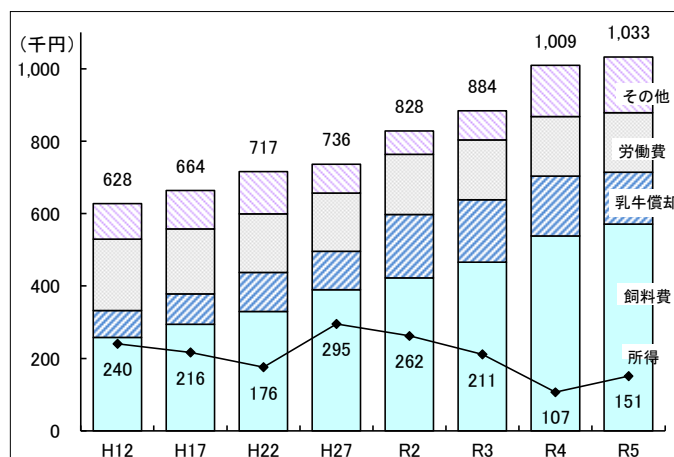
2 生産性及び収益性

（生産費はわずかに増加、乳牛 1 頭あたりの所得は大幅に増加）

令和 5 年（2023 年）の搾乳牛 1 頭あたりの生産費は、飼料費等の上昇により 1,032,548 円（前年比 102.3%）とわずかに増加した。

また、令和 5 年（2023 年）の搾乳牛 1 頭あたりの所得は 151,146 円（前年比 141.9%）と大幅に増加した。（図Ⅲ-7-(3)）

図Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算 1 頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 生産・流通及び価格の動向

（生産量はやや減少）

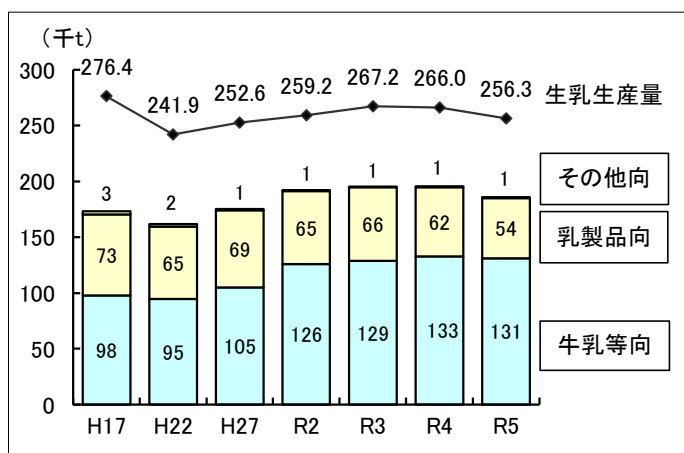
生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給の調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成 22 年（2010 年）は猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図る

ため、平成 23 年度（2011 年度）に増産型の計画生産を実施し、平成 24 年度（2012 年度）からは 3 年間減産を行わない中期計画生産への取組みを実施した。令和 5 年度以降、農家数の減少や猛暑の影響により生乳生産量は減少した。

令和 5 年（2023 年）の生乳生産量は、やや減少し 256,330t（前年比 96.4%）となった。（図Ⅲ-7-(4)）

図Ⅲ-7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

(生乳農家販売価格はやや増加)

酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品向け生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付されている。

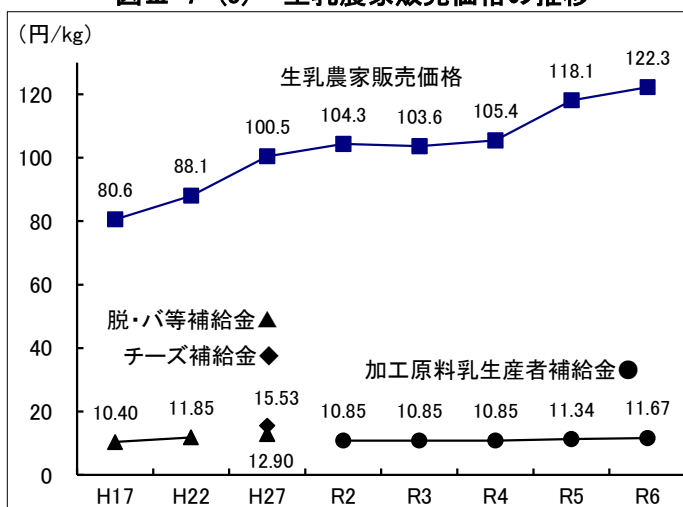
令和5年度（2023年度）の補給金単価は、加工原料乳1kgあたり8.68円、集送乳調整金1kgあたり2.65円となっており、令和6年度（2024年度）の補給金単価は、加工原料乳1kgあたり8.92円、集送乳調整金1kgあたり2.68円となっている。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成20年（2008年）以降は上昇傾向で推移している。

令和4年（2022年度）及び令和5年（2023年）は生産コストの上昇を受け、生乳取引価格の期中値上げが行われた。

令和6年度（2024年度）の生乳農家販売価格は122.3円（前年比103.6%）であった。（図Ⅲ-7-(5)）

図Ⅲ-7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価統計」

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成29年度から脱脂粉乳・バター等（脱・バ）等向け、チーズ向け、生クリーム向けを一本化。

第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数は大幅に減少)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、令和6年(2024年)はやや減少して2,020戸(前年比96.7%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

飼養頭数は、大幅に減少し、111,100頭(前年比79.9%)となった。うち子取り用めす牛は、前年並みの44,100頭(前年比100.9%)となった。

また、飼養頭数のうち乳用種は大幅に減少し、22,800頭(前年比83.5%)となった。(図Ⅲ-7-(7))

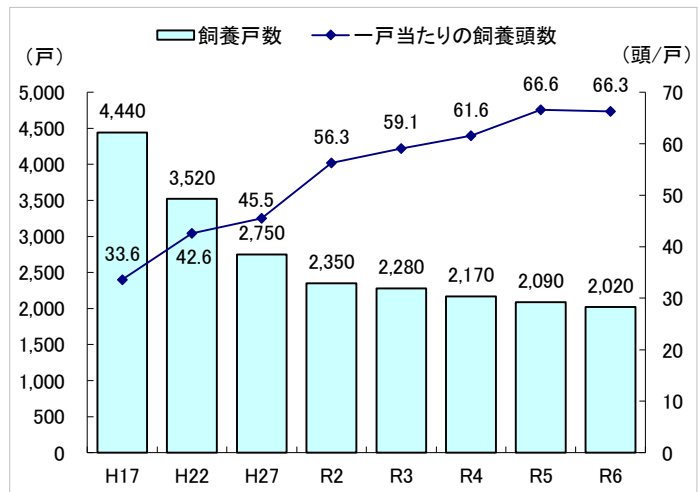
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移してきたが、令和6年(2024年)は前年並みの66.3頭(前年比99.5%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

令和5年度(2023年度)の繁殖用雌牛の総死廃病頭数は977頭で、その内訳は、心不全435頭(総死廃病頭数に占める割合44.5%)、牛伝染性リンパ腫205頭(21.0%)、肺炎29頭(3.0%)、急性鼓張症20頭(2.0%)、難産19頭(1.9%)の順であった。

一方、肥育牛の総死廃病頭数は623頭であり、その内訳は、心不全269頭(43.2%)、肺炎123頭(19.7%)、牛伝染性リンパ腫64頭(10.3%)、急性鼓張症32頭(5.1%)が主となっている(家畜共済調べ)。

また、令和6年度(2024年度)の繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は16.3カ月、経産牛の平均再受胎日数は131.5日、受胎までの平均授精回数は1.9回であった(県家畜保健衛生所調べ)。

図Ⅲ-7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

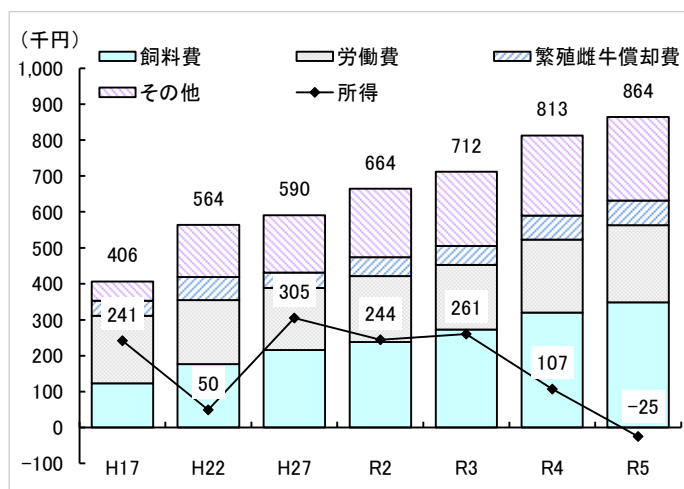
2 生産性及び収益性

（繁殖部門の生産費はかなりの程度増加、所得は大幅に減少）

子牛の生産費は、ウクライナの情勢不安を背景とした飼料価格の高止まり等により、令和5年度（2023年度）はかなりの程度増加し864,024円（前年比106.3%）となった。

このため、繁殖雌牛1頭当たりの所得は、前年度より大幅に減少し△24,810円となった。（図Ⅲ-7-(8)）

図Ⅲ-7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌1頭当たりの所得



資料）農林水産省「畜産物生産費調査」（全国）

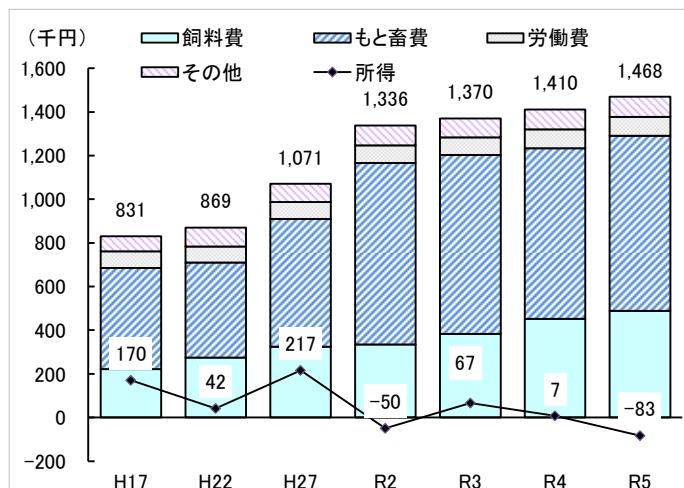
注）費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

（肥育部門の生産費はやや増加、所得は大幅に減少）

令和5年度（2023年度）の肥育牛生産費は、飼料価格の高止まり等により、やや増加し1,468,063円（前年比104.1%）となった。

また、肥育牛1頭当たりの所得は、前年に比べ大幅に減少し、△82,579円となった。（図Ⅲ-7-(9)）

図Ⅲ-7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料）農林水産省「畜産物生産費調査」（全国）

注）去勢若齢肥育牛1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

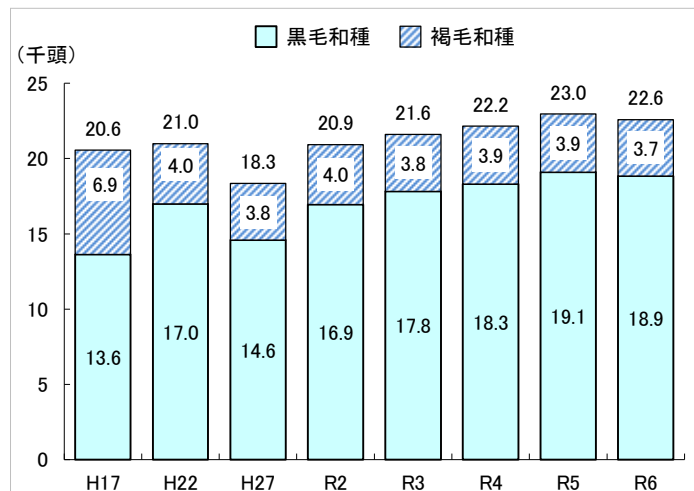
3 流通及び価格の動向

(1) 肉用子牛

(取引頭数はわずかに減少)

近年の子取り用めす牛の増加に伴い、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は増加傾向であったが、令和6年(2024年)は、わずかに減少し22,592頭(前年比98.3%、黒毛和種18,853頭、褐毛和種3,739頭)となった。(図Ⅲ-7-(10))

図Ⅲ-7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



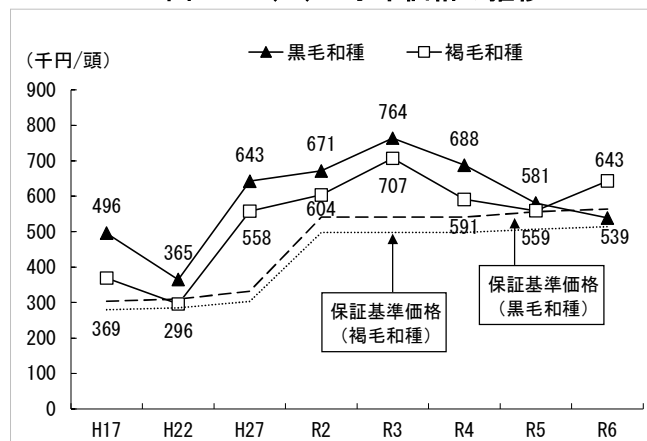
資料) (独) 農畜産業振興機構公表

(取引価格は、黒毛和種はかなりの程度下落、褐毛和種はかなり大きく上昇)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、平成13年(2001年)の国内BSEの発生により一時大きく下落。その後は、回復傾向で推移。

平成22年(2010年)以降は、子取り用めす牛の減少等に伴う子牛の取引頭数が減少や、枝肉価格の上昇により、子牛価格も年々上昇し、平成28年(2016年)は過去最高水準まで到達。以降は頭打ちとなり、高い水準で推移した。

図Ⅲ-7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

直近の動向をみると、黒毛和種は、令和2年(2020年)以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンド・外食需要が減少し、枝肉出荷が停滞したことにより、一時的に子牛価格も下落。令和3年(2021年)は、経済活動の再開に伴いやや回復した。

令和6年(2024年)は、飼料価格等の生産コストの高騰が肥育経営の買い控えにつながり、黒毛和種は、かなりの程度下落して538,893円(前年比92.8%)となった。一方、褐毛和種は、全国的な赤身ブームや飼養頭数の減少に伴う希少価値の上昇等により全国からの引きも強く、子牛価格は好調となり、褐毛和種はかなり大きく上昇して643,485円(前年比115.1%)となった。(図Ⅲ-7-(11))

（２）牛枝肉

（卸売価格は、和牛去勢（A-5）はやや下落、和牛去勢（A-4）はわずかに下落、交雑牛去勢はやや上昇、乳用牛去勢は大幅に上昇）

牛枝肉の卸売価格は、平成13年（2001年）の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度（2002年度）以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

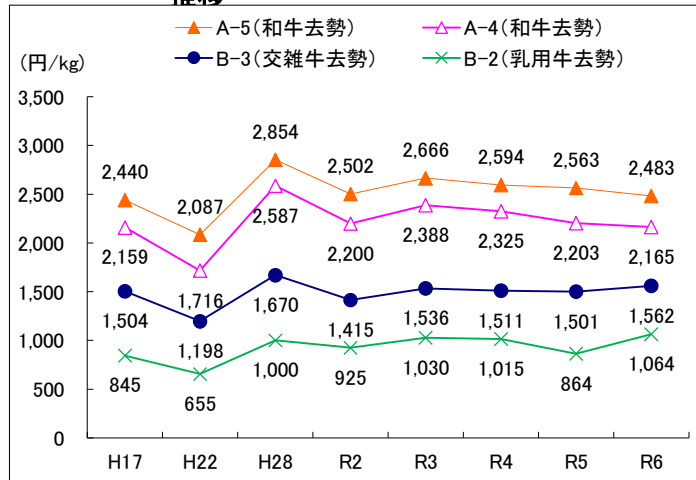
その後、平成19年度（2007年度）からの景気の低迷や、平成23年（2011年）の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度（2012年度）以降は、需要の回復などにより価格が上昇し、平成28年度（2016年度）以降は、A-5（和牛去勢）で、2,854円と過去最高水準に達した。

その後も高い水準で推移していたが、令和元年度（2019年度）以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急激に価格が低下した。

令和6年（2024年）の和牛去勢（A-5）の卸売価格は、やや下落して2,483円/kg（前年比96.9%）、和牛去勢（A-4）は、わずかに下落して2,165円/kg（前年比98.3%）、交雑牛去勢（B-3）は、やや上昇し1,562円/kg（前年比104.1%）、乳用牛去勢（B-2）は、大幅に上昇し1,064円/kg（前年比123.1%）となった。（図Ⅲ-7-（12））

図Ⅲ-7-（12） 和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料）農林水産省「食肉流通統計」東京市場

第3 豚の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

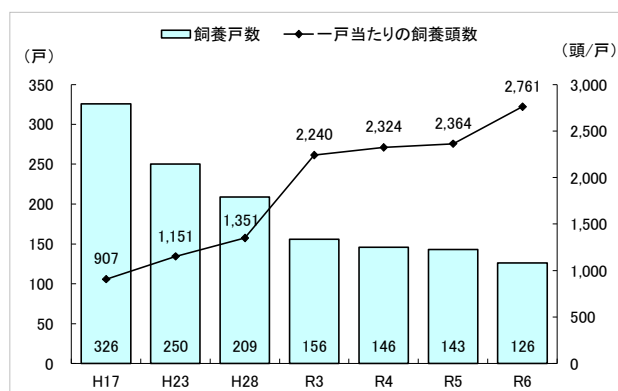
（飼養戸数はかなり大きく減少、飼養頭数はわずかに増加）

令和6年（2024年）は、飼養戸数が前年からかなり大きく減少して126戸（前年比88.1%）であった。（図Ⅲ-7-(13)）

飼養頭数は、わずかに増加し347,900頭（前年比102.9%）となった。このうち、子取り用めす豚頭数は、28,600頭（前年比102.1%）であった。（図Ⅲ-7-(14)）

1戸あたりの飼養頭数は、大幅に増加して2,761頭（前年比116.8%）となった。（図Ⅲ-7-(13)）

図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸当たりの飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」

注）H22, H27, R2は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」

注）H22, H27, R2は調査が実施されていない

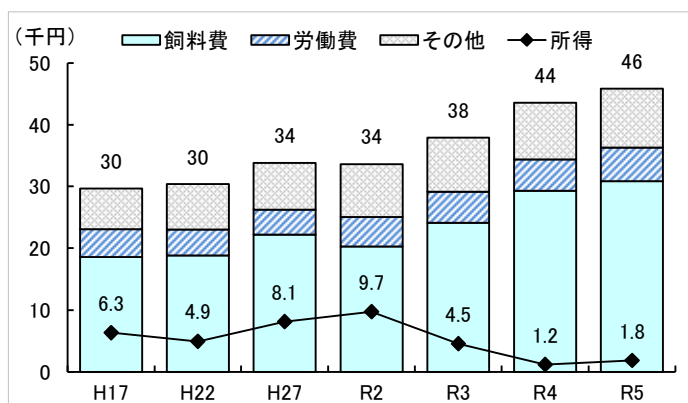
2 生産性及び収益性

（生産費はやや増加、所得は大幅に増加）

令和5年度（2023年度）は、飼料費や労働費の増加により、肥育豚1頭あたりの生産費は45,816円（前年比105.2%）とやや増加した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、令和5年度（2023年度）は、1,807円（前年比155.8%）と大幅に増加した。（図Ⅲ-7-(15)）

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭当たりの生産費及び所得



資料）農林水産省「畜産物生産費調査」（全国）

注）費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 流通及び価格の動向

豚枝肉

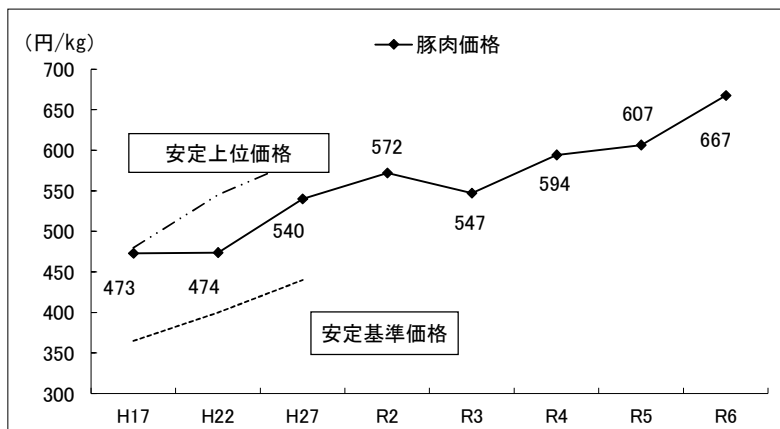
(豚枝肉卸売価格はかなりの程度上昇)

豚枝肉卸売価格は、平成13年(2001年)以降、牛肉の代替需要の影響などにより、上昇傾向で推移した。

平成25年度(2013年度)には、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇。翌平成26年度(2014年度)や29年度(2017年度)は、国内P E D発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから一時的にかなりの高水準を記録した。

令和6年(2024年)は、価格はかなりの程度上昇し、667円/kg(前年比109.9%)となった。(図Ⅲ-7-(17))

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

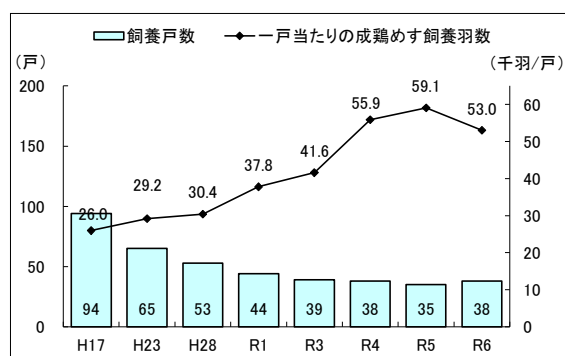
第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はかなりの程度増加、飼養羽数はやや減少)

令和6年(2024年)の飼養戸数は、前年からかなりの程度増加して38戸(前年比108.6%)、飼養羽数は、やや減少して2,481千羽(同比95.9%)、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数は、かなりの程度減少して53.0千羽/戸(同比89.7%)となった。(図Ⅲ-7-(18)(19))

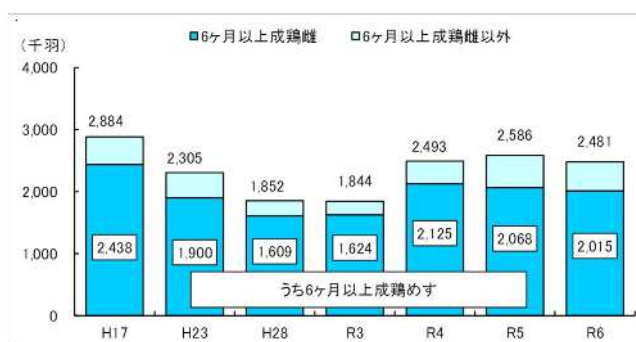
図Ⅲ-7-(18) 採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2 年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2 年は調査が実施されていない。

2 流通及び価格の動向

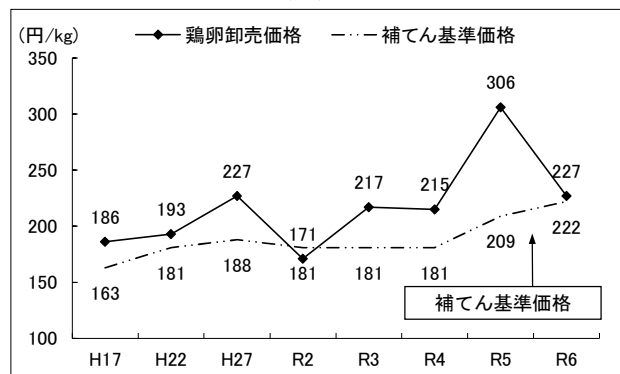
(価格は大幅に低下)

卸売価格は、夏場の低需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成26年(2014年)以降、鳥インフルエンザの発生による殺処分羽数により需給バランスが崩れ、冬季に価格が急激に高騰する傾向にある。

令和6年(2024年)の卸売価格は、夏以降の猛暑の影響により供給量が一時的に減少したこと等により例年に比べ高い水準であったが、令和4年(2022年)の過去最多となった鳥インフルエンザ発生の影響により卵価が高騰した昨年度に比べ、227円/kg(前年比74.2%)と大幅に低下した。(図Ⅲ-7-(20))

図Ⅲ-7-(20) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株) J A 全農たまご(東京M)

第5 プロイラーの生産、流通及び価格の動向

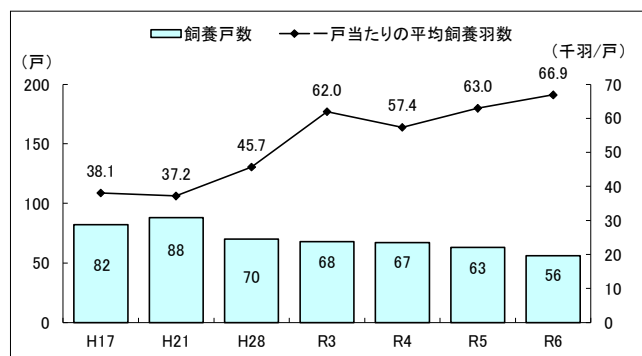
1 飼養の動向

(飼養戸数はかなり大きく減少、飼養羽数はやや減少)

令和6年(2024年)の飼養戸数は、かなり大きく減少して56戸(前年比88.9%)、飼養羽数は、やや減少して3,746千羽(前年比94.4%)となった。

1戸当たりの飼養羽数は、かなりの程度増加して66.9千羽(前年比106.2%)となった。(図Ⅲ-7-(21)(22))

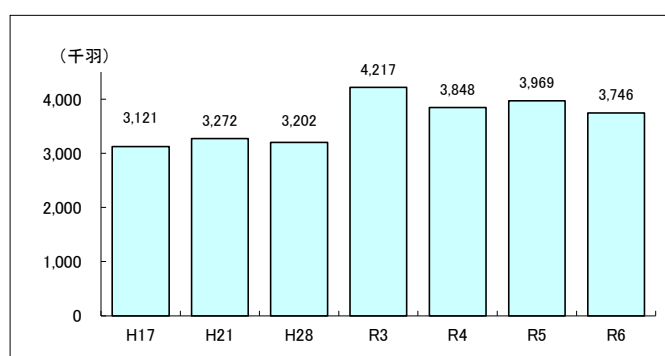
図Ⅲ-7-(21) プロイラー飼養戸数及び
1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(22) プロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

2 流通及び価格の動向

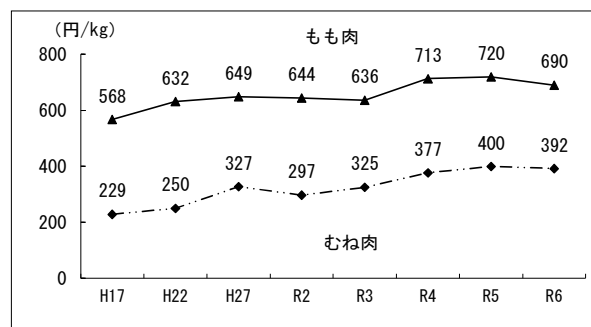
(もも肉はやや低下、むね肉はわずかに低下)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度(2013年度)以降は高水準で推移。

平成29年度(2017年度)後半からは生産拡大等の影響により、価格はやや落ち着きを見せていた。

令和6年度(2024年度)は、前年度が高値であったことから、もも肉は690円/kg(前年比95.8%)とやや低下、むね肉は392円/kg(前年比98.0%)とわずかに低下した。(図Ⅲ-7-(23))

図Ⅲ-7-(23) プロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

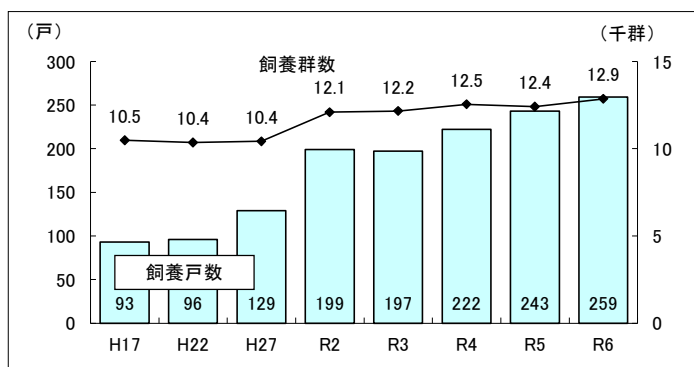
（飼養戸数はかなりの程度増加、
飼養群数はやや増加）

令和6年（2024年1月1日調査）
の飼養戸数はかなりの程度増加し
259戸（前年比106.5%）となった。

同様に、飼養群数もやや増加し
12,861群（前年比103.7%）であ
った。（図Ⅲ-7-(24)）

1戸当たりの平均飼養群数はわ
ずかに減少し49.7群（前年比
97.6%）となった。

図Ⅲ-7-(24) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料）県農林水産部調べ

蜂蜜を採取するためのレンゲ等の蜜源植物については、養蜂業者自らが作付けを
行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度（2009年度）から
は地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬
使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は5.8%（令和5年（2023年））であり、廉価な外国産蜂蜜の
輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

国産蜂蜜については、生産量約2,600tのうち、約99%が家庭用として流通し、約
1%がシンガポールなど海外へ輸出されている。輸入蜂蜜については輸入量の60%
にあたる約25,200tが家庭用として流通し、40%にあたる約16,800tが業務・加工用
として流通している（財務省「貿易統計」、農林水産省畜産振興課調べ）。

第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

1 粗飼料

(1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はほぼ前年並み)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年（2005年）以降は増加に転じていたものの、平成27年（2015年）以降、概ね横ばいで推移しており、令和5年（2023年）は28,231ha（前年比100.4%）とほぼ前年並みであった。種類別では、青刈とうもろこし3,300ha、ソルガム618ha、牧草13,500ha、飼料用イネ（稲WCS及び飼料用米）10,813haとなった。飼料用イネの作付面積については、稲WCSが9,167ha（前年比107.6%）とかなりの程度増加し、飼料用米については1,646ha（前年比98.4%）とわずかに減少した。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
青刈とうもろこし	ha	4,590	4,330	3,720	3,210	3,060	3,080	3,300
ソルガム	ha	1,340	1,420	965	756	713	638	618
牧草	ha	13,100	12,900	14,300	14,400	14,400	14,200	13,500
飼料用イネ	稲WCS	ha	1,144	3,308	6,987	7,852	7,994	8,519
	飼料用米	ha	—	654	1,296	1,135	1,295	1,646
計	ha	20,174	22,612	27,268	27,353	27,462	28,109	28,231

資料）農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈とうもろこし4,430kg（前年比101.1%）、ソルガム5,260kg（前年比101.2%）牧草4,100kg（前年比101.2%）と3草種ともにわずかな増加となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 草種別の10a当たり収量の推移

作物名	単収	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
全国	青刈とうもろこし	kg/10a	5,440	5,040	5,220	4,960	5,140	5,070	5,090
	ソルガム	kg/10a	6,340	5,590	4,790	4,140	4,110	4,170	4,250
	牧草	kg/10a	4,130	3,630	3,540	3,370	3,340	3,520	3,400
熊本	青刈とうもろこし	kg/10a	4,980	4,570	4,150	4,300	4,240	4,380	4,430
	ソルガム	kg/10a	6,330	5,840	4,880	5,120	5,090	5,200	5,260
	牧草	kg/10a	5,200	3,800	3,960	4,160	3,910	4,050	4,100

資料）農林水産省「作物統計」

（２）流通及び価格の動向

（粗飼料の流通量はかなりの程度減少、価格は高止まり）

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の利用者が一定数存在している。令和５年度（2023年度）の流通量は、前年度からかなりの程度減少し、6.6万t程度（前年比92.1%）となった。（表Ⅲ-7-(3)）

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
乾草（梱包）	t	68,022	44,927	47,123	77,949	75,982	67,411	61,221
乾草（成型）	t	28,183	14,721	15,277	2,424	2,028	1,505	1,641
稲わら（乾）	t	1,732	10,850	8,075	8,881	4,045	3,132	3,516
計	t	97,937	70,498	70,475	89,254	82,055	72,048	66,378

資料）県農林水産部調べ（団体等の取扱量）

注）H29年度以降の乾草（成型）は、ヘイキューブのみの数値

令和５年度（2023年度）の流通粗飼料の価格は、円安の影響により高止まり状況が続いており、乾草（梱包）が1kg当たり46～93円、乾草（成型）で78～102円、稲わら18～67円となった。（表Ⅲ-7-(4)）

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
乾草（梱包）	円/kg	35～37	30～51	33～67	45～53	37～86	47～88	46～93
乾草（成型）	円/kg	41～42	35～62	49～73	46～61	56～80	78～91	78～102
稲わら（乾）	円/kg	30～32	34～35	30～39	40～43	23～62	18～75	18～67

資料）県農林水産部調べ（団体等の取扱量）

2 配合飼料

(県内生産量、流通量はほぼ前年並み)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度（1996年度）の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年（2004年）には、BSE対策のため、反すう動物用飼料（A飼料）とそれ以外の飼料（B飼料）の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工場となった。令和5年度（2023年度）は69万5千t（前年比100.6%）であった。（図Ⅲ-7-(27)）

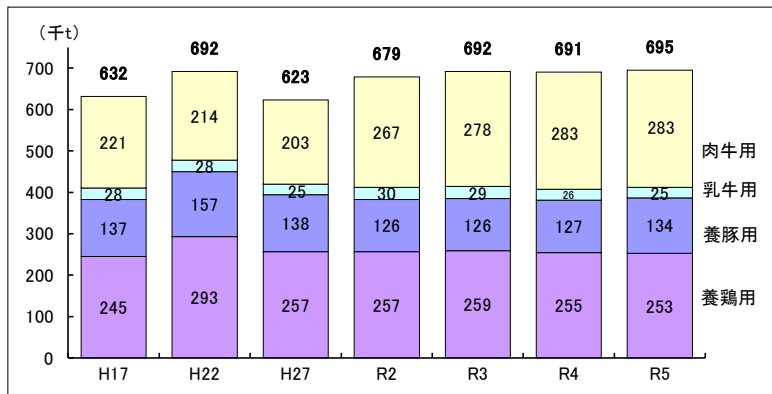
一方、県内流通量は、昭和60年度（1985年度）の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度（2005年度）から増加に転じた。

しかしながら、平成22年（2010年度）以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、令和5年度（2023年度）は48万t（前年比99.2%）となった。（図Ⅲ-7-(28)）

配合飼料は、原料の約5割を占めるとうもろこしの国際価格（シカゴ相場）、為替相場、海上運賃等の影響を受けながら価格が形成される。

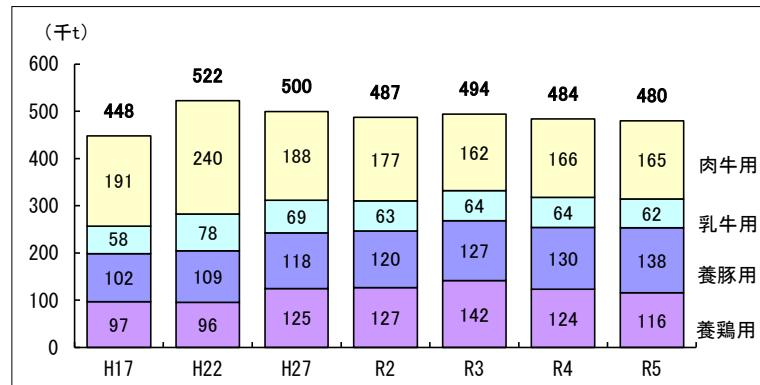
ウクライナの情勢不安によるシカゴ相場の上昇や為替の円安等を背景に令和4年（2022年）10月に101千円/tまで値を上げたが、その後令和6年度にかけては、値を下げつつも配合飼料工場譲渡価格は高止まりで推移し、令和6年（2024年）12月は93千円/tとなっている。（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移



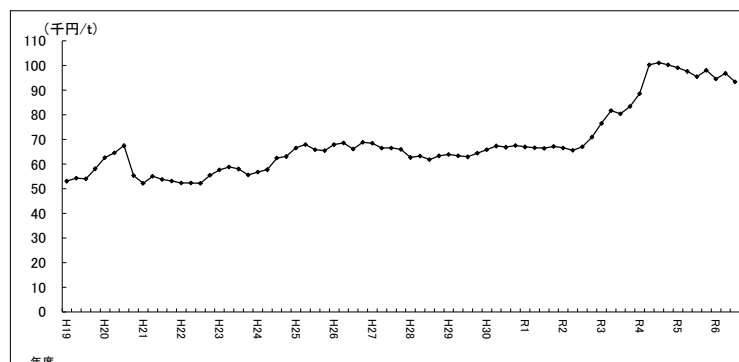
資料）農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料流通量の推移



資料）農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



第 8 家畜伝染病等の発生動向

1 鳥インフルエンザ

(県内の発生はなし)

国内における高病原性鳥インフルエンザの令和 6 年度（2024年度）シーズンの発生は、14道県51事例約932万羽となった。

熊本県では、平成26年度の肉用鶏、平成28年度の採卵鶏、令和 3 年度の肉用鶏の 3 事例で発生している。

図Ⅲ-8-(1) 高病原性鳥インフルエンザの発生状況

年度		H22	H23 ～H25	H26	H27	H28	H29	H30 ～R1	R2	R3	R4	R5	R6
発生件数	熊本県	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	九州	3	0	3	0	4	0	0	15	4	24	3	5
	全国	24	0	6	0	12	1	0	52	25	84	11	51
発生道府県数		9	–	5	–	9	1	–	18	12	26	10	14
殺処分羽数（万羽）		183	–	46.4	–	166.7	9.1	–	987	189	1771	85.6	932

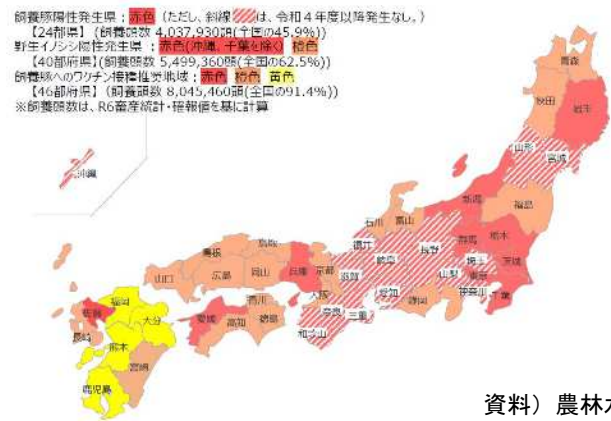
資料）農林水産省「鳥インフルエンザに関する情報」

2 豚熱

(県内では発生なし)

国内の豚熱は、平成30年 9 月の岐阜県での発生以降、24都県の99事例で、約428千頭が殺処分されており、令和 5 年 8 月には九州では初めて佐賀県でも発生した。ワクチン接種は令和元年 9 月から飼養豚等で開始され、九州でも令和 5 年 9 月から開始した。また、令和 6 年 6 月に佐賀県で九州初となる豚熱感染野生いのししが確認され、令和 7 年 2 月に長崎県、4 月に宮崎県でも確認された。豚熱陽性野生いのししが確認された場合には、経口ワクチンの散布が行われている。（図Ⅲ-8-(2)）。

図Ⅲ-8-(2) 豚熱発生・ワクチン接種状況（2025年5月現在）



資料）農林水産省「豚熱に関する情報」

3 ランピースキン病

令和6年11月に、福岡県で国内初となる牛のランピースキン病が発生し、その後本県での発生が確認された。本病の発生農場においては、行政、畜産関係団体の協力のもと、国の防疫対策要領に基づきまん延防止対策が実施された。また、本病の原因ウイルスは吸血昆虫が媒介すると考えられているため、県内の農場では殺虫剤の散布等による発生予防対策が継続的に行われている。これまでに福岡県19農場、熊本県3農場の計22農場で発生しているが、12月26日以降新たな発生農場は確認されていない。

第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はやや減少、桑はほぼ前年並み)

そばは、主産地である阿蘇地域で、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。平成28年産（2016年産）から、熊本地震による水稻からの転換等により増加傾向にあるものの、令和5年産は前年から26ha減少している（前年比96.1%）。

桑は、0.2ha増加している（前年比100.6%）。（表Ⅲ-8-(1)）

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
そ ば	405.0	412.0	536.0	670.0	661.0	672.0	646.0
桑	9.7	10.2	18.6	36.3	32.2	30.9	31.1

資料) 農林水産省統計部、県農林水産部調べ

第9節 環境に配慮した農業の動向

第1 地下水と土を育む農業の推進

（「地下水と土を育む農業推進条例」の推進）

本県の豊かで美味しい地下水と肥沃な土は、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。そのため、本県では全国に先駆けて、地下水を「公共水」と位置づけ、地下水の保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組みや堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、地下水と土を育む農業の取組みを行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組みを県民全体で支え、恒久的な取組みとする必要性があることから、県では平成27年（2015年）4月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、①土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組み、②家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組み、③飼料用米等の生産及び湛水等による水田有効活用の取組みを「地下水と土を育む農業」として推進し、施策を展開してきた。また、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

（農業における環境負荷軽減）

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

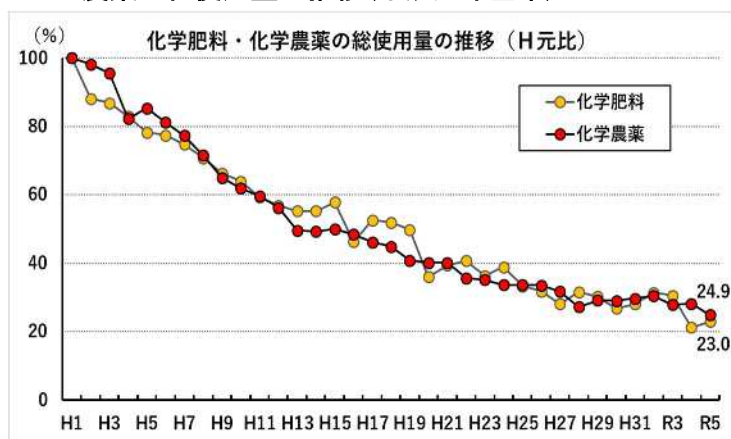
このため、本県では、平成2～12年度（1990～2000年度）にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度（2001年度）からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、天敵の導入等による総合的病害虫管理（IPM）や有機物の投入等による土づくりを推進することで、減化学肥料・減農薬栽培による環境負荷軽減に取り組んできた。

平成17年度（2005年度）からは、これら環境に配慮した農業の取組みの名称を「くまもとグリーン農業」に改め、引き続き有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大を図るとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

その結果、平成元年度（1989年度）を基準として令和5年度（2023年度）には化学肥料の総使用量は約23%、農薬の総使用量は約25%となり、農業生産に起因する環境への負荷軽減につながっている。（図Ⅲ-9-（1））

加えて、平成23年度（2011年度）から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組みに対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図Ⅲ-9-（1） 県内における化学肥料と農薬の総使用量の推移（平成元年基準）



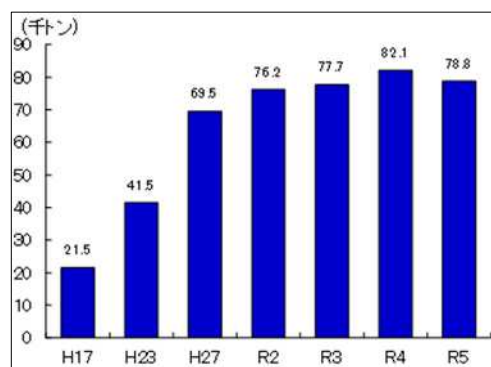
資料) 県農林水産部調べ

（堆肥の広域流通量は増加傾向）

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組みを推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、環境保全型農業総合支援事業により、堆肥の利用推進及び堆肥の広域流通促進を支援している。堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、令和5年度（2023年度）で78,820 t となった。（図Ⅲ-9-(2)）

図Ⅲ-9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



資料) 県農林水産部調べ

（くまもとグリーン農業の推進）

土づくりと減化学肥料、減農薬など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度(2011年度)に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は、令和7年（2025年）3月末で生産宣言が21,766件、応援宣言が38,791件となった。また、グリーン農業のホームページでは、グリーン農業を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。

（地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組みの拡大）

これまでの「くまもとグリーン農業」の取組みにより、有機農産物や有作くん、特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数は、販売農家数に対して約67%となるなど順調に増加している。（2020農林業センサス：R2（2020）販売農家数32,529戸）

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育むためには、「くまもとグリーン農業」の取組みをさらに拡大し、高度化させることが必要である。「地下水と土を育む農業推進条例」に基づき、令和2年度（2020年度）に策定した「地下水と土を育む農業の推進に関する計画」においてくまもとグリーン農業を計画の柱として位置づけ、土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の更なる推進を図っている。

第2 総合的な病虫害防除の推進

(環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病虫害防除・雑草管理（IPM）の考え方に基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病虫害も含め効果的に防除することが重要となっている。

このため、病虫害・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病虫害防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法、被覆栽培や太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法を組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表Ⅲ-9-(1)(2))

表Ⅲ-9-(1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壌消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表Ⅲ-9-(2) 県内における農薬の使用量

単位：t

年 度	H17	H22	H27	R 2	R 3	R 4	R 5
使 用 量	10,393	8,033	7,140	6,859	6,278	6,357	5,611

注) 1 一般社団法人日本植物防疫協会「農薬要覧」県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、①高精度な病虫害発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病虫害防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬適正使用の意識に対する啓発活動を行っていく。

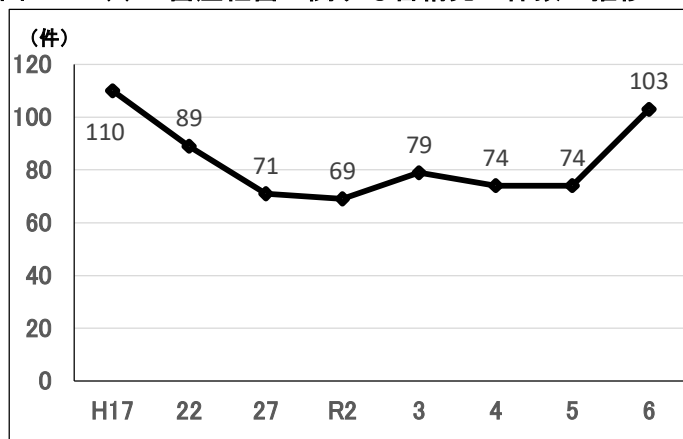
第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

（畜産環境問題に係る苦情発生件数は大幅に増加）

令和7年（2025年）2月現在、県内の恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理（野積み、素掘り等）は解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部（地域振興局）を中心として速やかに、適正な処理を指導している。

畜産環境問題に係る令和5年（2023年）7月から令和6年（2024年）6月の苦情発生件数は、混在化等により前年より大幅に増加し103件となった。（図Ⅲ-9-(3)）

図Ⅲ-9-(3) 畜産経営に関する苦情発生件数の推移



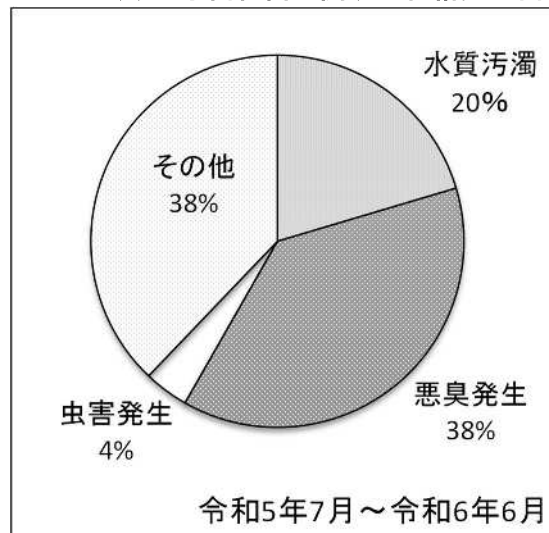
資料）県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭による苦情が約4割を占めている。（図Ⅲ-9-(4)）

一方、県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥共励会の開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、玉名地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図Ⅲ-9-(4) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料）県農林水産部調べ

第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

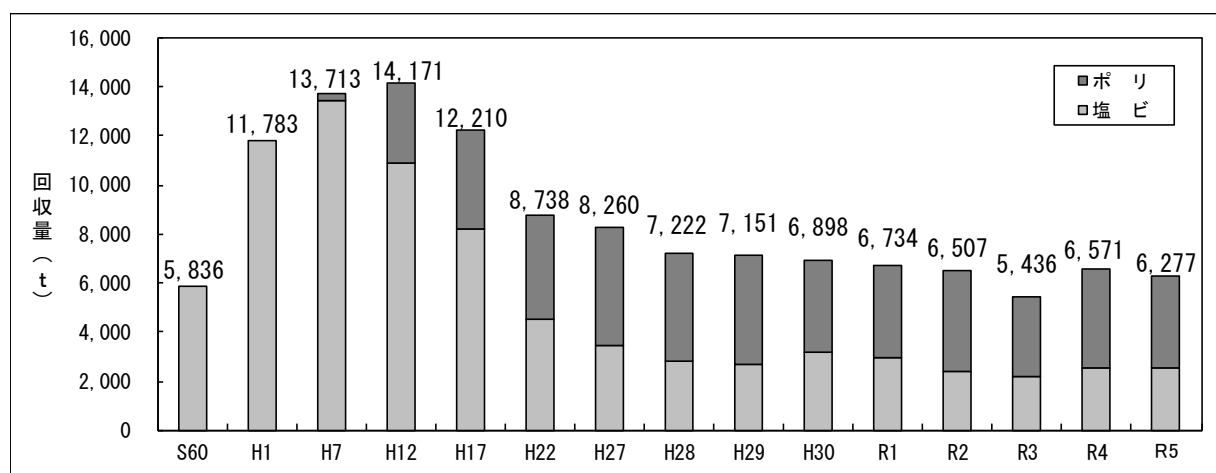
（農業用廃プラスチック類等の回収量は減少傾向）

本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、令和5年度（2023年度）のハウス設置面積調査結果では約3,090haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、令和5年度（2023年度）の回収量は6,277tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。（図Ⅲ-9-（5））

図Ⅲ-9-（5） 農業用廃プラスチック回収量の推移



資料）県農林水産部調べ

第10節 新たな技術の開発と普及

第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

（優良品種・家畜の育成による高品質化進む）

農業研究センターでは、美味しさ、健康志向への対応など実需者や消費者ニーズの多様化に対応した品種の開発・家畜の選定を進めている。

また、地球温暖化や集中豪雨などの気象変動に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

1 品種育成と家畜改良

表Ⅲ-10-(1)本県で最近育成した主な品種・系統（令和6年度（2024年度）末時点）

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	R1年度登録	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548(ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03(ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
茶	熊本TC01	R5年度登録	収量・水色及び遊離アミノ酸含有量に優れる品種
いぐさ	夕風	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用量表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC12	R1年度登録	外観良好・高糖度・良食味で年内に出荷可能な品種
花き	熊本FC01(ホワイトトーチ)	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02(ホワイトスワン)	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
	熊本FC03	R6年度登録	収量性や緑色発現に優れる品種
種雄牛	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄、春五月	H29年度選抜	
	久茂国、重波泉他2頭	H30年度選抜	
	美津福重、光重球磨七他3頭	H31年度選抜	
	茂三、第二光晴	R3年度選抜	
	幸勝平、忠平幸、菊幸	R4年度選抜	
	美津福久、第一弦球、菊波泉ET	R5年度選抜	
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ランヤンと熊本コーチン種及びジャモを交配した地域特産肉用鶏

2 高品質生産技術開発

稼げる農業を実現できるよう、美味しさ、外観、機能性などの品質を高める技術や、加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進め、農産物の販売単価の上昇及び安定生産をめざしている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

令和5年度（2023年度）は、モモ「さくひめ」のトンネルハウス栽培による早期出荷・高品質果実生産技術、褐毛和種肥育牛の肥育管理技術の指導に使用できる新たな発育曲線を開発した。

第2 低コスト・省力化生産技術の開発

（低コスト・省力化生産技術の開発が進む）

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

令和5年度（2023年度）は、ブロッコリーの加工業務用大型花蕾栽培における一斉収穫適期、棚田や急傾斜カンキツ園における自動航行ドローン散布の防除効果と省力効果を解明した。

第3 環境に配慮した生産技術の開発

（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）

みどりの食料システム戦略に沿って、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病虫害防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病虫害管理（IPM）技術の開発を進めている。

令和5年度（2023年度）は、水稻における出穂後の水管理の違いがメタンガス排出に及ぼす影響、促成ナス「PC 筑陽」の施肥量の違いによる収量および生育を明らかにした。

第4 新品種及び先端技術の普及定着

（農家への普及・定着）

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が、農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技

術に体系化するとともに、市町村や農協、生産者等と連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査し、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。

図Ⅲ-10-(1) 現地での普及が期待される技術



アリウム「丹頂」

アリウム「丹頂」 1月出荷作型の収穫率が安定する栽培技術

(R6 公表：農業の新しい技術)



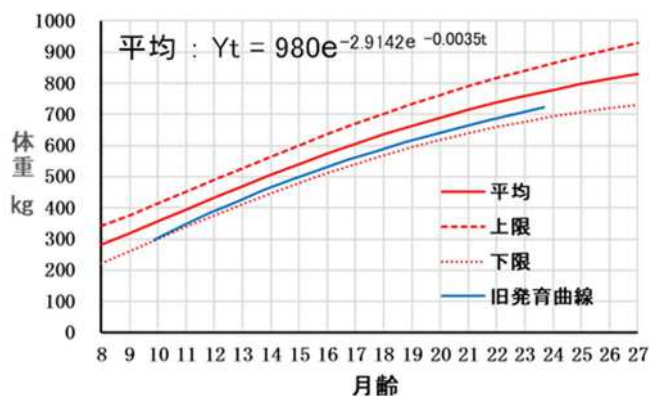
モモ「さくひめ」

モモ「さくひめ」のトンネルハウス栽培は5月下旬～6月上旬の早期出荷と高品質果実生産ができる

(R6 公表：農業の新しい技術)



「褐毛和種去勢肥育牛
(24 か月齢)」



Gompertz 曲線に基づく
新しい体重発育曲線

褐毛和種去勢肥育牛の新しい体重発育曲線
(R6 公表：農業の新しい技術)

表Ⅲ-10-(2) 主な県育成品種及び先端技術の普及状況

【主な県育成品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	くまさんの力	H22 年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 603 h a (R6 年産)
	華錦	H28 年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種。	作付面積 15 h a (R6 年産)
	くまさんの輝き	R1 年度	ツヤ・粘りがある極良食味品種。H28、H29 食味ランキングで最高ランク「特A」評価。	作付面積 3,441 h a (R6 年産)
いぐさ	涼風	H26 年度	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種。	作付面積 172.3 h a (R6 年産)
いちご	熊研い548 (ひのしずく)	H17 年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 5.4 h a (R6 年産)
	熊本VSO3 (ゆうべに)	H28 年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 96.9 h a (R6 年産)
なす	ヒゴムラサキ2号	H29 年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 3.7 h a (R6 年産)
かんきつ	肥の豊	H14 年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 447 h a (R5 年産)
	熊本EC11	H27 年度	浮皮が少なく、高糖度の11月中旬収穫の温州みかん品種。	作付面積 4 h a (R5 年産)
	熊本EC12	R1 年度	12月に成熟し、高品質で食味が良く、栽培しやすい早生かんきつ。	作付面積 5 h a (R5 年産)
カラー	熊本FCO1 (ホワイトトーチ)	H24 年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 104.15 a (R6 年産)
	熊本FCO2 (ホワイトスワン)	H24 年度		作付面積 4.85 a (R6 年産)
畜産	褐毛和種雄牛 「重波泉」	H30 年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特にロース芯面積と皮下脂肪の厚さに優れている。	凍結精液累計配布数 (～令和7年3月31日) 1501 本
	黒毛和種雄牛 「美津福重」	R1 年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特に脂肪交雑とロース芯面積に優れている。	凍結精液累計配布数 (～令和7年3月31日) 741 本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
高冷地におけるエゴマの省力安定生産技術	中山間地域では鳥獣害対策に苦慮している。しそ科のえごまは独特の成分などによりシカ、イノシシ、サルなどの被害を受けにくいとされているが、九州での栽培事例は少なく栽培技術の確立もできていない。そこで、高冷地に適するエゴマ品種の選定および播種適期の把握を行うとともに、機械化栽培技術を確立した。	上益城：0.2ha 阿蘇：0.4ha 菊池：3.93ha
カンキツ「不知火」のこはん症は夏秋期の土壌水分維持と9月施肥で軽減できる	近年、「不知火」では、温暖化に伴う異常気象により、収穫前後や貯蔵中に発生する果皮障害こはん症の発生が問題となっている。そこで、「不知火」のこはん症の発生要因を解明し、発生軽減技術を確立した。	芦北：27.7ha 天草：9ha

第5 農産物加工技術の開発と普及

（売れる加工食品の支援）

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを通して生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室において、施設・機器を利用した試作、開発支援に取り組み、柑橘類、野菜類の乾燥、粉末、ペースト等サンプル作成による商品化支援、農業者等の加工技術習得を支援した。

また、H A C C Pに沿った衛生管理に対応するため、モデル2事業者に対し、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程及び作業環境も含めた危害要因分析を行い、助言・指導した。併せて、センター利用者を対象にH A C C P等を含む認証制度の講習会を開催した。

さらに、フードバレー推進室では、新型コロナウイルスの影響や令和2年7月豪雨災害で大きな影響を受けた県南地域の食関連産業の復興を図るため、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」に取り組む県南事業所を、ソフト・ハード両面で支援した。また、リスクにも強い「強靱な販路づくり」のため、大規模展示商談会への出展支援や福岡都市圏における物産フェア、通販サイト（「くまもと県南ふうーど市場」Yahoo!ショッピング店）での販売促進キャンペーンなどに取り組んだ。

また、県南フードバレーを支える「人材づくり」として、主に経営者を対象としたビジネススクール「フードバレー経営塾」を開催した。

加えて、さらなる構想推進を図るため、新たな取組みとして、インバウンド向けガストロノミーモニターツアーや輸出の支援、商品コンテストとして「くまもと県南フードグランプリ」を実施した。

産業技術センターでは、県産農畜産物の付加価値を高め、商品力の高い魅力的な加工食品につながる研究開発並びに農業法人や食品関連企業等に対する農産物加工の技術支援を行っている。

研究開発においては、健康志向の市場ニーズに対応するため、微生物（麹）の機能（分解酵素の作用等）を活用した新たな発酵食品の開発に向け取り組んでいる。また、農産物のフードロス問題に対応するため、本県特産柿「太秋」で課題となっている早期軟化果の付加価値を高める加工技術の開発に向け取り組んだ。

技術支援においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人、食品加工関連企業等を対象として、売れるものづくりを支援するため、商品の企画力、加工技術、品質や衛生管理技術等の向上に向けた研修会を開催した。また、食品加工に新規参入する事業者等に対して技術相談や試作支援を行うと共に、農商工及び農福連携を推進し新規事業の創出を支援した。

さらに、「農業アカデミー講座」では、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした6次産業化について食品加工技術を基礎から学ぶ講座（柑橘加工、野菜加工）

を開催し技術支援を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術支援を行うことで、起業化と商品開発を支援した。

第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

（農業生産を支援する情報の提供）

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

農業研究センターが開発した品種や技術、最新の研究内容情報については、SNSや熊本県ホームページの活用、パンフレットの作成、季刊誌「農研NOW」の発行、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展などで発信し、病害虫の発生状況についてホームページ等により情報提供を行った。

（企業を支援する情報の提供）

産業技術センターでは、県内企業のために技術相談、設備開放、依頼試験・分析及び共同研究開発等を通じて技術支援を行っている。本センターが開発した技術や研究成果については、センターのホームページや定期刊行物等で発信を行うと共に、各種関連団体と連携した講習会・研修会の開催や研修生受け入れによる技術者養成等により普及を行っている。

第 1 1 節 農業生産基盤の整備

第 1 農業生産基盤の整備

(近年は、70ha／年(田)、5ha／年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

直近8か年では、年間70ha程度の整備を実施しており、令和5年度(2023年度)までの田の整備済面積は、約38,915haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間5ha程度の整備を実施しており、令和5年度(2023年度)までの畑の整備済面積は約8,880haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地(田)

項目	単位	H28 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	平均
各年度の 整備面積	ha	88	9	69	57	128	51	78	83	70.4
整備済 面積	ha	38,440	38,449	38,518	38,575	38,703	38,754	38,832	38,915	
農振農用地に 占める整備済 面積の割合	%	65.6%	65.6%	65.7%	65.8%	66.0%	66.3%	66.5%	66.8%	

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地(畑)

項目	単位	H28 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	平均
各年度の 整備面積	ha	7	1	5	5	5	3	8	8	5.3
整備済 面積	ha	8,846	8,846	8,851	8,856	8,861	8,864	8,872	8,880	
農振農用地に 占める整備済 面積の割合	%	24.9%	25.1%	25.1%	25.2%	25.2%	25.6%	25.7%	25.9%	

資料) 県農林水産部調べ

第2 田んぼダム of 取組み

1 田んぼダム of 取組み状況

(令和6年度までの取組み状況は679ha)

令和2年7月豪雨を受け、「緑の流域治水」の一環として取組み始めた田んぼダムは、令和6年度時点で県内の679haの水田で取組みを実施している。

令和5年度以降は、県営事業で排水柵を整備する地区については、田んぼダム専用排水柵（機能分離型排水柵）を標準設置としている。

2 人材育成

(「田んぼダムマイスター」の育成)

令和4年度から令和6年度にかけて実施した「田んぼダムマイスター研修会」を受講された団体を「田んぼダムマイスター」として認定した。

「田んぼダムマイスター」の団体には、各地域の取組みを牽引する人材として、地域全体に田んぼダムを広めていただくことを期待している。

今後も、地域を主体とした持続可能な住民参加型の取組みとなるよう、あらゆる関係者の連携のもと、全県で普及拡大に取り組んでいく。

図Ⅲ-11-(1) 田んぼダム
マイスター研修会



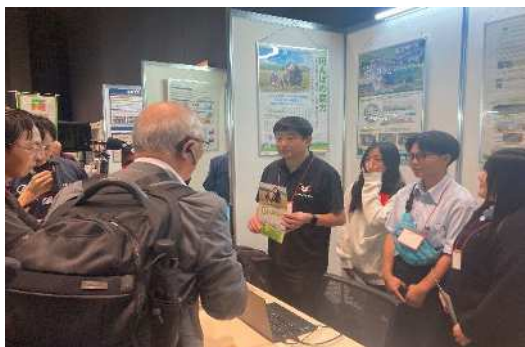
3 広報活動

(認知度向上及び普及拡大に向けた広報活動の実施)

田んぼダムの認知度向上及び普及拡大に向け、内閣府等が主催する「ぼうさいこくたい」（日本最大級の防災イベント）に田んぼダムのブースを出展し、来場者に対してパネルや専用柵等を用いて田んぼダムを周知した。

また、「農業フェア」や「田んぼの学校」のイベントで周知した他、市町村広報誌を活用した情報発信を行うなど、あらゆる手段を活用して広報活動を実施している。

図Ⅲ-11-(2) ぼうさいこくたい



図Ⅲ-11-(3) 農業フェア



第4章 活力とうるおいのある農村の形成

第1節 快適で安全な農村の生活環境の整備

農村の多くは都市部に比べ生活関連施設の整備が遅れていることから、農業農村整備事業の実施によって、地域住民が快適に暮らせる生活環境作りとともに、農業経営の安定と地域住民の生命・財産の安全確保を図っている。

このために必要な海岸保全施設、基幹的農道、農業集落排水施等の整備を進めており、令和5年度（2023年度）末までの整備状況は、海岸保全施設については堤防延長約79.0km、基幹的農道については延長約724km、農業集落排水施設については整備済人口約63千人となっている。

第2節 中山間地域の農業の活性化

第1 中山間地域の指標の変化

（県農業を支える重要な地域）

本県の中山間地域は、令和5年（2023年）改定の農業地域類型では、40市町村が該当し（一部該当を含む）、令和2年（2020年）時点では、県全体に占める割合は販売農家戸数の44.2%、経営耕地面積の35.4%となっており、本県農業を支える重要な地域である。

しかし、地域の勾配が急で狭小な農地が多いなど、農業生産条件が不利であり、平成27年度（2015年度）における耕作放棄地のうち、57.8%が中山間地域に存在している。（表Ⅳ-2-（1））

※参考：中山間地域等における高齢化の進行
中山間地域をはじめとする条件不利地域では、就業機会が少ないことなどから、人口の流出と高齢化が進んでいる。地域振興5法指定地域における高齢化率は、平成7年（1995年）から令和2年（2020年）までの期間に、県全体が18.5%から31.1%に増加したのに対し、5法指定地域では22.2%から39.3%に増加しており、県全体より高齢化が著しく進行していることを示している。（図Ⅳ-2-（1））

表Ⅳ-2-（1） 中山間地域の指標の推移

指標	単位	年度	中山間 ^{注1)} 地域	県全体に占める割合	平坦地域	県全体
人口 ^{注2)}	人	H17	391,961	21.3	1,450,272	1,842,233
		H22	354,149	19.5	1,463,277	1,817,426
		H27	337,732	18.9	1,443,628	1,786,170
		R2	443,426	25.5	1,294,875	1,738,301
経営耕地面積 （販売農家）	ha	H17	31,082	37.7	51,301	82,382
		H22	28,663	38.8	45,173	73,836
		H27	25,833	37.5	42,954	68,842
		R2	27,513	35.4	50,102	77,670
耕作放棄地面積 ^{注3)} （販売農家）	ha	H17	2,359	56.2	1,842	4,201
		H22	2,172	58.0	1,575	3,747
		H27	2,135	57.8	1,556	3,695
		R2	—	—	—	—
販売農家戸数	戸	H17	23,361	43.0	30,937	54,298
		H22	20,629	44.4	25,851	46,480
		H27	17,469	43.6	22,634	40,103
		R2	14,367	44.2	18,162	32,529

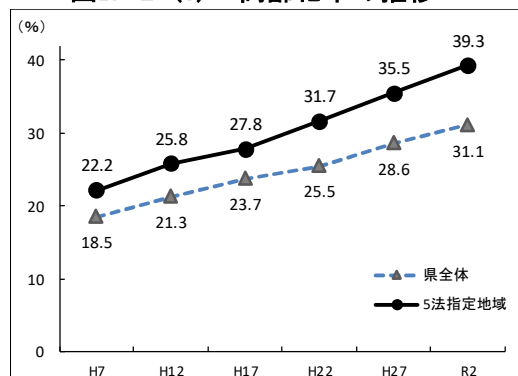
資料）総務省「国勢調査」、「農林業センサス」

注1）中山間地域は、農林統計の農業地域類型区分における「中間農業地域」と「山間農業地域」。

注2）人口のうち中山間地域のR2年値は、地域振興5法全指定（29市町村）人口の合計値のため、農業地域類型（平坦地）の人口を含む。

注3）販売農家の耕作放棄地面積は、R2年値は公表されていない。

図Ⅳ-2-（1） 高齢化率の推移



資料）総務省「国勢調査」

※地域振興5法指定地域

①特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、②山村振興法、③過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(新過疎法)、④半島振興法、⑤離島振興法のいずれかの指定地域(一部地域含む)。本県では、中山間地域が存在する40の市町村のうち、その一部または全域が地域振興5法の指定地域に指定されている市町村が37市町村あり、これまで5法指定地域について高齢化率のデータ集計を行ってきた。今回もその推移を把握するため、令和2年度(2020年度)の国勢調査の5法指定地域の集計を行った。なお、令和元年(2019年)6月には、新たな地域振興立法として棚田地域振興法が制定された。

第2 鳥獣被害防止対策の推進

(野生鳥獣による農作物被害金額はかなりの程度減少。獣類による被害はかなりの程度増加し、鳥類による被害は大幅に減少。)

本県では、えづけSTOP!対策を基本として、野生鳥獣が生息しにくい環境整備と管理、農地への侵入・被害防止、有害鳥獣捕獲、ジビエ利活用の推進に取り組むとともに、各市町村が策定する鳥獣被害対策防止計画に基づく総合的な施策を実施している。

令和5年度(2023年度)における鳥獣による農作物被害額は、前年度から59百万円減少し(前年比90%)、5億3,757万円となっている。(図IV-2-(2))

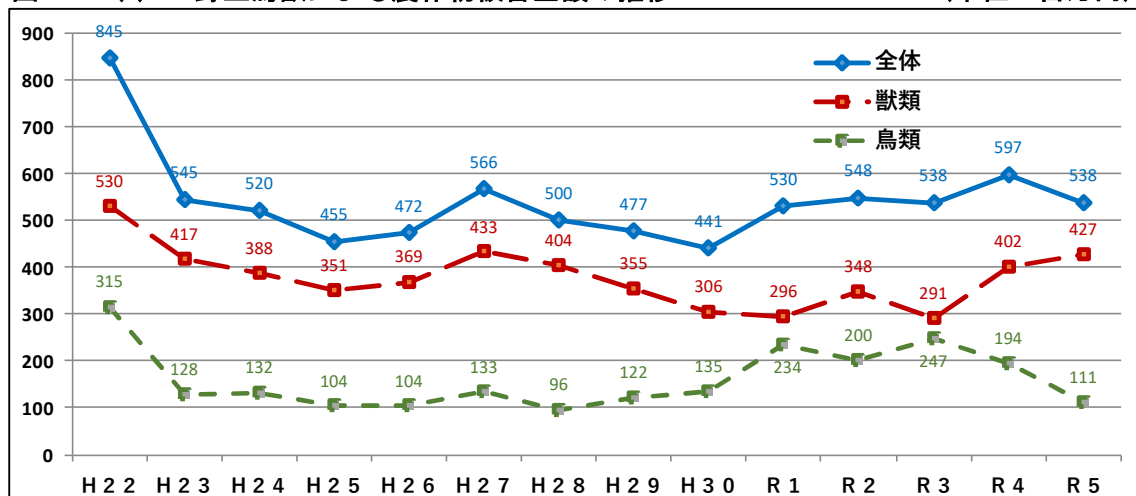
被害額の増減を主な鳥獣種類別に見ると、イノシシ、シカ、サルなどの獣類による被害額がかなりの程度増加したものの、カモ類、カラス、ヒヨドリなどの鳥類による被害額が大幅に減少した。

イノシシは約8百万円増加(同103%)、シカは約14百万円増加(同120%)、サルは約2百万円増加(同114%)となっている。

また、その他獣類などの中型獣類による被害も昨年度より増加している。

(図IV-2-(3))

図IV-2-(2) 野生鳥獣による農作物被害金額の推移 (単位：百万円)

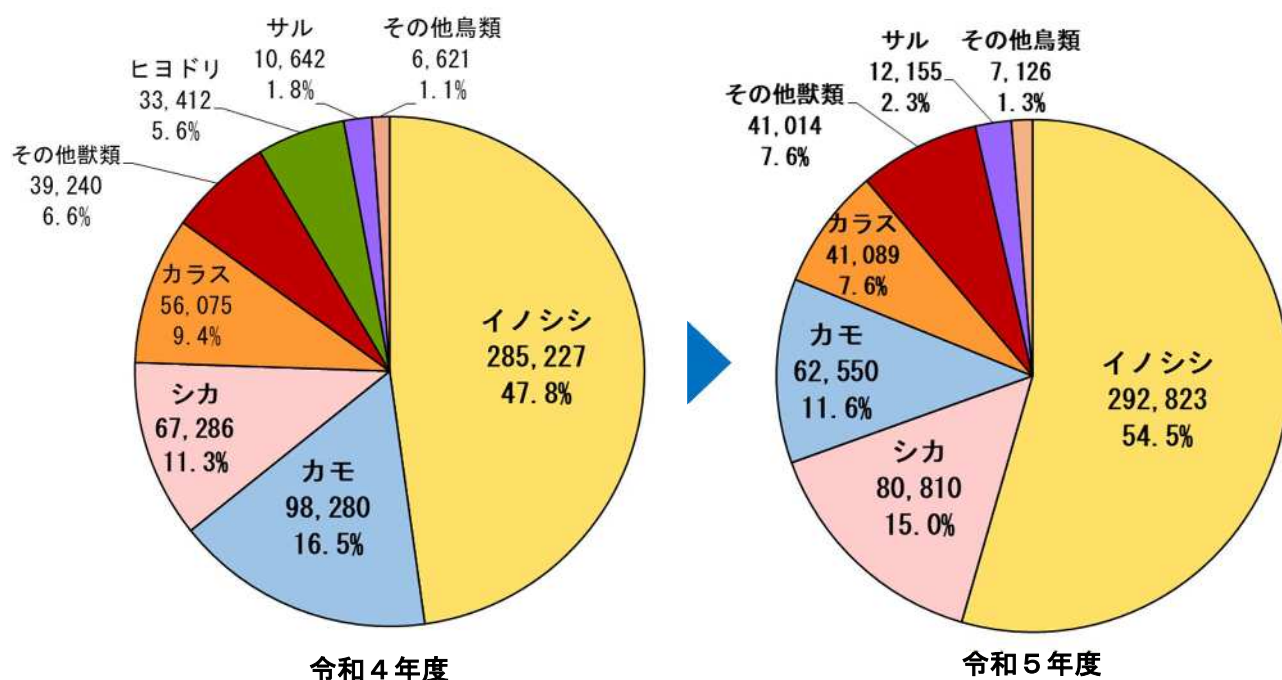


資料) 県農林水産部調べ

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しないことがある。

図IV-2-(3) 野生鳥獣による農作物被害金額（鳥獣別）

（単位：千円）



資料) 県農林水産部調べ

第3 捕獲鳥獣のジビエ活用

（ジビエ処理施設数はやや増加、解体頭数はかなり大きく増加）

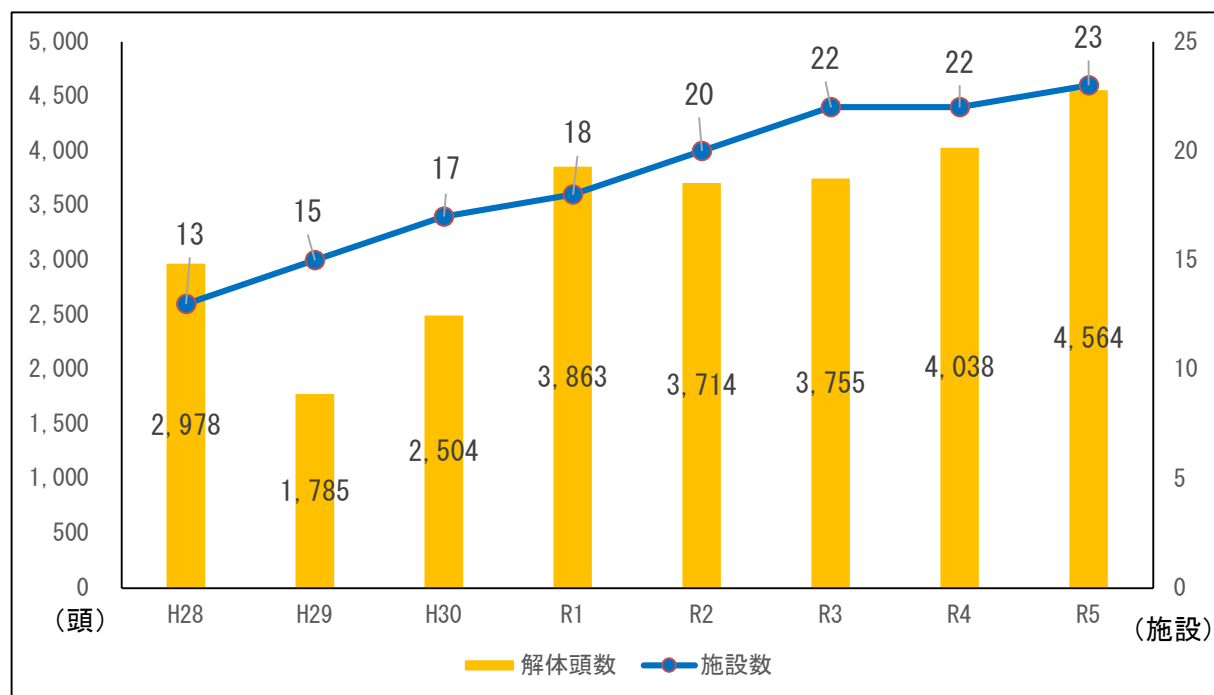
本県では、捕獲者、処理加工施設、実需者（外食関係者）、民間企業（IT関係、流通関係）、農業団体、行政等を構成員として平成30年1月に設立した「くまもとジビエコンソーシアム」の活動を通じて、安定供給に向けた体制整備、ブランド化と販路の開拓に取組み、ジビエ利活用を推進している。

本県のジビエ処理施設は平成28年度（2016年度）以降増加傾向にあり、令和5年度（2023年度）は23施設（前年比105%）となっている。施設数の増加に伴い、ジビエ処理施設の解体頭数も4,564頭（同113%）と増加した。（図IV-2-(4)）

販売価格については、令和4年度（2022年度）イノシシ3,282円/kg、シカ1,485円/kgから、令和5年度（2023年度）イノシシ3,281円/kg（前年比100%）、シカ1,260円/kg（同85%）となっている。（図IV-2-(5)）

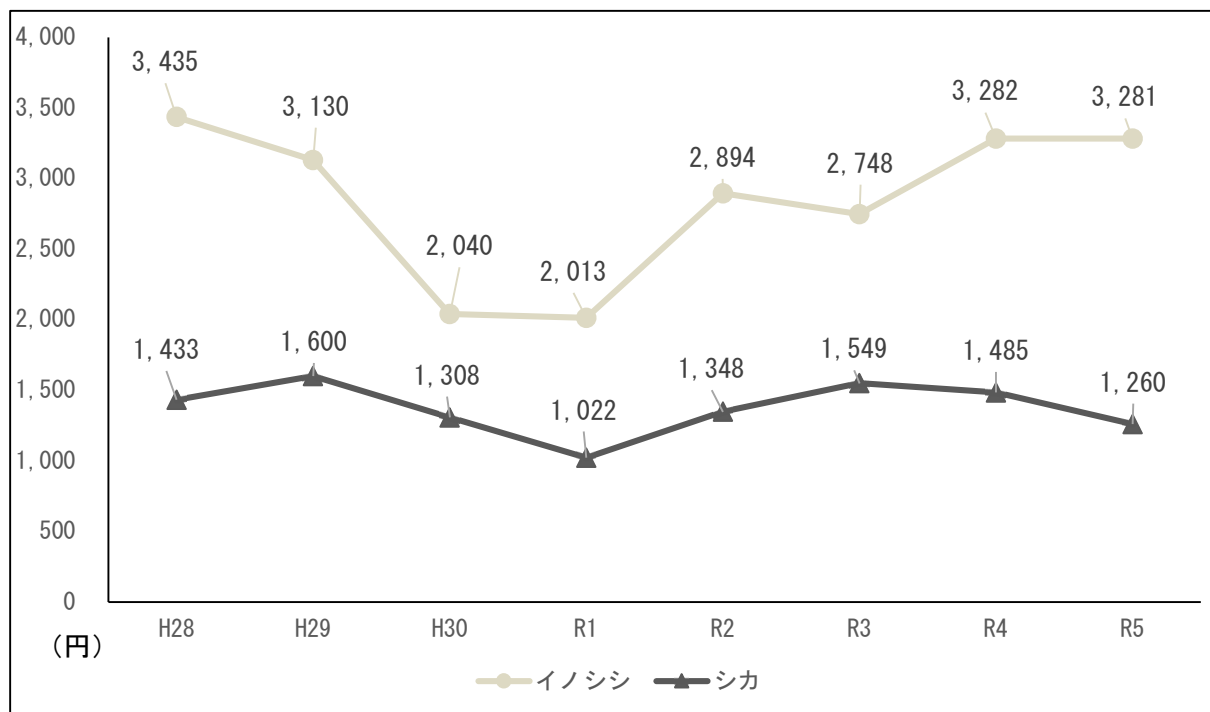
図Ⅳ-2-(4) ジビエ処理施設数と解体頭数の推移

(単位：頭・施設)



図Ⅳ-2-(5) 販売価格の推移 (イノシシ・シカ)

(単位：円/kg)



第3節 日本型直接支払制度の実施状況

第1 多面的機能支払制度

(多面的機能支払制度実施面積はほぼ前年度並み)

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保安全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保安全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度（2007年度）からスタートした。なお、平成26年度（2014年度）からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加されるなど、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度（2015年度）からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

令和6年度（2024年度）は、農地維持活動において436の活動組織、69,834ha（前年比99.3%）の農地において、農地や農業用水等の保安全管理（農地維持支払）が実施されている。

表IV-3-(1) 多面的機能支払交付金の取組実績

年度	単位	H19	H22	H27	R3	R4	R5	R6 (見込み)
組織数	組織	690	733	722	445	447	452	436
交付対象 面積	ha	44,388	46,071	67,745	69,883	69,979	70,347	69,834

資料) 県農林水産部調べ

注1) 平成19及び22年度は「農地・水保安全管理支払（共同活動）」の取組実績

注2) 平成27年度からは「農地維持支払交付金」の取組実績

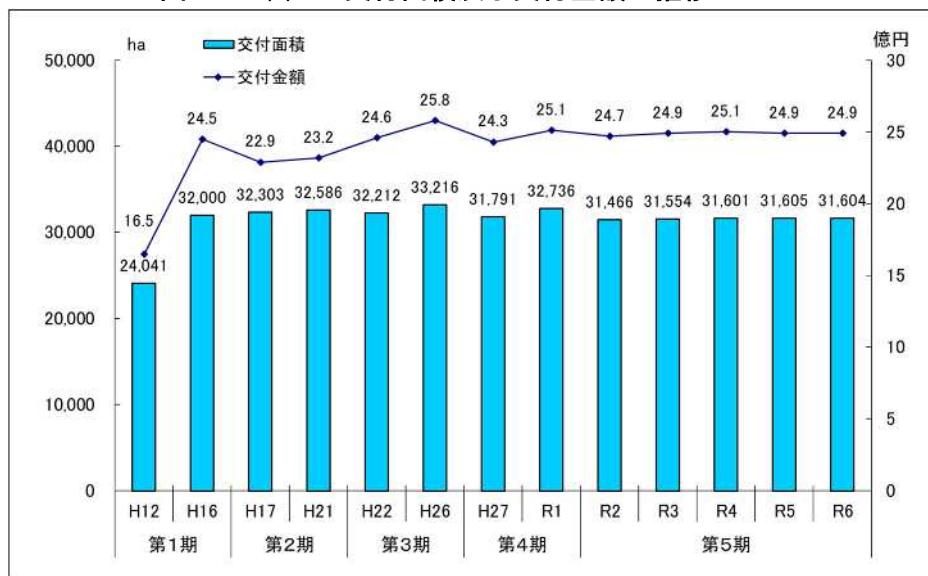
第2 中山間地域等直接支払制度

(中山間地域等直接支払制度実施面積はほぼ前年並み)

中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能の維持を図るため、平成12年度（2000年度）から導入された中山間地域等直接支払制度は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間を事業期間とする第5期対策が行われている。令和6年度（2024年度）は、36市町村において1,318（前年比99.9%）の集落協定等で実施された。

また、交付面積は31,604ha（前年比99.9%）と前年度より1ha減少し、交付金額は約24億89百万円（前年比99.9%）と前年度より約3百万円減少した。（図Ⅳ-3-（1））

図Ⅳ-3-（1） 交付面積及び交付金額の推移



資料）県農林水産部調べ

注）第1期対策から第4期対策までは、対策期間の初年度及び最終年度の実績値を抜粋。第5期対策は、毎年度の実績値。

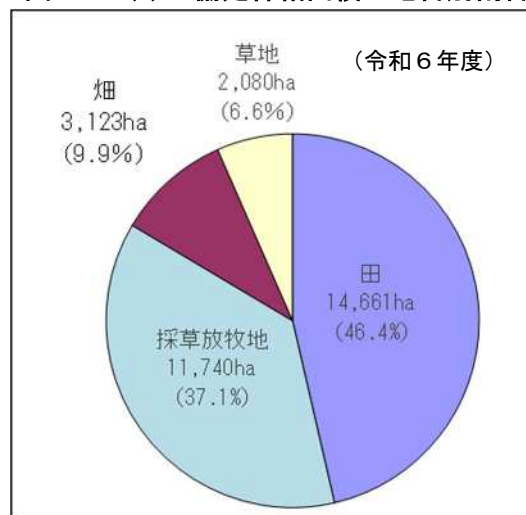
地目別にみると、田が14,661ha（全交付面積のうち46.4%）、採草放牧地が11,740ha（同37.1%）、畑（樹園地を含む）が3,123ha（同9.9%）、草地在2,080ha（同6.6%）となっている。

（図Ⅳ-3-（2））

地域別には、阿蘇地域が、17,708ha（全体の56.0%）と大きな割合を占め、次いで、球磨地域（3,360ha、同10.6%）、上益城地域（2,632ha、同8.3%）となっている。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しない。

図Ⅳ-3-（2） 協定締結面積の地目別割合



資料）県農林水産部調べ

第3 環境保全型農業直接支払制度

(環境保全型農業直接支払制度実施面積はかなりの程度増加)

農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。

「環境保全型農業直接支払制度」とは、環境問題に対する関心が高まる中で、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、化学肥料・農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減する取組みと合わせて行う堆肥の施用やカバークロップ等の環境保全に効果の高い営農活動（実施期間：5年間）に対して支援を行う制度である。

平成27年度（2015年度）から「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づく制度となり、実施面積は増加傾向にあり令和6年度（2024年度）は2,081ha（前年比106.6%）とかなりの程度増加した。

（表Ⅳ-3-(2)）

表Ⅳ-3-(2) 環境保全型農業直接支払の取組実績

年度	H27(参考)	R2	R3	R4	R5	R6
市町村数	32	32	32	34	34	34
取組件数	255	174	171	173	174	183
実施面積(ha)	1,765	1,907	1,934	1,965	1,953	2,081

資料) 県農林水産部調べ

第4節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

第1 農業協同組合

(県内のJA数は横ばい)

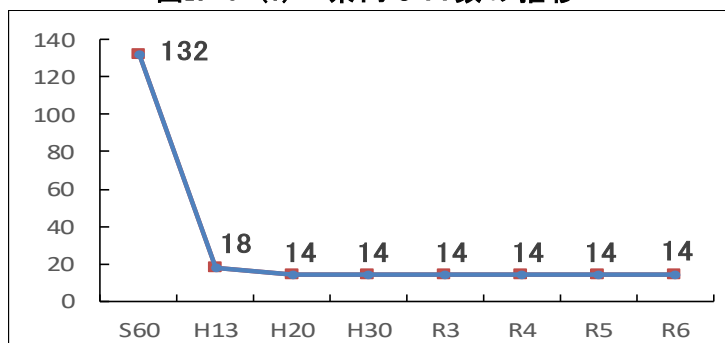
県内の農協（JA）は、昭和60年（1985年）に県農協中央会に「農協合併推進本部」が設置され、平成3年（1991年）のJA熊本県大会で、郡市単位での合併を行う「県下11JA構想」を決議し広域合併を推進してきた。

昭和60年（1985年）に132あった農協は、平成13年

（2001年）には18となり、その後の球磨地区、八代地区、上益城地区の合併の結果、平成20年（2008年）には現在の14となった。（図IV-3-(1)）

農協を取り巻く情勢が厳しくなる中、組合員・地域住民に十分なサービス提供を継続するため令和3年（2021年）12月のJA県大会で、県域JA構想（めざすJA像、規模、体制、時期等）の組織決定が行われ、「県域JA」の実現に向け、協議が進められていたが、合併参加を見送る農協が相次いで発生したことから、令和8年4月の合併を見送ることとされた。

図IV-3-(1) 県内JA数の推移



資料) 県農林水産部調べ

注1) 各年度は4月1日現在

注2) 信用事業を行わないJA大浜を含む

第2 農業共済組合

(収入保険加入経営体はやや増加)

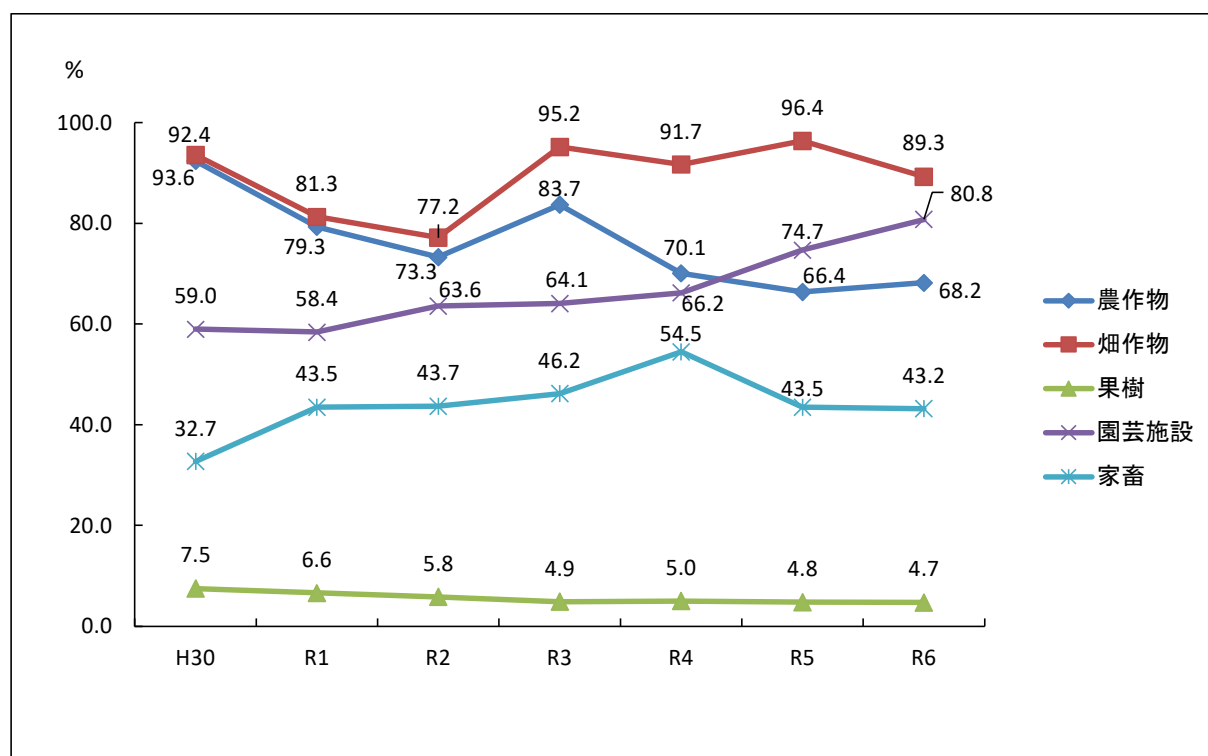
県内の農業共済組合は、昭和60年（1985年）4月までに、概ね郡市を単位とした合併により13組合となった。その後、平成12年（2000年）4月に13組合の合併が行われ、同年5月には連合会の機能も承継し、1県1組合の特定組合となった。

令和6年度（2024年度）の主な農業共済の加入状況を見ると、農作物共済が68.2%、畑作物共済が89.3%、果樹共済が4.7%、園芸施設共済が80.8%、家畜共済が43.2%という状況である。（図IV-3-(2)）

なお、平成31年（2019年）1月から、新たな農業保険制度である農業経営収入保険制度（以下「収入保険」という。）が開始されている。

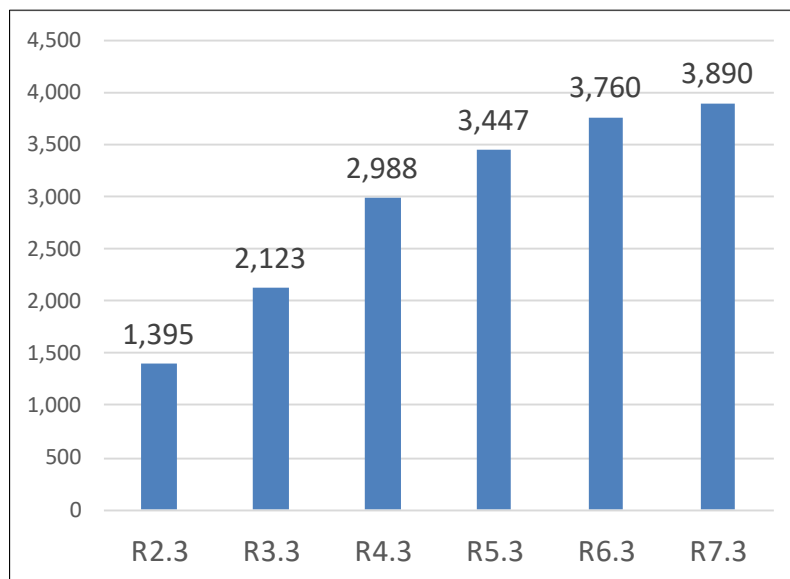
令和7年（2025年）3月時点の収入保険の加入経営体数は、3,890経営体（前年比103%）とやや増加した。（図IV-3-(3)）

図IV-3-(2) 農業共済加入率の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

図IV-3-(3) 収入保険加入経営体数の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

第5章 生産者と消費者との共生

第1節 都市と農村の交流

（都市農村交流施設の利用者数は回復基調）

農村部において都市住民との交流拠点である“都市農村交流施設”の利用者数については回復傾向が続いており、令和6年度（2024年度）（県内主要40ヶ所）における県内全体来訪者総数は6,514千人（1施設当たり平均163千人）であり、令和5年度（2023年度）から約2%増加し、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。（表V-1-(1)）

表V-1-(1) 都市農村交流施設の1施設平均来訪者数

項目	単位	H17 (年度)	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
来訪者総数	千人	6,865	6,969	7,080	5,160	5,490	6,080	6,381	6,514
1施設当たりの来訪者数	千人	196	174	173	129	137	152	160	163

資料）県農林水産部調べ

交流施設は、地元産農林水産物の販売拡大や雇用の創造による地域経済の活性化はもとより、農業・農村のもつ国土保全等の多面的機能や、食を育む農の大切さについて、都市住民への理解促進につながっていると考えられる。更なる顧客数の増加を図るためには、各施設が特色ある地域資源を活用した、より魅力ある商品づくり・地域づくりが重要である。

平成20年度（2008年度）には農林水産省・総務省・文部科学省連携による児童向け農山漁村宿泊体験「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始され、県内各地で児童・生徒向けの体験学習、農山村宿泊を含む交流が取り組まれている。

令和5年度（2023年度）の農山漁村体験学習を伴う児童・生徒等の受け入れ実績は991人であり、コロナ禍前ほど回復していない。（表V-1-(2)）

表V-1-(2) 農山漁村における児童・生徒の教育旅行の受け入れ実績

項目	単位	H22 (年度)	H27	R2	R3	R4	R5
来訪した児童・生徒数	人	4,785	6,439	75	727	666	991
学校数	校	40	62	2	18	26	27

資料）県農林水産部調べ

注1）農山漁村への宿泊及び各種体験活動をおこなった実績

注2）数値は気候、送り出し校・受け入れ地域の財源・サポート人員増減、感染症の影響等様々な要因で変動する。

近年、農業と観光や教育（体験学習等）との融合例として、農林漁家による民宿経営（農林漁家民宿）が注目されている。コ民ロナ禍の影響等で累計軒数が一時的に減少したものの、令和6年度（2024年度）の農林漁家宿件数は、130軒で、前年度から4軒増加した。（表V-1-(3)）

また、県内一体となって農泊の魅力を高め、持続可能な「熊本の農泊」を実現する県域農泊ネットワーク「熊本県シン・農泊ネットワーク」を令和5年度（2023年度）に設立した。県では、本団体と連携し、研修会等の開催により、関係者の交流促進や農泊人材の確保・育成に取り組んでいる。

表V-1-(3) 農林漁家民宿の新規開業等軒数

項目	単位	H22 (年度)	H27	R2	R3	R4	R5	R6
開業軒数	軒	22		0	1	1	9	6
廃業軒数	軒		1	3	2	30	3	2
累計	軒	89	137	150	149	120	126	130

資料) 県農林水産部調べ

注) 農林漁家が民宿（旅館業法に基づく簡易宿所営業）を開業したもの。

第2節 農業・農村への理解促進

（農業・農村に対する県民理解の推進）

本県農業・農村が持続的に発展するためには、都市と農村の交流等を通じて、農業・農村に対する県民理解の推進を図りながら、都市と農村が共生できる関係づくりが必要である。平成21年（2009年）3月に制定された「くまもと地産地消推進県民条例」では、県内農林水産物等に対する理解を深めるとともに、経済の循環や地域の活性化を促進し、県民の郷土愛を育むような取組みを「くまもと地産地消」と位置づけ、その促進を図ることとされている。

そのため、地域の特色を生かした直売所・物産館等、都市との交流施設や市民農園を整備し、生産者と消費者（農村と都市）の交流を促進するとともに、ホームページやSNSなどの広報媒体を活用し、農業・農村への理解促進を図った。

また、「くまもと食・農ネットワーク」や地産地消協力店における地産地消活動や、「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承・食育などの取組みを通じて、生産者と消費者との共生関係づくりを進めている。

第1 市民農園の設置状況等について

農業の振興を図るうえでは、都市部の住民が地域の農業と食べ物に対する関心を高め、農業・農村の持つ多面的機能等、地域農業に対する理解を深めることが重要となっている。

県内各地で都市住民が農業を体験できる市民農園の整備が進められており、令和6年（2024年）3月時点の市民農園設置数（市民農園整備促進法、特定農地貸付法に基づく設置数）は21ヶ所となっている。

また、児童・生徒が地域農業への理解を深めることができるよう、各地で農作業や農村生活を体験する活動が行われている。

第2 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進

くまもとふるさと食の名人は、郷土の伝統料理等について卓越した知識・経験・技術等を有し、県内の各地域で郷土料理の伝承活動等に取り組んでいる方を、平成13年度（2001年度）から県知事が認定するものである。その活動は、地域の学校や公民館を拠点として、食と農の講話や郷土料理教室等の活動を展開し、食文化の伝承はもちろんのこと、食の安全や農業に対する理解促進などの食育の推進にも大きな役割を果たしている。令和6年度（2024年度）は新たに6名が認定されたものの、活動者数は275名とかなりの程度減少した。（表V-2-(1)）

また、総計で14,993人の県民等を対象に、694回の郷土料理伝承会等が実施された。

その活動は、「くまもとのアグリ&フード」ホームページ内の「地産地消サイト」や、テレビ、新聞等の民間広報媒体においても盛んに取り上げられており、食文化を通じた本県及び本県農林水産業の広報にも大きく寄与している。

表V-2-(1) くまもとふるさと食の名人の認定状況

	単位	H13	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規認定数	人	56	19	14	23	20	16	12	9	11	6
活動者数	人	56	198	268	315	333	328	320	284	294	275

資料) 県農林水産部調べ

第3 地産地消協力店の指定

生産者と消費者の橋渡しの役割を担っていただく販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定するものである。

指定数は449店舗（令和7年（2025年）3月末現在）となっている。（表V-2-(2)）

表V-2-(2) 地産地消協力店指定数

	単位	H22	H27	R3	R4	R5	R6※
店舗数	店	570	682	888	1,002	1,008	449

資料) 県農林水産部調べ

※R6年度（2024年度）から、指定を受けたが廃業した店舗などを除く。

第4 「熊本県地産地消サイト」及びSNSを活用した情報提供

食や農に関する総合情報サイトである「くまもとのアグリ&フード」内の「熊本県地産地消サイト」では、地産地消協力店、物産館・直売所、食の名人、イベント情報等を幅広く発信している。

また、若年層を中心に幅広い世代に対しての情報発信強化を図るため、LINE、Instagram、フェイスブック、Xのアカウントを運営しており、県内農林畜水産物生産者の紹介や、地産地消協力店の魅力発信やイベント情報を発信している（表V-2-(3)）。

ホームページアドレス

くまもとのアグリ&フード…<https://kumamoto-agribiz.jp/>

└─内地産地消サイト…<https://www.kumamoto-agribiz.jp/chisan/>

表V-2-(3) 熊本県地産地消サイトの年間総アクセス件数

	単位	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
アクセス数	件	355,723	349,518	356,668	537,600	51,883	81,004	84,745	58,369

資料) 県農林水産部調べ（R7.3月末現在）

※令和3年（2021年）、令和6年（2024年）にホームページリニューアル（アクセス件数のカウント方法変更）

第5 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み

「くまもと食・農ネットワーク」は消費者と生産者、都市と農村の共生関係づくりや、会員個々が熊本県の美しい自然と食文化を守り、熊本に住む豊かさを実感できるようにすることを目的として、平成14年度（2002年度）に設立された。これまで県は会員に向け、食べ物、農業・農村に関するメールマガジンの配信や、会員の自主的活動を側面的に支援してきた。しかし、会員以外の県民にも情報を発信するため、令和4年度（2022年度）から県公式SNSを活用した情報発信を開始し、令和5年度（2023年度）から、広く県民を対象にしたトークイベントや小学生を対象とした地産地消費イベント等を開催している。

第6 直売所の振興

地域の農林水産物等を“生産者の顔が見える”状態で購入できる直売所は、消費者の安全安心志向の高まりからも注目されており、売り上げはこれまで増加傾向にある。令和5年度（2023年度）の売り上げは約438億円となり、前年からわずかに増加した。

（表V-2-(4)）

これらの直売所は生産者と消費者の相互理解を醸成し、地産地消を進める上で中核的な役割を担っている。

県では、直売所を地域における地産地消推進の拠点として捉え、PRの実施や販路拡大に向けた取組みなど、その体制・機能強化に向けた支援を行っている。

表V-2-(4) 直売所数と農産物売上の推移

	単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
直売所数	事業体	560	590	590	580	610	570	570	560
農産物売上	億円	366.7	380.5	371.3	341.1	374.8	365.1	429.1	437.5

資料）農林水産省 6次産業化総合調査

※調査対象：農産物直売所を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物直売所

第6章 合理的な価格形成に向けた取組み

第1節 農業生産資材等の価格高騰の動向と影響

近年の新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻を受けて、世界的に原油価格などの物価が高騰している。本県農業においても、農業生産資材や雇用賃金等が高騰したことにより、生産コストの上昇が農家経営を圧迫している状況にある。

稼げる農畜産業の実現には、生産性の向上等と合わせて生産コストを考慮した価格の形成も重要であり、合理的な価格形成に向け、国において検討が進められている。

本節では、農業生産資材等の価格高騰の動向および影響、対策の経過、今後の課題について整理した。

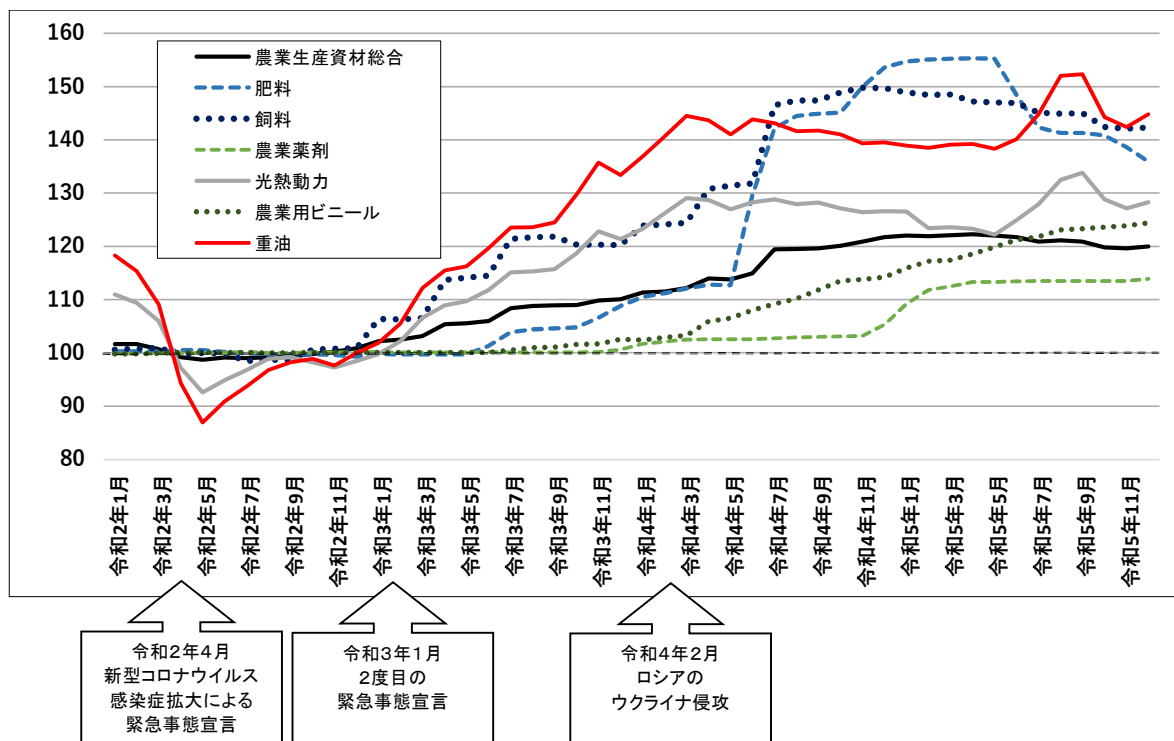
第1 農業生産資材等の価格高騰の動向

1 農業生産資材価格指数の推移

(農業生産資材価格は上昇傾向)

令和3年(2021年)頃から重油、飼料、動力光熱費が上昇を始め、令和4年(2022年)には肥料価格の急騰、農業用ビニールおよび農業薬剤価格も上昇し、特に重油、飼料、肥料は令和2年(2020年)の140%前後で高止まりしている。(図VI-1-(1))

図VI-1-(1) 農業生産資材価格指数の推移【全国】(R2=100)



資料) 農林水産省「農業物価統計」

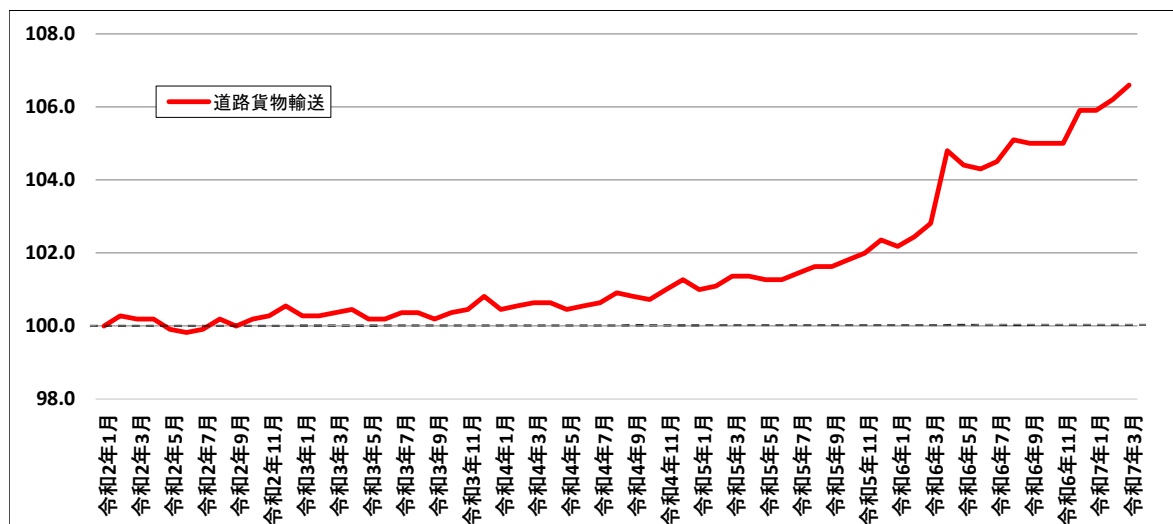
2 物流費や賃金の動向

（物流費および最低賃金も上昇傾向）

物流費（道路貨物輸送）は、物流の2024年問題等の影響もあり、農業生産資材価格と比較すると緩やかであるものの上昇傾向である。（図VI-1-(2)）

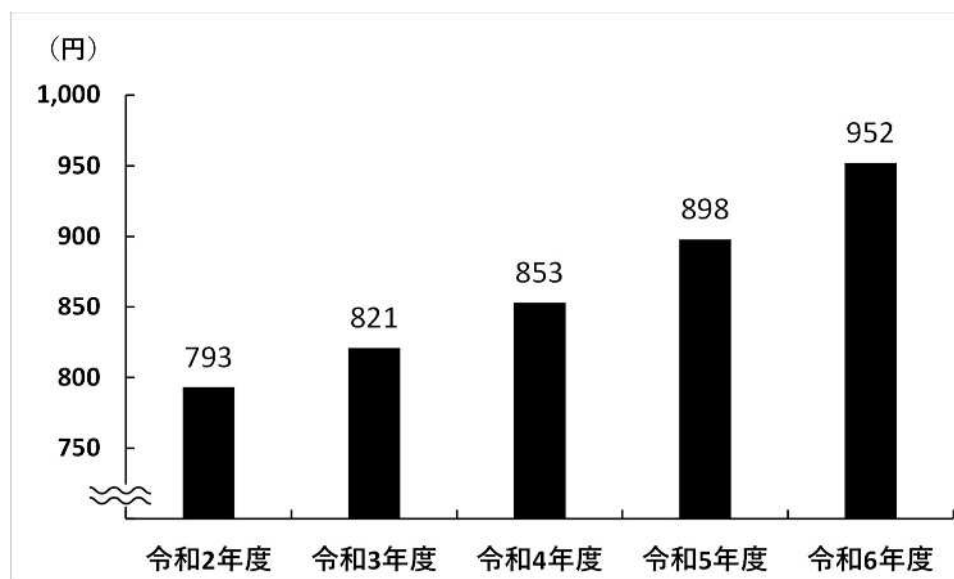
本県の最低賃金は毎年度引き上げられており、令和6年度（2024年度）は952円と、令和2年度（2020年度）から120%上昇した。（図VI-1-(3)）

図VI-1-(2) 道路貨物輸送のサービス価格指数の推移【全国】（R2.1月=100）



資料）日本銀行「企業向けサービス指数」（2015年および2020年基準）を基に県農林水産部作成

図VI-1-(3) 最低賃金の推移【熊本県】



資料）熊本労働局 熊本県地域別最低賃金の推移

3 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の動向

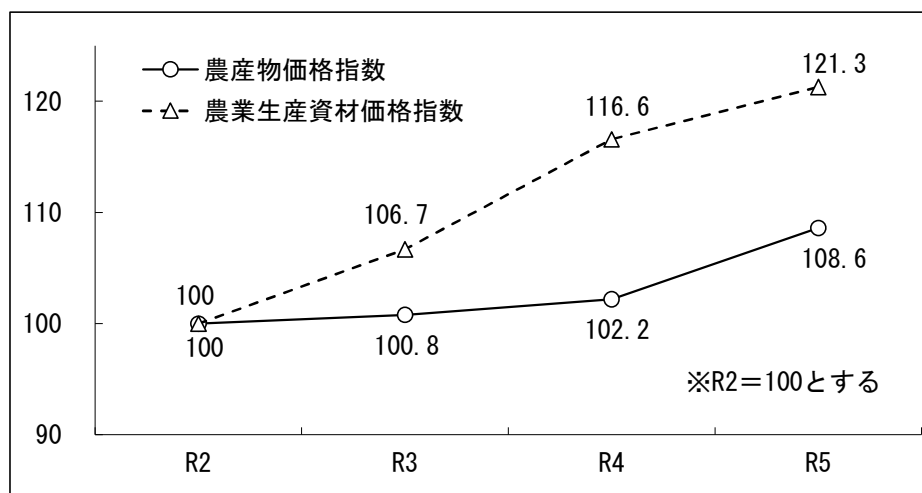
（農業交易条件指数※は 100 未満で推移し、生産コストを考慮した価格形成には至っていない）

令和2年（2021年）を基準とすると、令和5年（2024年）の価格指数は108.6と上昇したが、農業生産資材価格は121.3と上昇幅が大きく、交易条件指数は100以下となり、高騰した生産コストを考慮した価格形成には至っていない。（図VI-1-(4)、図VI-1-(5)）

※農業交易条件指数＝農産物価格指数/農業生産資材価格指数。

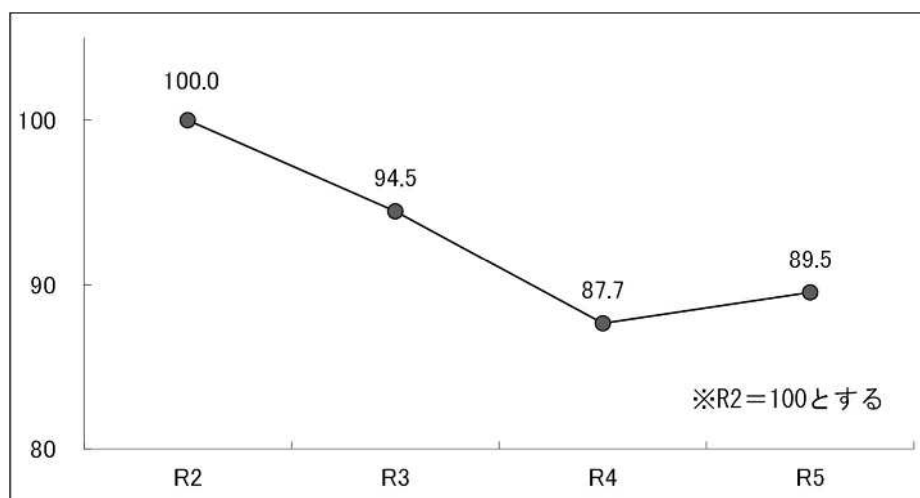
生産者の収益環境の変化を示す指標として指数化したもので、農業交易条件指数の上昇は生産者の経営環境の改善を意味する。

図VI-1-(4) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移【全国】(R2=100)



資料) 農林水産省「農業物価統計」

図VI-1-(5) 農業交易条件指数の推移【全国】



資料) 農林水産省「農業物価統計」

4 農産物価格指数と出荷量・生産量の動向

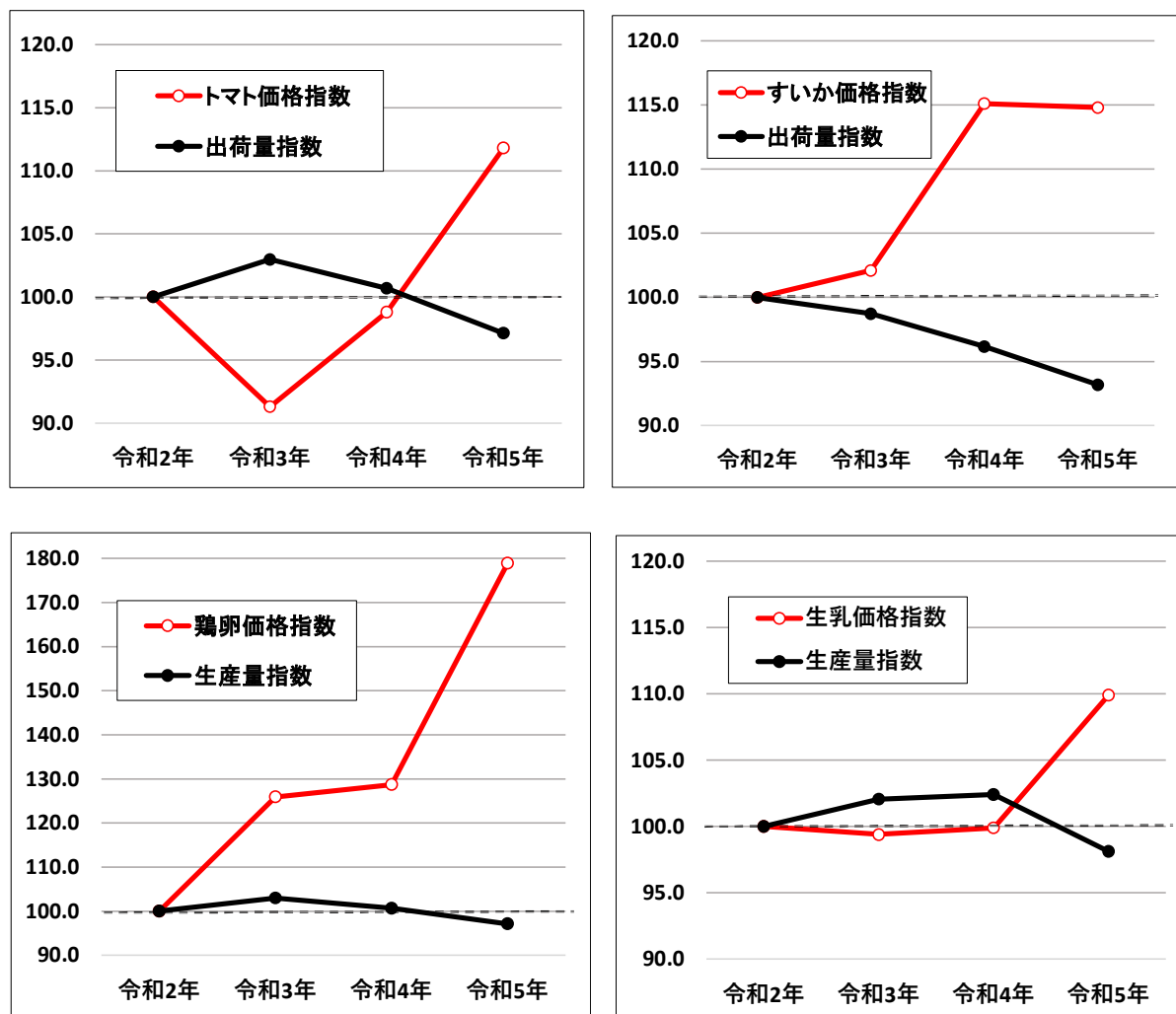
(近年の農産物価格指数の上昇は、出荷量の減少による価格の上昇と推察)

農産物は、天候等の影響により生産量が大きく増減し、需要と供給のバランスにより価格が変動する。

全国のトマト、すいか、鶏卵、生乳の農産物価格指数と、出荷量または生産量の令和2年(2020年)を100とした指数を比較すると、出荷量の減少に伴って価格指数が上昇している。(図VI-1-(6))

このことから、近年の農産物価格指数の上昇は、生産コストを考慮した価格形成によるものとは考え難く、全国的な出荷量の減少によるものと推察される。

図VI-1-(6) 主な品目の農産物価格指数と出荷量または生産量の指数の推移【全国】(R2=100)



資料) 農林水産省「農作物価統計」、「野菜生産出荷統計」、「畜産物流通統計」、「牛乳乳製品統計」

第2 農業生産資材等の価格高騰の影響

(生産経費の上昇による所得の減少を懸念)

我が国は多くの資源を海外に依存していることから、資材等価格は世界情勢の影響を受けやすく、依然として予断を許さない状況となっている。

特に本県は、施設面積、加温面積ともに全国1位となっており、主力である園芸作物では、燃料やビニール等の価格高騰の影響が大きい。生産経費の増加により農業者の所得が減少しており、特に重油の使用量が多い品目ほど、経営への影響が大きくなっている。

畜産においても、配合飼料価格が高止まりしており、全畜種において所得の減少が懸念される。本県の乳用牛飼養頭数は令和6年(2024年)時点で全国3位となっており、輸入粗飼料の利用割合が大きい酪農において経営への影響が大きくなっている。

また、農業水利施設は、電力(高圧・低圧)や燃油(重油等)により運用しており、管理者である県、市町村、土地改良区、水利組合の運営費及び維持管理費が上昇している。穀類共同乾燥調製施設や選果施設においても同様に、電力価格高騰の影響を受けており、運営コストが上昇している。

第2節 対応の経過

第1 国の動向

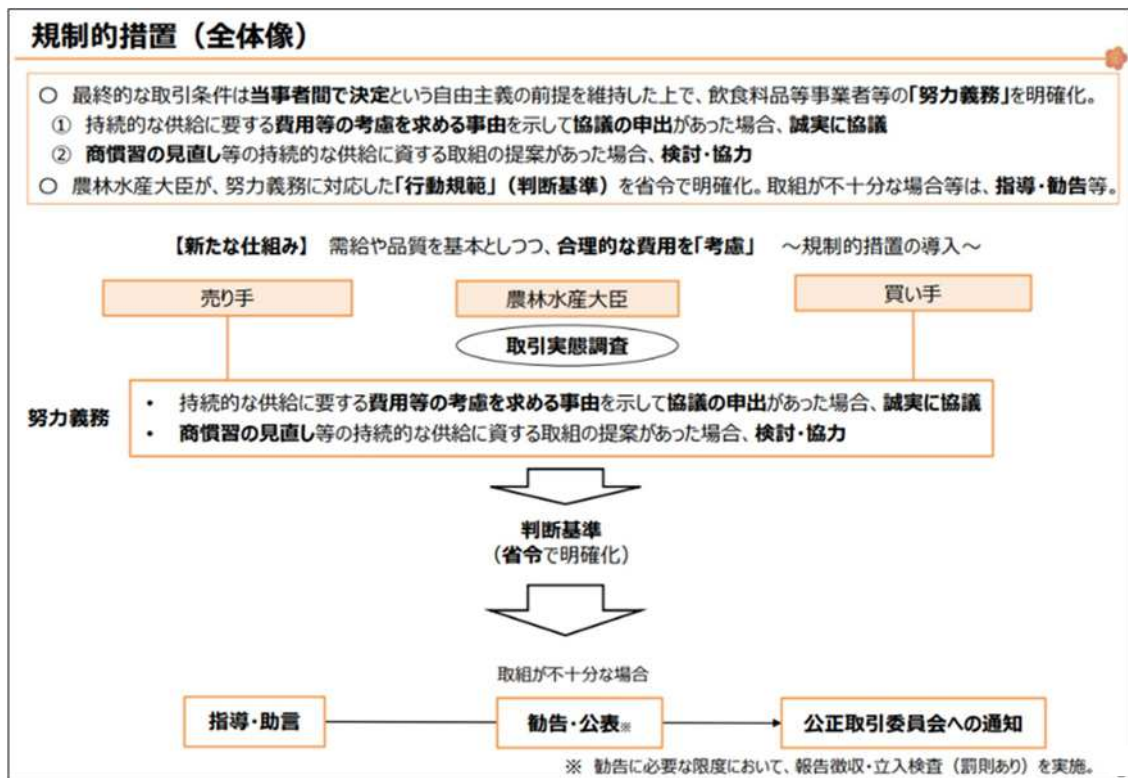
1 適正な価格形成に関する協議会の設置

令和5年(2023年)6月に決定された「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に基づき、生産から消費に至る食料システムの各段階の関係者が連携して消費者の理解醸成を図るとともに、取引の実態・課題等を踏まえ、食料システム全体で適正な取引が推進される仕組みを検討するための協議会が設置された。構成員には、農業関連団体(全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、日本農業法人協会、中央酪農会議等)、製造業者、流通業者、小売業者、外食・中食業者、消費者等が含まれる。先行して、飲用牛乳ワーキンググループと豆腐・納豆ワーキンググループで議論が進められてきたが、令和6年(2024年)12月からは米と野菜のワーキンググループも設置された。令和7年(2025年)3月からは、売り手と買い手の価格協議に活用するコスト指標の具体的手法等が検討されている。

2 関連法律の改正

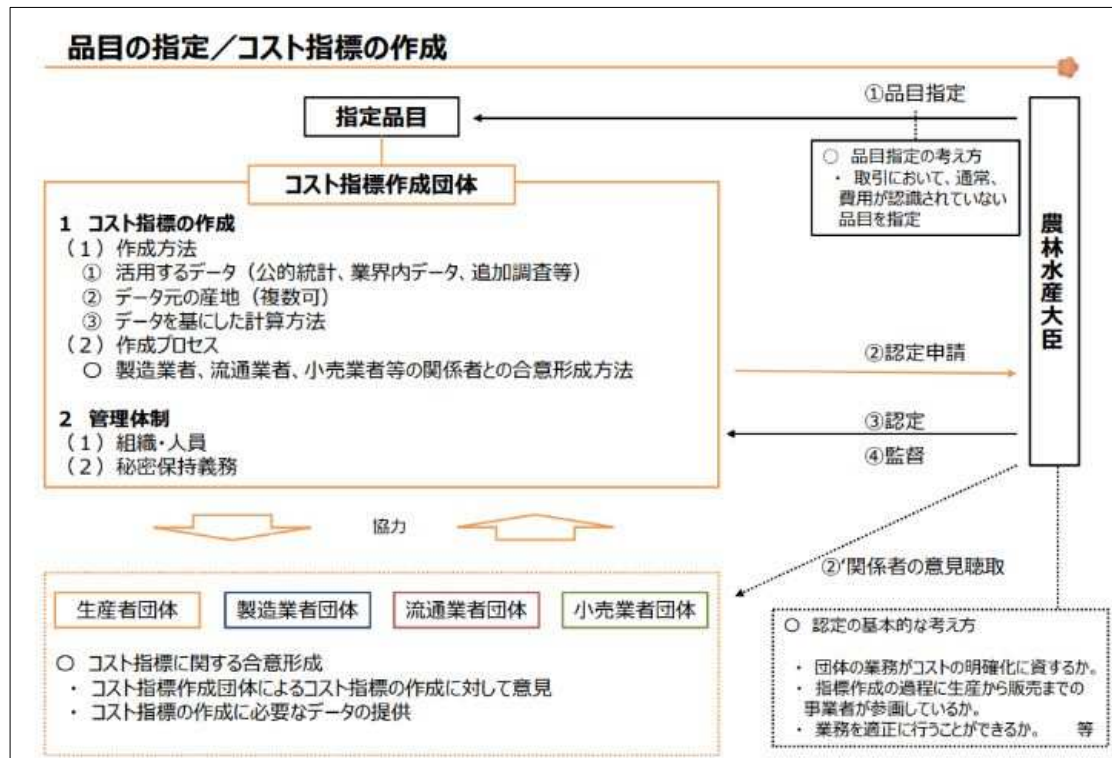
農林水産省は、「食料・農業・農村基本法」(令和6年6月改正)に位置付けた合理的な費用を考慮した価格形成の実現に向け、令和7年(2025年)6月に食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律と卸売市場法の一部を改正し、令和8年(2026年)4月の施行を目指している。改正法では、取引の相手方から費用等の考慮を求める事由を示して協議の申出があった場合に誠実に応じるなどの売り手と買い手の努力義務が課されている。また、取引において参考とすべき指標(コスト指標)の作成も明記されている。

図VI-1-(7) 改正法における規制措置のイメージ



資料）農林水産省 ワーキンググループ資料

図VI-1-(8) コスト指標作成のイメージ



資料）農林水産省 ワーキンググループ資料

第2 県の実態

県では、国と連携して消費者理解醸成に取り組むとともに、令和4年から農林水産物の適正な販売価格形成に向けた仕組みの構築について、国への要望を実施している。

令和6年（2024年）9月には、本県の実態を把握するため、トマト、ミニトマト、ナス、デコポンにおいて、生産者や出荷団体、仲卸、販売店にアンケート調査を実施した。価格転嫁ができていない（一部を含む）とした生産者・出荷団体は2割に満たなかった一方で、仲卸・販売店は約7割であった。このような実情を踏まえ、令和6年（2024年）11月には、生産者段階における価格転嫁が実現されるような仕組みの構築を要望し、国では関連法が改正されるなど合理的な価格形成の実現に向け前進した。

表VI-1-(1) 国への要望事項

	時期	要望	要望内容（概要）
①	R4. 10	県議会 意見書	食料安全保障の強化及び燃油・肥料・飼料等生産資材価格高騰対策の拡充に関する意見書 ・ 農林水産物の適正な販売価格形成に向けた仕組みを構築すること。
②	R4. 12	県議会 意見書	食料安全保障の強化に向けた基本政策の確立に関する意見書 ・ 農林水産業が果たす役割について国民の理解醸成を図るとともに、我が国の実情に合った適正な農林水産物の価格形成の仕組みを構築すること
③	R6. 7	県議会 意見書	改正食料・農業・農村基本法に沿った次期基本計画の策定と適正な価格形成等の早期実現に関する意見書 ・ 持続可能な農業生産と食料の安定供給が図られるよう、適正な価格形成の実現に向け、速やかに法制化を図るとともに、消費者に対しては、合理的な価格に対する理解の醸成、さらには国産農畜産物を選択する行動変容につながる施策を拡充すること。
④	R6. 11	政府提案 (R6 下期)	食料安全保障の一翼を担うくまもと農林水産業の実現 農林水産物の適正な価格形成に向けた対応 ・ 農林水産業者の経営存続のため、我が国の実情に合った合理的な農林水産物の価格形成に係る施策や制度構築をお願いしたい。

第3節 今後の課題

今後も世界的な情勢の変化を受け、燃料・資材・飼料等の生産資材価格は上昇または高止まりで推移することが予想される。

稼げる農畜産業の実現には、担い手の確保・育成、生産性の向上、高付加価値化・販売力強化等が課題であるが、生産コストを考慮した価格の形成とそれに向けた消費者の理解醸成も重要である。

本県では、国で検討されているコスト指標について、品目の拡充などを国へ要望していくとともに、改正された食料・農業・農村基本法の基本理念を踏まえ、国と連携しながら生産から消費までの各段階における理解促進などに取り組んでいく。

利用にあたって

1 用語の説明

○農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

（１）経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

（２）農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15 a

②施設野菜栽培面積 350 m²

③果樹栽培面積 10 a

④露地花き栽培面積 10 a

⑤施設花き栽培面積 250 m²

⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭

⑦肥育牛飼養頭数 1 頭

⑧豚飼養頭数 15 頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪その他 調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

（３）権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業

（４）農作業の受託の事業

（５）委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

○農業経営体：農林業経営体のうち、（１）、（２）又は（４）のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

○個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

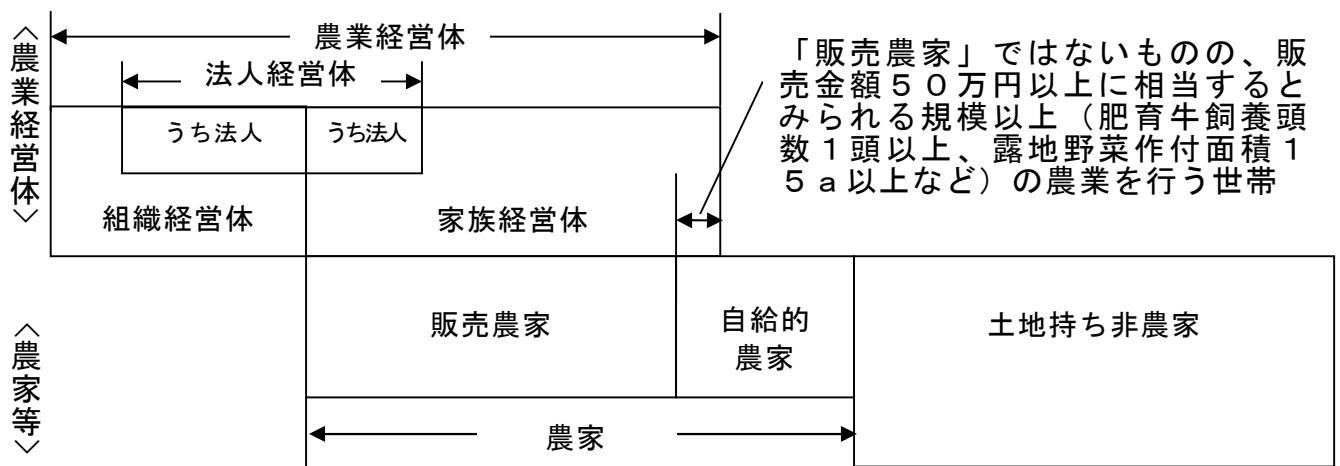
○団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう。

○法人経営体：農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。

○農家：経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

○販売農家：経営耕地面積が30a以上又は1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

○自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。



※2005年農林業センサスで農業経営体の概念が導入され、2015年農林業センサスまでは、家族経営体と組織経営体に区分。2020年農林業センサスでは、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とされた。

- 主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 副業的経営体：自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
- 農業専従者：個人経営体において、自営農業に年間150日以上従事した世帯員。
- 農業従事者：個人経営体において、15歳以上の世帯員のうち自営農業に従事した者。
- 基幹的農業従事者：個人経営体において、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。
- 農業就業人口：15歳以上で自営農業のみに従事した者、又は農業とその他の仕事の両方に従事したが自営農業が主の者
- 農業後継者：5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）をいう。
- 農業産出額：品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて算出した額
平成12年（2000年）までは「農業粗生産額」として表した。
- 生産農業所得：農業産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算したもの。
（生産農業所得＝農業産出額×所得率＋経常補助金等）
- 生産費：農産物（畜産物・繭を含む）の生産に要した肥料費・農薬費・労働費などの費用合計から副産物価格を控除したものをいい、費用の性格からいえば基礎原価的性格のものである。また、「支払利子・地代算入生産費」とは、生産費に、支払った利子・地代を加えたもので、「全

算入生産費」とは、さらに、自己資本利子・自作地地代を擬制的に計算して加えたものである。

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
			農業が主	その他の仕事为主		
ふだんの主な状態	主に仕事	基幹的農業従事者 農業就業人口 農業従事者				
	主に家事や育児					
	その他					

「生産費の内訳」

												利潤
粗 収 益	主 産 物	↑ ↑ ↑ ↓ ↓ ↓	全 算 入 生 産 費	↑ ↓	副 産 物 価 格 差 引 生 産 費	生 産 費 総 額	生 産 費 用	自作地地代			農業 経営 費	
								自己資本利子				
								支払地代				
								支払利子				
							物 財 費	種苗費				
								肥料費				
								農業薬剤費				
								光熱動力費				
								その他の諸材料費				
								土地改良及び水利費				
								賃貸料及び料金				
								物件税及び公課諸負担				
								建物費				
								農機具費				
								生産管理費				
							労 働 費	家族労働費				
								雇用労働費				
	販売費及び一般管理費											

2 農業構造動態調査について

農林水産省「農業構造動態調査」については、5年ごとに行われる農（林）業センサスの中間年次における農業構造の年次変動を総合的に把握する目的で実施されているものであり、センサスと密接な関係を持つものであるが、センサスが全数調査であるのに対して農業構造動態調査は標本調査と調査方法が異なるため、両調査の結果は必ずしも連続しない。なお、平成18年（2006年）から、各都道府県別データは作成されないこととなった（統計部局の組織再編にともなう標本減少のため）。

3 地域の区分

センサスにおける地域の区分は下表のとおりである。

地域区分	市町村名
熊本	熊本市（旧植木町、旧城南町含む）
宇城	宇土市、宇城市、下益城郡美里町
玉名	荒尾市、玉名市、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、 玉名郡長洲町、玉名郡和水町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、菊池郡大津町、菊池郡菊陽町
阿蘇	阿蘇市、阿蘇郡南小国町、阿蘇郡小国町、阿蘇郡産山村、 阿蘇郡高森町、阿蘇郡西原村、阿蘇郡南阿蘇村
上益城	上益城郡御船町、上益城郡嘉島町、上益城郡益城町、 上益城郡甲佐町、上益城郡山都町
八代	八代市、八代郡氷川町
芦北	水俣市、芦北郡芦北町、芦北郡津奈木町
球磨	人吉市、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、 球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、 球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町
天草	上天草市、天草市、天草郡苓北町

付 属 資 料

目 次

第 1 章 農業経済及び農家経済の動向

(第 1 節 農業経済の動向)

I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移	147
I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移	147
I-1-(3) 比較生産性の推移	148
I-1-(4) 農家所得とその他産業（製造業）給与との格差の推移	148

(第 2 節 農家経済の動向)

I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移	149
-----------------------	-----

第 2 章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

(第 1 節 就業構造の変化)

II-1-(1) 農家人口の推移	150
II-1-(2) 農業就業人口の推移	150
II-1-(3) 農業従事者数の推移	150
II-1-(4) 農業専従者数の推移	150
II-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移	150
II-1-(6) 認定農業者数の推移	151
II-1-(7) 農業法人の推移	151
II-1-(8) 地域営農組織数の推移	151
II-1-(9) 青年農業者数の推移	152
II-1-(10) 新規学卒就農者数の推移	153
II-1-(11) 家族経営協定締結農家数の推移	153
II-1-(12) 外国人の雇用状況の推移	154
II-1-(13) 地域（公共職業安定所）別外国人労働者（農業、林業）の推移	154

(第 2 節 経営構造の変化)

II-2-(1) 専業業別農家戸数の推移	155
II-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移（販売農家）	155
II-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）	156

(第 3 節 耕地及び地価の動向)

II-3-(1) 耕地面積の推移	156
II-3-(2) 耕作放棄地面積の推移	156
II-3-(3) 耕地拡張面積の推移	157
II-3-(4) 耕地かい廃面積の推移	157
II-3-(5) 用途別農地転用実績の推移	157
II-3-(6) 田畑売買価格の推移	158
II-3-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移	158
II-3-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移	159
II-3-(9) 期間別貸借権設定面積の推移	159

(第 4 節 農業投資及び金融の動向)

II-4-(1) 農業制度資金貸付実績の推移	160
------------------------	-----

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移（田畑合計）	161
Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移（田）	161
Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移（畑）	162
Ⅲ-1-(4) 農産物価格指数の推移	162
Ⅲ-1-(5) 農業産出額及び生産農業所得の推移	163

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移	164
Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移	164
Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況（H3～H13）	165
Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況（H14～H24）	166
Ⅲ-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況（H25～R6）	167

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移	168
Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移	168
Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移	169
Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移	169
Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移	169
Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移	170
Ⅲ-4-(7) 水稻主要品種の玄米上位等級比率の推移	171
Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移（その1）	172
Ⅲ-4-(9) 水稻生産費の推移（その2）	173
Ⅲ-4-(10) 県産米の相対取引価格の推移	174
Ⅲ-4-(11) 令和4年産米の相対取引価格の推移	174
Ⅲ-4-(12) 麦関係主要指標の推移	175
Ⅲ-4-(13) 米麦大規模乾燥調製（貯蔵）施設数	175
Ⅲ-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数	175
Ⅲ-4-(15) 豆類関係主要指標の推移	176

(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移	177
Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移	178
Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移	179
Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合	179
Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	180
Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	180
Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかんの共販（生食向）実績の推移	181
Ⅲ-5-(8) 県産主要果実の市場単価の推移	181
Ⅲ-5-(9) 主要果実施設栽培の推移	182
Ⅲ-5-(10) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移	183
Ⅲ-5-(11) 花き類作付面積の推移	184
Ⅲ-5-(12) 花き類生産量の推移	184
Ⅲ-5-(13) 花き類生産量の推移（総括表）	184
Ⅲ-5-(14) 花き類共販実績の推移	185
Ⅲ-5-(15) 花き類県内市場における価格の推移	185
Ⅲ-5-(16) 花き類県外市場における価格の推移	185

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移	186
Ⅲ-6-(2) 茶関係主要指標の推移	187
Ⅲ-6-(3) 葉たばこ関係主要指標の推移	187
(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)	
Ⅲ-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移(その1)	188
Ⅲ-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移(その2)	188
Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移	189
Ⅲ-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移	190
Ⅲ-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移	190
Ⅲ-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移	191
Ⅲ-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移	192
Ⅲ-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移	193
Ⅲ-7-(9) 豚関係主要指標の推移	194
Ⅲ-7-(10) 肥育豚生産費及び収益性の推移	195
Ⅲ-7-(11) 採卵鶏関係主要指標の推移	196
Ⅲ-7-(12) ブロイラー関係主要指標の推移	196
Ⅲ-7-(13) 天草大王出荷羽数の推移	196
Ⅲ-7-(14) コントラクター作業(収穫)受託状況の推移	197
Ⅲ-7-(15) 周年放牧の取組状況の推移	197
Ⅲ-7-(16) 水田畑放牧の取組状況の推移	197
Ⅲ-7-(17) 広域放牧の取組状況の推移	197
Ⅲ-7-(18) 放牧取組の推移	197

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

(第4節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化)

Ⅳ-4-(1) 農業共済加入実績の推移	198
---------------------	-----

付Ⅰ 農政予算(一般会計決算額)の推移	199
---------------------	-----

付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1 総括表(R4~R6)	200
付Ⅱ-2 耕地面積	201
付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数	201
付Ⅱ-4 農家戸数	202
付Ⅱ-5 主業農家戸数	202
付Ⅱ-6 認定農業者数	203
付Ⅱ-7 農業産出額	203
付Ⅱ-8 生産農業所得	204
付Ⅱ-9 水稻収穫量	204
付Ⅱ-10 小麦収穫量	205
付Ⅱ-11 大豆収穫量	205
付Ⅱ-12 うんしゅうみかん収穫量	206
付Ⅱ-13 くり収穫量	206
付Ⅱ-14 すいか収穫量	207
付Ⅱ-15 メロン収穫量	207

付Ⅱ-16 トマト収穫量	・ ・ ・ ・ ・	208
付Ⅱ-17 いちご収穫量	・ ・ ・ ・ ・	208
付Ⅱ-18 なす収穫量	・ ・ ・ ・ ・	209
付Ⅱ-19 宿根カスミソウ出荷量	・ ・ ・ ・ ・	209
付Ⅱ-20 トルコギキョウ出荷量	・ ・ ・ ・ ・	210
付Ⅱ-21 い収穫量	・ ・ ・ ・ ・	210
付Ⅱ-22 葉たばこ生産量	・ ・ ・ ・ ・	211
付Ⅱ-23 収繭量	・ ・ ・ ・ ・	211
付Ⅱ-24 乳用牛飼養頭数	・ ・ ・ ・ ・	212
付Ⅱ-25 肉用牛飼養頭数	・ ・ ・ ・ ・	212
付Ⅱ-26 豚飼養頭数	・ ・ ・ ・ ・	213
付Ⅱ-27 農業産出額の年次別推移	・ ・ ・ ・ ・	214
付Ⅱ-28 市町村別農業産出額	・ ・ ・ ・ ・	216

第1章 農業経済及び農家経済の動向

(第1節 農業経済の動向)

I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移

区分	単位	H27	R2	R3	R4
県内総生産(実質)	億円	58,295	59,529	62,727	64,141
農業の割合	%	2.5	2.3	2.4	2.5
土地面積	ha	740,935	740,946	740,939	740,939
農業の割合	%	15.4	14.7	14.5	14.3
就業者数 (農林水産業の割合)	%	9.7	9.1	8.9	8.7
世帯数	戸	704,730	719,154	723,607	730,203
農業の割合	%	8.3	6.7	—	—
人口	千人	1,786	1,738	1,728	1,718
農業の割合	%	8.4	6.4	—	—

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」、「熊本県推計人口調査」、農林水産省「作物統計」、
「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
※農業人口は、令和2年度は個人経営体の世帯員数の割合である。
就業者数は、農林水産業の就業者数。

I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移

区 分	単 位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
農産物価格指数(全国)	R2年=100	82.2	83.7	90.1	100.0	100.8	102.2	108.6
農業産出額	億円	3,102	3,071	3,348	3,407	3,477	3,512	3,757
生産農業所得	〃	1,136	1,080	1,177	1,495	1,485	1,446	1,554
農家戸数	千戸	74.2	66.9	58.4	47.9	—	—	—
基幹的農業従事者数	千人	82.0	73.0	65.2	51.8	51.9	47.8	43.5
新規学卒就農者	人	121	80	63	47	80	42	41
耕地面積	千ha	120.4	117.4	114.1	109.1	107.5	105.9	104.3
農作物作付(栽培) 延べ面積	〃	116.7	112.1	109.6	105.0	104.4	104.5	103.2

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「農業物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「作物統計」、県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

I-1-(3) 比較生産性の推移

区 分		単位	H27	R2	R3	R4
労働生産性	全 産 業	万円	481	488	507	514
	農 林 水 産 業	〃	150	162	170	169
	そ の 他 産 業	〃	516	521	540	547
	製 造 業	〃	592	664	757	766
比生産比較性	農林水産業／その他産業	%	29.1	31.1	31.5	30.9
	農林水産業／製造業	〃	25.4	24.4	22.5	22.1

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産である。

I-1-(4) 農家所得とその他産業（製造業）給与との格差の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
農家所得(A)	千円/戸・年	2,780	3,084	3,771	1,874	2,149	2,465	2,538
その他産業給与(B)	千円/戸・年	—	—	3,343	3,309	3,384	3,381	3,434
製造業給与(C)	千円/戸・年	4,251	4,208	3,883	3,938	4,033	4,041	4,311
所得格差	A/B	%	—	—	113	57	64	74
	A/C	〃	65	73	97	48	53	59

資料) 農林水産省「農業経営統計調査（営農類型別経営統計）」、県企画振興部統計調査課「熊本県の賃金・労働時間及び雇用の動き」

注) —は令和7年度時点で非公表箇所。

(第2節 農家経済の動向)

I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移

区 分		単 位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
農業粗収益	計 (A)	一戸当り・千円	5,183	6,761	7,947	10,291	11,293	14,951	15,238
	稲 作	〃	741	718	977	598	625	704	945
	野 菜	〃	1,284	1,661	2,243	2,777	2,897	4,331	4,287
	果 樹	〃	707	1,074	998	1,076	1,380	1,961	1,919
	工 芸 作 物	〃	433	102	221	432	516	593	586
	畜 産	〃	1,052	1,722	2,205	3,207	3,493	4,257	4,206
農業経営費	計	〃	3,590	4,794	5,712	8,580	9,295	12,738	13,030
	肥 料	〃	240	283	349	438	472	650	729
	飼 料	〃	453	859	887	1,223	1,383	1,964	2,033
	農 業 薬 剤	〃	238	304	365	473	492	621	667
	農 機 具	〃	410	564	654	114	133	131	133
農業所得 (B)		〃	1,593	1,967	2,235	1,711	1,998	2,213	2,208
農外所得 (C)		〃	1,187	1,117	1,536	160	134	248	295
農家所得 (D)=(B)+(C)		〃	2,780	3,084	3,771	1,871	2,132	2,461	2,503
租税公課諸負担 (G)		〃	562	596	697	251	251	363	365
農業依存度 (B) / (D)		%	57	64	59	91	94	90	88
農業所得率 (B) / (A)		〃	31	29	28	17	18	15	14
農 業 固 定 資 産		一戸当たり・千円	5,437	5,062	5,179	6,290	5,733	7,586	7,588
経 営 耕 地 面 積		一戸当り・a	188	216	246	256	286	307	332
生産性	労 働	円	687	813	946	860	943	844	973
	土 地	千円	98	104	106	99	100	109	116
	資 本	円	338	443	500	404	501	440	506

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

注) ①農業粗収益、農業経営費の内訳は主要項目のみである。

②労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。

③H29からの数値は、九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

④R1以降は個人経営体の数値。R4以降は個人経営体(青色申告を行っている経営体)の数値。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

（第1節 就業構造の変化）

Ⅱ-1-(1) 農家人口の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2
総 農 家	千人	—	—	—	—
販 売 農 家	〃	236.5	189.0	149.8	112.3
14 歳 以 下	〃	28.1	19.3	12.8	9.2
15 ～ 29 歳	〃	35.0	24.6	16.6	10.0
30 ～ 59 歳	〃	82.8	63.7	47.5	32.9
60 歳 以 上	〃	90.6	81.3	72.9	60.1
65歳以上	〃	75.3	66.1	58.4	49.8

資料）農林水産省「農林業センサス」

Ⅱ-1-(2) 農業経営体数の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
農業経営体数	千経営体	55.4	47.9	41.5	33.9	33.2	31.8	30.9	28.9
うち個人経営体	千経営体	54.4	46.6	40.2	33.6	31.9	30.3	29.4	27.6
うち法人経営体	千経営体	0.4	0.5	0.9	1.1	1.1	1.2	1.3	1.1

資料）農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

注）農業経営体のうち法人経営体には、農協等の団体経営体は含まれていない。

Ⅱ-1-(3) 農業従事者数の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2
農業従事者（販売農家）	千人	154.0	128.4	102.5	79.3
う ち 男 性	〃	82.5	68.9	56.2	44.2
女 性	〃	71.5	59.5	46.3	35.1

資料）農林水産省「農林業センサス」

Ⅱ-1-(4) 農業専従者数の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2
農業専従者（販売農家）	千人	68.4	60.5	52.6	45.8
う ち 男 性	〃	37.7	34.5	30.6	27.8
女 性	〃	30.6	26.0	22.0	17.9

資料）農林水産省「農林業センサス」

注）農業専従者とは、農業従事者のうち農業従事日数が年間150日以上の方。

Ⅱ-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
販 売 農 家	千人	82.0	73.0	65.2	51.8	51.3	47.8	43.5	41.3
う ち 男 性	〃	44.7	41.0	37.2	30.4	30.9	28.8	25.8	25.0
女 性	〃	37.3	32.0	28.0	21.4	21.0	19.1	17.7	16.2
29 歳 以 下	〃	2.4	1.8	1.5	1.0	1.0	0.9	0.7	0.5
30 ～ 59 歳	〃	31.5	24.0	18.1	13.2	13.0	12.5	11.2	9.5
60 歳 以 上	〃	48.1	47.3	45.6	37.6	37.9	35.4	31.6	31.4
65 歳 以 上	〃	37.8	37.4	36.7	31.8	32.3	29.3	26.9	26.7

資料）農林水産省「農林業センサス」、R3～R6「農業構造動態調査」

Ⅱ-1-(6) 認定農業者数の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2		R3		R4		R5	
		総数	総数	総数	総数	うち 県認定	総数	うち 県認定	総数	うち 県認定	総数	うち 県認定
認定農業者数	経営体	10,298	11,057	11,131	10,334	189	10,130	369	9,906	487	9,913	569
うち農業法人数	〃	276	476	736	1,057	43	1,097	78	1,098	106	1,119	124

資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 認定農業者数は再認定を受けていないものを含まない

注) 令和2年度から広域認定制度が開始

Ⅱ-1-(7) 農業法人の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
農事組合法人	法人	137	149	158	205	206	207	214
株式会社 (特例有限会社)	〃	337	389	388	382	369	371	374
合資会社	〃	8	7	7	7	6	6	6
株式会社	〃	23	162	356	634	646	677	706
合名会社	〃			2	1	2	1	1
合同会社	〃		7	21	49	55	61	70
一般社団法人	〃			1	6	6	6	6
計	農業法人	505	714	933	1,284	1,290	1,329	1,377

農業法人(「法人形態」によって農業を営む法人の総称)

資料) 県農林水産部調べ(データは、年度末の数値)

Ⅱ-1-(8) 地域営農組織数の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
地域営農組織(法人)	組織	12	34	72	128	140	141	142	148
地域営農組織(任意組織)	〃	18	318	296	257	254	244	243	217
計	〃	30	352	368	385	394	385	385	365

資料) 県農林水産部調べ(データは、年度末の数値)

平成30年度調査から共同利用組織及び受託組織を除外

Ⅱ-1-(9) 青年農業者数の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
県計	男	人	676	550	449	372	393	376	350	315
	女	〃	39	27	32	48	46	63	55	48
	計	〃	715	577	481	420	439	439	405	363
熊本	男	〃	93	128	102	58	56	56	51	47
	女	〃	1	1	4	4	4	6	4	3
	計	〃	94	129	106	62	60	62	55	50
宇城	男	〃	85	47	32	25	22	16	17	15
	女	〃	4	3	2	4	3	4	4	4
	計	〃	89	50	34	29	25	20	21	19
上益城	男	〃	42	41	27	24	25	22	21	18
	女	〃	2	4	1	0	1	4	4	3
	計	〃	44	45	28	24	26	26	25	21
菊池	男	〃	62	43	40	66	60	64	56	49
	女	〃	0	2	1	10	9	14	12	13
	計	〃	62	45	41	76	69	78	68	62
玉名	男	〃	62	54	40	43	42	38	33	32
	女	〃	12	2	2	6	6	9	7	7
	計	〃	74	56	42	49	48	47	40	39
鹿本	男	〃	51	13	25	14	17	14	15	14
	女	〃	1	0	2	0	0	0	2	2
	計	〃	52	13	27	14	17	14	17	16
阿蘇	男	〃	25	28	27	28	33	26	28	26
	女	〃	1	1	5	7	7	11	10	7
	計	〃	26	29	32	35	40	37	38	33
八代	男	〃	162	130	110	76	92	88	81	70
	女	〃	11	6	9	11	10	8	7	4
	計	〃	173	136	119	87	102	96	88	74
芦北	男	〃	4	5	8	3	3	4	2	2
	女	〃	0	0	2	1	1	1	0	0
	計	〃	4	5	10	4	4	5	2	2
球磨	男	〃	60	38	27	22	33	31	30	27
	女	〃	6	6	3	4	4	6	5	5
	計	〃	66	44	30	26	37	37	35	32
天草	男	〃	30	23	11	13	10	17	16	15
	女	〃	1	2	1	1	1	0	0	0
	計	〃	31	25	12	14	11	17	16	15

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

注) 青年農業者とは16歳から25歳までの者で、年間農業従事日数150日以上のをいう。

Ⅱ-1-(10) 新規学卒就農者数の推移

区 分			単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
合 計			人	121	80	63	47	80	42	41	22
男 女 別	男		〃	117	77	63	44	74	40	38	21
	女		〃	4	3	0	3	6	2	3	1
内 訳	大 学	農 学 系	〃	9	0	11	4	8	4	8	3
		そ の 他	〃	7	3						
	短 大 卒	農 学 系	〃	6	2	2	1	3	3	3	2
		そ の 他	〃	1							
	県 立 農 業 大 学 校		〃	31	29	19	18	36	22	10	8
	高 校	農 学 系	〃	27	12	9	8	8	4	6	5
		そ の 他	〃	23	19	11	11	13	8	9	4
	研 修 所 等		〃	9	10	6	4	3	1	5	0
	そ の 他		〃	8	5	5	1	9	0	0	0

(参考)

新 規 就 農 者 数	人	277	403	525	431	446	426	402	376
新 規 学 卒 就 農 者	〃	121	80	63	47	80	42	41	22
Uターン就農者数	〃	135	164	124	120	107	95	93	89
新 規 参 入 者	〃	21	59	124	84	87	77	86	92
雇 用 就 農 者	〃	—	100	214	180	172	212	182	173

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者数実態補完調査」

注) Uターン就農者、新規参入者数は、7年は40歳以下、12年以降は64歳以下である。

注) H30以降のデータ(新規学卒・Uターン・新規参入)は実態に即して分類の精査・調整をR4年に実施

Ⅱ-1-(11) 家族経営協定締結農家数の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	R5
総締結数	戸	2,387	3,117	3,703	3,891	3,991	3,992	3,878	3,562

資料) 農林水産省「家族経営協定締結農家数」

Ⅱ-1-(12) 外国人の雇用状況の推移

区分	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
外国人労働者数	人	3,798	4,416	5,159	6,422	7,743	10,155	12,345	12,928	13,013	14,522	18,226	21,437
うち技能実習生	人	2,234	2,493	2,746	3,456	4,527	6,295	7,980	8,500	7,734	7,846	9,489	10,758
うち特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	—	10	102	283	658	848	1,325
うち農業、林業	人	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585	3,465	3,828	4,616	5,167
(国籍別の内訳)	中国	人	914	871	724	730	688	747	718	701	590	479	307
	ベトナム	人	120	272	528	854	1,153	1,455	1,692	1,809	1,668	1,637	1,570
	フィリピン	人	86	150	203	231	336	483	598	615	609	713	1,019
	インドネシア	人	—	—	—	—	—	5	28	50	98	271	564
	韓国	人	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1
	ブラジル	人	1	1	2	1	1	1	2	2	2	2	2
	その他	人	21	44	81	135	206	275	386	408	498	724	1,048

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

Ⅱ-1-(13) 地域(公共職業安定所)別外国人労働者(農業、林業)の推移

区分	単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
熊本県計	人	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585	3,465	3,828	4,616	5,167
熊本 ※上益城含	人	79	99	103	136	199	232	250	260	286	349	422
八代	人	720	796	994	1,146	1,510	1,676	1,706	1,693	1,822	2,302	2,607
菊池 ※鹿本含	人	82	93	124	136	158	209	215	217	251	348	417
玉名	人	233	298	408	528	614	737	836	719	803	859	918
天草	人	0	0	2	5	14	12	10	16	22	37	37
球磨	人	8	11	13	15	16	14	11	16	23	30	23
宇城	人	96	120	172	239	251	275	310	288	334	392	416
阿蘇	人	121	121	135	177	202	267	245	256	285	297	325
水俣	人	0	0	0	2	2	2	2	0	2	2	2
(参考) うち技能実習生	人	1,298	1,490	1,911	2,344	2,918	3,359	3,428	3,090	3,131	3,615	3,878
(参考)うち 特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	10	102	283	658	848	1,325

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

(第2節 経営構造の変化)

Ⅱ-2-(1) 専兼業別農家戸数の推移

区 分	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	74,240	66,869	58,414	47,879
販売農家	54,298	46,480	40,103	32,529
専業農家	17,662	17,620	16,927	－
兼業農家	36,636	28,860	23,176	－
第1種兼業	10,608	7,779	6,277	－
第2種兼業	26,028	21,081	16,899	－
自給的農家	19,942	20,389	18,311	15,350

(参考)

区 分	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	74,240	66,869	58,414	47,966
販売農家	54,298	46,480	40,103	32,616
主業農家	19,869	16,293	13,836	10,812
準主業農家	10,443	9,281	6,721	3,731
副業的農家	23,986	20,906	19,546	18,073
自給的農家	19,942	20,389	18,311	15,350

資料) 農林水産省「農林業センサス」

Ⅱ-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移(販売農家)

区 分	単位	H17	H22	H27	R2
販売農家数	戸	54,298	46,480	40,103	33,952
例外規定	〃	529	137	161	865
0.3ha未満	〃		334	323	824
0.3ha～0.5ha	〃	8,584	6,923	5,746	4,615
0.5ha～1.0ha	〃	15,943	14,138	11,420	8,709
1.0ha未満	〃	25,056	21,532	17,650	15,013
1.0ha～1.5ha	〃	9,914	8,443	7,095	5,461
1.5ha～2.0ha	〃	6,461	5,342	4,675	3,591
1.0ha～2.0ha	〃	16,375	13,785	11,770	9,052
2.0ha～2.5ha	〃	6,984	5,690	5,178	4,191
2.5ha～3.0ha	〃				
2.0ha～3.0ha	〃	6,984	5,690	5,178	4,191
3.0ha～5.0ha	〃	4,154	3,635	3,464	3,071
5.0ha以上	〃	1,729	1,838	2,041	2,625

資料) 農林水産省「農林業センサス」

Ⅱ-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区 分		単位	H17	H22	H27	R2
農産物販売農家数		戸	48,117	42,338	36,930	31,483
単一経営農家数	稲作	〃	16,647	14,720	12,415	10,706
	工芸農作物	〃	1,349	978	700	555
	施設野菜	〃	4,982	4,505	4,274	3,919
	露地野菜	〃	1,321	1,563	1,542	1,525
	果樹類	〃	5,469	4,933	4,725	4,369
	その他の作物	〃	1,711	1,513	621	1,540
	畜産	〃	2,090	1,938	1,814	1,799
	酪農	〃	693	530	440	400
	肉用牛	〃	1,064	1,172	1,178	1,163
	養豚	〃	208	133	106	120
	養鶏	〃	104	89	72	92
	その他の畜産	〃	21	14	17	24
	養蚕	〃	5	1	1	-
計		〃	33,574	30,151	27,246	24,413
複合経営農家		〃	14,543	12,187	9,684	7,070
準単一複合経営農家		〃	11,084	9,302	7,418	-

資料）農林水産省「農林業センサス」

注）単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるもの、複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。

準単一複合経営農家とは複合経営のうち、同割合が60～80%を占めるものをいう。

（第3節 耕地及び地価の動向）

Ⅱ-3-(1) 耕地面積の推移

区 分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
耕地面積	田	千ha	72.3	71.1	70.0	67.1	66.1	64.9	64.0	63.8
	うち本地	〃	67.9	66.7	65.7	62.9	62.0	60.8	60.0	59.8
	畑	〃	48.1	46.3	44.1	42.0	41.4	41.0	40.3	39.5
	普通畑	〃	23.2	22.8	22.1	21.9	21.8	21.9	22.4	22.6
	樹園地	〃	17.7	16.6	15.1	13.3	13.1	13.0	12.6	12.3
	牧草地	〃	7.2	6.9	6.8	6.8	6.5	6.1	52.2	4.5
	田畑計	〃	120.4	117.4	114.1	109.1	107.5	105.9	104.3	103.3
	うち本地	〃	111.8	108.9	106.0	101.4	99.9	98.4	96.9	95.9

資料）農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

Ⅱ-3-(2) 耕作放棄地面積の推移

区分	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
再生利用が可能な耕作放棄地	ha	4,726	4,515	4,560	3,635	3,755	3,402	3,532	3,561	3,172	3,849	4,039
再生利用が困難と見込まれる耕作放棄地	ha	4,604	4,895	5,037	5,672	5,581	5,602	5,892	5,999	6,106	8,072	8,031
計	ha	9,330	9,409	9,598	9,307	9,337	9,003	9,424	9,559	9,278	11,921	12,070

資料）農林水産省「（遊休農地に関する措置の状況に関する調査）」

注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

Ⅱ-3-(3) 耕地拡張面積の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
田	ha	-	-	10	218	156	285	241	242
畑	ha	15	14	20	122	129	207	403	188
合 計	〃	15	14	30	340	285	492	644	430

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

Ⅱ-3-(4) 耕地かい廃面積の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
田	ha	241	139	267	1,280	1,120	1,540	1,060	242
畑	ha	499	267	613	667	739	571	1,120	1,010
合 計	ha	740	406	880	1,947	1,859	2,111	2,180	1,252

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

Ⅱ-3-(5) 用途別農地転用実績の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4
住 宅 用 地	ha	104.1	86.1	64.1	78.8	69.5	89.4	89.9
工 鉱 業 用 地	〃	6.5	5.0	2.8	7.2	3.6	24.5	8.3
学 校 用 地	〃	3.7	1.5	4.5	1.9	0.6	3.4	2.9
公 園 ・ 運 動 場 用 地	〃	2.7	1.0	1.0	0.1	1.2	0.8	0.1
道 水 路 鉄 道 用 地	〃	15.4	10.6	0.2	0.8	0.2	0.7	0.4
そ の 他 の 建 物 施 設 用 地	〃	158.1	102.2	125.4	136.8	121.4	133.6	125.1
植 林	〃	52.9	33.4	27.6	24.3	19.1	22.9	21.6
そ の 他 ・ 不 明	〃	14.9	1.5	3.4	0.1	0.1	0.1	0.0
合 計	〃	358.3	236.5	229.0	249.9	215.7	275.4	248.3

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

Ⅱ-3-(6) 田畑売買価格の推移

区 分			単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
中 田	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	10a当り 万円	126.5	114.3	101.2	84.8	83.7	80.6	79.2	76.5
		農用地 区域内	市街化 調整区域	"	354.3	300.2	193.3	181.3	180.0	171.0	166.6
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	"	429.1	432.0	273.6	266.8	265.3	245.9	239.1
		農用地 区域外	市街化 区 域	"	1843.1	1,680.0	1,129.1	1,114.9	1,114.9	1,110.4	1,110.3
中 畑	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	"	83.0	72.0	63.0	54.8	54.5	51.9	51.1	49.9
		農用地 区域内	市街化 調整区域	"	349.3	311.7	196.0	187.4	186.0	178.5	174.0
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	"	418.3	441.4	283.8	271.0	269.6	261.1	256.3
		農用地 区域外	市街化 区 域	"	1,668.9	1,601.4	975.5	969.0	969.0	969.0	968.8

資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

注) 自作地を自作地として売買される場合の価格である。

Ⅱ-3-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移

区 分				単位	H17	H22	H26	H27	R1	R2	R3	R4
農 地 法	所有権移転	自作地	有 償	ha	318	213	198	155	388	222	225	240
			無 償	〃	371	451	365	379	234	242	245	190
		小作地		〃	1	1	4	3	0	0	1	1
	賃 借 権		設 定	〃	67	119	96	79	165	86	71	0
			移 転	〃	0	0	0	1	1	0	0	0
	使用貸借による権利		設 定	〃	603	452	233	279	169	152	86	55
			移 転	〃	6	1	0	2	1	2	0	0
	そ の 他			〃	1	2	3	1	11	4	9	2
	合 計			〃	1,367	1,239	898	899	969	708	637	595
	基 盤 強 化 促 進 法	所有権移転	自作地	有 償	〃	177	178	163	169	249	284	343
無 償				〃	1	0	4	10	6	5	9	2
小作地			〃	2	1	0	0	0	0	0	0	
賃 借 権			設 定	〃	1,384	1,883	2,405	3,695	2,777	3,905	3,659	2,552
			移 転	〃	16	23	20	14	5	11	2	0
使用貸借による権利			設 定	〃	272	587	660	848	652	1,285	1,039	671
			移 転	〃	1	0	1	4	0	0	0	0
そ の 他			〃	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計			〃	1,852	2,676	3,252	4,741	3,690	5,489	5,052	5,052	
合 計		所有権移転	自作地	有 償	〃	494	391	361	325	637	506	567
	無 償			〃	371	452	369	389	239	247	254	192
	小作地		〃	3	2	4	3	0	0	1	1	
	賃 借 権		設 定	〃	1,451	2,002	2,501	3,774	2,942	3,991	3,730	2,552
			移 転	〃	17	23	20	14	6	11	2	0
	使用貸借による権利		設 定	〃	875	1,040	893	1,127	821	1,436	1,125	726
			移 転	〃	7	1	1	6	1	2	0	0
	そ の 他			〃	1	2	3	1	11	4	9	2
	合 計			〃	3,220	3,915	4,150	5,640	4,658	6,197	5,688	5,647

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

Ⅱ-3-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移

項 目		単位	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3	R4
所有権移転 (自作地有償)	件 数	件	484	486	485	689	688	757	787	1,157	814
	面積	田	ha	127	101	124	158	160	163	167	237
		畑	〃	49	77	46	90	92	86	117	106
		計	〃	177	178	169	248	252	249	284	343
賃借権設定	件 数	件	4,233	5,554	8,925	6,388	7,352	7,560	10,408	9,840	7,108
	面積	田	ha	1,088	1,469	3,074	1,842	2,199	2,136	2,721	2,873
		畑	〃	296	386	622	412	476	641	1,184	786
		計	〃	1,384	1,855	3,695	2,254	2,675	2,777	3,905	3,659
使用貸借による 権利設定	件 数	件	528	1,099	1,454	1,014	1,009	1,117	2,136	1,950	1,222
	面積	田	ha	163	344	561	355	353	439	882	728
		畑	〃	109	243	287	184	171	214	402	310
		計	〃	272	587	848	539	524	652	1,285	1,039
合 計	件 数	件	5,245	7,139	10,864	8,091	9,049	9,434	13,331	12,947	9,144
	面 積	ha	1,833	2,620	4,713	3,042	3,450	3,679	5,473	5,041	3,481

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

Ⅱ-3-(9) 期間別賃借権設定面積の推移

設定期間	単位																
		H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4		H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	
1年未満	ha	3	90	11	6	22	6	8	0.2	6.5	0.3	0.2	0.6	0.2	0.2	0.3	
1～3	〃	43	339	122	106	150	119	97	3.1	24.5	3.3	3.8	3.8	3.3	3.3	3.8	
3～6	〃	875	894	1,879	1,518	2,154	2,068	1,439	63.2	64.6	50.8	54.7	55.2	56.5	56.4	56.4	
6～10	〃	132	463	83	112	159	143	60	9.5	33.5	2.2	4.0	4.1	3.9	2.4	2.4	
10年以上	〃	331	97	1,601	1,034	1,420	1,322	947	23.9	7.0	43.3	37.2	36.4	36.1	37.1	37.1	
計	〃	1,384	1,883	3,695	2,777	3,905	3,659	2,552	100	100	100	100	100	100	100	100	

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(第4節 農業投資及び金融の動向)

Ⅱ-4-(1) 農業制度資金貸付実績の推移

(単位:百万円)

種類	年度	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
農業近代化資金		2,270	2,156	2,241	4,311	3,709	3,733	2,859	3,021
農業改良資金		120	-	-	-	-	-	-	-
就農支援資金		255	154	-	-	-	-	-	-
負債整理資金		218	1,233	185	610	59	75	0	54
農業経営負担軽減支援資金		156	460	26	24	27	12	0	54
大家畜・養豚特別支援資金		62	0	77	60	32	45	0	0
畜産経営体質強化支援資金			-	-	526	0	18	0	0
畜産経営改善緊急支援資金			-	82	-	-	-	-	-
畜産経営維持緊急資金		-	773	-	-	-	-	-	-
災害等対策資金		0	527	224	1,881	626	710	0	0
その他資金		76	0	0	0	0	0	0	0
合計		2,939	4,070	2,650	6,802	4,394	4,518	2,859	3,075

資料) 県農林水産部調べ

- 注) 1 農業改良資金は、平成22年10月から公庫に移管。
 2 就農支援資金は、平成26年10月から公庫に移管(青年等就農資金)。
 3 農業負担軽減資金は、H12年度までは農家負担軽減支援特別資金という名称。
 4 大家畜・養豚特別資金は、H9年度までは大家畜経営改善支援資金、H12年度までは大家畜経営活性化資金という名称。
 5 災害等対策資金は、家畜疾病緊急資金(H22年度)、平成24年7月大水害対策資金(H24年度)、鳥インフルエンザ対策経営安定資金(H26年度)、豚流行性下痢対策経営安定資金(H26-27年度)、みかん価格下落対策経営安定資金(H26-27年度)、阿蘇火山活動等降灰対策資金(H26-27年度)、平成27年台風被害対策資金(H27年度)、新型コロナウイルス対策緊急支援資金、新型コロナウイルスSN資金、令和2年7月豪雨被害対策緊急支援資金。
 6 災害等対策資金は、既存資金への上乗せ資金も計上。
 7 その他資金は、中山間地域活性化資金及び地産地消農産加工等推進資金。
 8 百万円未満は端数調整のため、合計が一致しない場合がある。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移（田畑合計）

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
作 付 面 積	計	千ha	116. 7	112. 1	109. 6	105. 0	104. 4	104. 5	103. 2
	稲	〃	42. 7	39. 5	35. 6	33. 3	32. 3	31. 3	30. 0
	麦 類	〃	6. 7	6. 3	6. 7	7. 2	7. 5	7. 9	8. 3
	大 豆	〃	—	—	—	2. 4	2. 5	2. 7	2. 7
	そ ば	〃	—	—	—	0. 7	0. 7	0. 7	0. 6
	な た ね	〃	—	—	—	0. 04	0. 04	0. 37	0. 04
	そ の 他	〃	67. 3	66. 4	67. 2	61. 4	61. 4	61. 9	61. 6
耕 地 面 積		〃	120. 4	117. 4	114. 1	109. 1	107. 5	105. 9	104. 3
耕 地 利 用 率		%	96. 9	95. 5	96. 1	96. 2	97. 1	98. 7	98. 9

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1）H28までの「その他作物」は、雑穀・豆類（そば及びそれ以外の雑穀、大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類の乾燥子実用を含む）、野菜（とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょを含む。）、かんしょ、果樹、工芸作物、飼肥料作物、桑、花き、花木、種苗等。H28までの品目は主なものを記載しているため、合計値は一致しない。Ⅲ-1-(2)（果樹を除く）、(3)も同じ。

注2）R1からの「稲」は水稻、「その他作物」は、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移（田）

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
作 付 面 積	計	千ha	77.1	74.7	75.5	73.4	73.4	74.0	73.6
	稲	〃	42.6	39.5	35.6	33.3	32.3	31.3	30.0
	麦 類	〃	6.4	6.0	6.3	6.8	7.2	7.6	7.9
	大 豆	〃	—	—	—	2.1	2.1	2.3	2.4
	そ ば	〃	—	—	—	0.4	0.4	0.4	0.4
	そ の 他	〃	28.1	29.2	33.6	30.8	31.3	32.4	33.0
耕地（田）面積		〃	72.3	71.1	70.0	67.1	66.1	64.9	64.0
耕 地 利 用 率		%	106.6	105.1	107.9	109.4	111.0	114.0	115.0

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注）果樹を除く。果樹は畑作として計上。

Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移（畑）

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
作 付 面 積	計	千ha	39.6	37.5	34.1	31.6	31.0	30.5	29.6
	稲	〃	0.1	0.05	0.04	—	—	—	—
	麦 類	〃	0.3	0.3	x	x	0.3	0.4	0.4
	大 豆	〃	—	—	—	0.3	0.4	0.3	0.3
	そ ば	〃	—	—	—	0.2	0.2	0.3	0.2
	そ の 他	〃	38.0	36.1	32.6	30.6	30.1	29.6	28.7
耕地（畑）面積		〃	48.1	46.3	44.1	42.0	41.4	41.0	40.3
耕 地 利 用 率		%	82.3	81.0	77.3	75.2	74.9	74.4	73.4

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注）H27、R2の麦類については、秘匿措置が講じられている。

Ⅲ-1-(4) 農産物価格指数の推移

区 分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
農 産 物 総 合		R2年 ＝ 100	82.2	83.7	90.1	100.0	100.8	102.2	108.6
米			93.2	87.6	77.6	100.0	88.6	82.0	90.2
野 菜			79.6	91.6	101.1	100.0	96.7	106.2	113.3
果 菜			75.3	83.2	95.0	100.0	92.1	98.4	106.6
葉 茎 菜			88.8	102.4	109.1	100.0	100.6	115.5	118.4
根 菜			75.1	92.6	100.5	100.0	98.6	105.3	118.3
果 実			59.7	71.3	75.1	100.0	100.9	101.4	105.3
花 き 類			97.5	96.0	98.9	100.0	107.8	117.2	119.1
工 芸 作 物			128.4	107.2	105.3	100.0	113.4	113.1	111.7
畜 産			77.5	77.3	98.0	100.0	105.6	105.3	113.4
鶏 卵			100.1	99.1	123.0	100.0	125.9	128.7	178.9
生 乳			76.3	83.2	94.3	100.0	99.4	99.9	109.9
肉 畜			83.8	80.4	103.0	100.0	102.5	106.7	108.6
子 畜			63.6	55.6	92.5	100.0	105.4	88.7	75.8

資料）農林水産省「農業物価指数」

注1）主要作目のみ掲載した。

注2）R2年の数値を100とした。

Ⅲ-1-(5) 農業産出額及び生産農業所得の推移

区 分			単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	
農 業 産 出 額	耕 種	米	百万円	44,800	35,100	36,000	36,100	30,200	27,700	32,800	
		麦 類	〃	3,000	600	600	700	900	900	800	
		雑穀・豆 類	〃	1,000	800	600	700	500	700	700	
		い も 類	〃	5,000	5,400	5,500	5,600	6,100	6,200	6,100	
		野 菜	〃	96,100	111,300	127,300	121,100	118,600	124,800	136,500	
		果 実	〃	31,800	32,300	26,300	33,800	36,200	36,200	39,100	
		花 き 類	〃	10,400	9,800	10,600	8,600	9,400	10,700	11,700	
		工 芸 作 物	〃	17,100	11,500	9,600	7,900	8,900	7,300	7,600	
		い	〃	5,300	2,800	2,500	1,700	1,800	1,800	2,000	
			茶（生葉）	〃	2,000	1,400	800	700	700	800	
			葉たばこ	〃	9,800	7,200	6,100	5,000	5,800	4,300	4,200
		そ の 他	〃	4,000	3,700	4,000	4,100	2,700	2,500	1,500	
		計	〃	213,200	210,500	220,500	218,600	213,500	217,000	236,800	
		畜 産	肉 用 牛	〃	30,000	30,700	37,600	40,000	45,400	45,200	43,500
	乳 用 牛		〃	27,800	26,100	30,000	33,900	34,100	33,200	35,200	
	豚		〃	17,800	16,600	20,900	22,700	25,500	26,500	26,500	
	鶏		〃	14,100	16,700	19,600	19,600	23,600	23,800	28,500	
	そ の 他		〃	2,400	3,400	3,400	3,000	3,200	3,600	3,400	
	計		〃	92,100	93,500	111,500	119,200	131,800	132,300	137,100	
	加 工 農 産 物		〃	4,900	3,100	2,800	2,900	2,500	1,900	1,800	
	量 表	〃	5,000	2,700	2,300	2,500	2,100	1,500	1,300		
	合 計			〃	310,200	307,100	334,800	340,700	347,700	351,200	375,700
	生 産 農 業 所 得			〃	113,600	108,000	117,700	149,500	148,500	144,600	155,400
	生 産 農 業 所 得 率			%	36.6	35.2	35.2	43.9	42.7	41.2	41.4

資料）農林水産省「生産農業所得統計」

注１）平成13年の生産農業所得から農林水産省の公表単位は億円単位。

注２）平成19年から水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆等の産出額に含まれていた交付金の一部は過去の生産実績に対する交付金として生産農業所得に計上することになった。

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移

(温度:℃、降水量:mm、日照時間:時間)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均・計
平均気温	H17	5.4	6.1	9.2	16.6	20.9	25.5	27.7	28.3	26.8	20.8	13.6	4.7	17.1
	H22	5.8	9.5	11.3	14.8	20	23.8	27.3	29.6	26.2	20	12.5	8	17.4
	H27	6.6	6.8	10.9	17.1	21.2	22.4	26.2	27.4	23.9	18.7	16	9.5	17.2
	R2	8.8	8.9	12.2	14.1	21.3	24.9	25.8	29.7	24.7	19.3	14.5	6.9	17.6
	R3	6.3	9.7	13.9	17.1	20.3	24.6	28	27	26.1	21	13	7.8	17.9
	R4	6.1	5.6	12.6	17.1	20.7	24.6	28.4	29.1	26.4	19.6	15.8	6.4	17.7
	R5	6.2	8.5	13.6	17	20.8	24.2	28.2	29.3	27.2	19.1	14.1	8.8	18.1
	R6	7.3	10.5	11.8	18.5	20.9	24.1	28.9	30.6	29	22.4	15.6	7.7	18.9
	平年	6	7.4	10.9	15.8	20.5	23.7	27.5	28.4	25.2	19.6	13.5	8	17.2
降水量	H17	48	99.5	128	92	135	92.5	365	73	147	41	72.5	31	1,324.5
	H22	47.5	192	176.5	225.5	284.5	401	362	58	118	85	29	93.5	2,072.5
	H27	99.5	33.5	186	10.5	131	628	135.5	61	64.5	45.5	515.5	32	2,292.0
	R2	77.5	135.5	104.5	64	230	516	847.5	103.5	211	79	77.5	21.5	2,467.5
	R3	25.5	67	96	112	455	137.5	215.5	1002.5	94.5	5	114.5	22.5	2,347.5
	R4	58	17.5	139.5	220	105.5	237.5	283.5	195.5	144.5	40.5	32.5	27.5	1,502.0
	R5	91.5	72	122	236	194	262.5	507.5	143.5	49.5	23.5	51	48.5	1,801.5
	R6	20	181.5	310	204.5	266	429.5	300.5	282	139.5	143	144.5	6	2,427.0
	平年	57.2	83.2	124.8	144.9	160.9	448.5	386.8	195.4	172.6	87.1	84.4	61.2	2,007.0
日照時間	H17	100.2	100	158	216.8	229	203.1	152.3	195.5	200.9	192.9	168	140.7	2,057.4
	H22	132.2	131.9	131.9	156.8	208.2	121.2	154.8	208.6	185.1	134.3	193.6	127.5	1,886.1
	H27	143	120.5	182.1	144	199.5	82.6	134.6	186.3	180.5	236.8	110.1	147.3	1,867.3
	R2	108.1	156.5	170.1	230.7	208.6	143.4	108.5	263.2	148.8	233.3	170.1	189.3	2,130.6
	R3	162.4	161.1	177	224.1	153.9	156.5	179.3	142.7	176.9	246.3	163.4	169.6	2,113.2
	R4	175.6	144.8	167.6	212.4	182.2	181.4	165.4	222.6	160	221.1	182.7	139	2,154.8
	R5	146.1	136.2	195.1	195.7	207.1	122.5	157.8	189.6	194.5	229.2	192.6	134.2	2,100.6
	R6	161	121.3	188.1	119.6	201.9	135.1	201.9	265	229.7	131.3	156	160.9	2,071.8
	平年	133	141.1	169.6	184	194.3	130.8	176.7	206	176.4	187.1	153.7	143.4	1,996.1

資料) 気象庁気象統計情報

Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移

(温度:℃、降水量:mm)

	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6	平年
平均気温	17.1	17.4	17.2	17.6	17.9	17.7	18.1	18.9	17.2
降水量	1,324.5	2,072.5	2,292.0	2,467.5	2,347.5	1,502.0	1,801.5	2,427.0	2,007.0

資料) 気象庁気象統計情報

Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況（H3～H13）

年	災害名	時 期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計（千円）
3	霧 照	5.1～7.18	5,549,622				5,549,622
	梅 雨	6.1～7.19	124,545	2,379,049	1,923,734	60,000	4,487,328
	台 風 9 号	7.28～30	287,519	30,722		2,190	320,431
	台 風 17 号	9.13～14	12,688,200	15,484	21,467	17,556	12,742,707
	台 風 19 号	9.27	47,375,396	1,495,656	16,617,724	5,503,566	70,992,342
計			66,025,282	3,920,911	18,562,925	5,583,312	94,092,430

4	晩 霜	4.13	21,502				21,502
	降 雪	5.23	198,771				198,771
	降 灰	6.30～7.1	9,485				9,485
	梅 雨	6.7～7.20		228,464	992,906		1,221,370
	豪 雨	8.1～2		128,723			128,723
	台 風 10 号	8.8	5,466,750	1,208,568	955,452	3,360	7,634,130
	豪 雨	8.12～13		173,162	225,000		398,162
計			5,696,508	1,738,917	2,173,358	3,360	9,612,143

5	強 風	3.24	22,301	189			22,490
	晩 霜	4.1	674,756				674,756
	豪 雨	4.28～29			414,135		414,135
	梅 雨	6.2～7.26	383,774	7,523,658	5,216,288		13,123,720
	台 風 6 号	7.29～30	485,254	1,201		950	487,405
	豪 雨	7.31～8.2	476,141	1,759,039	2,917,311	2,180	5,154,671
	台 風 7 号	8.9～10	2,695,591	1,950	98,059	74,100	2,869,700
	豪 雨	8.16～20		352,132	131,695		483,827
	台 風 13 号	9.3	6,170,780	2,532,419	20,323,528	1,150,206	30,176,933
計			10,908,597	12,170,588	29,101,016	1,227,436	53,407,637

6	梅 雨	6.11～14			174,000		174,000
	突風・雹・落雷	7.17	14,932	5,000			19,932
	落 雷	7.29～30		30,000			30,000
	豪 雨	8.27		2,000			2,000
	豪 雨	8.29		5,000			5,000
	干ばつ	6月以降	10,995,835				10,995,835
雨	12月		1,406,237				1,406,237
計			12,417,004	42,000	174,000		12,633,004

7	突 風	3.9	7,521				7,521
	豪 雨	4.22～23	134,688				134,688
	豪 雨	6.2～4			1,579		1,579
	豪 雨	梅雨期	146,079	5,339,000	30,261		5,515,340
	落 雷	7.11～9.3		21,000			21,000
	干天(熱射病死)	8月	2,375				2,375
	豪 雨	9.2～4	162,385	755,000			917,385
	台 風 14 号	9.23～24	927,926		57,650		985,576
	突 風	11.7	92,001				92,001
計			1,472,975	6,115,000	89,490		7,677,465

8	突 風	3.15	1,058,850				1,058,850
	梅 雨	梅雨期	365,889		2,627,332		2,993,221
	台 風 6 号	7.19	1,293,752	2,835,000	116,727		4,245,479
	暑 熱	7～8月	3,808				3,808
	台 風 12 号	8.14	1,522,498	329,000	228,405		2,079,903
	豪 雨	9.7～11			2,071		2,071
	降 雪	10.3	65,972				65,972
計			4,310,769	3,164,000	2,974,535		10,449,304

9	豪 雨	4.3		3,000			3,000
	豪 雨	5.14	14,111	317,000	37,000		368,111
	梅 雨 前期	6.8～9		59,000	87,864		146,864
	台 風 8 号	6.28	5,890	58,000	85,280		149,170
	梅 雨 後期	7.6～13	467,542	7,131,000	4,985,632	943,530	13,527,704
	落 雷	8.1		4,000			4,000
	豪 雨	8.5～6			57,480		57,480
	豪 雨	8.18	18,993		334,082		353,075
	落 雷	9.3		4,000			4,000
	豪 雨	9.6		343,000	81,517		424,517
	台 風 19 号	9.16	390,170	469,000	294,417	34,800	1,188,387
	霜	10.31～11.1			89,740		89,740
	豪 雨	11.25	1,367,772				1,367,772
計			2,264,478	8,388,000	6,053,012	978,330	17,683,820

年	災害名	時 期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計（千円）
10	突 風	1.14	818				818
	大 雪	1.23	287,799				287,799
	暴 風	3.19	15,473				15,473
	突 風	4.1	1,277				1,277
	豪 雨	4.23	5,426				5,426
	豪 雨	5.11～13			71,100		71,100
	豪 雨	6.2			73,899		73,899
	梅 雨 前線豪雨	6.18～24	57,700	1,452,000	1,049,822		2,559,522
	豪 雨	7.25			22,000		22,000
	台 風 7 号	9.22		4,000			4,000
	秋雨前線豪雨	9.24～27		55,000			55,000
	台 風 10 号	10.18	690	429,000	118,829		548,519
	少 雨 等	7月から	1,076,733				1,076,733
計			1,388,216	1,940,000	1,335,650		4,663,866

11	突 風	4.10	97,439				97,439
	晩 霜	4.30	22,055				22,055
	暴 風	6.6～7	364	175,000	176,100		351,464
	梅 雨 前線豪雨	6.22～29	1,654	1,872,000	1,459,619		3,333,273
	台 風 5 号	7.27	42,648				42,648
	豪 雨	8.11～12			22,890		22,890
	豪 雨	8.26～8.28		384,000	8,802		392,802
	突 風	8.31	404				404
	豪 雨	9.1		6,000			6,000
	豪 雨	9.10～12	220,281	1,967,000	314,879		2,502,160
	台 風 18 号	9.24	53,528,000	7,317,000	12,633,066	6,563,877	80,041,943
計			53,912,845	11,721,000	14,615,356	6,563,877	86,813,078

12	豪 雨	6.2～3		28,000	92,094		120,094
	豪 雨	6.8～9			5,940		5,940
	梅 雨	6.16～18		128,000	340,433		468,433
	梅 雨	6.23～24		29,000			326,015
	豪 雨	6.27～28		66,000	297,015		66,000
	突風・降雹	7.3～5	303,222				303,222
	豪 雨	7.11～12		123,000	276,322		399,322
	高 温	7.20	360				360
	豪 雨	7.24～26			200,000		200,000
	豪 雨	8.17～18	14,036	1,044,000	1,063,373		2,121,409
	豪 雨	9.13～14		31,000	40,583		71,583
	台 風 14 号	9.15	1,844				1,844
	豪 雨	9.30～10.1		10,000			10,000
	豪 雨	11.1～2		24,000	41,024		65,024
計			319,462	1,483,000	2,356,784		4,159,246

13	突 風	1.7		4,509			4,509
	積雪・低温	1.14～1.15	8,076	4,850			12,926
	突 風	3.4	2,213	85,840			88,053
	梅 雨・強風	6.19～6.20		279,286	5,975,106		7,414,990
	梅 雨	6.28～6.29	29,098	1,131,500			
	竜 巻	7.6		987			987
	梅 雨	7.6～7.7		341,000			537,170
	雹 害	7.9	10,456		196,170		10,456
	梅 雨	7.11～7.12		432,000			432,000
	豪 雨	7.17			72,606		72,606
	暑 熱（畜産）	7～9月	44,747				44,747
	なしヤケ果（ミツ症）	7～8月	371,433				371,433
	豪 雨	9.30		47,000	14,404		61,404
計			466,023	2,326,972	6,258,286		9,051,281

Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H14～H24)

年	災害名	時 期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計 (千円)
14	大 雨	5. 15	234		86,200		86,434
	降雹・突風	6. 2	2,164				2,164
	梅 雨	6.29～7. 1		111,000	205,364		316,364
	台風第5号	7. 6		25,000	91,000		116,000
	梅 雨	7. 18		18,000			18,000
	台風第9号	7.25～7.26	96,007	33,485	2,000		131,492
	大 雨	8.24～8.25	5,902	164,000	545,382		715,284
	台風第15号	8.30～8.31	72,482	31,763	73,224	17,400	194,869
15	大 雨	9. 16		126,000	11,385		137,385
	暑熱(畜産)	7～9月	71,851				71,851
	計		248,640	509,248	1,014,555	17,400	1,789,843

15	強 風	4. 25	1,446	6,715			8,161
	強 風	5.25～29	179,683	57,954			237,637
	台風6号	6.17～19	206,044	88,539			294,583
	梅雨前線豪雨	6.23～7. 1		112,000	4,900		116,900
	梅雨前線豪雨	7. 3～5			3,000		3,000
	梅雨前線豪雨	7.11～13	873	646,156	309,800		956,829
	県南集中豪雨	7.19～21	16,449	2,519,134	4,188,848	6,724,431	
	豪 雨	7.29～30			34,105		34,105
	降 雹	8. 5		7,000			7,000
	台風10号	8. 7～8		123,000	299,200		422,200
	豪 雨	8.25～26		284,000			284,000
	豪 雨	8.28～29		2,000			2,000
	豪 雨	10.11～12		4,000			4,000
	豪 雨	11.5～6		12,000			12,000
	計		404,495	3,862,498	4,839,853		9,106,846

16	大 雪	1.16～1.17	146,279		4,706		150,985
	降雨・強風	4.26～4.27	779		4,350		5,129
	豪 雨	5. 13			2,400		2,400
	豪 雨	5.15～5.17	13,722	213,000			226,722
	梅雨前線豪雨	5.31～6. 1		55,000	4,500		59,500
	梅雨前線豪雨	6.26～6.27		50,000	25,000		75,000
	台風15号	8.19	9,907		86,067		95,974
	台風16号	8. 3	1,429,880	1,209,000	3,884,199	49,235	6,572,314
	台風18号	9. 7	15,100,117	870,000	4,740,567	1,746,681	22,457,365
	降 雹	9.14		4,000			4,000
	台風21号	9.29	1,369,191	43,000			1,412,191
	台風23号	10.20	117,601	23,000	251,072	164,848	556,521
	豪 雨	12. 4		29,000	202,032	17,759	248,791
	計		18,187,476	2,496,000	9,204,893	1,978,523	31,866,892

17	豪 雨	5.1～5.6	7,296	18,000	20,039		45,335
	梅雨前線豪雨	7.4～7.10	91,124	1,572,000	3,673,480		5,336,604
	豪 雨	7.30～7.31		19,000			19,000
	台風14号	9. 6	1,030,508	1,488,000	4,515,968	184,745	7,219,221
	豪 雨	11.5～11.6		17,000			17,000
	大 雪	12.21～12.22	217,217				217,217
	計		1,346,145	3,114,000	8,209,487	184,745	12,854,377

18	強 風	5.26	1,930				1,930
	梅雨前線豪雨	6.14～15			329,917		329,917
	梅雨前線豪雨	6.24～7. 7	124,673	5,913,000	2,255,634		8,293,307
	降 雹	7.14		8,000			8,000
	梅雨前線豪雨	7.19～7.24	121,504	2,439,000	3,919,072	48,300	6,527,876
	降 雹	8. 2		4,000			4,000
	台風10号	8.18	1,475	83,000			84,475
	降 雹	8.23		5,000			5,000
	降 雹	8.26		24,000			24,000
	台風13号	9.17～18	1,980,260		5,764	228,765	2,214,789
	計		2,229,842	8,476,000	6,510,387	277,065	17,493,294

19	晩 霜	4.4～5	130,688				130,688
	梅雨前線豪雨	6.17～18		34,000	2,000		36,000
	梅雨前線豪雨	7.6～11	184,067	3,326,000	4,310,622	4,020	7,824,709
	台風4号	7.14	18,551	12,000			30,551
	台風5号	8. 4	80,232	47,000	142,025	1,000	270,257
	計		413,538	3,419,000	4,454,647	5,020	8,292,205

20	豪 雨	1.11～12	17,525	14,000			31,525
	積 雪	2.2～3		83			83
	梅雨前線豪雨	5.28～29		140,000	61,782		201,782
	梅雨前線豪雨	6.10～12	6,184	121,000	135,716		262,900
	梅雨前線豪雨	6.19～22	21,077	560,051	1,051,119		1,632,247
	梅雨前線豪雨	7.1～2		25,200			25,200
	豪 雨	7.17～18		29,200			29,200
	降 雹	7.30	180				180
	降 雹	7.30		3,000			3,000
	突風・降雹	7.31	170	2,160			2,330
	豪 雨	8.16～20		41,500	58,500		100,000
	豪 雨	8.22～23			28,147		28,147
	豪 雨	9.15～16		26,500			26,500
	台風15号	9.30～10. 1		193,100	31,089		224,189
	計		45,136	1,155,794	1,364,353		2,565,283

21	降 雹	5. 5	1,190				1,190
	梅雨前線豪雨	6.22		2,000			2,000
	梅雨前線豪雨	6.27～7. 2	2,972	435,350	1,873,238		2,311,560
	梅雨前線豪雨	7.10～7.12		11,300	236,288		247,588
	梅雨前線豪雨	7.20～7.22	5,828	46,500	41,800		94,128
	梅雨前線豪雨	7.24～7.26	1,051	184,050	100,061		285,162
	梅雨前線豪雨	8. 3			49,900		49,900
	豪 雨	8.10		8,300	21,000		29,300
	突 風	9.12	2,336				2,336
	秋雨前線豪雨	10.1～3	11,360	182,740	12,000		206,100
	計		24,737	870,240	2,334,287		3,229,264

22	豪 雨	2.25～26			322,100		322,100
	晩 霜	3.27	676,866				676,866
	豪 雨	4.19～23	8,000		3,000		11,000
	豪 雨	5.22～25	1,251	103,900	151,154	160	256,465
	降 雹	6. 1	216,478				216,478
	梅雨前線豪雨	6.20～21		640	2,000		2,640
	梅雨前線豪雨	6.28～30	6,987	119,000	534,437		660,424
	梅雨前線豪雨	7.2～4			56,578		56,578
	梅雨前線豪雨	7.8～17		160,900	268,238		429,138
	豪 雨	7.19～20		4,100			4,100
	豪雨及び落雷	8.18		15,600	186,000		201,600
	落 雷	8.22		7,000			7,000
	落 雷	9.22		3,000			3,000
	大 雪	12.26	21,143				21,143
	突 風	12.28	1,250				1,250
	大 雪	12.30～1.4	60,450				60,450
	計		992,425	414,140	1,523,507	160	2,930,232

23	晩 霜	3.27～28	3,759				3,759
	火山ガス	5月上旬	52				52
	台風2号	5.29	4,613				4,613
	梅雨前線豪雨	6.10～21	218,042	1,564,262	1,849,676		3,631,980
	梅雨前線豪雨及び落雷	7.4～7		174,870	402,164		577,034
	降 雹	7.11	18,978				18,978
	落 雷	7.25		2,300			2,300
	豪 雨	8.14～16		71,100	81,751		152,851
	豪 雨	8.20～22		53,150	8,175		61,325
	豪 雨	8.26		16,500			16,500
	台風15号	9.17～20		55,500	11,614	400	67,514
	計		245,444	1,937,682	2,353,380	400	4,536,906

24	低 温	2.2～3	223,242				223,242
	豪 雨	3.23		4,000			4,000
	強 風	4. 3	12,627				12,627
	梅雨前線豪雨	6.15～17	21,285	224,000	134,533		379,818
	梅雨前線豪雨	6.21～22		22,000			22,000
	梅雨前線豪雨	6.23～25	5,462	329,000	580,646		915,108
	梅雨前線豪雨	6.30～7. 2		23,500	548,916		572,416
	熊本広域大水害	7.12	2,051,566	16,619,300	26,844,110	153,541	45,668,517
	台風15号	8.27		3,000	5,000		8,000
	落 雷	9. 8		1,800			1,800
	台風16号	9.17	6,293			14,263	20,556
	計		2,320,475	17,226,600	28,113,205	167,804	47,828,084

Ⅲ-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H25～R6)

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計 (千円)
25	梅雨前線豪雨	7.3～6		51,000	53,600		104,600
	豪 雨	7.25～27	4,676	136,200	19,030		159,906
	豪 雨	8.4～5		77,500	54,630		132,130
	豪 雨	8.24～26	1,803	92,100	60		93,963
	台風15号及び豪雨	8.30～9.2	8,446	77,800	38,390		124,636
	降 雪	12.18	14,326				14,326
計			29,251	434,600	165,710		629,561

26	大 雪	2.13～19	655,064		30,457	600	686,121
	強 風	6.3～4	35,952				35,952
	豪 雨	6.21～22	149	41,700	71,071		112,920
	豪 雨	7.2～3		90,400	18,700		109,100
	豪 雨	7.6～7	830	386,700	568,710		956,240
	落 雷	7.7		2,000			2,000
	台 風 8 号	7.10	1,826	2,200	1,800		5,826
	火 山 ガ ス	7月中旬	3,878				3,878
	台 風 12 号	8.1～3		12,600	14,200		26,800
	豪 雨	8.5			23,000		23,000
	台 風 11 号	8.8～10	474				474
	豪 雨	8.18～19		22,700			22,700
	豪 雨	8.22～23		3,500			3,500
	豪 雨	9.3～4			11,300		11,300
	豪 雨	9.7			52,900		52,900
	台 風 19 号	10.13	450				450
計			698,623	561,800	792,138	600	2,053,161

27	豪 雨	4.5		3,000			3,000
	豪 雨	6.2～3		74,700	250,418		325,118
	豪 雨	6.8～9			7,604		7,604
	豪 雨	6.10～11	33,336	1,791,800	817,423	200,000	2,842,559
	梅雨前線豪雨	6.17～18			4,300		4,300
	豪 雨	6.30～7.1		308,200	147,671		455,871
	豪 雨	7.8		2,500	20,983		23,483
	豪 雨	7.13～14		5,900	11,800		17,700
	豪 雨	7.21～23		28,800	28,370		57,170
	豪 雨	8.8		1,000			1,000
	台 風 第 15 号	8.25	5,141,584	278,500	3,014,486	324,662	8,759,232
	豪 雨	8.31		8,000			8,000
	豪 雨	9.6		7,000			7,000
	豪 雨	10.1		2,100			2,100
	豪 雨	11.18		2,500	64,000		66,500
計			5,174,920	2,514,000	4,367,055	524,662	12,580,637

28	大雪・低温	1.23～25	1,329,845			725	1,330,570
	強 風	4.7	24,287			8,401	32,688
	平成28年熊本地震	4.14、4.16	65,164,797	70,146,700	43,932,399	3,379,696	182,623,592
	大 雨	6.19～7.17	491,979	24,561,700	14,655,106	321,363	40,030,148
	なしのみつ症	8～9月	217,123				217,123
	台 風 12 号	9.3～5		6,000	46,218		52,218
	台 風 16 号	9.19～20	1,998	101,300			103,298
	大 雨	10.8～9		27,900			27,900
	阿蘇山噴火	10.8	35,145		750		35,895
	突 風	11.19	2,555			1,250	3,805
計			67,267,729	94,843,600	58,634,473	3,711,435	224,457,237

29	強 風	4.10	2,766				2,766
	強 風	4.17	540				540
	大 雨	5.12		5,000	24,327		29,327
	大 雨	6.24～25	210	118,600	592,796		711,606
	地 震	7.2		50,000			50,000
	台 風 3 号	7.4	2,532,192	123,100	28,000	42,323	2,725,615
	大 雨	7.5～6	19,851	1,292,200	851,567	1,050	2,164,668
	台 風 5 号	8.6			87,900		87,900
	大 雨	8.14～16		210,000	9,400		219,400
	台 風 18 号	9.17	8,682	224,000	293,200	1,850	527,732
	大 雨	9.27～28		61,900	78,000		139,900
	台 風 21 号	10.22	18,530				27,195
	台 風 22 号	10.29	1,216			80,000	81,216
計			2,583,987	2,084,800	1,965,190	133,888	6,767,865

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計 (千円)
30	降雪・低温	1.10～12	291,547				291,547
	強 風	2.28～3.1	11,112			6,970	18,082
	低 温	4.8	1,666				1,666
	大 雨	4.25～26			21,000		21,000
	大 雨	5.2			15,000		15,000
	大雨・強風	5.6～7	43	20,000	19,035		39,078
	大雨・強風	6.19～20	2,031	273,100	255,875		531,006
	台 風 7 号	7.3	14,083	8,000	150,000		172,083
	落 雷	7.3		3,000			3,000
	大 雨	7.6～8	11,005	2,021,120	3,449,589		5,481,714
	地 震	7.25		228,300			228,300
	落 雷	8.16		3,000			3,000
	台 風 19 号	8.21～23	1,072	2,000	20,810		23,882
	大 雨	9.8～9		6,100			6,100
	大 雨	9.20～21	2,023	179,500	38,870		220,393
	台 風 24 号	9.30	61,058	69,900	86,769		245,824
	台 風 25 号	10.5～6	2,121			28,097	3,644
	なしのみつ症	7月～10月	188,821				188,821
計			586,582	2,814,020	4,056,948	36,590	7,494,140

31・ R 元	地 震	1.3	5,488	5,400			10,888
	突 風	3.12～13	3,460				3,460
	強 風	5.17～19	7,911				7,911
	強風・大雨	6.7	1,444	6,000	6,666		14,110
	大 雨	6.29	31,023	1,287,350	1,141,450	5,540	2,465,363
	大 雨	7.13		168,240	120,175		288,415
	大 雨	7.20		501,820	680,127		1,181,947
	台 風 8 号	8.6	11,884			1,975	13,859
	台 風 10 号	8.15		6,500	63,226		69,726
	大 雨	8.27			133,156		133,156
	落 雷	9.8		3,000			3,000
	台 風 17 号	9.22	495,549	70,000	190,378	13,274	769,201
計			556,759	2,048,310	2,335,178	20,789	4,961,036

2	強 風	1.8	1,280				1,280
	強 風	1.27	713,070	30,000			743,070
	大 雨	5.15～18		229,937	46,350		276,287
	大 雨	6.11～14		615,875	6,763		622,638
	大 雨	6.18～19		358,305	3,282		361,587
	大 雨	6.26～27		61,300	15,000		76,300
	令和2年7月豪雨	7.4～31	10,574,785	40,551,928	50,468,470	349,592	101,944,775
	落 雷	8.21		18,500			18,500
	台 風 9 号	9.2～3	9,720			177,012	186,732
	台 風 10 号	9.6～7	303,456	150,230	14,580	87,531	555,797
計			11,602,311	42,021,275	50,554,445	614,135	104,792,166

3	大 雨	5.16～17	33,619	1,720,050	149,300		1,902,969
	大 雨	5.20～21	43,330		234,619		277,949
	大 雨	5.26			137,000		137,000
	大 雨	7.10		138,050	364,198		502,248
	大 雨	7.31			45,000		45,000
	大 雨	8.11～18	77,915	2,756,210	2,390,048	312	5,224,485
	台 風 14 号	9.17	9,385			10,082	19,467
計			164,249	4,614,310	3,320,165	10,394	8,109,118

4	強 風	3.25～26	11,837				11,837
	晩 霜	4.5	66,599				66,599
	大 雨	4.26～27	503		33,500		34,003
	台 風 4 号	7.5		5,000		1,500	6,500
	大 雨	7.9		223,000	182,402		405,402
	大 雨	7.14～20	375	673,000	231,311		904,686
	台 風 11 号	9.6	7,836			300	8,136
	台 風 14 号	9.18～19	274,798	3,217,219	5,744,739	65,680	9,302,436
計			362,805	4,118,219	6,191,952	67,480	10,740,456

5	大雪・低温	1.24～1.25	13,469			436,588	450,057
	大 雨	5.5			14,800		14,800
	大 雨	6.28～7.3	206,590	8,201,506	1,556,959	19,650	9,984,705
	台 風 6 号	8.9～8.10	18,436	940,700	166,500	2,460	1,128,096
計			238,495	9,142,206	1,738,259	458,698	11,577,658

6	大 雨	3.23～3.26	50,592	109,820	15,200	6,980	182,592
	大 雨	6.20～7.1		2,127,881	642,987		2,770,868
	大雨・突風	7.11～7.15	9,956	157,897	224,000		391,853
	台 風 10 号	8.28～8.29	94,018	665,550	1,861,252	77,579	2,698,399
計			154,566	3,061,148	2,743,439	84,559	6,043,712

資料) 県農林水産部調べ

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R3	R4	R5	R6
水 稲	作付面積	千ha	42.6	39.5	35.6	32.3	31.3	30.0	29.7
	10a当り収量	kg	479	512	500	484	501	518	516
	収穫量	千t	204.1	202.2	178.0	156.3	156.8	155.4	153.3
	作況指数	平年=100	93	99	97	97	96	104	102
	10a当り平年収量	kg	515	515	515	513	513	513	513
陸 稲	作付面積	ha	19	6	0	-	-	-	-
	10a当り収量	kg	142	150	143	-	-	-	-
	収穫量	t	27	9	1	-	-	-	-
	平均収量対比	平年=100	78	102	99	-	-	-	-
	10a当り平年収量	kg	182	147	145	-	-	-	-
計	作付面積	千ha	42.7	39.5	35.6	32.3	31.3	30	29.7
	収穫量	千t	204.1	202.2	178.0	156.3	156.8	155.4	153.3

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 本県の陸稲作付面積及び収穫量は H30 年より公表なし

Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移

(単位: ha、%)

品 種 名		H17	H22	H27	R3	R4	R5	R6	品種構成
水 稲 う る ち	コシヒカリ	5,786	4,749	3,788	3,310	3,372	3,179	3,003	10.1
	キヌヒカリ	813	941	957	933	940	907	897	3.0
	あきげしき	1,685	1,408	1,273	1,027	945	916	870	2.9
	ヒノヒカリ	20,844	19,626	17,735	16,361	14,413	12,810	12,190	41.1
	森のくまさん	6,295	4,662	4,434	4,074	4,124	3,679	3,788	12.8
	くまさんの力	-	1,234	1,077	880	778	682	603	2.0
	くまさんの輝き	-	-	-	613	1,355	2,910	3,441	11.6
	あきまさり	31	1,818	1,398	618	542	472	469	1.6
	やまだわら	-	-	-	302	197	205	180	0.6
	その他	3,438	1,968	1,990	1,970	2,284	1,903	1,914	6.4
	小計	38,892	36,406	32,652	30,088	28,948	27,663	27,355	92.2
水稻もち小計		3,747	3,153	3,079	2,247	2,338	2,338	2,322	7.8
合計		42,600	39,500	35,643	32,335	31,286	30,001	29,677	100.0

資料) H17 まで: 九州農政局調査の品種別作付比率と水稻作付面積から算出

H18 から: 九州農政局調査の水稻作付面積と県調査の品種別比率から算出

ラウンドの関係で合計が一致しない

Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移

産地	品種名	年産									
		H17年	H22	H27	H28	H29	R2	R3	R4	R5	R6
県北 (城北)	ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	A	特A	A	A	A
県南 (城南)	ヒノヒカリ	A	A	A'	A	A	A'	A			
県北 (城東)	コシヒカリ	—	A'	A	A	A	A	A	A	A'	
県北 (城北)	森のくまさん	A'	特A	A (全県)	A'	特A	A	A	A	特A	A
県南 (城南)		A'	A'								
	くまさんの力			A (全県)	A' (県北)	A (県南)	特A (県南)				
県北	くまさんの輝き				特A (参考品種)	特A (参考品種)		A (区分なし)	A	A	A
県南								A	A	A	A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) ※H28 年産より地区区分を変更: 県北は宇城市、美里町、山都町以北、県南は八代市、氷川町、上天草市以南、区分なしは県北と県南の等分混合

旧地区区分: 城北; 城東地区を除く熊本市以北、城南; 城東地区を除く上益城地域以南の地域、城東; 阿蘇及び上益城地域の一部。

森のくまさんは H23 年までは城北及び城南、H24 年～27 年は全県、H28 年以降は県北の評価。

くまさんの力は H24 年～27 年は全県、H28 年は県北、H29 年以降は県南の評価。

くまさんの輝きは H28、29 年は参考品種としての評価。H30～R2 年産は要件を満たしていないため出品なし。R3 年産は産地区区分なしで出品。

Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

	単位	H22年産	H27	R2	R3	R4	R5	R6	前年比 (%)
飼料用米	ha	654	1,296	1,135	1,295	1,672	1,646	1,392	85
米粉用米	ha	109	164	222	300	359	309	160	52
全国(飼料)	千ha	14.9	79.8	70.9	115.7	142.0	133.9	98.7	74
全国(米粉)	千ha	5.0	4.2	6.3	7.6	8.4	7.6	6.3	83

資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移

	単位	H22年産	H27	R2	R3	R4	R5	前年比 (%)
飼料用米	t	3,204	6,748	5,958	6,995	9,194	9,179	100
米粉用米	t	603	983	1,109	1,813	2,070	1,686	81
全国(飼料)	千t	68.0	440.1	380.5	662.7	803.4	744.9	93
全国(米粉)	千t	24.6	23.0	33.4	41.6	45.9	40.3	88

資料) 農林水産省「新規需要米の生産集出荷数量」

Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移

区	分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
熊 本	作付面積	ha	3,180	4,750	4,310	4,200	4,220	4,110	3,990	3,910
	10a当たり収量	kg	505	547	536	495	498	526	542	538
	収穫量	t	16,100	26,000	23,100	20,800	21,000	21,600	21,600	21,100
宇 城	作付面積	ha	4,617	3,048	2,937	2,799	2,716	2,619	2,407	2,465
	10a当たり収量	kg	502	511	504	477	487	506	527	520
	収穫量	t	23,160	15,580	14,800	13,550	13,240	13,240	12,690	12,833
玉 名	作付面積	ha	4,680	4,650	4,478	4,258	4,174	4,031	3,891	3,852
	10a当たり収量	kg	462	521	510	477	487	505	530	522
	収穫量	t	21,600	24,200	22,860	20,656	20,319	20,370	20,610	20,115
鹿 本	作付面積	ha	3,260	2,240	2,100	2,260	2,180	2,170	2,110	2,070
	10a当たり収量	kg	489	525	514	485	491	516	536	531
	収穫量	t	16,000	11,800	10,800	10,900	10,700	11,200	11,300	11,000
菊 池	作付面積	ha	3,610	3,130	2,486	2,117	2,069	1,974	1,895	1,846
	10a当たり収量	kg	479	529	519	493	486	510	533	526
	収穫量	t	17,300	16,600	12,893	10,214	10,048	10,077	10,094	9,710
阿 蘇	作付面積	ha	5,540	5,220	4,526	4,066	3,992	3,855	3,760	3,600
	10a当たり収量	kg	470	505	485	451	484	485	500	505
	収穫量	t	26,100	26,300	21,973	19,104	19,329	18,712	18,517	18,193
上 益 城	作付面積	ha	4,120	3,860	3,705	3,304	3,229	3,177	2,993	2,902
	10a当たり収量	kg	502	527	509	491	499	509	524	533
	収穫量	t	20,600	20,300	18,850	15,890	16,100	16,180	15,690	15,480
八 代	作付面積	ha	5,540	5,080	4,745	4,547	4,420	4,207	4,165	4,280
	10a当たり収量	kg	465	505	498	507	514	492	523	521
	収穫量	t	25,800	25,700	23,630	22,840	22,700	20,690	21,630	22,280
芦 北	作付面積	ha	822	781	732	676	619	604	567	554
	10a当たり収量	kg	455	482	456	392	423	463	475	473
	収穫量	t	3,740	3,760	3,336	2,574	2,621	2,798	2,693	2,619
球 磨	作付面積	ha	4,870	4,520	3,658	3,470	3,199	3,102	2,974	2,962
	10a当たり収量	kg	478	509	479	389	433	496	493	488
	収穫量	t	23,300	23,000	17,536	13,978	13,852	15,377	14,659	14,441
天 草	作付面積	ha	2,400	2,250	1,966	1,573	1,517	1,437	1,333	1,236
	10a当たり収量	kg	437	392	419	392	429	444	447	437
	収穫量	t	10,500	8,820	8,238	6,057	6,513	6,386	5,962	5,406
県 計	作付面積	ha	42,600	39,500	35,600	33,300	32,300	31,300	30,000	29,700
	10a当たり収量	kg	479	512	500	470	484	501	518	516
	収穫量	t	204,100	202,200	178,000	156,500	156,300	156,800	155,400	153,300

資料) 農林水産省「作物統計」

注) H22 年産は熊本市の広域合併により面積が増減。

各地域の面積及び収穫量は、市町村別統計を農産園芸課で集計。

各地域の10a当たり収量は収穫量／作付面積により算出。

ラウンドの関係で合計が一致しない。

Ⅲ-4-(7) 水稻主要品種の玄米上位等級比率の推移

品種	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6
コシヒカリ	%	77.3	68.6	53.8	62.5	50.8	60.4
ヒノヒカリ	%	33.9	23.8	32.3	27.7	30.1	18.6
森のくまさん	%	8.6	7.7	9.6	6.6	7.1	5.7
くまさんの力	%	63.6	57.7	71.5	53.7	63.7	49.1
くまさんの輝き	%	80.7	67.7	92.7	29.2	48.3	43.1
全うるち玄米	%	33.1	28.6	32.8	28.5	32.2	26.8

資料) 農林水産省「米の検査結果」より

Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移（その１）

（単位：円、時間／10a 当たり）

区 分			H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
費用	種 苗 費		2,139	2,116	2,584	2,882	2,861	2,678	2,903
	肥 料 費		9,058	9,579	9,036	9,624	10,077	9,098	11,766
	農 業 薬 剤 費		9,311	9,179	8,682	10,361	10,878	9,063	8,830
	光 熱 動 力 費		3,848	3,542	4,034	3,645	3,973	3,934	4,431
	そ の 他 諸 材 料 費		1,248	1,792	1,857	1,399	1,594	1,511	1,380
	土地改良及び 水 利 費		2,071	2,102	1,887	2,462	2,342	1,454	1,715
	貸 借 料 及 び 料 金		13,421	16,291	13,941	17,288	17,993	16,147	14,915
	物件税及び 公課諸負担		1,810	1,638	1,165	1,889	1,823	1,756	1,342
	建 物 費		3,203	3,476	2,814	2,313	3,625	1,868	1,246
	農 機 具 費		27,731	29,839	20,860	26,651	23,172	19,441	17,655
		内 償 却	21,938	22,948	13,737	19,690	16,480	11,852	11,503
	生 産 管 理 費		228	168	253	219	183	199	249
	労 働 費		50,582	40,158	32,206	34,917	34,347	30,007	31,292
		内 家 族	47,841	36,949	29,975	32,471	30,247	25,526	26,339
費 用 合 計			124,650	119,880	99,319	113,650	112,868	97,156	97,724
副 産 物 価 額			2,858	3,406	1,895	3,534	2,185	4,191	3,822
生 産 費			121,792	116,474	97,424	110,116	110,683	92,965	93,902
支 払 利 子			68	171	136	61	5	3	-
支 払 地 代			3,319	3,092	4,041	3,567	3,313	3,915	4,369
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費			125,179	119,737	101,601	113,744	114,001	96,883	98,271
自 己 資 本 利 子			7,592	5,503	4,315	4,998	4,907	3,343	3,610
自 作 地 地 代			16,810	11,894	9,851	10,552	10,867	8,015	7,621
全 算 入 生 産 費			149,581	137,134	115,767	129,294	129,775	108,241	109,502
労働時間	家 族		36.4	28.1	22.2	23.4	22.9	18.6	21.7
	雇 用		2.3	3.1	2.2	2.5	2.2	2.7	18.7
	計		38.7	31.2	24.3	25.9	25.0	21.2	3.0

資料）農林水産省「米生産費調査」（販売農家）

Ⅲ-4-(9) 水稻生産費の推移（その２）

（単位：円、時間／10a 当たり）

		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
収 益 性	収量	10 a 当り	453	466	462	453	494	450	452
		kg							
	粗収益	10 a 当り円	98,721	86,192	97,236	103,743	102,671	97,082	102,341
		①							
	総生産費用	〃	152,439	140,540	117,662	132,828	131,960	112,432	113,324
		②							
	利潤	〃	△ 53,718	△ 54,348	△ 20,426	△ 29,085	△ 29,289	△ 15,350	△ 10,983
		③=①-②							
	家族労働費	〃	47,841	36,949	29,975	32,471	31,566	26,722	27,590
		④							
	家族労働報酬	10 a 当り円	△ 5,877	△ 17,399	9,549	3,386	2,277	11,372	16,607
		⑤=③+④							
	家族労働時間	10 a 当り時	36.4	28.1	22.2	23.4	22.9	18.6	18.7
		⑥							
	1 時間当り 家族労働報酬	円	—	△ 620	431	145	100	611	887
		⑦=⑤÷⑥							
	1 日当り 家族労働報酬	円	—	△ 4,957	3,444	1,157	796	4,891	7,097
		⑧=⑦×8							
所 得	10 a 当り	円	18,525	△ 2	23,715	18,936	18,051	22,730	27,838
		円							
所 得 率		%	18.8	△ 0.0	24.4	18.3	17.6	23.4	27.2

資料）農林水産省「米生産費調査」（販売農家）

Ⅲ-4-(10) 県産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

	H22年産	23	24	25	H26	H27	H28	H29
全銘柄平均	12,711	15,215	16,501	14,341	11,967	13,175	14,307	15,595
コシヒカリ	13,101	16,245	17,930	15,249	13,286	14,534	15,767	15,521
ヒノヒカリ	12,090	15,059	16,715	14,612	12,365	13,608	14,278	14,876
森のくまさん	11,863	15,273	16,553	15,039	12,835	14,330	14,518	14,514

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	前年比 (R6/R5)
全銘柄平均	15,688	15,716	14,529	12,804	13,851	15,315	27,102	177
コシヒカリ	15,700	16,000	16,257	15,088	13,780	15,242	24,140	158
ヒノヒカリ	15,165	15,380	15,410	13,235	12,839	14,821	27,202	184
森のくまさん	14,932	15,398	15,056	13,119	12,523	—	—	—

資料) 農林水産省公表資料

注1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額を含む。

注2) 出回りから翌年10月までの加重平均価格(R6年産は出回りからR7年4月までの平均価格。

注3) コメ価格センターの廃止(H23年3月)に伴い、H20年産から相対取引価格を指標価格として利用。

Ⅲ-4-(11) 令和5年産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

R5年	全銘柄平均		コシヒカリ		ヒノヒカリ		森のくまさん	
	相対取引 価格	前年対比	相対取引 価格	前年対比	相対取引 価格	前年対比	相対取引 価格	前年対比
9月	15,291	1,330	14,858	955	—	—	—	—
10月	15,181	1,283	15,154	—	14,421	—	—	—
11月	15,240	1,341	15,010	899	14,509	1,736	—	—
12月	15,390	1,470	15,401	1,505	14,702	1,665	—	—
1月	15,358	1,412	15,454	—	14,770	1,938	—	—
2月	15,303	1,463	15,315	1,879	14,984	2,186	—	—
3月	15,428	1,551	15,372	1,769	14,942	1,737	—	—
4月	15,526	1,646	15,225	1,372	14,999	2,161	—	—
5月	15,597	1,690	—	—	14,751	1,993	—	—
6月	15,865	2,000	15,459	1,925	14,856	2,107	—	—
7月	15,626	1,786	—	—	14,948	2,155	—	—
8月	16,133	2,356	—	—	14,814	2,049	—	—

資料) 農林水産省「令和5年産米の相対取引価格(出荷業者)(速報)」より作成

注1) 「—」は、当該月の相対取引契約がなかったもの又は当該月の取引数量が100トン未満で価格の公表を行わないもの。

Ⅲ-4-(12) 麦関係主要指標の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
小麦	作 付 面 積	ha	3,520	5,110	4,620	4,900	5,010	5,150	5,210	5,330	5,440
	収 穫 量	t	14,900	18,200	9,290	13,600	16,500	20,400	20,600	19,100	12,600
	10a 当 り 収 量	kg	422	357	201	278	329	397	396	359	232
	10a 当 り 平 均 収 量 対 比		146	105	57	94	108	128	125	106	66
大麦	作 付 面 積	ha	1,600	1,570	1,650	1,730	2,000	2,230	2,600	2,840	2,940
	収 穫 量	t	6,510	4,320	3,100	4,290	6,300	6,960	9,410	8,240	5,470
	10a 当 り 収 量	kg	407	275	188	248	315	312	362	290	186
	10a 当 り 平 均 収 量 対 比		131	89	62	95	118	114	130	98	61
裸麦	作 付 面 積	ha	61	17	47	73	146	131	103	101	109
	収 穫 量	t	211	49	55	108	288	312	279	225	128
	10a 当 り 収 量	kg	346	288	117	148	197	238	271	223	117
合 計	作 付 面 積	ha	5,180	6,700	6,320	6,710	7,170	7,520	7,930	8,280	8,500
	収 穫 量	t	21,600	22,600	12,400	18,000	23,100	27,700	30,300	27,600	18,200
政府買入価格	小 麦	円/60kg	9,424	7,197	-	-	-	-	-	-	-
	大 麦	円/50kg	6,084	5,060	-	-	-	-	-	-	-
	裸 麦	円/60kg	8,826	7,473	-	-	-	-	-	-	-

資料) 農林水産省「作物統計」

「10a 当たり平均収量対比」とは、10a 当たり平均収量（原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値）に対する当年産の10a 当たり収量の比率

注1) 政府買入価格：平成16年産までは、小麦Ⅰ類、大麦Ⅲ類、裸麦Ⅲ類の各一等の価格。
平成17年産以降は1等価格。
平成19年産からは買入価格の設定なし

Ⅲ-4-(13) 米麦大規模乾燥調製（貯蔵）施設数

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
カントリーエレベーター	26	26	26	23	22	22	22
ライスセンター	36	36	36	31	28	28	28
計	62	62	62	54	50	50	50

資料) 農林水産部調べ

注) サブセンターも計上

Ⅲ-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
共同乾燥調製施設	8	9	9	9	9	9	9
調製施設	1	2	2	1	1	1	1
計	9	11	11	10	10	10	10

資料) 農林水産部調べ

Ⅲ-4-(15) 豆類関係主要指標の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
大豆	作付面積	ha	3,220	3,100	2,550	2,090	2,420	2,500	2,660	2,730	2,600
	収穫量	t	6,630	3,820	4,590	2,590	3,750	2,730	2,950	4,530	2,600
小豆	作付面積	ha	293	226	181	146	...	95	...	...	...
	収穫量	t	...	...	...	...	...	...	...	...	...
落花生	作付面積	ha	50	27	25	24	...	18	...	...	...
	収穫量	t	...	...	...	...	...	...	...	...	...

資料) 農林水産省「作物統計」

(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
総作付面積	h a	14,417	13,729	13,046	12,330	12,497	12,759	12,661
きゅうり	〃	359	314	293	279	286	279	270
トマト	〃	1,130	1,150	1,250	1,260	1,270	1,250	1,230
キャベツ	〃	1,240	1,240	1,390	1,370	1,330	1,330	1,320
はくさい	〃	463	404	458	404	403	384	372
なす	〃	452	408	408	418	406	403	397
すいか	〃	1,790	1,610	1,490	1,290	1,280	1,260	1,240
だいこん	〃	1,130	938	869	832	819	796	783
アスパラガス	〃	65	93	107	99	100	100	100
ブロッコリー	〃	133	172	311	492	680	900	920
しょうが	〃	184	205	182	170	172	167	151
にんじん	〃	492	540	618	590	644	715	728
ピーマン	〃	114	110	94	88	87	87	85
レタス	〃	456	523	617	605	593	605	605
メロン類	〃	1,420	1,230	998	862	849	832	810
かぼちゃ	〃	128	117	—	147	149	153	—
ごぼう	〃	261	300	—	258	266	262	266
れんこん	〃	157	159	156	174	186	195	195
さといも	〃	634	603	543	467	474	463	450
いちご	〃	427	379	324	305	298	293	287
たまねぎ	〃	316	315	332	318	319	316	305
ほうれんそう	〃	448	429	484	466	482	503	508
かんしょ	〃	1,250	1,210	1,070	824	782	815	822
ばれいしょ	〃	645	613	614	578	575	627	651

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総作付面積とは一致しない。

注) かぼちゃはH26～29、R5年統計値の公表無し。

注) ごぼうはH26～H28年統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移

区 分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
総収穫量	t	437,047	443,842	460,337	461,073	470,724	472,116	477,542
きゅうり	"	15,000	12,800	14,000	13,500	15,900	15,300	14,200
トマト	"	85,300	98,900	126,000	135,300	132,500	130,300	132,600
キャベツ	"	35,200	36,200	42,100	41,200	43,000	44,800	46,000
はくさい	"	14,780	13,900	15,800	17,500	16,800	15,800	15,400
なす	"	32,600	30,600	31,700	34,200	33,300	33,400	36,300
すいか	"	60,700	59,900	52,000	49,900	49,300	48,000	46,500
だいこん	"	33,800	29,900	27,300	23,600	23,100	23,300	23,300
アスパラガス	"	948	1,800	2,120	2,200	2,360	2,320	2,270
ブロッコリー	"	2,310	2,770	3,510	4,970	7,000	8,440	9,380
しょうが	"	5,260	6,520	4,970	4,850	5,230	5,260	4,890
にんじん	"	10,910	15,200	19,800	17,300	20,000	22,700	23,500
ピーマン	"	3,730	3,270	3,510	3,250	3,450	3,330	3,250
レタス	"	9,949	12,500	16,000	16,000	16,800	17,600	18,500
メロン類	"	32,200	28,800	22,500	24,400	25,400	24,400	24,100
(うちアールスメロン)	"	(8,955)	(4,837)	(2,874)	(2,238)	(2,378)	(2,177)	(2,198)
かぼちゃ	"	2,610	2,310	-	1,880	1,940	2,140	-
ごぼう	"	4,060	3,900	-	3,350	3,190	3,010	2,930
れんこん	"	2,260	2,270	2,000	2,000	2,050	2,240	2,150
さといも	"	6,980	6,690	5,860	4,860	4,790	4,820	4,590
いちご	"	13,200	12,900	10,900	12,200	12,100	11,700	11,700
たまねぎ	"	9,610	10,500	11,300	12,900	13,400	12,500	11,700
ほうれんそう	"	4,620	5,060	6,000	5,030	4,650	5,080	5,380
かんしょ	"	29,300	27,000	23,800	17,300	18,000	19,000	18,400
ばれいしょ	"	12,400	11,400	12,500	11,000	13,800	14,800	16,300

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総収穫量とは一致しない。

注) メロン類のうちアールスメロンは共販出荷量。

注) かぼちゃはH27～29年の統計値の公表無し。

注) ごぼうはH26～H28年の統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移

	種別	単位	H13	H15	H17	H24	H26	H28	H30	R2	R4
ハウス	野菜	ha	4,601	4,478	4,058	3,742	3,712	3,578	3,404	3,179	2,740
	花き	"	456	457	421	365	328	296	273	231	229
	果樹	"	370	359	380	469	447	408	382	350	305
	県計	"	5,426	5,294	4,859	4,576	4,487	4,282	4,060	3,760	3,274
	全国計	"	50,913	50,011	49,947	44,560	43,232	43,220	42,164	40,615	37,894
加温設備のあるもの	野菜	"	1,881	2,124	2,024	1,722	1,911	1,928	1,732	1,665	1,644
	花き	"	302	271	278	165	211	203	160	136	157
	果樹	"	175	154	147	117	89	94	89	73	64
	県計	"	2,358	2,549	2,449	2,004	2,211	2,225	1,981	1,875	1,865
	全国計	"	20,780	20,804	20,731	18,233	17,406	17,308	17,388	16,936	16,647

資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

注) ハウス設置面積にはガラス室を含む(H24年以前は含まない)

Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
総出荷量	%	100	100	100	100	100	100	100
北海道	"	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.7	1.7
東北	"	1.1	1.2	1.5	1.7	1.5	1.6	1.5
北陸	"	0.8	1.0	0.7	0.9	0.8	1.4	1.5
関東	"	17.4	20.9	24.1	25.5	26.2	26.4	26.4
東海	"	4.7	4.6	5.8	5.5	6.1	11.7	12.2
近畿	"	15.1	14.1	15.5	14.6	14.5	22.2	22.0
中国	"	7.7	7.7	6.4	5.3	5.0	6.2	6.8
四国	"	1.9	1.3	1.0	0.8	0.7	1.9	1.8
九州	"	49.8	47.9	43.8	44.5	44.0	26.8	26.0

資料) 農林水産省「青果物卸売市場調査報告」

注) H9年～19年までは1・2類都市の市場のみ対象、H20年以降は主要都市の市場のみ対象、R4年以降は中央卸売市場のみ対象。

Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分			単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
栽培面積	極 早 生	未結果樹面積	ha	255	43	13	18	17	17	16
		結果樹面積	〃	1,006	1,017	783	661	650	628	611
		計	〃	1,261	1,060	796	679	667	645	627
	早 生	未結果樹面積	ha	96	77	70	80	82	81	79
		結果樹面積	〃	1,791	1,679	1,456	1,334	1,306	1,288	1,274
		計	〃	1,887	1,756	1,526	1,414	1,388	1,369	1,353
	普 通	未結果樹面積	〃	44	60	44	58	66	64	67
		結果樹面積	〃	1,524	1,293	1,116	1,051	1,022	1,008	994
		計	〃	1,568	1,353	1,160	1,109	1,088	1,072	1,061
	合 計	未結果樹面積	〃	395	180	127	156	165	162	162
		結果樹面積	〃	4,321	3,989	3,355	3,046	2,978	2,924	2,879
		計	〃	4,716	4,169	3,482	3,202	3,143	3,086	3,041
収 穫 量	極早生		t	26,641	22,964	24,464	19,472	21,224	18,626	19,311
	早 生		〃	46,143	37,458	31,503	36,797	39,784	32,822	38,131
	普 通		〃	28,216	21,278	18,833	26,845	29,027	25,737	28,165
	合 計		〃	101,000	81,700	74,800	83,114	90,035	77,185	85,607

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分			単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
栽培面積	熊 本		ha	*1,118	1,196	1,100	998	975	947	933
	宇 城		〃	*941	860	483	420	409	401	391
	玉 名		〃	1,749	1,667	1,580	1,541	1,535	1,526	1,520
	鹿 本		〃	*341	109	99	73	70	69	66
	菊 池		〃	-	-	-	-	-	-	0
	阿 蘇		〃	-	-	-	-	-	-	-
	上 益 城		〃	23	12	13	11	11	7	6
	八 代		〃	75	66	47	46	41	39	33
	芦 北		〃	29	31	16	6	2	3	2
	球 磨		〃	-	-	-	-	-	-	-
収 穫 量	天 草		〃	440	228	144	107	100	94	90
	熊 本		t	*27,826	26,143	28,062	29,887	31,885	28,547	29,867
	宇 城		〃	*19,747	17,707	9,853	12,120	12,479	10,467	11,705
	玉 名		〃	40,295	33,203	33,301	38,552	43,065	36,007	41,867
	鹿 本		〃	*6,831	1,629	1,578	1,085	1,122	1,059	1,021
	菊 池		〃	-	-	-	-	-	-	0
	阿 蘇		〃	-	-	-	-	-	-	-
	上 益 城		〃	240	168	145	127	126	101	93
	八 代		〃	1,074	585	530	419	383	284	299
	芦 北		〃	368	324	285	147	116	81	82
	球 磨		〃	-	-	-	-	-	-	-
	天 草		〃	4,671	4,619	1,941	1,046	777	859	673

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) *: 平成 20 年産まで旧植木町分は鹿本地域、旧城南町分は宇城地域に含まれる。

Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかんの共販（生食向）実績の推移

区 分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
共販数量		t	50,772	32,114	30,853	30,768	33,354	25,417	28,692
単価		kg当り・円	127	227	216	233	228	257	289
販売金額		百万円	6,429	7,276	6,664	6,635	7,051	6,052	7,685
市場別	京 浜	数量	t	18,674	12,196	11,562	13,512	14,088	13,607
		単価	kg当り・円	132	223	229	236	235	300
	名古屋	数量	t	1,887	1,127	1,224	1,827	2,304	2,013
		単価	kg当り・円	125	219	198	230	215	268
	京阪神	数量	t	4,995	2,717	2,502	3,090	3,077	2,095
		単価	kg当り・円	120	211	205	216	208	270
月別単価	9月	kg当り・円	171	290	225	289	256	279	281
	10月	〃	131	207	196	227	186	240	281
	11月	〃	112	216	212	241	241	260	276
	12月	〃	127	233	237	221	235	245	296
	1月	〃	157	280	265	201	246	303	347
	2月	〃	151	292	311	259	281	299	377
	3月	〃	139	326	410	420	451	424	469

資料）ＪＡ熊本果実連（単価は税込み）

注）ハウスみかんを除く

Ⅲ-5-(8) 県産主要果実の市場単価の推移

（単位：円/kg 税込み）

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
うんしゅうみかん	133	227	216	233	227	255	289
不知火類（テコホン）	467	491	523	497	513	542	554
なつみかん	183	198	212	217	207	213	216
ネーブル	210	291	327	303	345	378	404
ポンカン	348	279	272	279	276	319	322
晩白柚	181	375	462	440	441	443	477
大橘	171	235	235	244	281	279	292
河内晩柑	211	208	222	203	212	218	235
清見	467	276	273	282	283	285	308
びわ	949	1,015	1,480	1,446	1,406	1,349	2,105
なし	254	357	389	481	461	488	487
ぶどう	795	867	1,003	1,318	1,359	1,483	1,523
もも	583	650	761	1,040	985	1,095	1,145
くり	699	471	826	717	820	1,236	1,221
かき	288	538	473	569	567	544	605
すもも	622	861	740	1,053	1,020	1,077	1,048

資料）ＪＡ熊本果実連

Ⅲ-5-(9) 主要果実施設栽培の推移

(単位：a、t)

区 分			H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
面 積	かんきつ類	うんしゅうみかん	3,393	1,750	1,023	851	786	771	841
		不 知 火 類	17,424	20,143	19,210	20,201	19,931	19,784	19,346
		晩 白 柚	1,699	1,699	1,710	1,685	1,635	1,635	1,624
		そ の 他	1,621	1,027	1,055	848	828	782	770
		小 計	24,137	24,619	22,998	23,585	23,180	22,972	22,581
	落葉果樹	ぶ ど う	16,879	16,082	14,726	12,772	12,876	13,145	13,121
		な し	6,429	5,019	3,630	1,964	1,897	1,757	1,551
		も も	2,503	2,274	1,690	1,177	1,153	1,069	1,061
		そ の 他	2,627	3,485	2,691	1,946	1,775	1,885	1,878
		小 計	28,438	26,860	22,737	17,859	17,701	17,856	17,611
	合 計		52,575	51,479	45,735	41,444	40,881	40,828	40,192
生 産 量	かんきつ類	うんしゅうみかん	1,618	872	635	447	421	410	423
		不 知 火 類	4,924	5,961	5,476	5,962	5,785	5,037	5,689
		晩 白 柚	513	526	390	399	420	433	420
		そ の 他	352	164	175	131	123	118	120
		小 計	7,407	7,523	6,676	6,939	6,749	5,998	6,652
	落葉果樹	ぶ ど う	1,615	1,594	1,245	1,161	1,153	1,137	1,128
		な し	1,330	936	587	382	364	342	280
		も も	290	261	174	119	111	105	108
		そ の 他	483	502	339	233	242	246	233
		小 計	3,718	3,293	2,345	1,895	1,870	1,830	1,749
	合 計		11,125	10,816	9,021	9,021	8,619	7,828	8,401

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) ネット栽培も施設栽培に含む。

Ⅲ-5-(10) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
不知火類	栽培面積	ha	1,273	1,274	1,155	1,101	1,081	1,059	1,021
	収穫量	t	15,460	16,269	15,493	19,551	17,962	16,201	17,717
なつみかん	栽培面積	ha	593	468	377	266	256	236	220
	収穫量	t	12,120	9,324	7,916	6,198	6,257	4,664	5,593
ポンカン	栽培面積	ha	231	139	113	87	84	81	77
	収穫量	t	2,994	1,925	1,453	1,269	1,270	923	995
くり	栽培面積	ha	3,358	2,869	2,438	2,199	2,195	2,182	2,206
	収穫量	t	1,878	3,063	1,099	2,367	2,329	2,362	2,216
なし	栽培面積	ha	595	518	434	357	354	351	355
	収穫量	t	11,617	7,155	6,080	6,192	6,445	6,198	5,941
かき	栽培面積	ha	334	341	309	266	258	254	246
	収穫量	t	1,410	760	564	980	1,023	1,070	989
ぶどう	栽培面積	ha	249	212	169	148	141	140	138
	収穫量	t	2,336	1,988	1,516	1,375	1,355	1,352	1,340

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

Ⅲ-5-(11) 花き類作付面積の推移

(単位：ha)

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
切 花 類	549.0	445.5	405.5	357.5	348.2	344.3	310.7
主 な 品 目	キ ク	120.6	97.2	87.2	69.9	65.8	58.9
	カーネーション	11.5	8.6	6.6	6.4	5.5	4.9
	パ ラ	11.3	8.3	5.5	3.8	3.8	3.3
	宿根カスミソウ	102.1	97.5	81.3	77.6	77.3	76.9
	スターチス類	16.7	8.3	3.2	3.2	3.0	3.6
	トルコギキョウ	40.9	42.2	42.7	42.6	42.2	43.4
	ガ ー ベ ラ	4.4	3.7	2.2	1.5	1.9	2.7
	ユ リ 類	23.1	21.1	13.4	10.9	11.0	10.9
	枝 物	70.8	58.4	56.1	56.6	56.5	54.2
	リ ン ド ウ	8.7	8.4	8.2	4.4	3.7	3.3
	カ ラ ー	11.6	11.0	9.5	7.5	4.2	4.4
	宿根アスター	40.6	15.3	31.2	18.3	18.3	18.4
鉢 物 類	26.8	26.2	23.0	20.2	20.6	19.3	17.9
花 壇 用 苗 物	24.6	21.8	14.9	19.7	16.1	15.6	15.9
球 根 養 成	4.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
芝 ・ 地被類	206.2	279.6	242.8	172.7	172.5	204.3	193.0
合 計	810.7	774.8	686.2	569.9	557.4	583.5	537.5

資料) 県農林水産部調べ ※ラウンドの関係で合計は一致しない。

Ⅲ-5-(12) 花き類生産量の推移

(単位：千本、千鉢、千球、千㎡)

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
切 花 類	149,227	122,718	118,250	90,297	90,681	86,092	80,441
主 な 品 目	キ ク	29,788	25,426	32,729	23,792	22,747	21,339
	カーネーション	11,025	7,594	4,739	4,157	3,837	4,115
	パ ラ	9,579	5,544	3,974	2,781	3,640	2,238
	宿根カスミソウ	19,489	20,934	19,865	17,524	17,920	16,316
	スターチス類	5,293	2,389	318	1,032	1,185	1,045
	トルコギキョウ	11,518	9,943	9,545	8,608	8,609	8,775
	ガ ー ベ ラ	4,496	3,876	3,812	3,386	3,313	3,471
	ユ リ 類	6,416	4,025	2,609	1,650	1,667	1,459
	枝 物	9,000	7,029	6,560	5,663	5,645	5,644
	リ ン ド ウ	2,812	1,049	808	362	356	291
	カ ラ ー	4,937	3,240	2,035	1,715	1,128	1,181
	宿根アスター	12,144	10,615	10,586	6,890	6,891	7,066
鉢 物 類	3,727	3,560	2,575	1,495	1,559	1,553	1,543
花 壇 用 苗 物	14,095	12,338	10,007	8,620	9,188	8,398	8,593
球 根 養 成	2,799	763	0	0	0	0	0
芝 ・ 地被類	1,664	2,404	1,577	1,183	1,058	1,225	1,267
合 計	171,512.0	141,782.0	132,408.8	101,595.0	102,486.0	97,268.0	91,844.0

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(13) 花き類生産量の推移(総括表)

区 分	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
切 花 類	千本	149,227	122,718	118,250	90,297	90,681	86,092
鉢 物 類	千鉢	3,727	3,560	2,575	1,495	1,559	1,553
花壇用苗物	千鉢	14,095	12,338	10,007	8,620	9,188	8,398
球根養成	千球	2,799	763	0	0	0	0
芝・地被類	千㎡	1,664	2,404	1,577	1,183	1,058	1,225

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(14) 花き類共販実績の推移

区 分	単 位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
数 量	万 本	4,416	4,595	4,051	3,268	3,362	3,201	3,188
指 数	H17年＝100	100	104	92	74	76	72	72
金 額	万 円	332,020	406,755	388,920	295,676	336,267	366,450	367,278
指 数	H17年＝100	100	123	117	89	101	110	111
単 価	円／本	75	89	96	90	100	114	115
指 数	H17年＝100	100	119	128	120	133	152	153

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(15) 花き類県内市場における価格の推移

区 分	単 位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
キ ク	円／本	43	47	50	47	47	54	56
バ ラ	円／本	48	53	68	61	70	80	83
カーネーション	円／本	39	40	46	46	48	56	59
宿根カスミソウ	円／本	48	55	55	55	57	78	72
トルコギキョウ	円／本	55	62	78	85	86	101	108
鉢 物	円／鉢	157	151	138	364	437	427	452
花壇用苗物	円／鉢	32	39	40	43	46	45	47
花き類全体平均	単価	50	54	60	61	65	71	74
指 数	H17年＝100	100	108	120	123	130	142	148

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(16) 花き類県外市場における価格の推移

区 分	単 位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
キ ク	円／本	60	67	65	66	66	72	75
バ ラ	円／本	218	93	102	96	113	119	126
カーネーション	円／本	44	46	38	42	52	64	54
宿根カスミソウ	円／本	78	86	78	75	78	100	94
トルコギキョウ	円／本	104	128	150	161	175	195	202
鉢物・ 花壇用苗物	円／鉢	111	180	278	172	213	230	268
花き類全体平均	単価	75	89	96	90	100	114	115
指 数	H12年＝100	101	118	128	121	134	153	154

資料) 県農林水産部調べ

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移

項 目		単 位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
い	作付面積	ha	1,630	882	687	420	448	380	351
	うち「ひのみどり」	ha	599	490	392	168	153	112	97
	10a当たり収量	kg	1,280	1,280	1,110	1,490	1,420	1,530	1,550
	収 穫 量	t	20,900	11,300	7,630	6,260	6,360	5,810	5,440
	栽培農家数	戸	1,110	679	536	357	341	319	296
	うち「ひのみどり」	戸	—	450	351	182	155	130	116
いぐさ価格		円/kg	255	276	292	301	329	396	364
畳表生産枚数		千枚	7,410	3,890	2,740	2,240	1,940	1,650	1,540
	「ひのさらさ」	千枚	9	7	14	10	8	8	8
	「ひのさくら」	千枚	64	46	39	35	34	24	25
	「ひのさやか」	千枚	343	964	582	420	405	367	331
	「ひのみどり」	千枚	—	—	—	—	—	—	—
畳表価格		円/枚	1,276	1,537	1,874	2,014	2,073	2,221	2,212
	「ひのさらさ」	円/枚	4,572	4,216	5,126	5,463	5,352	5,895	5,972
	「ひのさくら」	円/枚	2,475	2,630	3,052	3,113	3,338	3,425	3,474
	「ひのさやか」	円/枚	1,849	1,618	1,990	2,027	2,090	2,250	2,190
	「ひのみどり」	円/枚	—	—	—	—	—	—	—
畳表上位等級率		%	73.3	77.9	71.9	76.6	77.9	77.6	77.3
作 付 面 積	八代	ha	1,560	—	—	—	—	—	—
	宇城	ha	55	—	—	—	—	—	—
	球磨	ha	17	—	—	—	—	—	—
	その他	ha	0	—	—	—	—	—	—
収 穫 量	八代	t	20,000	—	—	—	—	—	—
	宇城	t	702	—	—	—	—	—	—
	球磨	t	192	—	—	—	—	—	—
	その他	t	0	—	—	—	—	—	—

資料) 農林水産省「作物統計」、JA熊本経済連、JAやつしろ、熊本県い業協同組合調べ

Ⅲ-6-(2) 茶関係主要指標の推移

区 分	単 位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
栽培面積	ha	1,660	1,610	1,420	1,170	1,130	1,100	1,050	961
摘採面積	〃	1,460	1,320	1,140	950	920	900	870	799
生葉収穫量	t	9,340	6,830	5,590	5,400	6,190	6,230	6,380	5740
荒茶生産量	〃	1,910	1,380	1,140	1,120	1,280	1,290	1,320	1200
共 販 実 績	販売数量	t	903	693	534	569	657	701	639
	販売金額	百万円	1,182	778	546	572	638	665	624
	単価	円/kg	1,309	1,229	1,023	1,004	971	948	977

資料) 農林水産省「作物統計」、J A 熊本経済連

Ⅲ-6-(3) 葉たばこ関係主要指標の推移

区 分	単 位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
耕作者数	人	1,119	967	600	495	466	336	332	326
作付面積	ha	1,982	1,741	1,192	937	877	660	664	643
生産量	t	5,088	3,594	2,823	2,161	2,684	1,869	1,974	1,836
葉たばこ 販売代金	百万円	9,801	6,866	5,672	4,537	5,289	3,875	3,818	3,507
10a当たり収量	kg	257	206	237	231	306	283	297	286
10a当たり代金	千円	494	394	476	484	603	587	575	545
kg当たり代金	円	1,926	1,910	2,009	2,099	1,971	2,073	1,934	1,910
1人当たり面積	a	177	180	199	189	188	196	200	197
1人当たり代金	千円	8,759	7,100	9,453	9,165	11,350	11,530	11,500	10,757

資料) 中九州たばこ耕作組合

注) 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者へ支払われる(販売代金等は消費税抜き)

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移(その1)

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
飼	養 戸 数	戸	958	729	631	519	508	494	467	457
飼	養 頭 数	頭	50,100	42,500	44,500	44,400	43,800	43,600	43,800	43,000
	うち 経 産 牛	〃	34,700	30,000	30,200	30,200	30,300	30,400	29,700	30,200
1	戸 当 たり 飼 養 頭 数	〃	52.3	58.3	70.5	85.5	86.2	88.3	93.8	94.1
生	乳 生 産 量	t	276,412	241,911	252,647	259,179	267,173	266,013	256,330	-
生	乳 移 出 量	〃	211,475	118,127	106,137	90,442	95,236	94,633	86,301	-
生	乳 移 入 量	〃	108,412	37,806	28,550	23,375	23,485	24,119	15,855	-
県	内 処 理 量 計	〃	173,349	161,590	175,060	192,112	195,422	195,499	185,884	-
	牛 乳 等 向	〃	97,751	94,599	105,037	125,957	128,827	132,811	131,150	-
	うち学校給食向	〃	-	7,785	7,639	6,885	7,989	7,657	7,801	-
	乳 製 品 向	〃	72,763	65,082	69,250	65,392	65,824	61,936	54,009	-
	そ の 他 向	〃	2,835	1,909	773	763	771	752	725	-
牛 乳 価 格	プ ー ル 価 格	円/kg	89.92	99.98	110.08	114.36	114.11	117.96	130.76	-
	基準取引価格	〃	-	-	-	-	-	-	-	-
	保証価格	〃	-	-	-	-	-	-	-	-
	生産者補給金単価	〃	10.40	11.85	(脱・バ等向け) 12.90	10.85	10.85	10.85	11.34	11.67
		〃			(チーズ向け) 15.53					
乳	用 牛 産 出 額	億円	278	261	300	339	341	332	352	-
	生 乳 産 出 額	億円	250	235	260	290	300	299	317	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ
注1) 「脱・バ等」は「脱脂粉乳・バター等」のこと。

注2) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成29年度から脱脂粉乳・バター等(脱・バ)等向け、チーズ向け、生クリーム向けを一本化。

Ⅲ-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移(その2)

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
搾 乳 牛 1 頭 当 たり	労働 時 間	時間	143.03	140.79	116.95	111.55	111.41	105.20	103.91
酪 農 ヘルパー による	定 休 日 確 保 農 家	戸	509	433	423	461	408	392	370
	酪農家に占める割合	%	53	59	67	89	80	79	79

資料) 県農林水産部調べ

注1) 搾乳牛1頭当たり労働時間は、農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
生	種 付 料	搾乳牛1頭 当たり・円	12,921	13,073	16,909	16,777	17,558	17,975	20,306
	飼 料 費	〃	290,130	331,724	345,510	422,646	465,908	538,592	570,831
	敷 料 費	〃	5,925	8,099	9,062	12,019	13,165	13,780	13,486
	光 熱 水 料 動 力 費	〃	19,791	24,253	24,213	27,296	29,676	37,189	36,872
	そ の 他 諸 材 料 費	〃	1,387	2,145	855	1,786	2,125	1,957	2,250
	獣 医 師 料 医 薬 品 費	〃	28,723	34,105	28,682	30,726	31,737	32,303	33,590
	賃 借 料 料 金	〃	12,311	12,588	9,976	17,384	17,178	17,523	17,172
	物 件 税 公 課 諸 負 担	〃	9,709	12,145	8,021	11,025	11,729	12,268	12,308
	乳 牛 償 却 費	〃	92,944	106,012	122,885	174,711	172,243	164,675	143,622
	建 物 費	〃	14,462	32,262	18,435	22,894	24,442	25,266	23,949
産	自 動 車 費	〃	6,196	7,259	7,255	4,685	4,778	4,313	4,439
	農 機 具 費	〃	28,719	41,721	28,703	38,365	40,540	46,064	47,350
	生 産 管 理 費	〃	3,502	4,363	3,798	2,268	2,207	2,211	2,251
	労 働 費	〃	189,755	193,883	163,301	165,952	165,233	164,380	164,241
	費 用 合 計	〃	716,475	823,632	787,605	948,534	998,519	1,078,496	1,092,667
	副 産 物 価 額	〃	37,434	46,134	55,575	165,208	160,215	114,755	101,528
	生 産 費 (副産物価額差引)	〃	679,041	777,498	732,030	783,326	838,304	963,741	991,139
	支 払 利 子	〃	4,339	7,701	2,226	2,809	2,441	2,368	2,486
	支 払 地 代	〃	7,795	7,118	10,784	4,355	4,444	4,224	4,183
	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	〃	691,175	792,317	745,040	790,490	845,189	970,333	997,808
費	自 己 資 本 利 子	〃	23,540	15,075	19,857	24,856	26,327	26,552	23,217
	自 作 地 地 代	〃	6,624	5,518	6,596	12,861	12,475	12,017	11,523
	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全 算 入 生 産 費)	〃	721,339	812,910	771,493	828,207	883,991	1,008,902	1,032,548
	生 産 物 生 産 数 量	搾乳牛1頭 当たり・kg(乳 量)	8,040	8,730	8,067	8,745	8,884	9,126	8,909
	粗 収 益	〃・円	756,753	904,386	917,343	1,085,852	1,087,867	1,068,236	1,127,285
性	所 得	〃・円	207,794	229,690	257,633	261,994	211,136	106,546	151,146
	所 得 率	〃・%	27.5	25.4	28.1	24.1	19.4	10.0	13.4

資料) 農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛乳生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
飼 養 戸 数		戸	4,440	3,520	2,750	2,350	2,280	2,170	2,090	2,020
飼 養 頭 数	飼 養 頭 数	頭	149,200	149,800	125,000	132,300	134,700	133,600	139,100	134,000
	うち子取り用めす	〃	27,700	33,500	34,200	39,600	41,200	42,000	43,700	44,100
	うち乳用種	〃	61,100	52,100	36,100	27,600	27,500	28,700	27,300	22,800
1戸当たり飼養頭数		〃	33.6	42.6	45.5	56.3	59.1	61.6	66.6	66.3
肉用子牛流通	出 荷 頭 数	〃	20,567	20,996	18,345	20,782	21,598	22,170	22,968	22,592
	うち褐毛和種	〃	6,948	4,011	3,765	3,844	3,765	3,859	3,871	3,739
	うち黒毛和種	〃	13,619	16,985	14,580	16,938	17,833	18,311	19,097	18,853
	褐毛和種子牛価格	円	369,121	296,199	558,080	603,613	707,203	591,279	558,701	643,485
	黒毛和種子牛価格	円	495,765	365,360	642,529	671,284	763,644	678,747	580,920	538,893
肉牛流通	出 荷 頭 数	頭	71,901	—	—	45,440	44,308	44,324	44,568	—
	うち県内向け	〃	41,440	—	—	23,912	23,641	24,823	24,363	—
	うち県外向け	〃	30,461	—	—	21,528	20,667	19,501	20,205	—
	うち乳用雄肥育	〃	26,741	—	—	2,810	2,450	1,596	923	—
	うち乳雌牛	〃	15,289	—	—	6,218	5,877	6,120	5,993	—
肉用牛産出額		億円	300	307	376	440	454	452	435	—

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」
(独) 農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」、県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移

区 分		単位	H17年	H22	H27	R2	R3	R4	R5
褐毛和種	現 存 牛 頭 数	頭	10,467	7,485	6,600	6,909	6,978	7,453	7,346
	判 明 頭 数	頭	6,382	6,524	4,338	3,199	3,301	3,266	3,400
	判 明 率	%	61.0	87.2	65.7	46.3	47.3	43.8	46.3
黒毛和種	現 存 牛 頭 数	頭	18,174	27,551	27,621	32,361	34,684	33,867	33,722
	判 明 頭 数	頭	7,014	14,374	14,053	12,661	12,831	12,630	13,475
	判 明 率	%	38.6	52.2	50.9	39.1	37.0	37.3	40.0

資料) 褐毛和種現存牛：(一社)日本あか牛登録協会 黒毛和種現存牛：(公社)全国和牛登録協会

注1) 育種価評価は当該年で計算したもの

注2) 現存牛：

(黒毛) R5.1時点の現存繁殖牛頭数。

(褐毛) R4.12.31時点で現存している繁殖登録牛。

Ⅲ-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
生 産 費	種 付 料	子牛1頭 当たり・円	17,520	22,643	22,095	22,775	22,252	21,711	22,112
	飼 料 費	〃	131,904	160,187	212,586	237,993	272,302	319,557	348,485
	敷 料 費	〃	9,056	7,171	7,623	9,141	9,635	9,262	10,548
	光 熱 水 料 動 力 費	〃	7,534	6,492	8,531	10,854	12,827	15,445	16,646
	その他の諸材料 費	〃	401	1,497	1,270	898	1,219	1,220	1,094
	獣 医 師 料 医 薬 品 費	〃	15,559	19,534	18,168	21,879	26,192	25,108	31,462
	賃 借 料 料 金	〃	8,066	12,715	10,690	14,312	13,669	15,362	14,852
	物 件 税 公 課 諸 負 担	〃	6,113	7,797	10,208	8,756	9,347	10,161	10,893
	繁殖めす和牛 償 却 費	〃	31,487	59,561	38,409	52,091	52,084	66,902	68,523
	建 物 費	〃	8,981	15,008	3,771	17,551	20,133	22,157	22,998
	自 動 車 費	〃	6,070	7,474	7,443	9,124	8,208	8,700	8,765
	農 機 具 費	〃	6,341	12,782	19,028	15,131	15,923	16,927	18,045
	生 産 管 理 費	〃	1,159	1,332	1,251	1,819	2,278	2,507	2,661
	労 働 費	〃	170,854	196,710	241,760	183,863	180,653	203,588	214,785
	費 用 合 計	〃	421,045	530,903	602,833	606,187	646,722	738,607	791,869
	副 産 物 価 額	〃	28,549	22,813	35,998	24,383	26,426	31,300	34,098
	生 産 費 (副産物価額差引)	〃	392,496	508,090	566,835	581,804	620,296	707,307	757,771
	支 払 利 子	〃	318	487	357	1,342	879	1,157	1,321
	支 払 地 代	〃	3,416	5,966	10,341	9,384	9,567	7,938	8,175
収 益 性	支払利子・地代 算入生産費	〃	396,237	514,543	577,533	592,530	630,742	716,402	767,267
	自己資本利子	〃	49,910	58,960	40,193	61,381	72,264	84,816	85,492
	自作地地代	〃	12,903	14,586	20,338	10,115	9,204	11,327	11,265
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	459,043	588,089	638,064	664,026	712,210	812,545	864,024
収 益 性	生 産 物 生 産 数 量	1戸当たり 販売頭数・頭	12.1	17.9	14.6	13.4	13.5	13.5	13.6
	粗 収 益	繁殖めす牛 1頭当たり・円	424,947	364,948	689,670	686,251	747,538	665,899	580,652
	所 得	〃・円	169,499	29,941	314,181	243,981	260,554	107,460	△ 24,810
	所 得 率	〃・%	39.9	8.2	45.6	35.6	34.9	16.1	△ 4.3

資料) 農林水産省「子牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛子牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	
生	も と 畜 費	肥育牛1頭 当たり・円	405,044	374,644	562,502	830,447	818,422	780,980	800,608	
	飼 料 費	〃	205,897	235,471	290,195	334,711	383,759	452,649	488,726	
	敷 料 費	〃	10,201	12,235	11,543	13,731	13,573	13,584	12,229	
	光 熱 水 料 動 力 費	〃	5,881	6,475	7,161	12,663	14,507	15,874	16,129	
	その他諸材料費	〃	163	178	80	381	647	609	582	
	獣 医 師 料 医 薬 品 費	〃	2,797	2,679	6,225	10,910	11,921	10,921	12,201	
	賃 借 料 料 金	〃	2,563	1,414	2,801	6,618	6,638	6,326	6,961	
	物 件 税 公 課 諸 負 担	〃	3,782	3,793	3,916	5,120	5,463	5,711	5,582	
	建 物 費	〃	6,112	7,637	7,601	12,966	12,211	12,288	11,307	
	自 動 車 費	〃	4,592	6,471	4,523	6,551	7,235	6,834	6,216	
産	農 機 具 費	〃	6,685	6,128	8,626	10,801	10,561	11,143	10,982	
	生 産 管 理 費	〃	1,041	1,594	1,908	1,452	1,561	1,793	2,213	
	労 働 費	〃	52,442	66,921	64,222	81,525	81,569	85,036	88,781	
	費 用 合 計	〃	707,200	725,640	971,303	1,327,876	1,368,067	1,403,748	1,462,517	
	副 産 物 価 額	〃	8,317	7,853	10,926	10,168	15,370	11,036	11,297	
	生 産 費 (副産物価額差引)	〃	698,883	717,787	960,377	1,317,708	1,352,697	1,392,712	1,451,220	
	支 払 利 子	〃	6,277	8,345	11,731	8,492	6,808	6,211	6,461	
	支 払 地 代	〃	385	46	174	435	491	398	402	
	支払利子・地代 算入生産費	〃	705,545	726,178	972,282	1,326,635	1,359,996	1,399,321	1,458,083	
	自己資本利子	〃	6,604	5,654	6,441	7,578	7,520	7,904	8,033	
費	自 作 地 地 代	〃	2,215	1,969	2,133	2,169	2,118	2,416	1,947	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	714,364	733,801	980,856	1,336,382	1,369,634	1,409,641	1,468,063	
	生 産 物 生 産 数 量	〃 ・kg	723.8	735.4	757.1	809.6	812.0	808.3	810.6	
	粗 収 益	〃 ・円	822,610	704,105	1,126,852	1,215,713	1,375,404	1,346,848	1,313,374	
	所 得	〃	155,881	32,349	206,674	△ 49,813	66,941	7,451	△ 82,579	
	所 得 率	〃・%	18.9	4.6	18.3	△ 4.1	4.9	0.6	△ 6.3	
	収 益 性	生 産 物 生 産 数 量	〃 ・kg	723.8	735.4	757.1	809.6	812.0	808.3	810.6
		粗 収 益	〃 ・円	822,610	704,105	1,126,852	1,215,713	1,375,404	1,346,848	1,313,374
		所 得	〃	155,881	32,349	206,674	△ 49,813	66,941	7,451	△ 82,579
		所 得 率	〃・%	18.9	4.6	18.3	△ 4.1	4.9	0.6	△ 6.3

資料) 農林水産省「去勢若齡肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年去勢若齢肥育生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注４）平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
生	も と 畜 費	肥育牛1頭 当たり・円	73,208	115,711	172,057	264,912	257,084	266,883	229,570
	飼 料 費	"	193,358	220,657	226,087	216,993	257,243	286,722	303,780
	敷 料 費	"	6,210	5,525	5,409	11,444	15,318	15,911	18,670
	光 熱 水 料 費	"	6,259	5,272	6,750	7,980	8,470	9,794	10,899
	その他の諸材料 費	"	284	37	5	138	120	80	82
	獣 医 師 料 費	"	2,219	802	441	2,620	3,502	3,428	3,629
	医 薬 品 費	"							
	賃 借 料 料 金	"	1,255	2,218	1,975	2,888	2,339	2,044	1,398
	物 件 税 担	"	1,171	1,754	1,867	2,081	2,033	2,248	1,876
	公 課 諸 負 担	"							
産	建 物 費	"	4,260	7,006	3,264	5,071	5,382	4,018	3,457
	自 動 車 費	"	1,453	3,560	2,469	1,997	1,710	1,071	985
	農 機 具 費	"	3,319	4,839	4,211	4,532	5,511	4,314	4,767
	生 産 管 理 費	"	547	276	874	431	362	258	255
	労 働 費	"	21,806	24,138	26,140	22,936	21,299	22,094	19,990
	費 用 合 計	"	315,349	391,795	451,549	544,023	580,373	618,865	599,358
	副 産 物 価 額	"	2,589	4,378	3,196	5,847	7,889	6,190	6,152
	生 産 費 (副産物価額差引)	"	312,760	387,417	448,353	538,176	572,484	612,675	593,206
	支 払 利 子	"	4,833	3,802	7,271	1,455	1,445	1,582	1,488
	支 払 地 代	"	4	-	-	178	239	155	245
費	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	"	317,597	391,219	455,624	539,809	574,168	614,412	594,939
	自 己 資 本 利 子	"	1,601	4,278	668	4,521	4,732	3,050	2,470
	自 作 地 地 代	"	663	1,115	672	1,098	1,738	1,436	1,232
	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)	"	319,861	396,612	456,964	545,428	580,638	618,898	598,641
	生 産 物 量	" ・ kg	730.9	742.1	731.0	791.9	794	780.6	767.7
	粗 収 益	" ・ 円	383,099	342,733	484,297	503,558	515,031	502,193	512,496
収 益 性	所 得	"	81,973	△ 30,686	49,808	△ 22,421	△ 48,630	△ 99,577	△ 72,721
	所 得 率	" ・ %	21.4	△ 9.0	10.3	△ 4.5	△ 9.4	△ 19.8	△ 14.2

資料) 農林水産省「畜産物生産費」

注1) 平成17年度は、既に公表された『平成16～18年乳用おす肥育牛生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 平成28年度までは「乳用おす肥育牛生産費(熊本)」、平成29年度以降は、都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(9) 豚関係主要指標の推移

区分		単位	H17	H23	H28	R3	R4	R5	R6
飼 養	戸 数	戸	326	250	209	156	146	143	126
	頭 数	頭	295,800	287,700	282,300	349,500	339,400	338,000	347,900
	うち子取りめす	〃	27,600	25,300	25,500	29,400	27,000	28,000	28,600
1 戸 当 た り 飼 養 頭 数		〃	907.4	1,150.8	1,350.7	2,240.4	2,324.7	2,363.6	2,761.1
流 子 通 豚	出 荷 頭 数	〃	10,871	1,835	—	—	—	—	—
	子 豚 平 均 価 格	円	18,621	15,150	—	—	—	—	—
肉 豚 流 通	出 荷 頭 数	頭	510,918	—	—	—	—	—	—
	うち 県 内 向 け	〃	161,963	—	—	—	—	—	—
	うち 県 外 向 け	〃	348,955	—	—	—	—	—	—
	県 内 と 畜 頭 数	〃	168,743	187,640	173,306	179,451	172,827	166,273	—
豚 産 出 額		億円	178	173	191	227	265	265	—

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ

注) 平成 22, 27 年・令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち豚については統計が実施されていない。

流通子豚のうち、平成 26 年は 2 月以降の取引が中止されたことから、1 月の取引値のみ。

Ⅲ-7-(10) 肥育豚生産費及び収益性の推移

区分		単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	
	種付料	肥育豚1頭 当たり・円	164	171	221	164	185	198	195	
生	もと畜費	〃	142	—	—	24	22	18	76	
	飼料費	〃	17,527	19,642	22,713	20,292	24,135	29,315	30,869	
	敷料費	〃	165	86	66	142	195	159	143	
	光熱水料 動力費	〃	1,254	1,207	1,271	1,752	1,814	2,081	2,031	
	その他の 諸材料費	〃	40	121	32	111	95	98	96	
	獣医師料 医薬品費	〃	1,356	1,546	2,116	2,143	2,190	2,260	2,393	
	賃借料料金	〃	290	72	94	345	335	363	320	
	物件税 公課諸負担	〃	138	108	131	228	226	250	236	
	繁殖めす豚費	〃	440	924	836	803	827	846	914	
	種おす豚費	〃	210	93	134	121	140	132	130	
産	建物費	〃	967	993	1,622	1,630	1,551	1,462	1,569	
	自動車費	〃	151	158	246	319	324	346	376	
	農機具費	〃	589	810	936	895	931	865	962	
	生産管理費	〃	72	60	72	147	144	158	151	
	労働費	〃	3,714	2,689	2,917	4,761	5,018	5,071	5,422	
	費用合計	〃	27,219	28,680	33,407	33,877	38,132	43,622	45,883	
	副産物価額	〃	522	492	649	993	1,056	936	938	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	26,697	28,188	32,758	32,884	37,076	42,686	44,945	
	支払利子	〃	312	141	134	77	76	65	56	
	支払地代	〃	4	10	11	7	26	30	22	
費	支払利子・地代算 入生産費	〃	27,013	28,339	32,903	32,968	37,178	42,781	45,023	
	自己資本利子	〃	586	496	832	565	622	669	717	
	自作地地代	〃	55	187	67	89	107	90	76	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	27,654	29,022	33,802	33,622	37,907	43,540	45,816	
	生産物 生産数量	〃 販売時生体 重・kg	109.0	112.0	113.3	114.5	115.2	115.0	116.6	
	粗収益	〃 ・円	31,042	33,639	39,677	39,716	38,714	41,138	43,752	
	所得	〃	6,544	7,046	8,332	9,712	4,533	1,160	1,807	
	所得率	〃・%	21.1	20.9	21.0	24.5	11.7	2.8	4.1	
	収 益 性									

資料) 農林水産省「畜産物生産費」

注1) 平成17年度は、既に公表された『平成8～18年肥育豚生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 平成28年度までは「肥育豚生産費(熊本)」、平成29年度以降は、都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(11) 採卵鶏関係主要指標の推移

区分	単位	H17	H23	H28	R2	R3	R4	R5	R6
飼 養 戸 数	戸	94	65	53	-	39	38	35	38
飼 養 羽 数	千羽	2,884	2,305	1,852	-	1,844	2,521	2,586	2,481
うち成鶏めす	〃	2,438	1,900	1,609	-	1,624	2,125	2,068	2,015
1戸当たり成鶏めす飼養羽数	千羽	25.7	29.2	30.4	-	41.6	55.9	59.1	53.0
鶏 卵 生 産 量	t	42,635	43,399	43,975	44,424	44,499	42,904	43,490	-
出 荷 量	t	41,038	39,939	-	-	-	-	-	-
うち県内向	〃	22,476	28,851	-	-	-	-	-	-
うち県外向	〃	18,562	11,088	-	-	-	-	-	-
鶏 産 出 額	億円	142	188	186	196	236	238	285	-
うち鶏卵	億円	78	77	82	81	100	100	146	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22、27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち採卵鶏については統計が実施されていない。

Ⅲ-7-(12) ブロイラー関係主要指標の推移

区分	単位	H17	H21	H28	R1	R3	R4	R5	R6
飼 養 戸 数	戸	82	88	70	70	68	67	63	56
飼 養 羽 数	千羽	3,121			3,235	4,217	3,848	3,969	3,746
1戸当たり飼養羽数	千羽	38.1	37.2	45.7	46.2	62.0	57.4	63.0	66.9
出 荷 量	t	41,709	44,419	-	-	-	-	-	-
	千羽	14,297	-	14,291	15,308	18,341	19,160	19,852	17,922
うち県内向	t	29,940	26,328	-	-	-	-	-	-
うち県外向	〃	11,679	18,091	-	-	-	-	-	-
県内ブロイラー処理量	t	43,972	52,988	-	-	-	-	-	-
鶏 産 出 額 うちブロイラー	億円	49	68	78	95	107	114	112	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22、H27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうちブロイラーについては統計が実施されていない。

注) 平成 22 年以降、飼養戸数及び飼養羽数は熊本県畜産統計による。

Ⅲ-7-(13) 天草大王出荷羽数の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5	R6
出 荷 羽 数	羽	80,000	110,000	140,050	71,550	79,795	93,050	119,445	111,790

資料) 県農林水産部調べ

注) 天草大王の出荷は、平成 16 年度から開始されている。

Ⅲ-7-(14) コントラクター作業（収穫）受託状況の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
組 織 数	組合	10	18	20	23	22	24	25
作 業 受 託 面 積	ha	1,513	2,243	2,925	2,844	2,819	2,547	3,018

資料）県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(15) 周年放牧の取組状況の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
牧 野 数	箇所	20	22	24	24	31	32	30
放 牧 頭 数	頭	581	783	1,107	938	1,395	1,334	1,359

資料）県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(16) 水田畑放牧の取組状況の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
面 積	ha	209	363	285	302	374	244	349
放 牧 頭 数	頭	1,341	2,414	2,468	1,821	1,396	1,045	1,097

資料）県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(17) 広域放牧の取組状況の推移

区分	単位	H18	H22	H27	R2	R3	R4	R5
受 入 牧 野 数	組合	6	7	23	9	10	8	7
農 家 戸 数	戸	37	40	70	72	65	65	51
放 牧 頭 数	頭	319	373	725	824	752	718	490

資料）県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(18) 放牧取組の推移

区分	単位	H18	H22	H27	R2	R3	R4	R5
面 積	ha	17,236	21,802	18,154	18,650	18,525	18,337	18,093
放 牧 頭 数	頭	9,850	8,527	11,168	10,507	9,480	7,777	7,462

資料）県農林水産部調べ

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

(第4節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化)

IV-4-(1) 農業共済加入実績の推移

項 目			単位	17 年度	22	27	R2	R3	R4	R5	R6		
農作物	水 稻		ha	39, 288	37, 384	33, 735	25, 227	23, 386	17, 881	16, 235	15, 409		
	陸 稻		〃	12	1	0	0	0	0	0	0		
	麦		〃	5, 050	6, 032	6, 779	5, 457	4, 926	4, 078	4, 071	3, 876		
	計		〃	44, 350	43, 809	40, 514	30, 684	28, 312	21, 959	20, 306	19, 285		
畑作物	大 豆		ha	1, 492	1, 914	1, 808	1, 769	1, 634	1, 468	1, 468	1, 210		
	ばれいしょ		〃	19	6	0	0	0	0	0	0		
	小 計		〃	1, 511	1, 920	1, 808	1, 769	1, 634	1, 468	1, 468	1, 210		
	蚕 繭		箱	10	0	0	0	0	0	0	0		
果 樹	うんしゅうみかん		ha	1, 741	914	396	48	37	28	26	17		
	なつみかん		〃	202	104	58	10	10	9	9	8		
	指定かんきつ		〃	511	398	225	54	46	41	38	35		
	なし		〃	190	129	118	67	22	21	17	17		
	く り		〃	370	304	247	223	163	158	166	161		
	計		〃	3, 014	1, 849	1, 044	402	278	257	256	238		
園芸施設			棟	37, 059	30, 128	24, 026	22, 531	22, 197	21, 593	21, 468	21, 356		
家畜	農業災害補償法に基づく引受頭数	乳用牛		頭	53, 779	49, 342	47, 912	0	0	0	0	0	
		肉用牛		〃	108, 571	121, 867	103, 395	0	0	0	0	0	
		馬		〃	299	226	281	0	0	0	0	0	
		種 豚		〃	1, 185	871	284	0	0	0	0	0	
		肉 豚		〃	9, 390	12, 615	0	0	0	0	0	0	
	農業保険法に基づく引受頭数	死 廃 共 済	搾乳牛		頭				35, 699	36, 421	35, 629	35, 809	34, 436
			育成乳牛		〃				19, 338	19, 020	18, 606	16, 181	15, 158
			繁殖用雌牛		〃				34, 057	35, 547	36, 849	35, 854	34, 601
			育成・肥育牛		〃				98, 260	106, 023	107, 230	108, 336	105, 311
			繁殖用雌馬		〃				178	151	159	168	177
			育成・肥育馬		〃				172	133	88	96	82
			種 豚		〃				526	0	0	0	0
			肉 豚		〃				1, 512	6, 360	9, 489	5, 072	2, 665
			個 別		〃				33	41	37	34	39
		計						189, 775	203, 696	208, 087	201, 550	192, 469	
		疾 病 傷 害 共 済	乳用牛		頭				36, 236	36, 389	37, 034	35, 609	34, 329
			肉用牛		〃				74, 589	77, 418	79, 562	76, 543	75, 988
			一般馬		〃				204	71	78	77	75
			種 豚		〃				0	0	0	0	0
			個 別		〃				33	33	31	31	32
	計		〃				111, 062	113, 911	116, 705	112, 260	110, 424		
計				173, 224	184, 921	151, 872	300, 837	317, 607	324, 792	313, 810	302, 893		

資料) 熊本県農業共済組合調べ

注) 1 家畜共済は、平成31年1月から死廃共済と疾病傷害共済を分離。

2 指定かんきつとは、ぽんかん、ネーブル、はっさく、不知火、清見、河内晩柑等の総称。

付 I 農政予算（一般会計決算額）の推移

区分	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4	R5
歳出総額（A）	億円	7,204	8,032	7,546	9,267	10,317	10,043	9,276
うち農林水産業費	〃	782	688	562	664	712	666	671
農業費	〃	165	140	158	147	200	140	147
畜産業費	〃	38	72	34	33	32	37	27
農地費	〃	314	224	171	246	249	244	270
（小計）（B）	〃	517	436	363	426	480	421	443
うち災害復旧費	〃	74	12	38	404	425	489	446
うち農林水産業	〃	28	3	9	59	93	104	92
B／A	%	7%	5%	5%	5%	5%	4%	5%

資料）熊本県歳入歳出決算書 一般会計歳入歳出決算 支出済額

付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1 総括表（R4～6年）

区 分		単 位	全 国	九 州	熊 本 県	熊本県の全国に占める	
						順 位	割合(%)
農 業 経 営 体 数 (R6年)		千経営体	842.3	129.7	27.6	7	3.3
認 定 農 業 者 数 (R6.3月末)		千人	216.8	42.8	9.9	3	4.6
基 幹 的 農 業 従 事 者 数 (R6年)		千人	1,114.0	186.0	41.3	5	3.7
耕 地 面 積 (R6年)		千ha	4,272.0	502.4	103.3	14	2.4
	田 面 積 (R6年)	千ha	2,319.0	293.9	63.8	13	2.8
	畑 面 積 (R6年)	千ha	1,952.0	208.5	39.5	9	2.0
	樹 園 地 (R6年)	千ha	248.6	48.3	12.3	6	4.9
	牧 草 地 (R6年)	千ha	585.9	11.8	4.6	6	0.8
農 業 産 出 額 (R5年)		億円	95,579	19,226	3,757	5	3.9
生 産 農 業 所 得 (R5年)		億円	33,421	6,952	1,554	2	4.6
主 要 農 畜 産 物 の 収 穫 量	ト マ ト (R5年)	千 t	681.4	195.3	132.6	1	19.5
	す い か (R5年)	千 t	303.7	...	46.5	1	15.3
	カ リ フ ラ ワ ー (R5年)	千 t	22.1	...	2.9	1	12.9
	な す (R5年)	千 t	288.8	...	36.3	2	12.6
	メ ロ ン (R5年)	千 t	145.2	...	24.1	2	16.6
	し ょ う が (R5年)	千 t	45.6	...	4.9	2	10.7
	ア ス パ ラ ガ ス (R5年)	千 t	24.6	...	2.3	2	9.2
	い ち ご (R5年)	千 t	161.8	...	11.7	3	7.2
	不知火類（デコポン） (R4年)	千 t	41.9	...	16.2	1	38.6
	く り (R5年)	千 t	15.0	...	1.8	2	12.1
	な つ み か ん (R4年)	千 t	27.1	...	4.7	3	17.2
	う ん し ゅ う み か ん (R5年)	千 t	681.6	...	80.6	4	11.8
	水 稻 (R6年)	千 t	7,345.0	703.0	153.3	15	2.1
	か ん し ょ (R5年)	千 t	715.8	319.3	18.4	6	2.6
	宿 根 カ ス ミ ソ ウ (R5年)	千本	47,200	...	18,600	1	対主産県比 39.4
	ト ル コ ギ キ ョ ウ (R5年)	千本	84,300	...	10,300	2	対主産県比 12.2
	葉たばこ（販売量） (R5年)	千 t	8.7	...	2.0	1	22.6
	い ぐ さ (R6年)	千 t	5.0	...	5.0	1	対主産県比 100.0
	肉用牛（飼養頭数） (R6年)	千頭	2,672	978.2	134.0	4	5.0
	うち褐毛和種（あか牛）	千頭	23.4	17.5	17.0	1	72.6
	乳用牛（飼養頭数） (R6年)	千頭	1,313	97.8	43.0	3	3.3

資料）農林水産省「2020年農林業センサス」、「作物統計」、「生産農業所得統計」、

「農家経済統計調査」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「畜産統計」、「花き生産出荷統計」他

注）主要農産物の生産量の欄の「…」は主産地県のみ調査されている作物。（順位は主産地県中の順位。）

付Ⅱ-2 耕地面積

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5		R6	
	単 位	千ha	単 位	千ha	単 位	千ha	単 位	千ha	単 位	千ha	単 位	千ha	単 位	千ha	単 位	千ha
1	北 海 道	1,169.0	北 海 道	1,156.0	北 海 道	1,147.0	北 海 道	1,143.0	北 海 道	1,143.0	北 海 道	1,141.0	北 海 道	1,141.0	北 海 道	1,138.0
2	茨 城	177.2	茨 城	175.2	新 潟	172.0	新 潟	169.0	新 潟	168.2	新 潟	167.7	新 潟	167.2	新 潟	166.5
3	新 潟	177.1	新 潟	174.4	茨 城	170.9	茨 城	163.6	茨 城	162.3	茨 城	160.7	茨 城	159.4	茨 城	158.3
4	青 森	159.2	青 森	156.8	青 森	153.3	青 森	149.8	青 森	149.6	青 森	149.3	青 森	148.4	青 森	147.3
5	岩 手	156.5	岩 手	153.9	岩 手	151.1	岩 手	149.5	岩 手	149.3	岩 手	148.7	岩 手	147.1	岩 手	146.0
6	福 島	153.2	秋 田	150.7	秋 田	149.5	秋 田	146.7	秋 田	146.4	秋 田	146.3	秋 田	146.0	秋 田	145.6
7	秋 田	152.2	福 島	149.9	福 島	144.0	福 島	138.4	福 島	137.3	福 島	136.1	福 島	134.5	福 島	133.7
8	宮 城	138.0	宮 城	136.3	宮 城	129.4	宮 城	125.8	宮 城	125.5	宮 城	125.3	宮 城	124.4	宮 城	123.9
9	千 葉	133.3	千 葉	128.8	千 葉	126.8	千 葉	123.5	千 葉	122.7	千 葉	121.4	栃 木	120.7	栃 木	120.4
10	栃 木	130.0	栃 木	127.2	栃 木	124.5	栃 木	122.0	栃 木	121.7	栃 木	121.5	千 葉	120.3	千 葉	119.5
	⑬ 熊 本	120.4	⑬ 熊 本	117.4	⑬ 熊 本	114.1	⑬ 熊 本	109.1	⑬ 熊 本	107.5	⑬ 熊 本	105.9	⑭ 熊 本	104.3	⑭ 熊 本	103.3
九州	573.6		558.9		545.9		520.4		515.2		511.1		506.3		502.4	
全国	4,692.0		4,593.0		4,496.0		4,372.0		4,349.0		4,325.0		4,297.0		4,272.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5		R6	
	単 位	千人	単 位	千人	単 位	千人	単 位	千人	単 位	千人	単 位	千人	単 位	千人	単 位	千人
1	北 海 道	115.3	北 海 道	101.2	北 海 道	89.2	北 海 道	70.6	北 海 道	72.1	北 海 道	69.3	北 海 道	67.6	北 海 道	65.2
2	茨 城	107.2	茨 城	91.6	茨 城	76.8	茨 城	57.5	茨 城	55.0	茨 城	50.5	茨 城	48.0	茨 城	44.6
3	福 島	89.4	長 野	83.3	長 野	73.5	長 野	55.5	長 野	53.0	長 野	50.5	長 野	47.8	長 野	44.5
4	長 野	88.7	福 島	81.8	熊 本	65.2	熊 本	51.8	熊 本	51.9	熊 本	47.8	熊 本	43.5	熊 本	41.3
5	千 葉	88.2	千 葉	78.9	千 葉	65.1	福 島	51.5	福 島	46.0	福 島	44.3	福 島	42.1	福 島	39.9
6	熊 本	82.0	新 潟	74.8	福 島	65.1	千 葉	50.3	千 葉	50.1	千 葉	47.4	千 葉	44.8	千 葉	43.7
7	静 岡	77.9	熊 本	73.0	新 潟	62.4	青 森	48.1	青 森	45.7	青 森	44.2	青 森	41.7	青 森	40.1
8	新 潟	74.0	青 森	68.6	岩 手	59.2	新 潟	46.1	新 潟	42.9	新 潟	39.8	新 潟	37.8	新 潟	35.2
9	愛 知	73.2	愛 知	66.9	青 森	58.2	岩 手	44.5	岩 手	40.6	岩 手	38.0	岩 手	34.6	岩 手	32.8
10	鹿 児 島	72.7	岩 手	66.8	愛 知	55.3	栃 木	42.9	栃 木	40.8	栃 木	39.1	栃 木	37.2	栃 木	38.6
九州	379.5		338.6		291.2		224.7		221.2		204.3		193.0		186.0	
全国	2,240.7		2,052.1		1,753.8		1,362.9		1,302.1		1,225.5		1,163.5		1,114.0	

資料) 農林水産省「農業センサス」

注) 農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。

付Ⅱ-4 農家戸数

順位	H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	長野	126.9	長野	117.3	長野	104.8	長野	89.8
2	茨城	114.7	茨城	103.2	茨城	87.7	茨城	71.7
3	新潟	106.5	福島	96.6	兵庫	81.4	兵庫	67.1
4	兵庫	105.0	兵庫	95.5	新潟	78.5	福島	62.6
5	福島	104.4	新潟	92.3	福島	75.3	新潟	62.6
6	愛知	91.7	愛知	84.1	愛知	73.8	愛知	61.1
7	鹿児島	88.8	鹿児島	78.1	岩手	66.1	岩手	52.7
8	岩手	86.0	岩手	76.4	埼玉	64.2	千葉	50.8
9	千葉	82.0	岡山	73.5	鹿児島	63.9	静岡	50.7
10	岡山	81.8	千葉	73.7	千葉	62.6	岡山	50.7
	⑬熊本	74.2	⑭熊本	66.9	⑭熊本	58.4	⑬熊本	47.8
九州	421.1		385.0		308.8		247.4	
全国	2,848.2		2,528.6		2,155.1		1,747.0	

資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業調査」、「農業構造動態調査」

付Ⅱ-5 主業農家戸数

順位	H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	北海道	38.2	北海道	31.8	北海道	27.8	北海道	21.9
2	熊本	19.9	熊本	16.3	熊本	13.8	青森	11.6
3	青森	19.1	青森	16.3	青森	13.4	熊本	10.8
4	茨城	18.6	千葉	15.5	茨城	12.2	茨城	9.7
5	千葉	17.7	茨城	14.9	千葉	11.7	千葉	9.1
6	鹿児島	15.7	鹿児島	13.2	鹿児島	11.4	鹿児島	8.8
7	福島	14.3	福島	12.7	長野	9.8	長野	8.5
8	長野	14.2	長野	11.5	山形	9.1	山形	7.7
9	山形	14.0	山形	11.0	福島	9.0	栃木	7.4
10	静岡	13.9	栃木	11.0	宮崎	8.9	福島	7.3
九州	84.6		69.7		58.4		46.1	
全国	428.5		359.9		293.9		230.8	

資料) 農林水産省「農林業センサス」

付Ⅱ-6 認定農業者数

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸
1	北海道	29,763	北海道	32,304	北海道	31,056	北海道	28,369	北海道	27,837	北海道	27,499	北海道	26,973
2	熊本県	10,298	新潟県	13,786	新潟県	15,061	新潟県	13,260	新潟県	12,799	新潟県	12,490	新潟県	12,126
3	新潟県	9,817	熊本県	11,057	熊本県	11,131	熊本県	10,334	熊本県	10,130	熊本県	9,906	熊本県	9,913
4	秋田県	8,183	秋田県	10,122	秋田県	10,625	秋田県	9,246	青森県	8,891	青森県	9,029	青森県	9,057
5	鹿児島県	7,545	青森県	9,344	青森県	10,504	青森県	9,065	秋田県	8,723	秋田県	8,494	秋田県	8,290
6	宮崎県	7,457	宮崎県	8,968	山形県	10,183	山形県	8,792	山形県	8,601	山形県	8,473	山形県	8,269
7	山形県	7,302	鹿児島県	8,950	茨城県	8,481	茨城県	8,231	茨城県	8,102	茨城県	8,108	茨城県	8,167
8	岩手県	6,906	山形県	8,550	鹿児島県	8,413	鹿児島県	7,846	鹿児島県	7,601	栃木県	7,632	栃木県	7,644
9	茨城県	6,634	岩手県	8,078	宮崎県	8,267	宮崎県	7,690	栃木県	7,575	鹿児島県	7,527	鹿児島県	7,438
10	栃木県	6,150	茨城県	8,030	栃木県	8,045	栃木県	7,672	宮崎県	7,519	宮崎県	7,381	宮崎県	7,256
九州	45,240		50,776		48,222		44,789		43,792		43,115		42,655	
全国	200,842		246,475		246,085		227,444		222,374		219,846		216,227	

資料）農林水産省経営局調べ（数値は各年度末の実数）

注）農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村及び都道府県が認定した農家をいう

注）R2年度以降のデータは市町村及び都道府県認定の合計値（国認定は含まない）

付Ⅱ-7 農業産出額

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円
1	北海道	10,663	北海道	9,946	北海道	11,852	北海道	12,667	北海道	13,108	北海道	12,919	北海道	13,478
2	鹿児島県	4,168	茨城県	4,306	茨城県	4,549	鹿児島県	4,772	鹿児島県	4,997	鹿児島県	5,114	鹿児島県	5,438
3	茨城県	4,162	千葉県	4,048	鹿児島県	4,435	茨城県	4,417	茨城県	4,263	茨城県	4,409	茨城県	4,571
4	千葉県	4,161	鹿児島県	4,011	千葉県	4,405	千葉県	3,853	宮崎県	3,478	千葉県	3,676	千葉県	4,029
5	愛知県	3,275	熊本県	3,071	宮崎県	3,424	熊本県	3,407	熊本県	3,477	熊本県	3,512	熊本県	3,757
6	宮崎県	3,206	愛知県	2,962	熊本県	3,348	宮崎県	3,348	千葉県	3,471	宮崎県	3,505	宮崎県	3,720
7	熊本県	3,102	宮崎県	2,960	青森県	3,068	青森県	3,262	青森県	3,277	青森県	3,168	青森県	3,466
8	新潟県	3,044	青森県	2,751	愛知県	3,063	愛知県	2,893	愛知県	2,922	愛知県	3,114	愛知県	3,207
9	青森県	2,797	新潟県	2,563	栃木県	2,723	栃木県	2,875	栃木県	2,693	栃木県	2,718	岩手県	2,975
10	栃木県	2,741	栃木県	2,552	群馬県	2,550	岩手県	2,741	岩手県	2,651	長野県	2,708	栃木県	2,959
九州	16,808		16,126		17,541		17,422		17,905		18,208		19,226	
全国	85,119		81,214		87,979		89,369		88,380		89,984		94,952	

資料）農林水産省「生産農業所得統計」

付Ⅱ-8 生産農業所得

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円
1	北海道	3,969	北海道	3,612	北海道	4,840	北海道	4,985	北海道	4,919	北海道	4,742	北海道	5,167
2	茨 城	1,884	茨 城	1,716	千 葉	1,691	茨 城	1,606	鹿児島	1,712	茨 城	1,517	熊 本	1,554
3	千 葉	1,599	千 葉	1,258	茨 城	1,604	熊 本	1,495	茨 城	1,566	鹿児島	1,493	茨 城	1,539
4	鹿児島	1,289	新 潟	1,097	鹿児島	1,367	鹿児島	1,415	熊 本	1,485	熊 本	1,446	鹿児島	1,534
5	新 潟	1,277	熊 本	1,080	青 森	1,338	千 葉	1,293	宮 崎	1,317	千 葉	1,220	千 葉	1,262
6	愛 知	1,247	福 島	1,047	熊 本	1,177	青 森	1,211	青 森	1,294	宮 崎	1,194	青 森	1,226
7	青 森	1,185	鹿児島	1,028	栃 木	1,060	栃 木	1,120	千 葉	1,257	愛 知	1,173	宮 崎	1,219
8	熊 本	1,136	栃 木	1,005	山 形	1,018	宮 崎	1,112	愛 知	1,201	青 森	1,148	愛 知	1,157
9	栃 木	1,100	青 森	989	愛 知	993	愛 知	1,112	栃 木	1,128	栃 木	1,059	長 野	1,093
10	静 岡	1,072	愛 知	910	新 潟	966	長 野	1,063	長 野	1,009	長 野	998	栃 木	1,086
九州	5,652		5,193		5,842		6,692		7,154		6,702		6,952	
全国	32,030		28,395		32,892		33,433		33,478		31,044		32,921	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

付Ⅱ-9 水稻収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5		R6	
	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t
1	北海道	682.6	新 潟	617.8	新 潟	619.2	新 潟	666.8	新 潟	620.0	新 潟	631.0	新 潟	591.7	新 潟	622.8
2	新 潟	652.2	北海道	601.7	北海道	602.6	北海道	594.4	北海道	573.7	北海道	553.2	北海道	540.2	北海道	562.4
3	秋 田	544.0	秋 田	488.5	秋 田	522.4	秋 田	527.4	秋 田	501.2	秋 田	456.5	秋 田	458.2	秋 田	490.0
4	福 島	449.1	福 島	445.7	山 形	400.9	山 形	402.4	山 形	393.8	山 形	365.3	山 形	359.3	宮 城	366.1
5	山 形	429.5	山 形	406.5	福 島	365.4	宮 城	377.0	宮 城	353.4	宮 城	326.5	宮 城	344.7	福 島	356.8
6	宮 城	423.7	茨 城	402.2	宮 城	364.8	福 島	367.0	茨 城	344.8	茨 城	319.2	福 島	327.6	山 形	354.5
7	茨 城	416.6	宮 城	400.0	茨 城	355.0	茨 城	360.0	福 島	335.8	福 島	317.3	茨 城	316.4	茨 城	338.8
8	栃 木	373.1	栃 木	341.9	栃 木	309.6	栃 木	318.5	栃 木	300.9	栃 木	270.3	栃 木	284.2	千 葉	287.9
9	千 葉	339.0	千 葉	332.8	千 葉	307.2	千 葉	297.5	千 葉	277.8	千 葉	259.5	千 葉	265.7	栃 木	286.2
10	岩 手	326.0	岩 手	312.5	岩 手	287.8	青 森	283.9	岩 手	268.6	岩 手	247.6	岩 手	249.1	青 森	264.2
	⑮ 熊 本	204.1	⑭ 熊 本	202.2	⑮ 熊 本	178.0	⑰ 熊 本	156.5	⑯ 熊 本	156.3	⑯ 熊 本	156.8	⑯ 熊 本	155.4	⑮ 熊 本	153.3
九州	959.5		933.0		826.8		698.5		752.0		741.3		722.0		703.0	
全国	9,062.0		8,478.0		7,986.0		7,763.0		7,563.0		7,269.0		7,165.0		7,345.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-10 小麦収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5		R6	
	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t
1	北 海 道	682.6	新 潟	617.8	新 潟	619.2	新 潟	666.8	新 潟	620.0	新 潟	631.0	新 潟	591.7	新 潟	622.8
2	新 潟	652.2	北 海 道	601.7	北 海 道	602.6	北 海 道	594.4	北 海 道	573.7	北 海 道	553.2	北 海 道	540.2	北 海 道	562.4
3	秋 田	544.0	秋 田	488.5	秋 田	522.4	秋 田	527.4	秋 田	501.2	秋 田	456.5	秋 田	458.2	秋 田	490.0
4	福 島	449.1	福 島	445.7	山 形	400.9	山 形	402.4	山 形	393.8	山 形	365.3	山 形	359.3	宮 城	366.1
5	山 形	429.5	山 形	406.5	福 島	365.4	宮 城	377.0	宮 城	353.4	宮 城	326.5	宮 城	344.7	福 島	356.8
6	宮 城	423.7	茨 城	402.2	宮 城	364.8	福 島	367.0	茨 城	344.8	茨 城	319.2	福 島	327.6	山 形	354.5
7	茨 城	416.6	宮 城	400.0	茨 城	355.0	茨 城	360.0	福 島	335.8	福 島	317.3	茨 城	316.4	茨 城	338.8
8	栃 木	373.1	栃 木	341.9	栃 木	309.6	栃 木	318.5	栃 木	300.9	栃 木	270.3	栃 木	284.2	千 葉	287.9
9	千 葉	339.0	千 葉	332.8	千 葉	307.2	千 葉	297.5	千 葉	277.8	千 葉	259.5	千 葉	265.7	栃 木	286.2
10	岩 手	326.0	岩 手	312.5	岩 手	287.8	青 森	283.9	岩 手	268.6	岩 手	247.6	岩 手	249.1	青 森	264.2
	⑮ 熊 本	204.1	⑭ 熊 本	202.2	⑮ 熊 本	178.0	⑰ 熊 本	156.5	⑯ 熊 本	156.3	⑯ 熊 本	156.8	⑯ 熊 本	155.4	⑮ 熊 本	153.3
九州	959.5		933.0		826.8		698.5		752.0		741.3		722.0		703.0	
全国	9,062.0		8,478.0		7,986.0		7,763.0		7,563.0		7,269.0		7,165.0		7,345.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-11 大豆収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5		R6	
	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t
1	北 海 道	52.4	北 海 道	57.8	北 海 道	84.8	北 海 道	93.0	北 海 道	105.4	北 海 道	108.9	北 海 道	114.6	北 海 道	132.4
2	福 岡	15.2	佐 賀	18.1	宮 城	18.2	宮 城	18.8	宮 城	22.2	宮 城	15.8	宮 城	19.4	宮 城	18.9
3	宮 城	15.1	宮 城	17.9	佐 賀	14.9	福 岡	10.3	秋 田	13.9	秋 田	11.5	佐 賀	15.5	秋 田	11.3
4	佐 賀	14.2	福 岡	16.7	福 岡	12.1	佐 賀	10.1	滋 賀	8.6	滋 賀	10.6	福 岡	15.0	佐 賀	9.1
5	秋 田	12.8	新 潟	9.7	秋 田	11.6	秋 田	8.7	青 森	8.2	福 岡	9.8	滋 賀	9.9	福 岡	8.9
6	栃 木	10.0	秋 田	8.6	新 潟	10.2	滋 賀	8.1	新 潟	7.8	佐 賀	8.9	青 森	9.6	青 森	7.7
7	新 潟	9.7	滋 賀	8.5	富 山	10.0	青 森	6.1	佐 賀	7.5	新 潟	7.1	新 潟	7.1	新 潟	6.9
8	山 形	8.7	山 形	7.9	滋 賀	9.8	新 潟	5.9	山 形	7.3	山 形	6.9	秋 田	7.0	山 形	6.4
9	茨 城	8.1	富 山	6.9	山 形	7.1	岩 手	5.7	福 岡	7.2	愛 知	6.1	山 形	6.6	岩 手	5.3
10	富 山	7.9	愛 知	6.8	青 森	6.3	山 形	5.6	富 山	7.1	岩 手	5.9	富 山	5.6	滋 賀	5.2
	⑩ 熊 本	3.8	⑩ 熊 本	4.6	㉑ 熊 本	2.7	⑭ 熊 本	3.8	⑲ 熊 本	2.7	⑩ 熊 本	3.0	⑬ 熊 本	4.5	⑰ 熊 本	2.6
九州	38.3		43.8		32.2		26.2		19.6		23.7		37.7		21.9	
全国	226.4		222.5		242.4		218.9		246.5		242.8		259.8		252.4	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-12 うんしゅうみかん収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t
1	和歌山	195.0	和歌山	152.3	和歌山	160.2	和歌山	167.1	和歌山	147.8	和歌山	152.5	和歌山	143.9
2	愛媛	189.0	愛媛	115.6	愛媛	120.6	静岡	119.8	愛媛	127.8	愛媛	109.3	愛媛	111.1
3	静岡	141.3	静岡	106.1	静岡	101.2	愛媛	112.5	静岡	99.7	静岡	103.0	静岡	99.8
4	熊本	101.0	熊本	81.7	熊本	74.8	熊本	82.5	熊本	90.0	熊本	75.0	熊本	80.6
5	長崎	83.7	長崎	54.2	長崎	53.5	長崎	47.6	長崎	52.0	長崎	40.4	長崎	43.6
6	佐賀	77.2	佐賀	45.1	佐賀	45.1	佐賀	44.9	佐賀	46.9	佐賀	38.9	佐賀	40.4
7	広島	53.0	福岡	28.3	広島	31.7	愛知	28.3	愛知	24.1	愛知	24.2	愛知	21.8
8	福岡	40.3	神奈川	26.4	愛知	26.3	広島	20.8	広島	22.0	福岡	17.6	福岡	16.5
9	愛知	36.3	広島	26.1	神奈川	22.9	福岡	20.1	福岡	20.9	広島	16.4	三重	16.3
10	神奈川	28.4	愛知	25.0	福岡	22.5	三重	19.0	三重	18.5	三重	15.3	広島	15.6
全国	1,132		786		777		766		749		682		681	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-13 くり収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t
1	茨城	6,210	茨城	6,650	茨城	4,690	茨城	3,790	茨城	3,800	茨城	3,670	茨城	3,870
2	熊本	1,820	熊本	3,320	愛媛	1,360	熊本	2,430	熊本	2,210	熊本	2,280	熊本	1,820
3	愛媛	1,640	愛媛	1,870	熊本	1,350	愛媛	1,540	愛媛	1,300	愛媛	1,200	愛媛	1,570
4	岐阜	1,050	宮崎	797	岐阜	895	岐阜	814	岐阜	685	岐阜	748	岐阜	774
5	埼玉	870	岐阜	794	埼玉	725	長野	583	埼玉	581	長野	631	栃木	540
6	千葉	786	埼玉	723	栃木	526	埼玉	579	宮崎	527	埼玉	528	埼玉	500
7	東京	656	千葉	658	長野	522	宮崎	559	栃木	455	栃木	501	兵庫	416
8	栃木	607	栃木	541	宮崎	423	山口	551	長野	451	宮崎	434	長野	390
9	神奈川	567	長野	495	千葉	396	兵庫	456	兵庫	417	兵庫	400	神奈川	362
10	長野	567	兵庫	454	兵庫	369	栃木	396	山口	352	山口	368	宮崎	325
全国	21,800		23,500		16,300		16,900		15,700		15,600		15,000	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-14 すいか収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	千葉	68.0	熊本	59.9	熊本	52.0	熊本	49.9	熊本	49.3	熊本	48.0	熊本	46.5
2	熊本	60.7	千葉	45.9	千葉	39.7	千葉	37.8	千葉	37.5	千葉	36.8	千葉	37.5
3	山形	36.6	山形	38.0	山形	33.5	山形	28.5	山形	32.2	山形	31.4	山形	28.6
4	茨城	25.1	鳥取	20.1	新潟	21.1	鳥取	18.1	新潟	17.8	新潟	19.0	鳥取	18.4
5	鳥取	24.5	長野	18.8	鳥取	19.9	新潟	17.6	愛知	16.7	鳥取	19.0	茨城	16.7
6	新潟	23.2	新潟	18.6	茨城	16.7	愛知	15.6	鳥取	16.7	愛知	16.8	北海道	16.2
7	長野	22.4	茨城	16.6	長野	16.6	茨城	15.0	茨城	15.9	長野	15.6	愛知	15.6
8	愛知	20.5	愛知	15.5	北海道	14.7	長野	15.0	長野	15.0	茨城	15.3	新潟	15.2
9	北海道	19.3	北海道	15.3	愛知	13.6	石川	12.8	北海道	13.0	石川	12.9	長野	14.8
10	石川	18.7	石川	14.2	石川	13.4	北海道	12.6	石川	12.7	北海道	12.7	石川	12.2
全国	450.2		369.2		339.8		310.9		319.6		315.9		303.7	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-15 メロン収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	茨城	55.7	茨城	43.6	茨城	37.1	茨城	33.5	茨城	36.5	茨城	33.7	茨城	37.5
2	北海道	35.7	北海道	31.4	北海道	25.4	熊本	24.4	熊本	25.4	熊本	24.4	熊本	24.1
3	熊本	32.2	熊本	28.8	熊本	22.5	北海道	21.8	北海道	20.4	北海道	19.9	北海道	19.4
4	山形	15.6	山形	13.6	山形	12.6	山形	10.6	山形	10.4	愛知	9.9	山形	9.8
5	愛知	15.6	青森	10.8	青森	10.1	青森	10.4	青森	9.7	山形	9.6	愛知	8.9
6	静岡	15.5	静岡	10.7	愛知	8.5	愛知	9.2	愛知	9.6	青森	8.0	千葉	8.1
7	青森	14.0	愛知	9.9	静岡	8.2	千葉	7.5	千葉	7.9	千葉	7.5	青森	7.8
8	千葉	12.3	千葉	8.3	鳥取	1.1	静岡	6.6	静岡	6.5	静岡	6.1	静岡	5.8
9	宮崎	7.4	高知	3.5	福井	0.9	秋田	3.3	秋田	3.0	新潟	3.4	秋田	3.3
10			秋田	3.4	石川	0.4	鳥取	1.2	鳥取	1.0	秋田	3.1	鳥取	1.1
全国	241.8		188.1		158.0		147.9		150.0		142.4		145.2	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-16 トマト収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	熊本	85.3	熊本	98.9	熊本	126.0	熊本	135.3	熊本	132.5	熊本	130.3	熊本	132.6
2	千葉	53.5	北海道	48.9	北海道	61.7	北海道	66.2	北海道	65.2	北海道	62.9	北海道	59.3
3	北海道	52.7	愛知	45.4	茨城	47.3	愛知	43.3	愛知	49.2	愛知	47.7	愛知	44.5
4	茨城	50.2	茨城	44.8	千葉	43.4	茨城	41.7	茨城	47.6	茨城	46.3	茨城	41.0
5	愛知	47.7	千葉	44.1	愛知	40.6	栃木	31.5	千葉	32.5	栃木	32.0	栃木	31.0
6	栃木	38.1	栃木	34.4	栃木	35.7	千葉	30.0	栃木	31.7	千葉	31.7	千葉	28.9
7	群馬	33.9	福島	28.8	岐阜	25.3	岐阜	23.6	岐阜	26.1	岐阜	27.2	岐阜	28.4
8	福島	31.7	群馬	24.4	福島	24.6	福島	23.2	福島	23.5	福島	22.0	福島	21.0
9	岐阜	30.0	岐阜	24.1	群馬	21.9	群馬	20.4	群馬	21.1	群馬	21.6	群馬	20.9
10	長野	25.9	長野	22.2	長野	20.6	福岡	19.2	福岡	19.8	福岡	18.9	福岡	17.6
全国	759.2		690.9		727.0		706.0		725.2		707.9		681.4	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-17 いちご収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	栃木	30.8	栃木	27.9	栃木	24.8	栃木	22.7	栃木	24.4	栃木	24.4	栃木	24.6
2	福岡	18.6	福岡	18.1	福岡	16.0	福岡	16.4	福岡	16.6	福岡	16.8	福岡	16.0
3	熊本	13.2	熊本	12.9	熊本	10.9	熊本	12.2	熊本	12.1	熊本	11.7	熊本	11.7
4	静岡	12.8	長崎	11.3	静岡	10.4	長崎	10.5	愛知	11.0	愛知	10.6	愛知	11.1
5	愛知	12.1	静岡	11.1	長崎	10.2	静岡	10.4	長崎	10.7	静岡	10.4	静岡	10.6
6	長崎	11.9	佐賀	10.7	愛知	9.5	愛知	10.4	静岡	10.5	長崎	10.3	長崎	10.1
7	佐賀	11.8	愛知	10.5	茨城	8.9	茨城	8.8	茨城	9.2	茨城	9.3	茨城	9.8
8	茨城	8.8	茨城	9.3	佐賀	8.6	佐賀	7.6	佐賀	7.4	千葉	7.3	千葉	6.8
9	千葉	6.7	千葉	6.4	千葉	7.0	千葉	6.3	千葉	6.6	佐賀	6.7	佐賀	6.6
10	宮城	6.5	宮城	5.9	宮城	4.1	宮城	4.6	宮城	5.0	宮城	4.9	宮城	4.9
全国	196.2		177.5		158.7		159.2		164.8		161.1		161.8	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-18 なす収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	高知	39.1	熊本	30.6	高知	38.2	高知	39.3	高知	39.3	高知	40.6	高知	40.3
2	熊本	32.6	高知	29.9	熊本	31.7	熊本	34.2	熊本	33.3	熊本	33.4	熊本	36.3
3	福岡	28.8	福岡	23.2	群馬	21.7	群馬	27.7	群馬	27.4	群馬	28.5	群馬	27.5
4	群馬	24.4	群馬	22.7	福岡	18.7	茨城	17.9	茨城	18.1	茨城	17.9	福岡	17.5
5	茨城	20.2	茨城	18.4	茨城	17.5	福岡	16.7	福岡	17.8	福岡	17.5	茨城	16.6
6	愛知	18.8	栃木	16.4	栃木	14.6	栃木	13.3	愛知	13.3	愛知	13.9	愛知	13.8
7	栃木	18.7	愛知	14.3	愛知	13.1	愛知	12.5	栃木	12.2	栃木	11.5	栃木	11.3
8	千葉	13.6	京都	10.5	京都	9.4	埼玉	9.3	埼玉	8.8	埼玉	8.5	埼玉	8.8
9	徳島	12.5	埼玉	10.4	埼玉	9.2	京都	7.5	京都	7.2	京都	7.1	千葉	6.6
10	埼玉	11.7	千葉	10.2	千葉	9.1	徳島	7.0	山形	6.6	千葉	6.6	徳島	6.1
全国	395.7		330.1		308.9		297.0		297.7		294.6		288.8	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-19 宿根カスミソウ出荷量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本
1	熊本	21,300	熊本	24,400			熊本	17,600	熊本	19,600	熊本	17,800	熊本	18,600
2	和歌山	17,800	和歌山	14,200			和歌山	10,100	和歌山	10,600	和歌山	9,030	和歌山	9,600
3	福島	8,020	福島	5,200	調査対象外		福島	7,990	福島	8,940	福島	8,090	福島	8,630
4	北海道	4,400	愛知	3,480			北海道	3,020	北海道	3,060	北海道	3,140	北海道	2,390
5	高知	3,570	北海道	3,270			...	...	...	...	...	...	...	...
6	愛知	1,790	高知	2,590			...	...	...	...	...	...	...	...
7	大分	1,500	長野	1,300			...	...	...	...	...	...	...	...
8	長野	1,490	大分	1,280			...	...	...	...	...	...	...	...
9	千葉	1,390	千葉	1,240			...	...	...	...	...	...	...	...
10	静岡	1,040	静岡	877			...	...	...	...	...	...	...	...
九州	...		26,971		...		...		...		...		...	
全国	67,500		61,300		...		46,600		50,800		45,800		47,200	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」 ※H27 は調査対象外

付Ⅱ-20 トルコギキョウ出荷量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本	単 位	千本
1	長 野	15,500	長 野	13,300	長 野	12,300	熊 本	10,500	長 野	12,900	長 野	13,200	長 野	12,700
2	熊 本	12,200	熊 本	11,400	熊 本	11,300	福 岡	7,660	熊 本	10,600	熊 本	10,000	熊 本	10,300
3	福 岡	8,390	福 岡	9,170	福 岡	10,000	静 岡	4,820	福 岡	7,170	福 岡	7,100	福 岡	7,500
4	静 岡	7,510	北 海 道	6,450	北 海 道	5,330	山 形	4,100	静 岡	4,120	静 岡	3,860	静 岡	3,960
5	北 海 道	7,170	福 島	6,330	静 岡	4,960	北 海 道	3,750	山 形	3,870	山 形	3,660	高 知	3,630
6	福 島	6,910	静 岡	5,980	愛 知	4,860	高 知	3,600	高 知	3,550	福 島	3,640	山 形	3,350
7	山 形	5,940	山 形	5,600	山 形	4,730	福 島	3,430	福 島	3,340	高 知	3,540	福 島	3,240
8	大 分	5,690	高 知	4,580	福 島	4,570	秋 田	3,220	北 海 道	3,180	愛 知	3,360	千 葉	3,050
9	愛 知	5,580	愛 知	4,540	千 葉	3,990	千 葉	3,180	愛 知	3,100	千 葉	3,060	栃 木	2,940
10	高 知	4,940	千 葉	4,080	高 知	3,860			秋 田	2,700	北 海 道	3,050	愛 知	2,900
九州	…		30,886		…		…		…		…		…	
全国	119,600		106,700		98,100		88,000		85,400		84,500		84,300	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」

付Ⅱ-21 い収穫量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t
1	熊 本	20,900	熊 本	11,300	熊 本	7,630	熊 本	6,260	熊 本	6,360	熊 本	5,810	熊 本	5,440
2	福 岡	893	福 岡	198	福 岡	165	福 岡	44	福 岡	33				
3	広 島	303												
4	岡 山	81												
5	沖 縄	54												
6	石 川	35												
7	佐 賀	24												
8	高 知	8												
9	島 根	6												
10														
九州	21,871													
全国	22,304		主産県計		主産県計		主産県計		主産県計		熊本県のみ		熊本県のみ	

資料) 農林水産省「作物統計」

注 1) H22 以降は主産県（熊本県・福岡県）のみ、R 4 以降は熊本県のみ公表

注 2) H17 の主産県以外は全い連調査

付Ⅱ-22 葉たばこ生産量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5		R6	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	宮崎	6,350	熊本	3,594	熊本	2,823	熊本	2,161	熊本	2,684	熊本	1,869	熊本	1,974	熊本	1,836
2	熊本	5,088	宮崎	3,121	青森	2,580	沖縄	1,685	沖縄	1,687	岩手	1,143	岩手	1,089	沖縄	1,039
3	鹿児島	4,223	青森	2,876	岩手	2,341	岩手	1,652	岩手	1,592	長崎	1,099	長崎	964	岩手	1,035
4	岩手	3,895	岩手	2,828	宮崎	1,452	青森	1,486	青森	1,448	沖縄	800	沖縄	930	長崎	942
5	青森	3,601	沖縄	2,249	沖縄	1,415	長崎	1,235	長崎	1,299	青森	797	青森	782	青森	770
6	福島	3,151	鹿児島	2,019	長崎	1,404	宮崎	1,130	宮崎	1,133	宮崎	684	宮崎	687	宮崎	594
7	長崎	2,669	福島	1,768	鹿児島	897	鹿児島	798	鹿児島	927	鹿児島	484	鹿児島	526	鹿児島	453
8	大分	2,106	長崎	1,686	福島	868	福島	481	佐賀	538	佐賀	384	佐賀	345	佐賀	353
9	茨城	1,959	新潟	1,235	秋田	745	佐賀	451	福島	471	福島	275	福島	282	福島	247
10	新潟	1,881	茨城	1,185	新潟	635	新潟	444	大分	395	新潟	262	大分	254	大分	216
九州	23,400		14,453		9,117		7,891		8,692		5,569		5,701		5,451	
全国	46,800		29,297		18,687		13,748		14,237		8,782		8,722		8,336	

資料) 全国たばこ耕作組合中央会「葉たばこ販売実績」

注) 九州の値には、沖縄県も含む

付Ⅱ-23 収量

順位	H17		H22		H27		R2		R3		R4		R5	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	群馬	278	群馬	111	群馬	47	群馬	28	群馬	21	群馬	18	群馬	18
2	福島	75	福島	41	福島	21	栃木	14	栃木	11	栃木	10	栃木	8
3	埼玉	55	栃木	31	栃木	21	福島	14	福島	10	福島	9	福島	7
4	栃木	49	埼玉	21	埼玉	9	埼玉	5	埼玉	4	埼玉	3	埼玉	3
5	茨城	26	茨城	10	宮城	6	愛媛	3	愛媛	3	愛媛	2	愛媛	2
6	長野	20	宮城	8	茨城	5	宮城	3	宮城	2	宮城	2	宮城	2
7	宮城	20	岩手	8	岩手	5	長野	2	長野	2	長野	1	千葉	1
8	岩手	17	長野	8	山梨	4	岩手	2	岩手	1	岩手	1	長野	1
9	山梨	15	山梨	8	長野	4	山梨	2	山梨	1	千葉	1	岩手	1
10	山形	12	愛媛	5	山形	4	茨城	2	茨城	1	茨城	1	山形	1
	⑮熊本	3	⑮熊本	0.8	⑮熊本	0.1	⑮熊本	0.1	⑮熊本	0.2	⑮熊本	0.2	⑮熊本	0.2
九州	14		1		1		0.5		0.4		0.4		0.3	
全国	626		265		135		80		61		51		45	

資料) (財) 大日本蚕糸会調査

付Ⅱ-24 乳用牛飼養頭数

順位	H18		H23		H28		R2		R3		R4		R5		R6	
	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭
1	北海道	856.1	北海道	827.9	北海道	785.7	北海道	820.9	北海道	829.9	北海道	846.1	北海道	842.7	北海道	821.5
2	栃 木	58.4	栃 木	53.0	栃 木	52.8	栃 木	52.1	栃 木	53.1	栃 木	54.8	栃 木	54.0	栃 木	52.8
3	岩 手	55.6	岩 手	46.9	岩 手	43.6	熊 本	44.4	熊 本	43.8	熊 本	43.6	熊 本	43.8	熊 本	43.0
4	熊 本	50.3	熊 本	43.6	熊 本	43.4	岩 手	41.6	岩 手	41.0	岩 手	40.1	岩 手	40.2	岩 手	38.7
5	千 葉	47.0	群 馬	39.2	群 馬	36.1	群 馬	33.9	群 馬	33.5	群 馬	33.6	群 馬	32.9	群 馬	31.9
6	群 馬	45.7	千 葉	38.4	千 葉	32.1	千 葉	28.6	千 葉	27.7	千 葉	27.8	千 葉	26.5	千 葉	25.7
7	愛 知	38.5	愛 知	31.1	愛 知	26.2	茨 城	24.3	茨 城	23.8	茨 城	24.0	茨 城	24.4	茨 城	23.2
8	茨 城	33.5	茨 城	29.6	茨 城	24.2	愛 知	22.6	愛 知	21.7	愛 知	21.1	愛 知	19.6	愛 知	18.5
9	宮 城	28.3	宮 城	23.5	宮 城	19.8	宮 城	18.5	宮 城	18.2	宮 城	17.8	宮 城	17.1	宮 城	15.8
10	兵 庫	25.2	長 野	19.5	長 野	16.3	岡 山	16.8	岡 山	16.8	岡 山	16.8	岡 山	16.0	岡 山	15.4
九州	148.5		119.1		110.2		105.5		104.0		103.1		102.1		97.8	
全国	1,635.0		1,467.0		1,345.0		1,352.0		1,356.0		1,371.0		1,356.0		1,313.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-25 肉用牛飼養頭数

順位	H18		H23		H28		R2		R3		R4		R5		R6	
	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭
1	北海道	467.0	北海道	535.9	北海道	512.5	北海道	524.7	北海道	536.2	北海道	553.3	北海道	566.4	北海道	558.5
2	鹿児島	352.8	鹿児島	360.7	鹿児島	319.1	鹿児島	341.0	鹿児島	351.1	鹿児島	337.8	鹿児島	357.8	鹿児島	362.7
3	宮 崎	270.9	宮 崎	239.7	宮 崎	243.6	宮 崎	244.1	宮 崎	250.0	宮 崎	254.5	宮 崎	260.2	宮 崎	258.2
4	熊 本	142.5	熊 本	145.7	熊 本	125.2	熊 本	132.3	熊 本	134.7	熊 本	133.6	熊 本	139.1	熊 本	134.0
5	岩 手	103.2	岩 手	109.0	岩 手	89.6	岩 手	91.1	岩 手	91.0	岩 手	89.2	長 崎	91.7	長 崎	93.5
6	栃 木	98.3	栃 木	94.2	栃 木	81.2	長 崎	84.1	長 崎	90.6	長 崎	88.1	岩 手	88.0	岩 手	87.9
7	宮 城	95.3	宮 城	90.0	宮 城	81.0	宮 城	80.9	栃 木	82.4	栃 木	84.4	栃 木	84.9	栃 木	86.7
8	長 崎	89.6	長 崎	88.1	長 崎	76.2	栃 木	79.8	沖 縄	81.9	宮 城	80.0	沖 縄	81.0	宮 城	79.5
9	福 島	79.2	沖 縄	82.2	沖 縄	70.5	沖 縄	79.7	宮 城	80.0	沖 縄	78.0	宮 城	80.1	沖 縄	79.0
10	沖 縄	77.5	福 島	74.2	群 馬	59.0	兵 庫	55.7	兵 庫	57.3	群 馬	57.3	兵 庫	58.8	兵 庫	58.4
九州	1,010.0		984.1		883.7		927.1		952.5		941.7		977.4		978.2	
全国	2,755.0		2,763.0		2,479.0		2,555.0		2,605.0		2,614.0		2,687.0		2,672.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

注) 平成17年は、公表値なし。平成22、27年はセンサス年のため「畜産統計」が作成されていない。

付Ⅱ-26 豚飼養頭数

順位	H18		H23		H28		R1		R3		R4		R5		R6	
	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭
1	鹿児島	1,396.0	鹿児島	1,372.0	鹿児島	1,263.0	鹿児島	1,269.0	鹿児島	1,234.0	鹿児島	1,199.0	鹿児島	1,153.0	鹿児島	1,200.0
2	宮 崎	903.4	宮 崎	766.2	宮 崎	835.4	宮 崎	835.7	宮 崎	796.9	宮 崎	764.2	宮 崎	818.2	北海道	752.2
3	茨 城	626.3	千 葉	655.0	千 葉	672.8	北海道	691.6	北海道	724.9	北海道	727.8	北海道	759.6	宮 崎	721.0
4	群 馬	599.1	茨 城	623.7	群 馬	628.8	群 馬	629.6	群 馬	643.5	群 馬	604.8	群 馬	593.7	群 馬	610.8
5	千 葉	558.3	群 馬	610.4	北海道	608.3	千 葉	603.8	千 葉	614.7	千 葉	582.5	千 葉	588.4	千 葉	580.7
6	北海道	521.9	北 海 道	609.1	茨 城	557.7	茨 城	466.4	茨 城	513.4	岩 手	491.9	岩 手	474.0	岩 手	459.1
7	岩 手	404.5	岩 手	486.1	岩 手	432.1	栃 木	406.0	岩 手	485.1	茨 城	420.7	茨 城	458.4	茨 城	424.0
8	青 森	377.5	青 森	395.8	栃 木	394.6	岩 手	402.4	栃 木	427.3	青 森	358.6	青 森	356.3	熊 本	347.9
9	愛 知	369.2	栃 木	391.1	青 森	362.1	愛 知	352.7	青 森	352.7	栃 木	356.2	熊 本	338.0	青 森	334.8
10	栃 木	356.8	愛 知	364.8	愛 知	333.3	青 森	351.8	熊 本	349.5	熊 本	339.4	愛 知	308.7	栃 木	324.9
	⑩熊本	276.5	⑩熊本	287.7	⑩熊本	282.3	⑩熊本	277.1								
九州	3,081.0		2,982.0		2,873.0		2,879.0		2,892.0		2,800.0		2,818.0		2,753.0	
全国	9,620.0		9,768.0		9,313.0		9,156.0		9,290.0		8,949.0		8,956.0		8,798.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

注) 平成17年は、公表値なし。平成22、27年、令和2年はセンサス年のため「畜産統計」が作成されていない。

付Ⅱ-27 農業産出額の年次別推移

年次	農業 産出額	種									
		計	米	麦 類	雑穀・ 豆類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工芸 農作物	その他 作物
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
昭. 40	822	662	342	50	19	26	69	63	3	86	3
41	974	781	429	29	23	23	87	70	3	111	4
42	1 125	906	517	34	17	20	86	64	3	160	6
43	1 214	936	496	51	21	20	98	80	5	161	5
44	1 299	997	511	29	18	17	102	119	5	151	45
45	1 336	993	414	21	18	20	144	156	6	169	45
46	1 394	990	396	23	11	16	177	147	8	168	43
47	1 638	1 170	485	11	15	18	221	167	10	205	39
48	1 939	1 352	543	7	12	20	281	178	13	255	42
49	2 498	1 819	800	23	13	25	336	237	15	322	48
50	2 961	2 130	973	21	14	31	373	275	23	366	56
51	3 153	2 257	904	18	15	36	430	293	27	488	46
52	3 451	2 426	1 037	21	15	40	441	325	37	454	57
53	3 540	2 470	974	46	18	38	484	349	39	475	47
54	3 605	2 483	939	63	23	43	529	349	44	445	48
55	3 413	2 342	787	54	20	54	571	346	50	412	50
56	3 647	2 537	901	61	26	66	554	405	54	419	52
57	3 645	2 537	836	63	26	50	560	430	58	461	53
58	3 683	2 555	876	66	32	51	604	391	61	420	53
59	3 919	2 760	963	105	31	67	610	435	60	437	52
60	3 818	2 679	941	89	26	49	630	402	71	419	51
61	3 886	2 751	988	90	28	49	665	373	72	436	50
62	3 653	2 551	755	68	28	46	755	303	74	474	48
63	3 759	2 641	788	55	35	48	847	318	80	423	48
平. 元	4 002	2 816	772	44	34	50	964	358	90	453	50
2	4 016	2 883	742	45	29	51	1 105	434	101	332	44
3	3 657	2 594	631	16	20	48	1 017	358	102	358	45
4	3 819	2 820	782	24	21	61	1 010	333	100	432	58
5	3 587	2 665	719	23	9	49	1 078	264	112	355	57
6	3 993	3 069	937	22	11	56	1 099	342	117	428	57
7	3 856	2 913	763	22	13	48	1 146	400	123	337	60
8	3 789	2 836	724	22	15	59	1 132	367	124	338	55
9	3 616	2 676	647	19	13	56	1 132	342	117	299	51
10	3 640	2 748	633	5	15	54	1 156	433	132	269	52
11	3 222	2 336	479	25	11	46	1 047	318	120	238	52
12	3 358	2 459	561	29	17	63	1 039	368	121	212	50
13	3 298	2 430	559	25	19	56	1 067	336	122	199	47
14	3 255	2 369	538	27	20	57	1 039	330	120	191	47
15	3 242	2 378	587	27	16	55	1 039	329	116	168	41
16	3 084	2 148	387	31	8	56	992	338	107	187	42
17	3 102	2 131	448	30	10	50	961	318	103	171	40
18	2 984	2 065	386	29	11	51	975	343	102	129	41
19	3 046	2 107	430	15	8	51	1 017	302	104	139	41
20	3 053	2 098	443	17	9	53	1 001	303	90	145	38
21	3 004	2 066	434	12	9	48	1 003	294	91	139	37
22	3 071	2 105	351	6	8	54	1 113	323	98	115	38
23	3 113	2 122	409	5	7	59	1 065	321	97	123	36
24	3 245	2 268	450	6	7	43	1 176	333	103	114	36
25	3 250	2 218	403	7	8	39	1 172	334	102	115	38
26	3 283	2 172	353	7	9	45	1 191	311	99	119	38
27	3 348	2 205	360	6	6	55	1 273	263	106	96	39
28	3 475	2 304	377	6	8	50	1 321	314	102	87	40
29	3 423	2 241	380	8	6	46	1 247	318	99	100	38
30	3 406	2 223	391	7	7	45	1 227	327	96	90	36
令. 元	3 364	2 186	368	8	6	50	1 220	313	96	91	34
2	3 407	2 186	361	7	7	56	1 221	338	86	79	30
3	3 477	2 135	302	9	5	61	1 186	362	94	89	27
4	3 512	2 170	277	9	6	62	1 248	362	107	73	26
5	3 757	2 368	328	8	7	61	1 365	391	117	76	17

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注)「養蚕」は、H16 から「その他畜産物」に含む。

単位：億円

計	畜			産			養 蚕	その他畜産物	加工農産物	生産農業所得	年次
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵					
(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	
148	25	25	19	29	42	34	26	2	12	526	昭. 40
175	33	30	23	32	45	35	33	3	18	630	41
209	41	33	26	49	44	33	40	3	10	694	42
257	49	42	35	70	55	42	40	2	21	714	43
278	44	50	43	80	66	49	37	1	24	749	44
309	47	60	48	95	65	46	42	1	34	700	45
348	52	65	51	126	66	48	38	1	56	680	46
405	69	77	60	150	69	51	40	1	62	929	47
513	104	84	66	177	85	60	60	3	74	1 125	48
591	99	109	99	228	108	72	44	3	88	1 432	49
752	161	123	110	304	116	79	44	5	79	1 735	50
829	200	149	133	315	120	75	39	6	68	1 689	51
921	217	164	147	362	135	83	36	6	104	1 739	52
972	231	187	164	379	128	75	40	7	98	1 919	53
1 012	247	214	181	364	141	78	40	7	109	1 773	54
976	240	208	168	347	141	82	33	7	95	1 629	55
1 017	235	218	183	366	159	97	31	9	92	1 591	56
983	232	223	188	351	139	79	30	9	125	1 574	57
1 023	263	236	203	333	157	75	27	8	105	1 544	58
1 057	289	239	204	329	169	71	23	8	103	1 653	59
1 033	313	253	214	273	168	76	18	9	106	1 591	60
1 011	333	253	209	240	160	72	16	9	125	1 662	61
1 005	357	255	206	219	156	59	9	9	97	1 583	62
1 010	354	265	212	221	146	61	11	12	108	1 656	63
1 071	372	300	239	220	151	66	14	13	115	1 853	平. 元
1 025	339	295	236	205	163	84	9	15	108	1 823	2
976	305	274	229	199	174	103	8	15	88	1 652	3
899	250	277	240	197	156	90	5	13	99	1 805	4
823	224	266	235	174	144	80	3	13	99	1 670	5
817	227	257	232	177	143	83	2	11	107	1 918	6
821	240	253	232	176	140	90	1	11	122	1 757	7
839	241	254	230	179	151	100	1	12	114	1 731	8
843	251	253	230	175	151	100	1	12	97	1 645	9
804	237	248	226	173	134	86	0	12	88	1 676	10
805	229	248	228	176	141	85	0	12	80	1 415	11
842	257	258	237	169	142	91	0	16	56	1 424	12
812	228	258	237	179	131	83	0	16	56	1 389	13
828	226	266	245	190	131	80	0	16	58	1 367	14
801	223	275	250	164	121	72	0	19	63	1 349	15
879	278	277	250	175	127	73	22		57	1 165	16
921	300	278	250	178	142	78	23		49	1 136	17
873	295	256	229	164	129	64	29		46	1 043	18
907	294	252	230	180	156	68	25		32	1 075	19
920	283	243	224	195	168	72	31		35	912	20
907	294	263	240	161	156	68	33		31	879	21
935	307	261	235	166	167	69	35		31	1 080	22
956	304	263	237	173	188	77	27		35	1 064	23
949	309	269	246	166	182	75	23		27	1 134	24
996	326	269	243	191	182	86	27		36	1 167	25
1 070	337	280	251	228	192	89	33		41	1 186	26
1 115	376	300	260	209	196	94	35		28	1 177	27
1 141	432	310	257	191	186	82	22		30	1 373	28
1 147	420	306	259	211	187	85	23		35	1 296	29
1 147	430	317	265	194	187	79	20		35	1 395	30
1 148	427	330	276	194	173	76	23		29	1 442	令. 元
1 192	400	339	290	227	196	81	30		29	1 495	2
1 318	454	341	300	255	236	100	32		25	1 485	3
1 323	452	332	299	265	238	100	36		19	1 446	4
1 371	435	352	317	265	285	146	34		18	1 554	5

付Ⅱ-28 市町村別農業産出額（国推計）（R5年（2023年））

市町村	農業 産出額	耕 種											
		小 計	米	麦 類	雑 穀	豆 類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸		その他 作 物
											農作物	茶	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
熊 本 市	5,057	4,325	456	16	0	14	19	2,692	930	x	21	1	x
八 代 市	3,612	3,451	410	3	－	0	59	2,707	43	x	157	3	x
人 吉 市	332	122	41	0	0	0	2	35	11	9	21	0	2
荒 尾 市	251	178	38	1	－	0	1	33	98	2	3	－	1
水 俣 市	186	143	13	0	0	0	0	31	89	0	8	7	3
玉 名 市	2,830	2,405	255	12	－	6	36	1,477	595	x	5	－	x
山 鹿 市	2,273	1,209	238	8	1	5	9	696	136	x	49	8	x
菊 池 市	4,368	967	171	5	1	2	13	582	52	x	19	10	x
宇 土 市	360	354	69	1	－	0	0	181	74	9	18	－	2
上天草市	266	204	16	0	－	0	1	86	27	x	1	－	x
宇 城 市	2,452	1,805	162	1	－	1	26	949	577	51	32	0	7
阿 蘇 市	1,570	647	202	2	2	2	3	343	3	41	41	1	8
天 草 市	1,060	576	97	0	0	0	9	144	274	21	27	1	4
合 志 市	1,030	542	25	2	1	2	9	255	10	203	34	x	3
美 里 町	140	103	37	0	0	0	0	46	8	x	8	3	x
玉 東 町	281	279	14	0	－	0	－	43	215	0	3	－	3
南 関 町	229	139	42	0	－	0	1	81	13	x	1	0	x
長 洲 町	74	73	31	3	－	1	3	26	7	－	2	－	0
和 水 町	899	336	54	0	－	0	11	141	121	6	1	0	3
大 津 町	934	451	8	4	0	3	144	263	6	4	9	2	9
菊 陽 町	447	259	10	1	－	1	16	209	4	x	10	5	x
南小国町	163	75	20	－	－	0	0	46	1	x	3	－	x
小 国 町	236	99	25	－	0	0	5	67	1	0	1	0	0
産 山 村	214	65	17	－	－	0	0	40	1	x	0	－	x
高 森 町	560	199	20	0	0	0	0	139	0	26	5	0	9
西 原 村	377	179	8	0	0	0	109	50	9	2	0	－	1
南阿蘇村	413	292	99	0	2	0	2	145	7	27	8	1	3
御 船 町	483	151	59	3	－	1	5	59	7	x	11	3	x
嘉 島 町	82	67	23	8	－	11	－	24	0	x	0	－	x
益 城 町	617	546	88	2	－	2	93	345	13	2	1	0	1
甲 佐 町	252	205	42	3	0	2	0	29	15	x	3	0	x
山 都 町	1,280	852	120	－	0	0	3	624	40	42	18	12	6
氷 川 町	865	746	47	2	－	0	3	484	95	89	23	－	3
芦 北 町	332	245	38	－	0	0	0	27	168	10	2	0	0
津奈木町	93	65	5	－	－	0	0	3	56	0	0	0	－
錦 町	623	220	42	0	0	0	2	84	56	2	30	6	3
多良木町	446	282	62	1	0	0	1	136	40	6	35	－	1
湯 前 町	122	76	27	0	0	0	0	29	10	6	3	0	1
水 上 村	68	45	13	0	0	0	0	26	5	－	1	1	0
相 良 村	293	91	16	0	1	0	0	33	6	0	28	19	8
五 木 村	2	2	0	－	0	0	0	0	0	－	1	1	0
山 江 村	59	43	10	0	0	0	3	12	15	0	3	0	1
球 磨 村	56	50	4	－	0	0	0	12	31	x	2	0	x
あさぎり町	856	403	94	3	1	2	13	145	19	17	108	1	2
苓 北 町	140	111	13	－	－	0	1	71	25	x	1	－	x

資料）農林水産省「生産農業所得統計」

注）都道府県農業産出額を基に農林業センサス等を用いた新たに市町村別農業産出額を推計したもの。平成18年以前と算出方法が異なるため、利用には留意が必要。

単位：1,000 万円

畜 産									加 工 農産物	市町村
小 計	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏 卵	ブロイラー	その他 畜産物		
(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	
727	76	231	207	345	71	71	-	4	4	熊 本 市
129	9	11	x	-	91	x	x	18	32	八 代 市
206	54	125	118	13	13	x	-	1	4	人 吉 市
73	9	53	49	-	11	x	-	0	1	荒 尾 市
38	7	5	x	-	27	27	-	-	4	水 俣 市
424	14	146	135	33	224	134	89	8	1	玉 名 市
1,052	144	230	215	121	557	320	237	0	12	山 鹿 市
3,393	1,061	881	786	1,250	198	197	-	3	7	菊 池 市
2	1	-	-	-	2	x	-	-	4	宇 土 市
62	18	30	27	x	2	0	x	x	0	上天草市
641	522	47	43	0	72	71	-	1	6	宇 城 市
914	378	221	198	226	90	x	89	0	8	阿 蘇 市
479	160	16	14	289	12	12	0	3	6	天 草 市
481	116	314	282	x	8	x	-	x	7	合 志 市
35	34	2	2	-	0	0	-	-	2	美 里 町
1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	玉 東 町
90	25	21	19	-	41	x	40	3	0	南 関 町
1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	長 洲 町
563	145	74	67	x	303	x	-	x	0	和 水 町
481	154	219	196	84	24	x	-	-	2	大 津 町
185	69	31	29	x	22	x	-	x	3	菊 陽 町
88	76	-	-	-	12	0	x	1	1	南小国町
136	35	93	82	x	0	0	-	x	0	小 国 町
150	56	19	x	x	69	0	69	x	0	産 山 村
360	80	29	26	-	251	-	251	-	1	高 森 町
198	110	43	40	x	0	0	-	x	0	西 原 村
119	109	10	9	-	0	0	-	-	2	南阿蘇村
329	23	21	18	x	1	x	-	x	3	御 船 町
15	13	-	-	x	-	-	-	x	0	嘉 島 町
70	16	28	25	x	-	-	-	x	0	益 城 町
47	5	41	37	-	0	0	-	0	1	甲 佐 町
421	188	18	16	x	210	143	67	x	7	山 都 町
114	0	93	85	-	21	-	x	-	4	氷 川 町
87	66	1	x	-	20	0	x	-	1	芦 北 町
27	0	-	-	0	27	-	x	-	0	津 奈 木 町
395	198	183	163	x	-	-	-	x	8	錦 町
157	50	72	65	-	35	0	35	0	7	多 良 木 町
45	26	17	15	x	-	-	-	x	1	湯 前 町
22	7	-	-	-	15	0	x	0	0	水 上 村
191	81	39	28	-	65	-	x	6	11	相 良 村
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	五 木 村
15	10	3	3	-	2	x	-	-	1	山 江 村
6	2	0	0	x	-	-	-	x	0	球 磨 村
431	180	153	137	10	87	39	48	1	22	あさぎり町
29	22	6	6	-	-	-	-	0	0	苓 北 町

令和 5～6 年 度（2023～2024 年度）

熊本県農業動向年報

令和 7 年（2025 年）6 月発行

発行 熊本県農林水産部
Tel 096-333-2422

発 行 者：熊本県
所 属：農林水産政策課
発行年度：令和 7 年度